

令和4年度庄内町一般会計
各特別会計決算報告書

庄 内 町

令和4年度庄内町一般会計及び各特別会計決算を議会の認定に付するにあたり、
地方自治法第233条第5項の規定により各会計に係る主要な施策の成果を説明する
書類を別紙のとおり提出いたします。

令和5年9月5日

山形県庄内町長 富 櫨 透

目 次

総括	1
一般会計	10
令和4年度決算に係る主要施策の成果	13
1 款 議会費	14
2 款 総務費	15
1 項 議会費	14
1 項 総務管理費	15
2 項 徴税費	47
3 項 戸籍住民基本台帳費	52
4 項 選挙費	53
5 項 統計調査費	54
6 項 監査委員費	55
3 款 民生費	56
1 項 社会福祉費	56
2 項 児童福祉費	69
4 款 衛生費	77
1 項 保健衛生費	77
2 項 清掃費	90
5 款 労働費	91
6 款 農林水産業費	92
1 項 農業費	92
2 項 林業費	108
3 項 水産業費	110
7 款 商工費	111
8 款 土木費	119
2 項 道路橋りょう費	119
3 項 河川費	122
4 項 都市計画費	123
5 項 住宅費	125
9 款 消費費	129
10 款 教育費	131
1 項 教育総務費	131
2 項 小学校費	136
3 項 中学校費	138
4 項 幼稚園費	140
5 項 社会教育費	142
6 項 文化振興費	151
7 項 保健体育費	156
11 款 災害復旧費	160
2 項 公共土木施設災害復旧費	160
令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る成果	161
資料集	172
資料1 一般会計及び各特別会計決算総括表	173
資料2 一般会計款別決算額	174
資料3 一般会計決算各款における節分類比較表	178
資料4 一般会計決算収支の状況	180
資料5 一般会計歳出決算額財源内訳	181
資料6 一般会計歳出決算額性質別・目的別分類表	182
資料7 一般会計臨時・経常別決算状況	186
資料8 一般会計町債現在高の状況	188
資料9 一般会計町債借入先別及び利率別現在高の状況	189
資料10 令和4年度中一般会計町債借入一覧表	190
資料11 令和4年度中一般会計町債完済表	191
資料12 普通交付税算定総括表	192
資料13 消費税引上げ分に係る地方消費税交付金の使途状況	193
資料14 目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書	194
資料15 令和4年度庄内町一般会計歳入歳出決算概要	195
資料16 主な財政資料	199
令和4年度 育英資金貸付基金の運用状況	200
国民健康保険特別会計	201
後期高齢者医療保険特別会計	207
介護保険特別会計	209
風力発電事業特別会計	217
「財産に関する調書」の増減明細書	218

総 括

令和4年度の国の予算は、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、「コロナ後の新しい社会」を見据え、「成長と分配の好循環」を実現するため、成長戦略、分配戦略などに基づき予算を重点配分し、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等の対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、「新しい資本主義」の実現を図るための予算が示されました。

令和4年度の地方財政計画では、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を上回る62.0兆円（前年度比203億円0.0%増）を確保するものでした。

本町においては、新型コロナウイルス感染症の影響が先行き不透明な中ではありますが、町民の生活を守り、地域経済の回復・発展に向けて、感染症の拡大防止対策や経済支援等の施策の実施と同時に、「第2次庄内町総合計画後期基本計画」の具現化など、環境の変化とともに新たな暮らし方や価値観を変える今こそ「チェンジ」する絶好の機会となりました。こうした状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を最優先としながら「豊かさを実感できるまち」を目指し、「チーム庄内町」として持続可能なまちに発展させるとともに、庄内町の進化と真価を意識し将来に向けた礎を築く年と位置付け、「全体最適」で効率的かつ効果的な予算執行にあたりました。

「総合計画」の重点構想5本の柱における取組状況については、次のとおりです。

【重点1】「産業活力日本一のまちづくり」

令和4年産米は、6月の低温・少照により、生育の遅れや茎数不足が発生したことから、庄内地域の作況指数は99の「並」（令和3年産105「やや良」）、一等米比率は96.0%（令和3年産93.9%）となりました。

令和4年産の米需給調整は、生産の目安が17,511t（面積換算2,967ha）、主食用米の作付面積は2,964haとなりました。

生産調整面積は2,238haで、その主なものは、大豆が424.3ha（転作面積に占める割合18.9%）、加工用米が429.5ha（同19.1%）、備蓄米が486.1ha（同21.7%）、飼料用米が396.2ha（同17.7%）、そばが168.1ha（同7.5%）となり、国の経営所得安定対策等の直接支払交付金額は703,726千円となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた稲作農業者の所得確保と経営継続支援のため稲作農業応援補助金を交付しました。さらに、主食用米および加工用米の大幅な価格下落に対応するため米需給調整緊急支援補助金により飼料用米、大豆等への作付け転換を推進しました。

担い手の育成・確保では、新規就農者育成総合対策事業等、国の制度を積極的に活用し新規就農者の支援を行いました。また、農地利用効率化等支援事業、元気な地域農業担い手育成支援事業等を通して、国、県、農協及び町が連携して担い手の経営発展を支援しました。

売れる農産物づくりでは、「第16回あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト」を開催し、おいしい米のルーツである「亀ノ尾」「森多早生」発祥の地として全国に情報発信しました。第16回大会から一部団体による多数出品を抑制し、全国からより多くの

生産者が参加できるよう先着受付方式から抽選参加方式に変更しました。また、決勝大会会場を余目第四まちづくりセンターに変更し、亀ノ尾の里資料館と連携して開催したことにより、良食味米のルーツを生んだ本町を広く情報発信することができました。町内生産者1名の入賞という結果となり、生産者にとってはおいしい米づくりへの励みとして、また、消費者にとっては生産者の熱い思いに触れる機会とすることができました。

日本一おいしい米の里づくりと環境にやさしい農業は、おいしい米の里堆肥散布補助金や環境保全型農業直接支払交付金を活用し推進しました。

「世界一品質の高い花づくり」を目指す花き等園芸作物生産振興では、「第2次庄内町花き振興計画」に基づき、国内種苗メーカー6社の協力のもとトルコギキョウの新品種の試験栽培に取り組むとともに、メーカーを招いての品種説明会を開催し新品種導入への理解を深めました。また、令和4年3月に着任した地域おこし協力隊員の活動も順調に推移し、花き生産による新規就農の実践研修として試験ほ場導入事業の円滑な継続を図りました。

畜産では、国内で多発した豚熱への対策として、引き続き庄内地域の市町等と連携し、豚熱ワクチン接種費用への補助を実施しました。また、令和4年12月には、鶴岡市で高病原性鳥インフルエンザが確認され、本町の農場が疫学関連農場とされました。本町においても対策本部を設置するとともに防疫作業に職員を派遣し、県と連携し感染拡大防止にあたりました。

また、花き生産者の生産意欲の維持・向上と事業継続のための種苗購入費補助、畜産農家の事業継続のための飼料費補助を行いました。

鳥獣被害対策では、増加傾向にある農作物被害の防止策として、令和3年度に引き続き電気柵の設置に対する支援を行いました。

食育・地産地消では、「第3次庄内町食育・地産地消推進計画（庄内町6次産業化戦略）」のもと、食育・地産地消の推進活動に取り組みました。学校給食への地元農産物の供給については、24.0%（重量ベース、米を除く）の目標に対し、令和4年度は天候不順の影響により22.4%の供給にとどまりました。

「風車市場」では、感染症対策を講じながら誘客イベントを再開するとともに、冬期間の降雪量が少なかったことから12月からの集客が例年と比較すると大幅に伸び、2月に開催したイベントも好天に恵まれ、売上は令和3年度比18,432千円増の110,768千円となりました。

農業生産基盤の整備では、多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払交付金事業等により、農業生産基盤の維持と多面的機能の確保を図りました。また、農業者が構成員となる土地改良区について、農業水利施設の電気料金が高騰していることから補助金を交付し、農業者の負担軽減を図りました。

林業振興では、森林経営管理制度の周知や自身の森林の管理状況と現時点での森林経営に対する意向を把握するために意識調査を実施しました。また、木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金により資源の有効活用を推進するとともに、町林道の適切な維持管理に努めました。

内水面漁業の振興では、指定管理により淡水魚養殖施設を運営するとともに、水産業関係団体に補助金を交付し支援しました。

商工業の振興においては、商工会と一体となった事業展開を図るとともに、町内事業所の経営安定化や雇用対策などの施策を積極的に推進しました。また、雇用産業活性化支援員を配置し、庄内町企業同友会の各種企業福祉事業や町内事業所の景況と雇

用動向の調査を実施したほか、関係団体・機関と連携し、求人・求職の活動支援や若者の地元定着に取り組みました。企業誘致促進に向け「企業誘致検討会」を立ち上げ、現状と課題、方向性について協議を行いながら、各種支援活動や誘致活動を実施しました。

中心市街地活性化対策では、「一店逸品運動推進事業」や「飲食店等賑わい応援事業」、「まちゼミ推進事業」など、中心市街地及び商店街の活性化事業に取り組む団体に対し、支援しました。

6次産業化推進事業では、地域資源を活用した町産品のブランド化を図り、地域の稼ぐ力を創出するため、新産業創造協議会との連携のもと、「ブランド創生事業」や「メイドイン庄内町プロジェクト」等に取り組みました。

小さな拠点（立谷沢地区）事業では、地域おこし協力隊が、立谷沢川流域活性化センターを拠点として、地域住民や地域の加工グループと連携して特産品開発を行うとともに、SNS等で地域の魅力を発信し、地域に人を呼び込むための仕組みづくりを行いました。

ふるさと応援寄附金は、特色のある返礼品の拡充を行いながら、地場産品の魅力発信に努め、結果として令和3年度比10,300千円増の687,230千円（令和3年度寄附額676,930千円）となりました。

観光振興では、観光交流の促進のため新たな町の魅力を活かしたイベント開催に加え、体験型観光として地域資源を活用した「庄内町の小さな旅」や「駅からハイキング」を実施し、観光交流人口は年間90万人を超える入込数となりました。特に、新たな町が目玉事業として開催した「しょうない氣龍祭」は、多くの来場者で賑わい、町の知名度アップに繋げることができました。

北月山荘等管理事業では、地域おこし協力隊を配置し、北月山荘を守る会と協力して誘客促進に努めました。

清川歴史公園管理事業では、地域おこし協力隊を配置し、地域住民と協力して誘客に努めました。

定住促進対策事業では、移住に関する総合ガイドブックの作成やホームページの更新のほか、移住者による本町での暮らしの様子を紹介するプロモーションビデオを制作するなど、移住支援に関する情報を発信しました。また、首都圏における移住フェアへの参加や町独自のオンライン移住セミナーの実施など町のPRに努めました。移住者に対してはコミュニティづくりの場として移住者同士の交流会を開催し、移住希望者に対しては多様な相談内容に対応しながら、各種支援事業を実施するとともに、本町での生活体験が可能な移住体験住居を活用することで移住定住の促進を図りました。また、空き家バンクを運用して登録希望者、利用希望者のマッチングを図り、利活用可能な空き家の掘り起こしに努めました。

町営住宅の維持管理では、各町営住宅、若者定住促進住宅、特定公共賃貸住宅の施設等修繕など随時対応し、適切な維持管理に努めました。

定住応援住まいづくり事業については、住宅取得や住宅のリフォームに対して合わせて186件の補助金を交付し、住まいの質の向上を支援することにより、定住の促進や地域経済の活性化を図りました。

【重点2】「子育て・教育日本一のまちづくり」

児童福祉支援事業では、要保護児童対策地域協議会において早期に個別ケース会議を開催する等、関係機関との情報共有、連携体制の強化を図りました。

ひとり親等の家庭を対象とし高校就学応援事業を継続して実施するとともに、コロナ禍におけるひとり親等家庭の生活の安定を図るため生活支援事業を実施し、経済的な負担軽減を図りました。

少子化対策では、次世代を担うすべての子どもの健やかな成長を願うとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、すべての新生児を対象に「庄内町誕生祝金」を支給しました。

未就学児における幼児教育と保育の一元化を図るため、新たに開園した民間法人経営の認定こども園への財政的な支援を行うことにより、円滑な運営と児童福祉の向上を図りました。

子育て世帯の保育環境の整備を図るため、運営施設における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の助成を行いました。また、病児・病後児保育事業や一時預かり事業など、保護者のニーズに応じた子育て支援に係る事業も継続して実施しました。

県が実施する「保育料無償化に向けた段階的負担軽減無償化」を継続して実施し、国が実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない子のいる世帯の保育料の負担軽減を図りました。

子育て支援センターでは、地域における子育て支援の拠点として、一般開放や遊びの広場などの事業や研修会の開催、子育てに係る相談対応や各種子育て支援情報の発信などを行い、細やかな支援が図られるよう努めました。

放課後児童健全育成事業では、保護者が就労等により不在となる放課後や学校休業日に、子どもの健全な育成と遊びや生活を通して育成支援が図られるよう事業を継続して実施しました。

児童発達支援事業では、発達に課題のある子どもと保護者や支援者に対して、身近な地域において早期からの切れ目ない支援の充実が図られるよう児童発達支援係を新設し、保護者等への相談支援や保育所等への訪問支援を実施するとともに、関係機関との調整に努めました。また、町内の教育・保育施設に在園する障がい児及び気になる子の保育を支援するため、支援に係る職員の加配に要する費用を補助しました。

児童遊園維持管理事業では、施設を適正に維持管理することにより、利用者の安全と安心な環境の整備を図りました。

学校教育では、特別支援学級講師を増員し、特別な支援を要する児童生徒の支援充実と教職員負担の軽減を図りました。

教職員の働き方改革を踏まえた休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けては、部活動指導員を増員するとともに、立川中・余目中両校の野球部を対象にした合同部活動を実施しました。

育英資金貸付事業では、一般会計からの繰り出しを行わず、現保有基金の範囲内の運用により、持続可能な事業運営に努めました。

教育施設では、老朽化や学校課題に適切に対応し、学習環境の向上に努めました。また、小中学校の ICT 授業支援や通信環境の整備を図り GIGA スクール構想を推進しました。

庄内町学校適正規模・適正配置審議会では、「20～30年後を見据えて、より良い学び(学校生活)ができる持続可能な学習環境をつくる」を審議の基本方針とし、保護者、地域住民及び教職員を対象に行ったアンケート調査結果を参考に議論を充実させました。

学校給食では、物価高騰に伴う賄材料費の値上がりによる保護者負担を軽減するため、町が高騰分を補填するとともに、幼稚園及び小中学校の給食費 3 カ月分を無償化

しました。

青少年育成では、南三陸町との小学生国内交流事業は中止となりましたが、まちづくりセンター等が主催する様々な自然体験や野外活動、ボランティア活動等の少年教室を通して、生きる力や思いやりの大切さなどを学ぶ機会を提供しました。また、放課後子ども教室では、新たに余目第三小学校区においても試行し、全小学校区での実施の見通しが立ち、放課後の子どもの活動を支援しながら、居場所づくりを進めました。

図書館運営では、絵本はともだち事業「つちだよしはる絵本原画展」は、読書の楽しさを伝えるイベントとして16年目を迎え、子どもの読書活動を推進する中核イベントとして定着しています。コロナ禍においても作家とふれあえるイベント形式であるリモートワークショップを実施し、好評を得ました。

内藤秀因水彩画記念館運営では、デジタルアーカイブ化を行った加藤元助植物標本の今後の活用を意識し、水彩画を含めた多種の収蔵品を植物というテーマに焦点を当て展示しました。

芸術文化振興事業では、指定管理施設である響ホールのスムーズな管理運営の支援に努めるとともに、老朽化に対応し舞台照明設備改修工事を実施しました。また、地域おこし協力隊（音楽推進協力員）は、地元合唱団、保育園、立川小学校金管バンド等の指導、自主事業の開催など、コロナ禍の状況に応じた活動を展開し、音楽を通じた地域活性化の一翼を担うことが出来ました。

「第18回庄内町芸術祭」は、芸術文化団体と連携を図り実行委員会を組織し運営に当たりました。開幕記念事業で新たな催しを企画するなど創意工夫し、町内芸術文化団体による14事業が行われ、日頃の創作活動の成果を発表する場となりました。

体育施設運営では、指定管理施設のスムーズな管理運営の支援に努めるとともに、前田野目農村運動公園フェンス更新工事、総合体育館事務室空調設備及び立谷沢体育館雪囲いの修繕を実施しました。

国際交流事業では、地域の国際化の推進と諸外国との友好親善に取り組む庄内町国際交流協会に交付金を交付し、その交流活動を支援しました。

友好町交流事業では、南三陸町と本町の住民交流事業の一環として、漁協関係者との交流を行うとともに、養殖で採れたワカメを町内幼稚園及び小中学校の給食食材として提供しました。

庄内総合高等学校支援事業では、入学者の増加を促進し、同校の発展及び地域の活性化を図るため、通学経費の助成や資格取得の経費助成、また、町営バス利用による移動時の利便性確保の支援を行いました。

子育て応援住宅管理事業では、令和4年度中に入退去はありましたが、町外からの入居者を優先した募集を行い、新たに子育て世帯2世帯が入居し、合計16世帯が入居しています。

【重点3】「健康長寿日本一のまちづくり」

新型コロナウイルスワクチン接種では、町内の医療機関から協力をいただき個別接種、集団接種を実施しました。また、酒田市、遊佐町と合同で5歳～11歳の小児接種のほか、6カ月～4歳の乳幼児接種を実施しました。

子育て世代包括支援センター事業では、母子保健コーディネーターを中心に、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施し、身近な相談支援機関としての役割を担っています。また、国の第2次補正予算による出産・子育て応援交付金事業として、

妊娠期から 2 歳までの妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援の充実と、妊娠・出産時の関連用品の購入や子育て支援サービス等の利用負担軽減を図る経済的支援を一体的に行いました。

3 歳児健診において、視覚検査に屈折検査機器を導入した結果、弱視の早期発見・早期治療につなげることができました。

健康づくり事業では、運動・栄養・口腔に関する取組を実践する「健康チャレンジ事業」を実施しました。

がん患者の社会参加や就労支援として、がん患者医療用ウィッグ購入を助成しました。がん検診推進事業では、早期発見・早期治療の推進のため、国の指針に基づくがん検診の無料化を継続し、未受診者及び精密検査未受診者に対する受診勧奨を行い受診率の向上に努めました。

自殺対策事業では、中学生と保護者・教員に対する SOS 出し方講座と SOS 受け方講座、心のサポーター養成講座及び心の健康づくり講座を開催し、命の大切さと地域での見守りの普及啓発、心のセルフケアの推進を図りました。

予防接種事業においては、令和 3 年度に引き続き各種予防接種及び任意予防接種等への助成事業を実施しました。HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの接種勧奨が令和 4 年 4 月 1 日から再開し、接種機会を逃してしまった年代に対し、キャッチアップ接種と、自費で任意接種を受けた方が負担した費用に対して助成しました。

町内の介護・障がいサービス事業所が受ける光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、安心して質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、支援金を交付しました。

介護保険制度においては、「庄内町高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業計画」に基づき介護保険事業の推進及び公平で適正な給付管理に努めました。

【重点 4】「安全・安心日本一のまちづくり」

消防施設の整備では、消防車庫 2 棟、消防ポンプ自動車 1 台及び小型動力ポンプ付消防軽積載車 2 台の更新を行い、消防資機材の計画的な整備を図りました。

防災対策については、指定避難所の名称変更やため池ハザードマップの追加などにより、ハザードマップを更新しました。

自主防災組織や団体等の訓練、研修等の際に、危機管理専門員と消防職員が指導、助言を行い、自主防災組織の強化に努めました。また、3 年ぶりの町総合防災訓練を余目第四学区にて開催し、自主防災組織による避難訓練等を実施しました。

交通安全指導及び啓発事業では、高齢者の運転による交通事故の防止を図るために平成 22 年度から実施している高齢者運転免許証自主返納支援事業の制度の周知と推進に努めました。また、関係機関団体等との連携を図りながら、交通ルールの遵守及び交通マナーの向上等について啓発に努めるとともに、町民総参加の各季交通安全運動を展開しました。

交通安全施設整備では、道路反射鏡の新設等、交通安全施設の整備を図り、交通事故のない安全で安心して暮らせる町づくりを推進しました。

全国的な新型コロナウイルス感染症の対応として、令和 2 年度から引き続き町の対策本部を設置し、町民へ感染拡大防止の啓発活動を実施しました。

防犯対策では、町防犯協会を中心に防犯関係機関団体と連携し、国・県の各種運動期間と併せ、防犯指導や啓発活動等を実施しました。

除排雪対策では、除雪は町道等 271.2km を実施し、防雪柵は町道及び集落からの要

望箇所等に設置し、地域住民から除雪に対する理解と協力を得るため降雪期前に学区・地区ごとに自治会長、委託業者及び町の三者による話し合いを実施しました。また、委託除雪業者の担当路線の見直しや大雪時の優先確保道路の設定とその周知など効率的な除雪体制の構築に取り組むとともに、排雪場所の確保と町道の早めの除雪に努め、冬期間の交通の安全確保と住民生活の安定を図りました。

生活道路除雪事業補助金は12年目となり、38集落が生活道路の除雪に取り組み、住民の生活活動の支援と生活環境の改善を図りました。

令和4年6月の大雨で被災した須部野沢川の被災箇所の測量設計を実施し、遅滞のない災害復旧に努めました。また、市街地排水対策として、和光町地内の水路の整備を実施し、大雨時における浸水被害の軽減に取り組みました。

空家等対策事業では、「空家等対策計画」に基づき、広報やホームページでの情報提供や空家相談会の開催などにより、空家の適正な管理の促進について周知を図るとともに、空家台帳の物件を再調査し、状態の整理に努めました。また、老朽度の高い空家を対象に老朽空家解体支援事業補助金を交付し、老朽・危険空家の課題解決に努めました。

【重点5】「環境共生日本一のまちづくり」

地球温暖化対策では、地球温暖化対策地域協議会との連携を図り、地球温暖化対策実行計画に基づき、二酸化炭素削減意識の向上を図るため環境フェアの開催、ゼロカーボンチャレンジ、町民節電所などの事業を実施しました。

廃棄物の減量化やリサイクルを推進するため、3Rの推進や生ごみの水きり徹底について、ホームページ、チラシの配布等により啓発活動を実施し、古紙類、古着、古布、使用済み小型家電の回収及び生ごみ処理機等普及事業を継続実施しました。また、食品ロス削減の啓発のため、環境フェア内でフードドライブ活動を行いました。

鳥獣被害対策では、鳥獣被害防止対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊員と連携し、クマ・イノシシの捕獲やカラスの追い払い等により、被害の防止に努めたほか、実施隊員の確保のため新規狩猟免許取得に対する支援を行いました。特にイノシシは、くくり罠の更新による捕獲能力の強化に努めました。

なお、課を越えた7つのプロジェクトチーム（①再生可能エネルギー農山漁村活性化基金（風車）プロジェクト、②DXプロジェクト、③企業誘致検討会、④庄内町特産品ブランド化プロジェクト、⑤移住・定住プロジェクト、⑥児童発達支援プロジェクト、⑦危機管理体制強化プロジェクト）を立ち上げ、令和4年度は現状と課題を把握し、令和5年度以降の事業実施に向けた検討を重ねました。

5つの重点プロジェクト以外の取組については、次のとおりです。

第2次総合計画後期基本計画、庄内町過疎地域持続的発展計画、第2期庄内町まち・ひと・しごと創生総合戦略については、振興審議会において事業の進捗状況と効果の検証を行い、審議会全体意見に加え、分野別の意見を添えた答申を受けました。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援のほか、コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰を受けた生活者や事業者の負担軽減を図るため、401,353千円の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を実施しました。感染予防対策を中心に、生活支援、事業者・生産者支援、地域経済活性化、デジタル化の促進、移住支援等、計37の支援事業に活用し、地

域の実情に応じたきめ細かな事業を展開しました。

情報発信事業では、町の施策や情報全般について広報紙やホームページでの発信を基本としながら、SNSでの発信に注力しました。新たな取組としてInstagramもスタートし、より幅広い年代にタイムリーな情報を発信するよう努めました。

電子自治体推進事業では、各ネットワークシステムの監視サーバ及びファイアウォールの更改を行い、システムの安定稼働とセキュリティ対策の強化を図りました。

行政デジタル化推進事業では、国が運営するぴったりサービスと法人・団体向けのLoGoフォームによる電子申請を令和4年10月から開始し、既に運用を開始しているLINEには、公的個人認証と電子決済機能を追加し、オンラインで利用できる行政サービスの拡大を図りました。

男女共同参画社会計画の推進では、男女共同参画社会推進委員会に「第4次庄内町男女共同参画社会計画の推進について」を諮問し、計画の進捗状況について答申を受けました。

ふるさと会事業では、関係人口の創出を図るため東京庄内会への支援を行いました。

地域づくり関係事業では、自治会等の魅力ある地域づくりを目的とした自主的かつ自立的活動を支援するため、住みやすい地域づくり活動交付金及び集会施設整備事業補助金等の交付を行いました。

令和4年度より町内7つの公民館がまちづくりセンターへ移行し、新規に余目第一、第二、第三、狩川のまちづくりセンターで指定管理者制度を導入しました。直営の清川、立谷沢の2地区では指定管理者制度導入に向けた協議を1年間延長し、令和6年度からの導入に向け準備を進めました。地域課題解決への支援として、地域から推薦のあった5地区に集落支援員を配置し、地域運営組織の事務局長等と共に定例会を開催し情報交換と研修を行いました。また、地域ビジョン策定や地域運営組織の設立に取り組むため、みんなが主役のまちづくり交付金を交付し住民主体による地域課題解決を支援しました。

町営バス等運行事業では、利用者の移動手段の確保を図るため、民間事業者への業務委託により幹線路線、循環路線、デマンドタクシー及び中心市街地循環線を運行しました。また、交通機関の需要回復に向けて、路線バスの運行会社に支援を行うとともに、廃止された路線バス酒田余目線の代替となるデマンドタクシー路線を新設しました。

婚活支援事業では、やまがた出会いサポートセンターが運営するマッチングシステムへの登録・更新費用に対する補助を実施するとともに、新生活を支援するために、「庄内町結婚新生活支援事業費補助金」の要件緩和及び額の拡充を行いました。

マイナンバーカードの普及促進のため、月4回の窓口延長と月1回の日曜開庁を行うなど申請支援及び交付体制を強化しました。

町道維持管理では、町道雑草刈は機械刈3回、手刈2回を実施しました。また、町道等維持補修は緊急を要する箇所や集落からの連絡・要望箇所を現地確認後、迅速に補修するなど安全な道路環境の維持に努めました。

町道改良事業では、国の補助事業及び交付金事業や集落要望事業について、道路改良・舗装9件、側溝整備等8件、市街地排水対策1件、防雪柵設置1件、防護柵設置1件の工事と4事業の用地取得、物件移転補償3路線を実施し生活環境基盤の整備を図りました。区画線設置は、小学校や警察等からの要望箇所を現地確認のうえ通学路を重点的に整備し、安全・安心な通学路の確保に努めました。

橋梁維持事業については、「庄内町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき橋梁点検・診断

業務委託、長大橋 2 橋の補修設計業務委託及び 4 橋の橋梁補修工事を実施し、橋梁の長寿命化と安全の確保を図りました。

公園維持管理については、八幡公園・フラワーガーデン及びふれあいひまわり広場は、指定管理による管理運営により遊具点検や樹木管理委託など施設全体の維持管理のほか、指定管理者の協力を得ながら町民の憩いの場の充実を図りました。

立川総合支所改修整備事業では、立川地域の新たな地域活性化の拠点として「立川複合拠点施設」が完成しました。

以上、令和 4 年度決算に伴う総括を述べましたが、全般にわたる詳細については、「令和 4 年度決算に係る主要施策の成果」に記載しています。

新型コロナウイルス感染症は、5 類感染症に位置づけられ、以前の日常を少しずつ取り戻しつつあります。こうした中で、今後も行財政運営のあり方を常に点検・評価するとともに、「持続可能な庄内町」に向けて「第 3 次庄内町行財政改革推進計画」の推進と真の行政サービスのあり方の精査や自主財源の確保に取り組みながら、引き続き公正・公平・公開を旨として行政サービスの向上に努めてまいりますので、議会議員各位とともに町民皆様のご理解、ご協力並びにご指導をいただきますようお願い申し上げます。

一 般 会 計

【決算の概要】

令和4年度の一般会計は、当初予算12,264,000千円から専決処分を含む9回の補正予算を編成し、最終予算額は当初予算と比較し6.8%増の13,097,622千円となりました。一般会計の決算は、歳入総額が13,716,757千円、歳出総額が12,779,372千円となり、歳入歳出の差引額は937,385千円となりました。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源65,094千円を差し引いた実質収支額は872,291千円となりました。令和3年度の決算額と比較すると、歳入は▲38,088千円（▲0.3%）、歳出は▲127,741千円（▲1.0%）とそれぞれ減額となりました。

【歳入の状況】

町税は、個人町民税で給与所得は増額していますが、農業所得が大きく減額となったことで所得割が減額、法人町民税は、燃料費や資材価格の高騰により多くの業種で減額の傾向がみられますが、一部の法人の法人税割額が大幅に増加したことにより全体として増額、固定資産税は新型コロナ特例措置の終了による増加のほか、償却資産で、民間業者による風車設備設置（12基）により増額、軽自動車税は環境性能割で課税台数の増加により増額、町たばこ税は令和3年10月の税率改正により増額、鉱山税は軽中質油、ガスともに数量は減少していますが、課税単価見直しにより増額、都市計画税は新型コロナ特例措置の終了による増加で増額となり、全体では132,912千円（6.8%）増額の2,098,909千円となりました。

地方譲与税や各種交付金等は、地方消費税交付金は6,464千円増額の486,541千円、法人事業税交付金は4,709千円増額の21,859千円となりました。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金▲20,721千円の減額等により、全体では▲21,386千円（▲55.8%）減額の16,970千円となりました。

地方交付税は、普通交付税で▲227,047千円（▲4.6%）減額の4,678,030千円、特別交付税で▲89,810千円（▲20.7%）の減額の344,253千円となりました。

分担金及び負担金は、保育園の認定子ども園移行に伴う保育所保育料▲5,442千円の減額により、全体では▲4,719千円（▲8.0%）減額の53,978千円となりました。

使用料及び手数料は、月の沢温泉北月山荘の宿泊再開により1,384千円の増額等により、全体では1,438千円（1.6%）増額の88,706千円となりました。

国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想交付金134,269千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（事務費を含む）費補助金75,786千円の皆増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金159,921千円が増額した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（事務費を含む）費補助金▲286,565千円の皆減や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（事務費を含む）費補助金▲111,449千円の減額等により、全体では▲15,500千円（▲0.9%）減額の1,806,659千円となりました。

県支出金は、山形県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金▲17,750千円や衆議院議員総選挙費委託金▲10,178千円が皆減した一方で、山形県強い農業づくり総合支援交付金53,400千円、山形県地域消費喚起推進事業費補助金29,376千円、参議院議員通常選挙費委託金10,011千円の皆増や子どものための教育・保育給付費負担金32,827千円の増額等により、全体では125,592

千円（13.0%）増額の1,092,487千円となりました。

財産収入は、財産売却収入（土地・建物）12,165千円の増額等により、全体では12,086千円（55.5%）増額の33,879千円となりました。

寄附金は、ふるさと応援寄附金で10,300千円の増額や庄内町再生可能エネルギー農山漁村活性化寄附金12,000千円の皆増等により、全体では20,565千円（3.0%）増額の699,535千円となりました。

繰入金は、緑地等整備基金繰入金1,727千円が皆増した一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金▲1,726千円や教育施設整備基金繰入金▲6,400千円の減額等により、全体では▲7,138千円（▲13.4%）減額の46,035千円となりました。

地方債は、立川総合支所改修整備事業債296,700千円の増額や文化創造館改修事業債189,600千円が皆増した一方で、酒田地区広域行政組合建設負担金債（消防費）▲122,400千円、余目中学校トイレ改修事業債▲56,600千円の皆減や図書館整備事業債▲189,000千円、臨時財政対策債▲212,926千円の減額等により、全体では▲97,726千円（▲8.8%）減額の1,011,706千円となりました。

【歳出の状況】

総務費は、財政調整基金積立金▲399,053千円の皆減や減債基金積立金▲70,992千円が減額した一方で、立川総合支所改修工事449,900千円、公民館のまちづくりセンター移行に伴う管理運営費等152,414千円の皆増等により、全体では377,873千円（17.8%）増額の2,495,199千円となりました。

民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業75,786千円の皆増や保育園の認定子ども園移行に伴い委託保育料143,022千円が増額した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業▲279,519千円の皆減や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業▲111,553千円の減額等により、全体では▲201,795千円（▲6.2%）減額の3,029,909千円となりました。

衛生費は、出産・子育て応援交付金事業10,488千円の皆増や酒田地区広域行政組合分賦金43,785千円が増額した一方で、酒田地区広域行政組合建設負担金▲107,783千円の減額等により、全体では▲34,400千円（▲5.3%）減額の613,471千円となりました。

労働費は、庄内町中小企業雇用継続奨励金▲7,290千円、庄内町UIJターン者向け町内事業者情報発信事業委託料▲3,551千円の皆減等により、全体では▲10,230千円（▲39.4%）減額の15,713千円となりました。

農林水産業費は、庄内町稲作農業応援補助金40,181千円、庄内町強い農業づくり総合支援交付金53,400千円の皆増や県営農地整備事業負担金21,235千円の増額等により、全体では159,120千円（15.9%）増額の1,160,616千円となりました。

商工費は、庄内町小規模事業者事業継続応援給付金▲14,300千円が皆減した一方で、庄内町運送事業者等緊急支援給付金13,930千円、庄内町中小企業者原油価格・物価高騰緊急支援給付金8,750千円、庄内町製造業者燃料費等高騰緊急支援補助金9,669千円、地域ブランド創生事業委託料7,405千円の皆増等により、全体では28,819千円（8.9%）増額の352,180千円となりました。

土木費は、社会資本整備総合交付金事業路線工事57,057千円や余目新田大橋等に係る測量設計業務委託料30,818千円が増額した一方で、除雪作業委託料▲195,654千円の減額等により、全体で

は▲105,215千円(▲6.6%)減額の1,500,183千円となりました。

消防費は、酒田地区広域行政組合建設負担金▲142,218千円の皆減等により、全体として▲105,563千円(▲18.9%)減額の451,761千円となりました。

教育費は、文化創造館大ホール舞台照明設備改修工事198,000千円が皆増した一方で、図書館等整備工事▲197,682千円、余目中学校トイレ改修工事▲94,600千円、公民館のまちづくりセンター移行に伴う管理運営費等▲142,607千円の皆減等により、全体では▲221,426千円(▲13.1%)減額の1,470,021千円となりました。

災害復旧費は、令和2年災の河川災害や林道災害の復旧工事完成により、全体では▲4,436千円(▲44.3%)減額の5,577千円となりました。

公債費は、長期債元金償還金は1,521,615千円、長期債利子償還金は49,518千円となり、全体では▲12,497千円(▲0.8%)減額の1,571,133千円となりました。

【主な財政指標】

令和4年度の主な財政指標は、財政力の強弱を示す財政力指数が(3か年平均)0.30(前年度0.30)、実質収支比率が11.8%(前年度10.5%)、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通交付税や臨時財政対策債など分母となる経常一般財源が減額したことにより95.9%(前年度90.8%)、公債費負担比率が15.8%(前年度15.8%)、公債費比率が7.8%(前年度6.5%)、起債制限比率が7.2%(前年度7.2%)となりました。

また、4つの健全化判断比率の状況は、実質赤字比率[早期健全化基準13.92%]や連結実質赤字比率[早期健全化基準18.92%]はいずれも赤字なし、地方債の許可団体の判定指標である実質公債費比率が10.8%(前年度11.0%)[早期健全化基準25.0%]、将来負担比率が26.6%(前年度32.9%)[早期健全化基準350.0%]となり、いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っています。

令和4年度決算に係る主要施策の成果

「資料編」は、各資料の表題に「（決算統計要領による）」と付記されている以外のものは、決算書の額を基に作成しています。

決算統計要領に基づき、下記の取り扱いとしておりますのでご注意ください。

- ① 山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金（令和4年度 2,007千円）は、決算統計要領により一般会計の歳入歳出いずれにも計上している。（純計加算）
- ② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業費は、決算額財源内訳の下段に決算額、国（県）支出金、一般財源をカッコ書きで再掲しており、決算統計要領により、一部の事業を除いて交付金は全て一般財源で計上している。

所属名	議会事務局	歳入歳出 決算書	60	頁
科目	1款 議会費 1項 議会費 1目 議会費			
事業名	1 議会運営活動費			
目的・概要	行政の公平公正な執行を監視するとともに、町民の多様な要望を行政に反映させる。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
92,732	89,566 () ()			一般財源 89,566 ()
事業実績				
1 議会の開催状況				
区分	回数	会期日数	会議日数	
定例会	4回	36日	27日	
臨時会	3回	3日	3日	
計	7回	39日	30日	
2 常任委員会の所管事務調査				
常任委員会名	調査事件	中間報告	本報告	
総務文教厚生常任委員会	入札制度についての検証 がん予防についての検証	—	令和4年5月17日	
産業建設常任委員会	食を活かした誘客事業についての検証	—	令和4年5月17日	
	起業・創業支援にかかる行政のあり方についての検証			
	施設型農業の促進についての検証			
	稼げる観光産業づくりについての検証	令和5年2月21日	—	
林業振興について				
3 議会広報紙の発行状況				
No.	号名	発行日	No.	号名
73	3月議会号	令和4年4月15日	76	9月議会号
74	6月議会号	令和4年7月15日	77	12月議会号
75	特集号	令和4年8月1日		令和5年1月15日
4 町民と語る会の開催状況				
対象団体	開催日	対象団体	開催日	
狩川地区自治会長会	令和4年8月1日	庄内町シルバー人材センター	令和4年11月28日	
庄内町商工会	令和4年11月18日	庄内たがわ農業協同組合	令和4年12月19日	
清川地区振興協議会	令和4年11月25日	庄内町社会福祉協議会	令和5年2月10日	
開催箇所数 6箇所 参加人数 82人				
5 議会インターネット映像配信へのアクセス状況 訪問数 4,640件 サイト内閲覧件数 69,802件				
6 議会視察研修受入 団体数 7団体 人数 77人				
主要な施策の成果				
改選に伴い議員定数を16人から14人に削減し新体制となった。引き続き議会運営の効率化への取組として、効率的で迅速な議会その他の会議に資するとともに、ペーパーレス化及び情報の共有化を図るため、全議員がパソコンを有効に活用できるようにし、それぞれの委員会でもパソコン活用を進めている。新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたこともあり、町民と語る会の開催や視察受け入れが増加した。				
課題とその解決方法				
議員のなり手不足については解消されているものの、人口減少・少子高齢化等や社会状況の変化を考慮すると、引き続きなり手確保・育成は課題と捉えている。そのため、議会活動や課題への取組状況の説明責任を果たすとともに、今後も議会での住民参画の機会拡充等に取り組む必要がある。				

所属名	総務課	歳入歳出 決算書	62	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費			
事業名	2 行政管理費			
目的・概要	町行政を運営するため必要とされる総括的な管理業務を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
57,382	46,340 ()	983 ()	1,072	44,285 ()

事業実績

1 条例等の改廃状況 (公布件数) (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

区分	制定	改正	廃止	計
条例	6	27	0	33
規則	4	46	1	51
告示	101	42	4	147
訓令	0	19	0	19
計	111	134	5	250

2 情報公開及び個人情報保護に関する事項

(1) 情報公開の実施状況及び個人情報保護条例の運用状況について

情報公開請求件数		8件	内 容		件数
請求者数		7人	個人情報取扱事務の届出		163件
開示	全部開示件数	5件	開示請求の件数		3件
	一部開示件数	3件	訂正請求の件数		—
非開示	非開示件数	—	削除請求の件数		—
	不存在件数	—	目的外利用等中止請求の件数		—
不服申立て件数		—	審査会への諮問件数		—

(2) 情報公開の内容

- ア 令和4年度予算における有害鳥獣対策に係る予算書、有害鳥獣対策協議会の予算書、有害鳥獣対策商品購入に係る予算の内訳がわかる書類、中山間地域等直接支払対策事業及び多面的機能支払対策事業に係る予算とその内訳がわかる書類
- イ 農林漁業の健全な発展に資する取組に関する協定書及び設備整備計画書
- ウ 庄内町火葬場火葬炉灰等売渡に係る見積調書
- エ 土地・家屋課税台帳の電磁的記録、開示不可の場合は庄内町の土地・家屋の登記情報のうち、土地の所在・地番・地目・地積、家屋の所在・地番・家屋番号・種類・構造・床面積の情報を含む一覧の電磁的記録
- オ 庄内町の地番が載った図面で、2021年中の登記異動修正済の電磁的記録
- カ 令和2・3年度及び令和4・5年度競争入札参加資格登録業者(物品・役務)の一覧

3 電子決裁システム登録状況 (令和4年6月1日～令和5年3月31日)

登録ファイル数	3,391
登録文書数	53,998

主要な施策の成果

令和4年6月より電子決裁システムを導入し、ペーパーレス化及び決裁の迅速化を図った。また、システムの導入に伴い、文書事務取扱規程の大幅な改正を行った。
個人情報の保護に関する法律の改正に対応するため、関連する条例等の整備を行った。

課題とその解決方法

電子決裁システムによる電子文書の管理が適正に行われるよう、運用状況の確認やシステムのメンテナンス等を行う必要がある。また、個人情報保護制度について法律体系が大きく変わったことから、変更内容や具体的な運用についても確認し、職員に周知するための説明会を行う。

所属名	総務課	歳入歳出 決算書	62	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費			
事業名	3 職員研修費			
目的・概要	地方公務員法第39条に基づき職員を対象とした研修の場を提供する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
1,714	725			725
	()	()		()
事業実績				
1 研修実施状況				
(1) 町主催				
研修区分	実施日	研修内容等		参加者
階層別	4月22日 10月18日	対象＝新規採用職員 内容＝町職員としての基礎研修、町長、副町長との意見交換 講師＝町長、副町長、総務課職員		3人
全職員	7月14日	対象＝全職員 内容＝庄内町自主防災研修会 講師＝山形県自主防災アドバイザー 細谷 真紀子 氏		26人
全職員	10月7日 10月19日 10月20日	対象＝全職員 内容＝①法制執務講座(基礎)、②例規システム操作研修 講師＝(株)ぎょうせい 上原 等 氏、三戸部 俊之 氏		①20人 ②39人
全職員	11月9日	対象＝全職員 内容＝庄内町こころの健康づくり講座 講師＝アンガーマネジメントファシリテーター 佐藤 歓生 氏		10人
全職員	2月27日	対象＝全職員 内容＝わかりやすいRPA体験会 講師＝キューブワン情報(株)		20人
(2) 山形県市町村職員研修協議会主催				
研修区分	研修回数	参加者数	備考	
階層別	8回	27人	課長級職員研修、課長補佐級職員研修、係長級職員(Ⅱ部・Ⅰ部)研修、一般職員上級研修	
専門	9回	10人	交渉・説得・調整技術研修、人事評価評価者研修、住民基本台帳担当職員研修、税務担当職員研修(固定資産税課税、徴収)、財務担当職員研修、地方公会計研修、職員研修担当職員研修	
(3) 庄内広域行政組合主催				
研修区分	研修回数	参加者数	備考	
階層別	4回	22人	新規採用職員・初任者研修、メンタルヘルス・ハラスメント研修 政策法務研修(初級)、政策課題研修(中級)	
(4) その他研修				
研修名	実施日	参加者	備考	
庄内南部定住自立圏合同研修	7月1日,4日,8月5日,8日	2人	ファシリテーションのスキルを学ぶ	
庄内北部定住自立圏合同研修	6月28日～30日	2人	JST研修	
2 派遣研修				
南三陸町1人、酒田市1人、山形県1人				
主要な施策の成果				
町が主催する研修のほか、山形県市町村職員研修協議会、庄内広域行政組合、庄内南部及び北部定住自立圏が実施する研修会へ参加している。また、派遣研修として南三陸町、酒田市及び山形県へ職員を派遣している。				
課題とその解決方法				
職員の資質向上を図り、町民サービスの充実に資するため、社会情勢の変化や様々な課題に対応するための研修機会を設けるとともに、定着しつつあるリモートによる研修への対応や受講の推奨などを通じて、引き続き多くの職員が主体的に受講できる環境を整えていく必要がある。				

所属名	総務課	歳入歳出 決算書	62	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費			
事業名	6 記念式典費			
目的・概要	町政に功労のある者又は篤行者である町民一般の模範となる者を表彰する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
558	286			一般財源
	()	()		286
				()
事業実績				
令和4年度庄内町総合表彰式及び令和5年新春を祝う会の開催概要				
1 期日及び会場	令和5年1月6日(金) 庄内町文化創造館響ホール大ホール			
2 受賞者数	表彰状 9人 感謝状 18人及び1団体			
3 ステージ発表	日本九重流詩吟学会 草島和夫 氏			
意見発表	「全国選抜大会とインターハイ 跳馬優勝への道のり」			
	山形県立庄内総合高等学校 3年 新関愛翔 氏、体操部顧問 佐藤勇志 氏			
ビデオレター	東京庄内会会長 佐藤勇 氏、ボイストレーナー 佐藤涼子 氏、日本ハムファイターズ 石川直也 氏、俳優 佐藤輝 氏			
主要な施策の成果				
新型コロナウイルス感染症対策を行いながら総合表彰式を実施した。また、新型コロナウイルス感染症予防のため中止していた庄内町新春を祝う会を3年ぶりに開催した。				
課題とその解決方法				
総合表彰式及び新春を祝う会について、各事業の趣旨を承継しつつ、ポスト・コロナ時代にふさわしい開催の形式、内容を検討し、必要に応じて見直しを行う。				

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	68	頁	
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 2目 文書広報費				
事業名	1 広報広聴費				
目的・概要	町の施策や課題、話題等をわかりやすく伝え、町民の意見や提言を町政に反映させる。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	
23,525	18,880 (917)	437 ()		875	
				17,568 (917)	
事業実績					
1 広報しようないの発行(1日号、15日号) 行政情報や地域的话题を『わかりやすく読みやすく』を心がけるとともに、町民に関心のある記事を主に掲載した。					
2 情報発信シート、SNSでの情報発信回数					
年度	情報発信シート	Twitter	Facebook	LINE	Instagram
令和2年度	141件	120件	127件	—	—
令和3年度	202件	149件	126件	457件	—
令和4年度	204件	175件	165件	1,037件	48件
3 SNSの利用者数等					
年度	ホームページ 閲覧回数	Twitter フォロワー数	Facebook いいね数	LINE 友だち数	Instagram フォロワー数
令和2年度	1,527,090回	2,446人	6,379人	955人	—
令和3年度	1,660,498回	3,034人	7,571人	8,867人	—
令和4年度	1,401,499回	3,318人	9,516人	10,981人	418人
4 広聴事業の実施(くるま座トーク、みんなの声、まちづくり提案箱)					
年度	くるま座トーク	みんなの声	まちづくり提案箱		
令和2年度	2団体 34人参加	42件	4件		
令和3年度	3団体 51人参加	42件	9件		
令和4年度	4団体 67人参加	46件	7件		
5 パブリックコメントの実施					
(1) 庄内町スポーツ推進計画(案) 意見1件					
(2) 第4次庄内町観光振興計画(案) 意見なし					
(3) 庄内町個人情報の保護に関する法律施行条例(案) 意見なし					
(4) 庄内町議会の個人情報の保護に関する条例(案) 意見なし					
6 その他					
(1) 広報アンケートの実施 令和5年度からの広報紙リニューアルや今後の情報発信業務の参考とするため、公式LINEを活用してアンケートを実施。1,064件の回答があった。					
(2) 職員研修の実施 全庁的にわかりやすい通知やチラシ等により情報を発信できるよう、職員研修を実施した。					
主要な施策の成果					
令和5年度からの広報紙リニューアルに伴い、公式LINEを活用してアンケートを実施した。今後の情報発信のあり方や、タイトルロゴを投票により決定するなど、町民の意見を反映し今後の方向性を見出すことができた。					
課題とその解決方法					
情報発信の方法は、時代の流れと共に刻々と変化している。今後も幅広い年代に情報を届けられるよう、時代や町の実情にあった効果的な方法を探りながら情報発信を行っていく必要がある。					

所属名	会計室	歳入歳出 決算書	70	頁		
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 4目 会計管理費					
事業名	1 会計事務費					
目的・概要	①歳計現金、歳入歳出外現金及び委託取扱現金の出納業務 ②基金、有価証券及び出資証券等の出納並びに保管業務 ③現金窓口収納業務					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国(県)支出金	地方債	その他		
3,827	2,585			一般財源		
	() ()			2,585		
				()		
事業実績 (下記は特別会計も含む。)						
1 預金の状況〔単位：円〕						
(1) 基金に係る利子及び配当金収入			(2) 歳計現金等に係る利子収入			
年度	現金預金分	有価証券分	年度	定期預金分	普通預金分	有価証券分
令和2年度	4,900,951	5,258,040	令和2年度	430,831	13,209	401,325
令和3年度	2,801,949	6,729,088	令和3年度	168,586	2	1,631,302
令和4年度	3,118,723	8,368,102	令和4年度	272,710	79	1,910,015
2 資金不足への対応〔単位：円〕						
(1) 一時借入金 令和2年度～令和4年度 なし						
(2) 基金繰替運用 令和2年度～令和4年度 なし						
(3) 売現先取引						
年度	会計	借入金額	借入期間(日数)	受取利子額		
令和2年度	無し					
令和3年度	一般会計	279,729,198	R4.3.24～4.5(12日)	1,839(令和4年度収入)		
令和4年度	一般会計	275,218,154	R4.5.20～6.3(14日)	2,111		
	一般会計	353,897,200	R5.3.20～5.30(71日)	利子は令和5年度収入		
3 収納件数及び収納取扱手数料の状況						
年度	収納件数	収納取扱手数料				
令和2年度	119,403 件	1,308,791 円				
令和3年度	107,529 件	1,178,217 円				
令和4年度	102,601 件	1,124,157 円				
4 データ伝送中継サービスの導入及び活用(令和5年1月から開始)						
年度	明細手数料	基本料金	契約料(初年度のみ)			
令和4年度	112,803	220,000 円	660,000 円			
5 公金管理委員会の開催状況						
開催日	内容等					
令和5年2月24日	資金管理の状況、金融機関の決算状況、今後の資金管理について					
主要な施策の成果						
<p>会計事務の適正かつ計画的な執行を図るため、各種事務手続き等における職員への周知に努めるとともにデータ伝送サービスの導入により、セキュリティの強化及び利便性の向上を図った。</p> <p>歳計現金等及び基金の管理・運用については、安全性を第一に考え決済用預金による管理を継続し、ペイオフ対策に努めている。また、長引くマイナス金利情勢にある中、長期債券運用の増額を行ったことにより、確実かつ効率的な資金運用に努めた。</p>						
課題とその解決方法						
<p>安全かつ効率的な資金管理及び運用の拡大を図るため、短期の資金運用については、担当課が作成する収入支出計画表、支出負担行為書及び調定書により、町全体の資金の把握、見通しの正確性を高める必要がある。また、長期の資金運用については、公金管理委員会の意見も確認しながら、債権の購入など、将来の支払資金に支障のない範囲において運用し、収益を図る。</p>						

所属名	総務課	歳入歳出 決算書	72	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 5目 財産管理費			
事業名	2 町有財産管理費			
目的・概要	公共施設等総合管理計画に基づき、利活用の見込めない普通財産を除去する等、適正な管理に努める。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
21,280	20,560 ()	()	14,100	6,460 ()
事業実績				
旧余目町教育研修所物品廃棄処分 1,617,000円				
旧余目町教育研修所解体工事実施設計 2,970,000円				
旧余目町教育研修所解体工事 14,850,000円 ※昭和31年移築 木造2階建 (延べ床面積456.32㎡)				
主要な施策の成果				
除去したことにより、環境改善と維持管理の軽減が図られた。				
課題とその解決方法				
未利用財産の状況を把握し、公共施設等総合管理計画に基づき、施設総面積の縮小に努めていく。				

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	74	頁																																
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費																																			
事業名	1 企画一般費 庄内総合高等学校支援事業																																			
目的・概要	山形県立庄内総合高等学校の入学者の増加を促進し、同校の発展及び地域の活性化を図る。																																			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																															
1,901	1,473 ()	()			1,473 ()																															
事業実績																																				
<p>1 通学時の経費助成として定期券代の25%以内の額のゆりカードを交付 令和4年度より助成率を変更。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請年度</th> <th>通学助成申請数(累計)</th> <th>通学助成額計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>150件</td> <td>810,000円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>120件</td> <td>709,000円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>104件</td> <td>729,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 資格取得の経費助成 平成29年度より支援を実施し、資格取得に係る経費助成としてゆりカードを交付。 さらに、合格者に褒賞として5,000円のゆりカードを交付。 令和3年度をもって、合格者への褒賞を終了。</p> <p>申請実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>申請年度</th> <th>助成申請件数(累計)</th> <th>助成額計</th> <th>褒賞申請件数(累計)</th> <th>褒賞額計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>58件</td> <td>83,500円</td> <td>3件</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>33件</td> <td>46,000円</td> <td>4件</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>11件</td> <td>14,500円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 町営バスを庄内総合高等学校の生徒が利用した場合、使用料を全額免除</p> <p>4 山形県立庄内総合高等学校生徒活動支援 生徒の対外活動を支援する庄内総合高等学校後援会に対し、町又は地域との交流を目的とした事業や、地域の伝統又は文化を学ぶ事業等、生徒が主体となる校外学習事業に対し支援を行った。</p>					申請年度	通学助成申請数(累計)	通学助成額計	令和2年度	150件	810,000円	令和3年度	120件	709,000円	令和4年度	104件	729,500円	申請年度	助成申請件数(累計)	助成額計	褒賞申請件数(累計)	褒賞額計	令和2年度	58件	83,500円	3件	15,000円	令和3年度	33件	46,000円	4件	30,000円	令和4年度	11件	14,500円		
申請年度	通学助成申請数(累計)	通学助成額計																																		
令和2年度	150件	810,000円																																		
令和3年度	120件	709,000円																																		
令和4年度	104件	729,500円																																		
申請年度	助成申請件数(累計)	助成額計	褒賞申請件数(累計)	褒賞額計																																
令和2年度	58件	83,500円	3件	15,000円																																
令和3年度	33件	46,000円	4件	30,000円																																
令和4年度	11件	14,500円																																		
主要な施策の成果																																				
令和4年度は新高校としてスタートしたこともあり、新入生は令和3年度よりも16名の増となった。支援内容もリニューアルし、生徒数の減少により申請数は減少しているものの、通学助成については実績額は増額となっている。資格取得に係る経費助成については、対象となる資格が限られていることもあり、申請数が年々減少してきている。																																				
課題とその解決方法																																				
令和5年度の新入生は令和4年度から8名減の50名となっているが、定時制は17名の増となっており、通学助成については令和4年度並みに申請を受けている。令和4年度からLINE申請を新たに追加したことで、LINEの活用が6割を占めており、気軽に申請しやすくなったと考える。資格取得に係る経費助成については対象となる資格を見直す必要があるかどうか、今後も学校側と調整を図る。																																				

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	74	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費			
事業名	2 男女共同参画推進費			
目的・概要	固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の形成を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
133	41			41
	()	()		()
事業実績				
<p>1 庄内町男女共同参画社会推進委員会の開催状況</p> <p>(1) 委員数 7人 (うち公募の委員2人)</p> <p>(2) 任期 令和4年1月1日から令和5年12月31日まで</p> <p>(3) 会議開催日 令和5年 2月17日 (1回)</p> <p>(4) 出席率 令和5年 100.0%(7人/7人)</p> <p>(5) 審議の内容 「第4次庄内町男女共同参画社会計画」の推進について 諮問：令和5年2月1日 答申：令和5年3月24日</p> <p>2 男女共同参画に係る啓発事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県男女共同参画センターチェリアや他市町村で開催のイベントや制度等の周知。 				
主要な施策の成果				
令和4年度にスタートした第4次庄内町男女共同参画社会計画について、計画の進捗状況を共有するなどのフォローアップを行い、現状の確認や評価を実施し、今後進めるべき課題をあげて、さらに計画を推進できるよう答申を行った。進捗状況の確認を担当課に確認することで、担当課への意識付けにもつながっている。審議会等への女性委員の登用率についても過去最高の26%となった。				
課題とその解決方法				
近年、町単独での男女共同参画事業を実施できていなかったが、町民に対して男女共同参画の意義を理解してもらうため、令和5年度においては様々な分野での講座を開催する。また、併せて県や近隣市町村、県の男女共同参画センターのチェリア塾卒業生が開催している事業についても周知を行う。				

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	74	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費			
事業名	3 振興審議会費			
目的・概要	町長の諮問に応じ、町振興施策の策定、変更その他町の振興施策の実施に関し、必要な調査及び審議を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
394	216			216
	()	()		()
事業実績				
1 委員数	14人(うち公募の委員3人)			
2 任期	令和4年2月1日から令和6年1月31日まで			
3 出席率	78.6%(33人/42人)			
4 審議会の開催状況				
庄内町振興審議会	全体会2回 分科会3回 (計5回)			
	<p>内容： 第2次庄内町総合計画後期基本計画の進捗状況 第2期庄内町まち・ひと・しごと創生事業の効果検証 庄内町過疎地域持続的発展計画の進捗状況</p> <p>会議開催日： 第1回審議会(全体会) 令和5年2月21日 総務分科会(分科会) 令和5年3月13日 産業建設分科会(分科会) 令和5年3月13日 文教厚生分科会(分科会) 令和5年3月13日 第2回審議会(全体会) 令和5年3月22日(全5回)</p> <p>諮問：令和5年2月21日 答申：令和5年3月30日</p>			
主要な施策の成果				
振興審議会において、第2次庄内町総合計画後期基本計画の進捗状況と第2期まち・ひと・しごと創生事業の効果の検証、過疎地域持続的発展計画の進捗状況について審議を行い、直面している課題や解決すべき問題などに対し、多岐にわたる意見をいただいた。				
課題とその解決方法				
限られた審議会の期間の中で、3つの計画の審議となったが委員からは多く意見をいただいた。答申での意見を十分に踏まえ、各々の計画に基づき各種事業への意見を反映し取り組んでいく。				

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	74	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費			
事業名	6 ふるさと会事業費			
目的・概要	庄内町出身で首都圏に在住する方々との交流を通して、人的、物的、経済的交流の拡大を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
859	789			789
	()	()		()
事業実績				
<p>1 東京庄内会 第12回 東京庄内会総会・懇親会 開催日：令和4年11月27日（日） （令和2年、令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止された。） 会場：東京都荒川区 アートホテル日暮里ラングウッド 出席者：町長、副議長 （担当課：企画情報課長、まちづくり係長） 概要：総会・懇親会には110名が参加し、庄内町出身の演歌歌手、天音里望さんによるアトラクションが催され、会員等相互の交流と情報交換が行われた。会場では、(株)イグゼあまの協力の協力により、ふるさと庄内町の特産品の販売を行った。また、地元企業等の協賛のもと、抽選会が行われ、庄内町からも特産品セットを提供した。</p> <p>2 山形県人会（庄内人会）等 (1) 在仙庄内人会総会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止された。 (2) 山形県人東京連合会総会・県民まつりは、令和4年9月4日（日）にホテルニュー・オオタニ（東京都千代田区）で開催され、会員等が交流を深めた。</p>				
主要な施策の成果				
参加者が集っての会合の開催が再開されつつある中、東京庄内会については、規模を縮小して3年ぶりに総会・懇親会が開催された。これを契機に、首都圏等における観光物産交流事業への参加や、首都圏で開催される促進大会への参加協力など東京庄内会への支援を通して協力体制を維持していきたい。				
課題とその解決方法				
会員の高齢化や総会・懇親会への参加者減少などの課題はあるが、交流人口や関係人口の創出においては、欠くことのできない団体になっている。このつながりを維持するためにも、連携を図りながら状況に応じた支援を継続していく。				

所属名	商工観光課	歳入歳出 決算書	74	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費			
事業名	24 ふるさと応援寄附金事業費			
目的・概要	全国の方々から寄附金による応援をいただき、庄内町を広くPRするとともに、ふるさと納税制度による地元産品の販路拡大を目指す。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
375,673	324,277 () ()			一般財源 324,277 ()

事業実績

1 庄内町ふるさと応援寄附金の過去3年の実績

各年度の実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	件数	寄附額(円)	件数	寄附額(円)	件数	寄附額(円)	
合計	29,704	736,218,368	30,920	676,929,900	33,873	687,230,000	
参考	月平均申込件数・寄附額	2,475	61,351,531	2,577	56,410,825	2,823	57,269,167
	1件あたりの平均寄附額(円)	24,785		21,893		20,288	

2 申込方法別寄附件数及び寄附額

申込方法	件数	寄附額(円)
楽天ふるさと納税	12,575	223,120,000
ふるさとチョイス	3,564	77,872,000
ANAのふるさと納税	868	26,051,000
ふるなび	6,581	125,091,000
ふるさと本舗	544	15,961,000
ふるさとプレミアム	1,024	31,377,000
au Payふるさと納税	757	14,520,000
さとふる	7,615	164,743,000
セゾンのふるさと納税※外部連携	39	609,000
まん福	182	2,863,000
その他(窓口・メール・現金書留)	124	5,023,000
計	33,873	687,230,000

3 記念品送付内容

分類	件数	割合(%)
米類	25,111	73.0%
肉類/肉類加工品	2,876	8.4%
野菜・果物類	2,136	6.2%
加工食品類(肉類・菓子類除く)	2,594	7.5%
菓子類	70	0.2%
酒類	1,215	3.5%
その他	402	1.2%
計	34,404	100.0%

※1寄附で複数返礼品を選択する場合がありますため、寄附件数と記念品送付件数は一致しない。

4 使用用途の内訳

庄内町第2次総合計画の重点構想への寄附	件数	寄附額(円)
産業活力日本一のまちづくり構想	15,175	300,861,000
子育て教育日本一のまちづくり構想	8,741	183,980,000
健康長寿日本一のまちづくり構想	993	18,799,000
安全・安心日本一のまちづくり構想	1,183	22,214,000
環境共生日本一のまちづくり構想	2,130	44,442,000
特に希望なし(町政全般)	5,314	109,745,000
庄内町ふるさと応援寄附金基金事業		
“月山鱒(ガッサーモン)”プロジェクト	363	7,189,000

主要な施策の成果

令和4年度前半は、令和3年度よりも寄附傾向が低調であったが、WEB広告やポータルサイトで実施した広告が奏功し10月から12月にかけて寄附が増額、結果的に令和3年度同等の寄附を集めることができた。返礼品は、パックごはんが依然として人気であるが、最近はお餅の人気も高くなってきている。

課題とその解決方法

庄内町をより多くの方から応援してもらうためには、魅力ある返礼品の開発のほか、地場産品の魅力をしっかり伝えるための情報発信と、寄附を活用して町がどのような取組を行っているかを伝える情報発信が必要であるため、SNS等を活用し、様々な角度からPRできるような取組を行っていく。

所属名	立川総合支所		歳入歳出 決算書	76 頁	
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 7目 支所及び出張所費				
事業名	4 立川総合支所改修整備事業費				
目的・概要	立川総合支所庁舎の空スペースを有効活用し、地域の活性化を図るため、立川総合支所庁舎等改修整備基本計画に基づく施設整備を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
461,490	459,938 ()	132,946 ()	313,800	11,954	1,238 ()
事業実績					
1 業務委託及び委託料					
		業務名	委託料		
		庄内町立川総合支所庁舎改修整備事業監理業務委託料	8,800,000円		
2 工事発注及び工事請負費					
工事全体の円滑な施工を図るため、管理監督に努め、令和5年3月の改修工事完成に至った。					
		工事名	工事請負費		
		庄内町立川総合支所庁舎改修整備事業工事請負費	449,900,000円		
主要な施策の成果					
立川総合支所を新たに立川複合拠点施設とし、工事発注及び関連する業務を実施し、計画的に事業の進捗を図り、令和5年3月までに予定どおり完成させることができた。					
課題とその解決方法					
地域の皆さんから愛され多くの方が利用する施設となるよう継続して関係者と協議を続けながら、複合拠点施設から様々なつながりが生まれ地域が活性化していくよう目指していく。					

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	78	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事業名	1 地域づくり関係事業費			
目的・概要	住民組織による地域活動に補助金等を交付し、地域の活性化を促進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
34,577	32,620 ()	()	16,000	5,041 11,579 ()

事業実績

1 住みやすい地域づくり活動交付金

区分及び事業項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)
(1)自治会等行事	271	9,996,242	271	9,968,893	274	10,109,365
(2)維持管理	230	8,363,564	230	7,294,083	230	8,400,141
(3)施設設備整備	82	10,977,544	67	9,981,401	77	9,366,839
(4)歴史民俗	1	78,606	4	274,035	1	30,393
前年度調整額等		△ 421,856		△ 2,753,412		△ 2,433,638
合計	584	28,994,100	572	24,765,000	582	25,473,100

2 集会施設整備事業補助金

区分及び事業項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)
(1)新築事業	0	0	0	0	0	0
(2)改修事業	1	373,000	3	437,000	3	2,002,000
(3)解体事業	0	0	0	0	0	0
合計	1	373,000	3	437,000	3	2,002,000

3 コミュニティ助成金

交付団体名	交付金額(円)	事業名・事業内容
和合の里を創る会	2,500,000	集会用テーブル備品整備
立谷沢地区振興会	2,500,000	大型ディスプレイ他備品整備

主要な施策の成果

自治会等においては、新型コロナウイルス感染症の影響により自治会等行事が自粛される中、防災備品の整備に務めるなど自主的かつ自立的な魅力ある地域づくりを目的とした地域づくりの促進が図られた。

課題とその解決方法

地域づくり関係補助金は、自治会等の運営及び地域コミュニティを形成するうえで重要なものとなっている。各種活動を包括的に支援することにより、住民が主体となる協働のまちづくりの気運を醸成していく必要がある。

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	78	頁												
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費															
事業名	2 花のまちづくり事業費															
目的・概要	花と緑を通して、町民が積極的にまちづくりに参画し、生き活きとした美しく心地よい地域を創出すること。															
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)														
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源												
4,548	4,512 ()	730 ()	2,500	71 1,211 ()												
事業実績																
1 花苗及び肥料等の配布 花苗配布に先立ち、4月下旬から5月中旬にかけて堆肥・有機化成肥料を配布し、花苗は、5月26日に配布を行った。 花苗配布本数・団体数																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本数</td> <td>35,520本</td> <td>34,160本</td> <td>32,530本</td> </tr> <tr> <td>団体数</td> <td>151団体</td> <td>159団体</td> <td>156団体</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	本数	35,520本	34,160本	32,530本	団体数	151団体	159団体	156団体
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度													
本数	35,520本	34,160本	32,530本													
団体数	151団体	159団体	156団体													
2 花のまちコンクール 町内において、街路、交通島、花壇等を花で装飾し、地域の快適な環境づくりと景観の美化に努めている団体を対象に、花のまちコンクールを開催した。8月5日に3人の審査員により審査が行われ、一般団体部門と拠点団体部門の2部門でそれぞれ第1位～第3位の受賞を決定し、表彰した。 応募団体数																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般団体部門</td> <td>9団体</td> <td>10団体</td> <td>16団体</td> </tr> <tr> <td>拠点団体部門</td> <td>5団体</td> <td>6団体</td> <td>6団体</td> </tr> </tbody> </table>					区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	一般団体部門	9団体	10団体	16団体	拠点団体部門	5団体	6団体	6団体
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度													
一般団体部門	9団体	10団体	16団体													
拠点団体部門	5団体	6団体	6団体													
3 花のまちづくり運動拠点事業 町内の主要な街路に設置されている花壇や交通島のうち、拠点箇所として21箇所を指定し、花のまちづくり事業の更なる広がりを図った。 (1)まちなか美化拠点…8団体(市街地設置の花壇等) (2)交通島重要拠点…5団体(国道設置の交通島で比較的規模の大きいもの) (3)交通島拠点…7団体(重要拠点以外で町の主要な道路に設置されているもの) ※(1)と(3)で同一団体あり(1団体)																
主要な施策の成果																
5月下旬から秋頃まで町内外の人々の目を楽しませている。自治会等行事が自粛される中であっても地域行事の一つとして、町民が地域の美化活動を通してまちづくりに参画する機会となり、世代間交流や地域内の仲間づくりのきっかけにもなっている。コンクールの開催や拠点管理依頼により事業の活性化が図られ、地域の環境美化や維持管理に対する意識啓発につながっている。																
課題とその解決方法																
高齢化、担い手不足等により、活動を休止する団体や規模を縮小する団体が増えている一方、新規参加団体もあった。多くの人々の目に触れる拠点箇所については、花のまちづくり事業が地域づくり活動として継続されるよう活動支援を継続していく必要がある。																

所属名	商工観光課	歳入歳出 決算書	78	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事業名	3 カートソレイユ最上川管理事業費			
目的・概要	カートソレイユ最上川の維持管理を行い、カートレースやレンタルカート等による交流人口の拡大を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
7,372	6,987 (12)	()		6,987 (12)

事業実績

1 利用状況

施設の管理運営に民間のノウハウを活用することで、住民サービスの向上と施設管理の経費削減を図るため指定管理者制度を導入している。

<利用状況及び収入>

種別	種別明細数量	利用料金等収入(件数、円)					
		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
持込カート	持込有：1回券	29	101,100	50	161,000	67	223,300
	持込無：1回券	1	1,200	8	8,800	23	27,600
	回数券	3	43,500	2	24,000	12	151,500
	4ヶ月券	1	22,200	0	0	2	44,400
持込ミニバイク	持込有：1回券	130	189,800	74	109,200	128	183,000
	持込無：1回券	16	9,600	5	3,000	65	39,000
	回数券	1	7,500	2	12,000	12	74,000
	4ヶ月券	13	159,100	14	168,800	17	215,900
施設使用料 計			534,000		486,800		958,700
スポーツカート	1回券	317	303,600	456	447,700	497	500,000
	回数券	201	719,000	347	1,218,000	441	1,608,000
レジャーカート	1回券	139	65,800	365	172,000	404	197,800
	回数券	15	18,000	24	54,000	25	51,000
ファミリー券		3	9,000	6	23,000	15	74,000
バッテリーカー		0	0	0	0	1027	102,700
自動計測器	1回券	82	5,000	105	6,000	70	5,700
	1日券	20	8,000	76	24,500	92	35,000
	回数券	0	0	2	2,500	1	1,250
機器使用料 計			1,128,400		1,947,700		2,575,450
占用使用料(件数) 計		12	297,000	31	1,216,000	32	597,000
その他使用料 計			0		0		0
利用料金合計			1,959,400		3,650,500		4,131,150

2 事業内容

SLカートシリーズ戦を5回開催した。また、自主事業はキッズカートスクール3回(親子5組参加)、レンタルカートタイムトライアル2回(町内外より30名参加)、レンタルカート耐久レース(18チーム参加)を開催した。その他、春と秋の優待キャンペーンは例年どおり開催した。

主要な施策の成果

新型コロナウイルス感染症の収束もあり、全体的に利用者が増加した。指定管理者と余目カートクラブソレイユが連携し、年間を通じてのシリーズ戦やレンタルカートタイムトライアルの開催等、利用者の要望に応えながら裾野拡大に努めている。

課題とその解決方法

引き続き利用促進に向けた事業に取り組み、当該施設の魅力を効果的に発信し、指定管理者と連携を密にし対応していく。また、施設の老朽化により計画的な修繕が必要である。利用者の安心・安全を第一に考え、適正な維持管理と環境整備を図る。

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	78	頁	
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費				
事業名	6 町営バス等運行事業費				
目的・概要	町営バス、デマンドタクシー、民間路線バスの運行により、交通弱者の支援及び交通空白地帯の解消を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
43,619	41,261 ()	144 ()	25,000	8,535 ()	7,582 ()

事業実績

1 町営バス

(1)運行実績 (単位:人)

a. 幹線路線、循環路線、中心市街地循環線の2系統7路線

路線名	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
幹線	鉢子経由	7,245	5,942	6,366	(399)
	中村経由	1,561	1,977	2,502	(117)
循環	小出新田循環線	1,929	1,709	1,572	(70)
	家根合循環線	1,925	1,559	1,250	(34)
	狩川循環線	1,124	727	467	(11)
	平岡循環線	437	482	421	(26)
	中心市街地循環線	2,821	3,137	3,302	(760)
合計	17,042	15,533	15,880	(1,417)	※()うち有料人数

b. スクールバス住民利用

経路	令和2年度	令和3年度	令和4年度
鉢子経由	153	183	26
中村経由	58	54	31
合計	211	237	57

(2)収入の状況

(単位:円)

町営バス使用料			広告掲載料	合計	
普通使用料	70,380	定期券・回数券	63,000	25,000	158,380

2 デマンドタクシー 3路線

(1)運行実績

(単位:回・人)

路線名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	運行回数	利用者数	運行回数	利用者数	運行回数	利用者数	うち有料人数
三ヶ沢狩川線	1,396	2,111	1,337	1,975	1,377	1,942	5
出川原狩川線	941	1,150	846	959	734	776	0
余目酒田線	-	-	-	-	663	1,029	1,029
合計	2,337	3,261	2,183	2,934	2,774	3,747	1,034

※R4.8月より

(2)収入の状況

(単位:円)

デマンドタクシー使用料			合計	
普通使用料	193,750	定期券・回数券	175,000	368,750

3 生活交通バス維持費補助金

町民の日常生活に不可欠なバス運行を確保するため、バス事業者に対し補助金を交付した。

補助事業者	対象運行路線	交付額(円)
庄内交通株式会社	鶴岡(庄交モール)清川線	3,456,000
	酒田(日本海病院)余目線	1,499,000

主要な施策の成果

自動車を運転しない高齢者や学生を中心に、買い物や通院、温泉利用、通学等の移動手段として利用されている。生活交通の確保により、住民福祉の向上につながっている。

令和4年7月末で路線バス酒田余目線が廃止されたことにより、代替手段のデマンドタクシー余目酒田線の運行を令和4年8月より開始した。

課題とその解決方法

町営バス及びデマンドタクシーについては、利便性と効率性の高い公共交通網を形成し、利用者数の増加を目指すため、時刻表の見方や乗り方を周知する出前講座等を実施する。

より使いやすい路線にするため現状の乗降車状況を分析し、運行時間や経路等の見直しを行う。

所属名	立川総合支所	歳入歳出 決算書	78	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事業名	7 北月山荘等管理事業費			
目的・概要	北月山自然景観交流施設と立谷沢南部山村広場の管理運営を行い、立谷沢川流域における観光交流人口の拡大を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
25,798	22,157 ()	()	3,394	18,763 ()

事業実績

1 北月山自然景観交流施設

立谷沢川流域振興における拠点施設として管理運営を行った。

<施設利用状況>

(単位:人)

施設	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
月の沢温泉北月山荘	入浴	6,222	4,071	4,117	4,687
	休憩室	1,096	707	744	796
	個室	421	133	207	49
	宿泊	1,275	1	87	353
	利用小計	9,014	4,912	5,155	5,885
北月山ケビン	宿泊	171	0	44	39
	日帰り	10	15	0	0
	利用小計	181	15	44	39
北月山ロッジ	日帰り	95	46	0	0
	利用小計	95	46	0	0
利用合計		9,290	4,973	5,199	5,924

<施設収入状況>

(単位:円)

施設	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
月の沢温泉北月山荘	入浴	1,764,500	1,432,140	1,337,500	1,351,305
	休憩室	328,800	212,100	222,900	238,800
	個室	230,500	156,095	140,400	135,000
	宿泊	4,210,750	4,000	305,200	1,382,800
	利用小計	6,534,550	1,804,335	2,006,000	3,107,905
北月山ケビン	宿泊	286,200	0	116,600	135,600
	日帰り	5,000	9,000	0	0
	利用小計	291,200	9,000	116,600	135,600
北月山ロッジ	日帰り	10,000	9,000	0	0
	利用小計	10,000	9,000	0	0
利用合計		6,835,750	1,822,335	2,122,600	3,243,505

※営業期間4/1~11/30、2/1~3/31(12月、1月は冬季休業)

※北月山キャンプ場は利用休止中。

2 南部山村広場

北月山荘等と一体的な活用を図るため環境整備を行っている。

<施設利用状況>

・キャンプ、芋煮会等による利用 約300人

主要な施策の成果

宿泊営業を冬季休業期間を除いて通年としたことで、リピーターを含む登山客の利用が増加し、コロナ禍前に比較して宿泊者数ならびに料金収入が1/2にまで回復した。

課題とその解決方法

経営改善を図るため、食堂と温泉の両輪で来館者を増やす仕組みを構築する必要がある。また、月の山の登山客が北月山荘に立ち寄ることにより、更なる誘客効果を見込める仕組みづくりが課題である。そのため、宿泊者に地元食材にこだわった食事提供を行い、誘客につなげる。

また周辺アクティビティの整備も進め、魅力あるメニュー作りと情報発信をしていく必要がある。

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	78	頁	
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費				
事業名	13 定住促進対策事業費				
目的・概要	本町への移住・定住の促進を図るため、関連する情報の発信と町のPRを進める。 また、空き家の利活用を促進するため、空き家バンクを運用する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	
16,949	9,992 (2,600)	70 ()	2,000	888	
				一般財源 7,034 (2,600)	
事業実績					
1 移住定住促進のための情報発信 移住支援サイトで移住に関する支援内容や空き家バンクの情報を掲載したほか、移住に特化したYouTubeチャンネル、プロモーションビデオなど動画によるPRを行った。					
2 空き家バンク 空き家バンクに登録された空き家を移住支援サイトで紹介し、空き家利用希望者の相談対応、現地案内等のサポートを行った。					
	年度	新規空き家 登録件数	新規空き家利用 登録人数	新規契約件数	
				賃貸	売買
	令和2年度	5件	8人	2件	4件
	令和3年度	6件	10人	0件	3件
	令和4年度	7件	11人	1件	6件
				計	
	令和2年度			6件	
	令和3年度			3件	
	令和4年度			7件	
3 移住相談への対応 対面、Zoomにより各種移住関連の相談に対応し、情報提供や資料の送付等を行った。					
	年度	移住相談件数			
	令和2年度	2回			
	令和3年度	3回			
	令和4年度	8回			
4 各種補助金・支援事業実績					
	名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	空き家利活用促進事業補助金	2件	0件	8件	
	移住新生活支援事業費補助金	2世帯	1世帯	3世帯	
	山形県移住世帯向け食の支援事業	8世帯	5世帯	7世帯	
	地域おこし協力隊定着支援補助金	2件	3件	5件	
	若者UIJターン支援事業補助金	-	-	3件	
5 首都圏での移住フェアやオンラインによる移住PR 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面とオンラインを併用したPRを行った。					
	年度	イベント数	述べ参加組数	述べ参加人数	
	令和2年度	2回	19組	22人	
	令和3年度	3回	35組	44人	
	令和4年度	8回	52組	73人	
主要な施策の成果					
コロナ禍での事業となったが、YouTubeやプロモーションビデオなどオンラインによるPRや対話にも努めた結果ほぼすべての事業に関し令和3年度を上回る数字となった。					
課題とその解決方法					
本町の魅力をいかに必要な人に必要な情報を届けられるか今後も情報発信の方法について工夫をしていく。 また、移住者同士の交流会に地域住民を巻き込んで定住促進にも取り組む。					

所属名	立川総合支所	歳入歳出 決算書	78	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事業名	31 立川地域振興事業費（清川歴史公園管理事業）			
目的・概要	清川関所の管理運営を行い、地域資源を活用した観光交流人口の拡大と地域活性化を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
4,005	3,768 ()	()	91	3,677 ()
事業実績				
清川歴史公園の管理運営 地元の清川歴史公園管理運営委員会と協働して管理運営にあっている。 <施設利用状況>				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
来所者数(人)	3,166人	3,257人	5,056人	
ガイド利用者数(人)	202人	170人	208人	
食事販売数(食)	1,468食	1,558食	2,029食	
主要な施策の成果				
清川歴史公園管理運営委員会や地域おこし協力隊による、地域資源を活用した観光振興の取組が浸透し、誘客促進につながり、ガイドの会や御殿茶屋の利用が令和3年度より増えた。				
課題とその解決方法				
地域資源を活用した観光振興の取組、さらなる観光交流人口の拡大と地域活性化を図るため、地域の多様な世代が協働する仕組みづくりを強化していく必要がある。				

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	78	頁																														
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費																																	
事業名	16 婚活支援事業費																																	
目的・概要	広域連携を含めた結婚支援及び情報発信による出会い支援、また、新生活の経済的支援をすることで、町全体の結婚に対する機運醸成を図る。																																	
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																													
5,819	5,668 (2,386)	4,800 (1,600)		868 (786)																														
事業実績																																		
<p>1 庄内町結婚新生活支援事業費補助金 婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における人口減少や少子化への対策強化を図るため、婚姻し生活基盤を専ら町内に置く新婚世帯に対し、住居費や引越費用を補助した。</p> <p>補助金交付件数・交付金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,107千円</td> <td>900千円</td> <td>5,586千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 やまがたハッピーサポートセンター運営への参画 山形県と県内全市町村、関係団体が共同で運営し、結婚に関する相談や1対1のマッチングシステムを使用した出会いの提供、各種出会いイベントの情報発信等を行っている。</p> <p>マッチングシステム登録者数(庄内町)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年3月末</th> <th>令和4年3月末</th> <th>令和5年3月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数</td> <td>15人</td> <td>19人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>うち女性</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 出会い応援事業補助金(新規) 独身者の出会いを促進し、結婚に対する機運醸成を図るため、やまがたハッピーサポートセンターが運営するマッチングシステムに登録(更新)する費用を補助した。</p> <p>補助金交付件数・交付金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>29千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 結婚支援員の登録 1名が登録しており、お見合いや結婚相談など、独身者に対する支援活動を行っている。</p>					区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	件数	4件	3件	15件	金額	1,107千円	900千円	5,586千円	区分	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	登録者数	15人	19人	24人	うち女性	4人	3人	7人	区分	令和4年度	件数	5件	金額	29千円
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度																															
件数	4件	3件	15件																															
金額	1,107千円	900千円	5,586千円																															
区分	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末																															
登録者数	15人	19人	24人																															
うち女性	4人	3人	7人																															
区分	令和4年度																																	
件数	5件																																	
金額	29千円																																	
主要な施策の成果																																		
結婚新生活支援事業は、所得要件が緩和されたこともあり、交付件数が増加した。新婚世帯に対する経済的支援の必要性が高いと言える。この事業は、山形県との協調事業であり、補助率が拡大される市町村連携コースに参画し、財源の確保に努めた。出会い応援事業(新規)は、女性がより利用しやすい内容とし、登録者が微増した。																																		
課題とその解決方法																																		
婚活支援について、DXを活用した新たな試みを思考しており、オール庄内での連携事業に展開したいと考えている。やまがたハッピーサポートセンターが運営するマッチングシステムへの登録数について、庄内地域は依然少ないものの本町は増加しており、補助事業の周知も含め、独身者の登録の促進に努めたい。																																		

所属名	商工観光課		歳入歳出 決算書	78	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費				
事業名	20 温泉施設管理事業費				
目的・概要	旧余目温泉の源泉を有効活用し、町民の健康増進及び福祉向上を目的に、中心市街地（まちなか）の活性化と雇用の創出を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
16,197	16,146 (2,344)	()			16,146 (2,344)
事業実績					
1 施設利用状況					
施設の管理運営に民間のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の削減等を図ることを目的として指定管理者制度を導入している。					
令和4年度営業日数 339日 (人)					
	大人	子ども	健康ライフ応援スタンプ	未就学児	小計
1回券	69,673	2,450	689	2,128	74,940
回数券	20,786	76	-	-	20,862
1日券	97	2	-	-	99
1ヶ月券	4,924	0	-	-	4,924
その他(販促等)	2,723	9	-	-	2,732
合計	98,203	2,537	689	2,128	103,557
一日当たりの平均入浴者数(人/日)					305
2 指定管理委託料 10,400,000円					
3 備品購入					
全自動洗濯機 198,000円					
4 修繕費の概要					
ブロー槽ポンプ交換修繕					228,305円
ガスセパレーター用送風機交換修繕					242,000円
上水貯湯廻りパッキン交換修繕					113,300円
エアコン室外機GHPコンプレッサー交換修繕					770,000円
湯温度制御機器購入					114,400円
座敷畳表替え					152,350円
蒸気ボイラ給水ポンプ及び配管交換修繕					484,000円
合計					2,104,355円
5 工事請負費の概要					
外構改修工事					752,400円
案内表示板撤去工事					347,600円
合計					1,100,000円
主要な施策の成果					
令和4年度からまちなか温泉の安定経営を図るため指定管理委託料を設定し、施設の維持管理及び利用者へのサービス向上に努めた。スペシャルデーやベビーマッサージ教室等の企画、食堂の間借り出店等、様々な集客事業に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響により、8/27から9/5までやむなく臨時休館としたが、対令和3年度比3,557人増の103,557人となった。					
課題とその解決方法					
温泉利用者へ安全で快適な環境を提供するために、指定管理者と毎月定例の打ち合わせを行い共通認識を図るとともに、新規利用者やリピーター拡大に向けた様々な取組について引き続き支援を行っていく。					

所属名	商工観光課	歳入歳出 決算書	78	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事業名	26 地域おこし協力隊事業費（小さな拠点）			
目的・概要	立谷沢川流域活性化センターに地域おこし協力隊を配置し、6次産業化の推進及び地域に人を呼び込む仕組みづくりによって地域の活性化を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
4,769	4,098 ()	()		4,098 ()
事業実績				
立谷沢川流域活性化センターを活動拠点として、立谷沢地域の食材を活用した6次産業化の推進及び地域に人を呼び込むための仕組みづくりに取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> 商品開発セミナー「メイドイン庄内町プロジェクト」への参加及び商品開発（芋煮） 地域住民との連携による特産品開発（2品目） 田んぼイベント「タチあべ」（参加人数：約100人）及び雪イベント「雪とたわむれるin立谷沢」（参加人数：約15人）の開催 タチラボの管理運営、利用者支援、利用者組織の運営、SNS等による情報発信 				
主要な施策の成果				
立谷沢産の食材を活用した商品を開発し、6次産業化を推進するとともに地域の魅力を発信した。				
課題とその解決方法				
地域特産品のブランド化を進めることによって、地域の所得向上と地域資源の有効活用につなげる。				

所属名	商工観光課	歳入歳出 決算書	78	頁																							
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費																										
事業名	27 小さな拠点（立谷沢地区）管理事業																										
目的・概要	6次産業化の拠点施設である立谷沢川流域活性化センター「タチラボ」を管理運営し、地域の活性化を図る。																										
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																									
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																						
2,878	2,490 ()	()	728	1,762 ()																							
事業実績																											
<ul style="list-style-type: none"> 共同利用加工場利用実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用日数</td> <td></td> <td>67日</td> <td>166日</td> <td>117日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)</td> <td>個人</td> <td>22人</td> <td>19人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>5団体</td> <td>6団体</td> <td>3団体</td> </tr> <tr> <td>人数合計</td> <td>44人</td> <td>35人</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table>							令和2年度	令和3年度	令和4年度	年間利用日数		67日	166日	117日	共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)	個人	22人	19人	16人	団体	5団体	6団体	3団体	人数合計	44人	35人	27人
		令和2年度	令和3年度	令和4年度																							
年間利用日数		67日	166日	117日																							
共同利用加工場利用者組織 タチラボシェフ会員数 (年度末現在)	個人	22人	19人	16人																							
	団体	5団体	6団体	3団体																							
	人数合計	44人	35人	27人																							
主要な施策の成果																											
地域おこし協力隊及び新産業創造協議会と連携し、施設の適切な管理運営に努め、利用者が利用しやすい環境を整えた。																											
課題とその解決方法																											
加工場利用者組織との緊密な連携により、立谷沢川流域ならではの特産品を開発し、施設の利用拡大を図る。																											

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	78	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事業名	27 小さな拠点（立谷沢地区）管理事業			
目的・概要	立谷沢川流域活性化センター内の移住体験住居及び定住促進住居を管理運営し、移住定住の促進を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
565	329 ()	()		62
				一般財源 267 ()
事業実績				
1 移住体験住居の利用				
年度	利用数	備考		
令和2年度	2組 3人	3組 6人に利用取消措置（コロナ関連）		
令和3年度	3組10人	5組11人に利用取消措置（コロナ関連）		
令和4年度	8組21人			
<p>※ 利用取消措置…利用申請後に利用者の居住地が新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が適用された等により、電話又は文書で利用の取消の通知を行ったもの。</p>				
2 定住促進住居の利用				
住宅番号	月額利用料	利用者		
101号	20,000円	地域おこし協力隊（R5.1～）		
201号	20,000円	地域おこし協力隊OG		
202号	20,000円	地域おこし協力隊		
主要な施策の成果				
<p>移住体験住居については、利用実績、問合せ共に増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されてきており令和4年度は利用取消措置はなかった。地域のイベントの日と重なったときには、その周知を行いイベントに参加していただいた。今後も周知の強化を図っていく。</p>				
課題とその解決方法				
<p>移住検討者が望む情報を提供できるように幅広い情報を準備しておく。また、移住体験の際、より本町での暮らしを知っていただくため、先輩移住者や地域の方々との交流の場を設置できるよう、イベントの周知などで地域住民や関係者との連携を深めていく。</p>				

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	78	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費			
事業名	28 定住促進空き家活用住宅管理事業			
目的・概要	町内に存する空き家を活用することで、移住・定住を検討する方々の住宅を確保する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
1,400	1,200 ()	()		1,200 ()
事業実績				
1 定住促進空き家活用事業				
<p>平成25年度に所有者から空き家を借上げ、水回りを中心に改修し整備した住まいを提供し、主に町外からの移住定住を促進し、交流人口の拡大及び地域の活性化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 借上げ料：@20,000円×5戸×12ヵ月=1,200,000円 修繕料：支出なし 				
2 入居実績				
住宅番号	住宅位置	月額利用料	入居月数	利用者
第1号	余目字下梵天塚	35,000円	12ヵ月	町外
第2号	余目字上朝丸	35,000円	12ヵ月	町内
第3号	提興屋字野岡	34,000円	12ヵ月	町外
第4号	南野字西野	35,000円	12ヵ月	町外
第5号	狩川字玉坂	35,000円	12ヵ月	町内
主要な施策の成果				
5戸のうち3戸は町外の方が利用しており、本町への転入者に対する住宅支援策として活用されている。				
課題とその解決方法				
令和5年7月11日をもって本事業は終了するが、今後も空き家バンク制度等で空き家の有効活用を図っていく。今後も空き家の有効活用を図り本町への移住・定住を促進する。				

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	78	頁																																
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 8目 地域振興費																																			
事業名	33 集落支援員事業費																																			
目的・概要	配置を希望する各学区地区に集落支援員各1名を配置し、地域ビジョンの策定や、地域運営組織の設立を支援する。																																			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																		
		国(県)支出金	地方債	その他																																
17,727	11,968			11,968																																
	()	()		()																																
事業実績																																				
<p>1 集落支援員の委嘱状況 地域から集落支援員の推薦のあった、余目第一学区、余目第二学区、余目第三学区、狩川地区、立谷沢地区に各1名、計5名に委嘱した。清川地区については公募を行ったが応募がなかった。</p> <p>2 集落支援員及び地域運営組織事務局の定例会の開催状況 地域ビジョン策定状況や、地域運営組織の運営、設立に向けた情報交換や研修を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月 4日</td> <td>顔合わせ、住民アンケート、情報交換</td> </tr> <tr> <td>5月13日</td> <td>給与情報システム操作研修(加藤税理士事務所)</td> </tr> <tr> <td>6月 6日</td> <td>住民アンケート、みんなが主役のまちづくり交付金、情報交換</td> </tr> <tr> <td>6月23日</td> <td>社会教育・生涯学習の職員研修(社会教育課、庄内教育事務所)</td> </tr> <tr> <td>7月 4日</td> <td>各まちセンの社会教育事業、地域ビジョン策定、情報交換</td> </tr> <tr> <td>8月 8日</td> <td>生活支援協議体の研修(高齢者支援係)、立谷沢地区計画の事例報告</td> </tr> <tr> <td>8月16日</td> <td>給与・税務の研修(加藤税理士事務所)</td> </tr> <tr> <td>9月 5日</td> <td>住民アンケート集計結果報告・意見交換</td> </tr> <tr> <td>10月 3日</td> <td>貸館業務に関する事務調整会議、情報交換</td> </tr> <tr> <td>10月11日</td> <td>町民運動会・町民レク大会のあり方、令和5年度予算について</td> </tr> <tr> <td>12月 5日</td> <td>これまでの振り返り、新年度にむけて、情報交換</td> </tr> <tr> <td>12月12日</td> <td>年末調整の研修(加藤税理士事務所)</td> </tr> <tr> <td>1月12日</td> <td>健康教室の説明(高齢者支援係)、地域ビジョン策定状況、情報交換</td> </tr> <tr> <td>2月 6日</td> <td>青少年ボランティアの説明(社会教育課)、各種提出物について</td> </tr> <tr> <td>3月 6日</td> <td>令和5年度事業、交付金の精算、情報交換</td> </tr> </tbody> </table>					開催日	内 容	4月 4日	顔合わせ、住民アンケート、情報交換	5月13日	給与情報システム操作研修(加藤税理士事務所)	6月 6日	住民アンケート、みんなが主役のまちづくり交付金、情報交換	6月23日	社会教育・生涯学習の職員研修(社会教育課、庄内教育事務所)	7月 4日	各まちセンの社会教育事業、地域ビジョン策定、情報交換	8月 8日	生活支援協議体の研修(高齢者支援係)、立谷沢地区計画の事例報告	8月16日	給与・税務の研修(加藤税理士事務所)	9月 5日	住民アンケート集計結果報告・意見交換	10月 3日	貸館業務に関する事務調整会議、情報交換	10月11日	町民運動会・町民レク大会のあり方、令和5年度予算について	12月 5日	これまでの振り返り、新年度にむけて、情報交換	12月12日	年末調整の研修(加藤税理士事務所)	1月12日	健康教室の説明(高齢者支援係)、地域ビジョン策定状況、情報交換	2月 6日	青少年ボランティアの説明(社会教育課)、各種提出物について	3月 6日	令和5年度事業、交付金の精算、情報交換
開催日	内 容																																			
4月 4日	顔合わせ、住民アンケート、情報交換																																			
5月13日	給与情報システム操作研修(加藤税理士事務所)																																			
6月 6日	住民アンケート、みんなが主役のまちづくり交付金、情報交換																																			
6月23日	社会教育・生涯学習の職員研修(社会教育課、庄内教育事務所)																																			
7月 4日	各まちセンの社会教育事業、地域ビジョン策定、情報交換																																			
8月 8日	生活支援協議体の研修(高齢者支援係)、立谷沢地区計画の事例報告																																			
8月16日	給与・税務の研修(加藤税理士事務所)																																			
9月 5日	住民アンケート集計結果報告・意見交換																																			
10月 3日	貸館業務に関する事務調整会議、情報交換																																			
10月11日	町民運動会・町民レク大会のあり方、令和5年度予算について																																			
12月 5日	これまでの振り返り、新年度にむけて、情報交換																																			
12月12日	年末調整の研修(加藤税理士事務所)																																			
1月12日	健康教室の説明(高齢者支援係)、地域ビジョン策定状況、情報交換																																			
2月 6日	青少年ボランティアの説明(社会教育課)、各種提出物について																																			
3月 6日	令和5年度事業、交付金の精算、情報交換																																			
主要な施策の成果																																				
<p>新たに指定管理者制度を導入した余目第一、第二、第三、狩川の学区地区では住民アンケートやワークショップによる意見集約を行い、地域ビジョンを令和4年度から令和5年度にかけて策定する。直営の清川、立谷沢の2地区では指定管理者制度導入に向けた協議を1年間延長し、令和6年度からの導入に向け準備を進めることができた。</p>																																				
課題とその解決方法																																				
<p>令和3年度から集落支援員を配置している余目第一、第二、第三、狩川については、令和5年度末をもって3年間の配置期間が終了となる。地域運営組織においては地域ビジョンの計画実施に向けた部会構成の見直しが見込まれる。町は地域に寄り添った支援を行う必要がある。</p>																																				

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	86	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 9目 電子計算費			
事業名	1 電子自治体推進事業費			
目的・概要	情報システムの安定稼働とセキュリティ対策を実施し、電子自治体の推進を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
135,487	127,158 (1,805)	()	5,947	121,211 (1,805)

事業実績

業務名	主な業務内容
地域公共ネットワーク機器等管理運用業務	公共施設間の通信基盤となるネットワーク機器と庁内サーバ機器の管理運用を行った。
地域情報通信基盤管理運用業務	地理的要因及び採算性の問題による情報格差を解消するため、町内全域(市内局番42、43局を除く)に整備した光ファイバケーブルの保守及び共架電柱の支障移転、電気通信事業者に対するIRU契約に基づく貸出し業務を行った。
住民情報システム管理業務	住民情報システムの管理・運用支援を行った。また、転出転入手続のワンストップ化対応のため申請管理システムを導入し、ぴったりサービスとの情報連携を行った。
東北・新潟自治体セキュリティクラウド移行に伴う業務	セキュリティクラウド移行にあたり、賃貸借を行っているサーバ機器等の設定変更及びクラウド型大容量ファイル交換システムの更改を行った。
まちづくりセンター公衆用ネットワーク構築業務	公民館のまちづくりセンター移行にあたり、余目地域のまちづくりセンター4箇所業務用及び公衆用の無線ネットワークを構築した。
立川総合支所臨時事務室ネットワーク構築業務	立川総合支所の改修整備に伴い、狩川まちづくりセンター内において支所業務に必要な行政ネットワーク環境を構築した。
グループウェア管理運用業務	設備・備品の予約管理やスケジュール共有、掲示板等のグループウェア機能により業務の効率化を図った。
セキュリティ対策関係	サーバ機器及び端末に対するウイルスパターンの定期的な更新やUSB等のデバイス制御を行い、情報資産のセキュリティ確保を図った。
一人一台パソコン等	購入台数：55台 R5.3月末現在 パソコン管理台数：513台、プリンタ管理台数：73台

主要な施策の成果

システム運用やサーバ機器等の更新、機構改編に伴うネットワーク構築について大きなトラブルもなく実施することができた。

課題とその解決方法

自治体情報システムの標準化・共通化を国のスケジュールに合わせて進めていく必要があることから、関係各課との調整を図っていく。

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	86	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 9目 電子計算費			
事業名	2 行政デジタル化推進事業費			
目的・概要	行政手続きのオンライン化とDXの推進に取り組む。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
20,462	16,810 (1,296)	2,530 ()		8,028
				一般財源 6,252 (1,296)
事業実績				
1 電子申請の利用状況				
システム等名称	件数	主な利用内容		
LINE	474件	子育て世帯支援金、庄内総合高校助成、水道・ガスの開閉栓、犬の死亡届、印鑑証明書 等		
LoGoフォーム	43件	競争入札参加資格審査申請変更届、商店街活性化キャンペーン事業助成金交付申請・実績報告 等		
ぴったりサービス	31件	転出届、転入予定連絡、不在者投票、妊娠の届出		
2 電子決済の利用状況				
システム等名称	件数	主な利用内容		
クレジット	31件	住民票、印鑑証明書、身分証明書、犬の登録申請、独身証明書、課税・所得証明書、犬の注射済票交付		
LINE Pay	3件	記載事項証明、印鑑証明書、課税・所得証明書		
3 スマホ教室の開催状況				
開催数	参加人数	主な開催内容		
28回	186人	マイナポイントの申込、LINEを楽しもう、はじめてのスマホ体験教室、マイナカードの申請 等		
4 補助事業の利用状況				
(1) デジタル基盤改革支援補助金(自治体オンライン手続推進事業) 行政手続オンライン化対応改修業務委託 6,925,600円(補助金3,178,000円)				
(2) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 マイナンバー所有者の転出・転入手続きのワンストップ化に係るものに限る 転出転入手続きワンストップ化対応改修業務委託 2,530,000円(補助金2,530,000円)				
主要な施策の成果				
国が運用するぴったりサービスと法人・団体向けのLoGoフォームによる電子申請を令和4年10月より開始し、既に運用を開始しているLINEには、公的個人認証と電子決済機能を追加し、オンラインで利用できる行政サービスの拡大を図った。				
課題とその解決方法				
来庁しなくても完結する行政サービスの実現に向けて、電子申請や電子決済機能を拡充し、新たに電子通知機能を導入するなど、オンラインシステムの基盤づくりを実施する。 また、スマホやパソコン操作に不慣れな方々に対し引き続きスマホ教室等を開催するなどデジタルデバインド対策を継続する。				

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	88	頁			
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 10目 交通安全対策費						
事 業 名	1 交通安全指導及び啓発費 2 交通安全施設設備費						
目的・概要	交通安全に関する各方面への指導や啓発活動及び交通安全施設の整備を実施する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国(県)支出金	地方債	その他			
12,966	11,037	232		382			
	()	()		10,423			
				()			
事業実績							
1 交通安全専門指導員が担当した交通安全教室等の状況							
対 象	実施回数(回)	参加人数(人)					
幼児・園児等	18	1,195					
小・中学生	1	65					
高齢者	1	20					
合 計	20	1,280					
2 各季における交通安全運動の推進状況							
期 間	名 称						
4/6～4/15(10日間)	春の交通安全県民運動						
7/22～8/21(1カ月間)	明るいやまがた夏の安全県民運動						
9/21～9/30(10日間)	秋の交通安全県民運動						
11/1～11/10(10日間)	高齢者の交通事故防止推進強化旬間						
12/11～12/20(10日間)	飲酒運転撲滅・冬の交通安全県民運動						
3 高齢者運転免許証自主返納支援事業							
支援決定者数							
年 度	継続者数(人)	新規支援者数(人)	合計(人)				
令和2年度	366	101	467				
令和3年度	413	109	522				
令和4年度	441	110	551				
4 道路反射鏡の新設・更新							
No.	区分	集落名	基数	No.	区分	集落名	基数
1	新設	添津	1	6	更新	興野	1
2	新設	長畑	1	7	更新	添津	1
3	更新	西興野	1	8	更新	清川幸町	1
4	更新	上堀野	2	9	更新	御殿町	1
5	更新	宮曽根	1				
主要な施策の成果							
県で計画した各種運動期間に合わせて交通安全関係団体等と協力し、交通事故防止とマナーの向上が図られるよう、街頭指導や啓発活動等を実施した。また、運転免許証を返納した高齢者に対してタクシー利用券を交付し、高齢者の運転による交通事故の未然防止を図った。							
課題とその解決方法							
交通事故の発生件数は年々減少しているものの死亡事故は無くならず、高齢者が関係する事故の割合は依然として多い状況にある。今後も警察署等関係機関・団体と連携して街頭指導や安全意識の啓発活動を実施する。							

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	90	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 11目 防犯費			
事 業 名	1 防犯指導及び啓発費 2 防犯施設設備費			
目的・概要	防犯協会を中心とした防犯運動・指導及び防犯施設の整備を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
4,179	3,897 () ()			3,897 ()
事 業 実 績				
1 庄内町防犯協会 会議、事業等の開催				
開催日	会議等の内容			
4月14日	庄内町防犯協会第1回常任委員会			
6月22日	庄内町防犯協会総会			
8月27日	第61回庄内町少年の主張大会(審査会)			
9月8日	防犯広報ポスター・標語審査会			
9月20日	庄内町防犯協会第2回常任委員会			
2 各季防犯活動の実施				
期 間	名 称			
4月20日～4月29日	春の地域安全運動			
7月22日～8月21日	明るいやまがた夏の安全県民運動			
10月11日～10月20日	全国地域安全運動			
12月11日～12月20日	年末地域安全運動			
3 防犯灯の整備状況				
(1) 新設工事				
設置場所	概 要			
町道第三小学校福原線	120m区間に直柱4本建込し、うち2本に防犯灯を設置			
(2) 修繕				
修繕場所	概 要			
宮曾根地内ほか18箇所	不具合のある19箇所31灯の修繕			
主要な施策の成果				
町防犯協会を中心に防犯関係機関団体と連携し、多くの人で賑わうイベント時の警戒・巡回の取組のほか、国・県の各種運動期間と合わせ、のぼり旗や各駅前での啓発グッズの配付など防犯指導や啓発活動等を実施した。また、LED防犯灯の新設・修繕を行い、通学路及び地域住民の安心と安全の確保を図った。				
課題とその解決方法				
振り込め詐欺等の多種多様な特殊詐欺、犯罪の未然防止を図るため、今後も継続して防犯関係機関団体や地域と連携して街頭指導、啓発活動が必要である。また、防犯灯について通学路及び地域住民への安全確保のため、不良箇所の早期発見及び修繕に努める。				

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	92	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 12目 友好都市交流費			
事業名	1 国際交流事業費			
目的・概要	国際交流事業や国際理解活動を推進してグローバルな人材育成と地域活性化を図るとともに、町民が主体的に取り組む南三陸町との交流事業を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
5,133	4,067 () ()		3,500	567 ()
事業実績				
1 庄内町国際交流協会の活動支援				
地域の国際化の推進と友好親善並びに南三陸町との民間交流の促進を目的に活動している庄内町国際交流協会に対し、交付金を交付し活動を支援した。				
(1)交付金額				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	5,369,929円	3,652,806円	4,057,401円	
(2)主な事業				
	事業名		延べ参加人数	
	世界の料理教室(5回)		67人	
	東南アジアへ絵本を贈る運動(2回)		24人	
	語学喫茶「英会話」(10回)		79人	
	語学喫茶「スペイン話」(5回)		84人	
	国際理解講座「世界を知ろうエクアドル編」		30人	
	キッズワークショップ「英語で遊ぼう」(全10回)		279人	
	在住外国人との交流事業(ソフトバレーボール)		45人	
	会員研修		14人	
	日本語スピーチコンテストin庄内(鶴岡市会場)		2人	
	会報発行(2回)		-	
(3)山形パプア友好協会草の根技術協力事業への協力				
実施主体：山形パプア友好協会				
概要：令和4年12月15日(金)インドネシアパプア州農業局長他2名が来町し、農業普及員の普及能力向上及び農家の農業技術改良を図るための見学等を行った。				
2 庄内町漁業体験交流				
友好町である南三陸町との住民交流事業の一環として、特色ある漁業分野における体験活動を通じて、両町民のさらなる相互理解と交流を深めた。				
実施日：①令和4年11月12日(土)～13日(日)、②令和5年2月18日(土)～19日(日)				
場所：南三陸町歌津伊里前漁港				
内容：ワカメ養殖(①種挟み②刈取り)体験及び漁業関係者との交流				
参加者：①19名 ②20名				
主要な施策の成果				
自主事業については、感染症対策を講じながら計画した事業をほぼ実施することができた。また、新たな事業として開催した在住外国人との交流事業には、町内外からの在住外国人の参加があり、町民と交流をする機会を創出することができた。また、語学喫茶にスペイン語を加えるなどし、事業の見直しを図ることができた。				
課題とその解決方法				
国際交流事業の実施主体となる国際交流協会が主体的に事業を展開できるよう、支援を継続していく必要がある。				
既存の事業を見直しながら活動を活性化させるとともに、JICA東北山形デスクや県内の国際交流団体と連携し、幅広い参加を呼びかけていく。				

所 属 名	立川総合支所	歳入歳出 決算書	92	頁
科 目	2款 総務費 1項 総務管理費 13目 風車村費			
事 業 名	1 風車村管理運営事業			
目的・概要	風車村センターと子ども広場の管理運営を行い、風車村一帯における観光交流人口の拡大を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他 一般財源
13,555	12,589 ()	()		2,497 10,092 ()
事 業 実 績				
風車村の管理運営 町民等で作る風車村エコランド実行委員会と協力して誘客拡大を図った。 ＜施設利用状況＞冬期間(12月～3月)は休業				
	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	風車村来場者数(人)	23,718	31,902	31,940
	利用団体数(団体)	16	21	24
	子ども広場「バッテリーカー」使用料(円)	1,121,500	1,455,600	1,650,800
風車村エコランド事業：きのこの菌打ち、東北自然歩道整備、ラベンダー復活作戦、風車村ほたる鑑賞、ラベンダースティック、エコ工作教室、「北楯大堰」を歩く、オリジナルリース、雪で遊ぼう、ピザ窯利用				
主要な施策の成果				
新型コロナウイルス感染症の動向により、対策を講じながら様々なイベントを開催し、参加者から好評をいただいた。風車村周辺の環境も、チップ敷きや枝払い・植樹等を行い、年々整備している。				
課題とその解決方法				
より一層の誘客拡大に向け、風車村一帯のPRに努めるとともに、遊具をはじめとして施設等の老朽化が一層進んでいるため、更に計画的な修繕の必要がある。				

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	94	頁
科目	2款 総務費 1項 総務管理費 14目 まちづくり推進費			
事業名	1 まちづくりセンター管理運営費 2 まちづくりセンター（指定管理） 3 清川まちづくりセンター（直営） 4 立谷沢まちづくりセンター（直営）			
目的・概要	まちづくりセンターの管理運営及び地域づくり事業等の実施により参画と協働を 実践する地域づくりを推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他
167,357	152,414 (21,597)	1,157 ()	28,000	434
				一般財源 122,823 (21,597)

事業実績

1 指定管理者の状況及び指定管理委託料・各交付金 (円)

まちづくりセンター（指定管理者）	指定管理委託料 （高騰分）	コミュニティ 事業推進交付金	みんなが主役の まちづくり交付金	委託料+交付金 合計
余目第一まちづくりセンター （18ネットワーク）	12,272,000 (146,278)	8,064,283	426,346	20,908,907
余目第二まちづくりセンター （第二学区まちづくり振興協議会）	11,960,000 (200,502)	7,590,309	387,715	20,138,526
余目第三まちづくりセンター （菫のまちづくり運営協議会）	12,028,000 (156,194)	9,198,069	543,158	21,925,421
余目第四まちづくりセンター（亀ノ尾の里資 料館含む）（和合の里を創る会）	9,106,000 (529,195)	13,084,549	地区計画策定済みの ため申請なし	22,719,744
狩川まちづくりセンター（図書館分館含む） （風来風流の会）	14,986,000 (434,591)	7,427,546	405,848	23,253,985
清川まちづくりセンター（直営） 交付金申請団体：清川地区振興協議会	—	761,947	550,000	1,311,947
立谷沢まちづくりセンター（直営） 交付金申請団体：立谷沢地区振興会	—	543,776	地区計画策定済みの ため申請なし	543,776
合計	60,352,000 (1,466,760)	46,670,479	2,313,067	110,802,306

※指定管理委託料…人件費（事務局長、管理人、組織役員）、施設管理運営費、事務費

※コミュニティ事業推進交付金…事業実施経費（地域づくり事業、社会教育事業）

（指定管理者の交付金には人件費（事務局員）、事務費、車両借上料等を含む）

※みんなが主役のまちづくり交付金…住民主体による地域課題解決事業（地域ビジョン策定、地域運営組織設立等）

2 主な修繕実施状況

- ・余目第一、第二、第三、狩川まちづくりセンター手洗い自動水栓化交換修繕（660,000円）
- ・余目第一まちづくりセンター道路入口舗装修繕（154,000円）
- ・余目第四まちづくりセンターガス漏れ受信機及び感知器交換修繕（693,000円）
- ・清川まちづくりセンター屋上笠木修繕（187,000円）
- ・立谷沢まちづくりセンター屋上転落防止修繕（121,000円）

3 工事実施状況

- ・まちづくりセンター案内標識更新工事（町内5箇所の国道・県道）（1,078,000円）
- ・余目第四まちづくりセンター空調設備改修工事（19,470,000円）

4 備品購入状況

- ・電波法改正に伴うワイヤレスマイク等購入（6施設分16品）（709,500円）

主要な施策の成果

公民館からまちづくりセンターへ移行後も地域住民主体の事業実施、地域課題への取組ができるよう支援した。また工事や修繕により施設の維持管理を行い利便性向上を図った。

課題とその解決方法

指定管理者制度の導入初年度となったまちづくりセンターでは、事務局や組織運営に苦労した。集落支援員事業で研修会を行ったが、今後も研修の機会など支援を行っていく。

所属名	税務町民課	歳入歳出 決算書	98	頁
科目	2款 総務費 2項 徴税費 1目 税務総務費			
事業名	2 税務行政費			
目的・概要	地方税法や固定資産評価基準等に基づく適正な土地評価を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
24,734	22,559 ()	()		22,559 ()
事業実績				
<p>土地評価調査委託料 (13,117千円)</p> <p>1 土地評価支援業務 (6,138千円) 令和6年度評価替に向けて、前回の評価替(令和3年度)から3年をかけて土地評価及び路線価の算定を行うもの。</p> <p>2 標準宅地の時点修正業務 (1,263千円) 令和5年度の課税に向けて、令和4年7月1日時点の宅地の地価下落状況を反映した価格を求めるもの。令和3年7月1日時点と比較して、本町の宅地の固定資産評価額は0.3%の上昇となった。</p> <p>3 標準宅地鑑定評価業務 (5,716千円) 令和6年度の評価替に向けて、基準日(令和5年1月1日時点)の適正な価格を算定するもの。</p>				
主要な施策の成果				
適正な賦課と安定した財源確保のため、地方税法や固定資産評価基準等に基づく適正な土地評価を実施し、課税の根拠となる各種資料の整備を実施した。				
課題とその解決方法				
固定資産税に対する信頼の確保と安定的な税収を確保するため、今後も公平で適正な評価業務を推進していく。				

所属名	税務町民課	歳入歳出 決算書	100	頁
科目	2款 総務費 2項 徴税費 2目 賦課徴収費			
事業名	1 賦課徴収事務費			
目的・概要	法令等に基づく適正かつ公正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
65,942	59,364			382
	()	()		58,982
				()

事業実績

1 住民税係

(1) 町民税の賦課状況

① 個人町民税

イ 均等割

(令和4年7月1日現在…令和4年度課税状況調から)

年度	納税義務者数		均等割額	
	法第294条1-1該当者(住所有)	税率(1人につき)	税額	
令和2年度	10,830人	3,500円	37,905千円	
令和3年度	10,699人	3,500円	37,447千円	
令和4年度	10,436人	3,500円	36,526千円	

ロ 所得割額

(令和4年7月1日現在…令和4年度課税状況調から)

区分	納税義務者数	総所得金額等	所得控除額	税額
令和2年度	9,454人	22,681,227千円	10,071,672千円	717,349千円
令和3年度	9,362人	23,231,648千円	10,921,906千円	692,524千円
令和4年度	9,107人	22,967,876千円	10,652,288千円	695,836千円
給与所得者	7,655人	20,090,532千円	9,135,528千円	613,318千円
営業所得者	274人	805,529千円	351,738千円	25,732千円
農業所得者	198人	566,692千円	290,444千円	15,538千円
その他の所得者	927人	1,296,464千円	800,752千円	27,159千円
分離課税の譲渡所得	53人	208,659千円	73,826千円	14,089千円

ハ 個人町民税の年度末における調定額

(令和5年3月31日)

区分	納税義務者数	現年度分	過年度分	退職分	調定額
令和2年度		757,839千円	2,842千円	3,591千円	764,272千円
令和3年度		733,389千円	1,689千円	5,618千円	740,696千円
令和4年度		732,376千円	976千円	2,538千円	735,890千円
均等割	10,594人	37,079千円	7千円		37,086千円
所得割	9,114人	695,297千円	969千円	2,538千円	698,804千円

ニ 個人町民税の給与特別徴収実施率 (令和4年7月1日現在…令和4年度課税状況調から)

区分	給与所得者数	特徴実施者数	特徴実施率	対前年比
令和2年度	8,509人	7,269人	85.43%	0.01%
令和3年度	8,438人	7,236人	85.75%	0.32%
令和4年度	8,309人	7,084人	85.26%	△ 0.49%

② 法人町民税

(令和5年3月31日)

区分	納税義務者数 (法第312条第1項)											調定額
	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	計		
令和2年度	1件	2件	20件	3件	13件	8件	60件	3件	270件	380件	87,755千円	
令和3年度	1件	2件	20件	3件	14件	7件	63件	3件	272件	385件	95,372千円	
令和4年度	1件	2件	22件	3件	14件	7件	64件	3件	274件	390件	99,932千円	

(2) 軽自動車税

(令和5年3月31日)

区分	原付自転車	小型特殊	軽自動車	二輪小型	過年度分	合計
令和2年度	1,286千円	6,940千円	71,321千円	1,656千円	0千円	81,203千円
令和3年度	1,274千円	7,120千円	72,357千円	1,794千円	0千円	82,545千円
令和4年度	1,199千円	7,087千円	73,798千円	1,824千円	3千円	83,911千円
台数(台)		571	2,618	9,013	304	12,506

(3) 町たばこ税 (令和5年3月31日)

区分	売渡本数	税率(千本当り)	調定額
令和2年度	18,537,365本	9月まで5,692円 10月から6,122円	108,800千円
令和3年度	19,983,564本	9月まで6,122円 10月から6,552円	120,501千円
令和4年度	19,136,782本	6,552円	125,384千円

(4) 鉱産税 (令和5年3月31日)

区分	納税義務者数	生産量	課税標準額	税率	調定額
令和2年度	2社		390,997千円		3,909千円
令和3年度	2社		331,719千円		3,317千円
令和4年度	2社		456,214千円		4,562千円
石油	1社	8,177.35K ⁰	266,421千円	1.00%	2,664千円
ガス	1社	3,486,712m ³	189,793千円	1.00%	1,898千円

(5) 入湯税 (令和5年3月31日)

区分	課税対象者数	税率	調定額
令和2年度	77,883人		5,841千円
令和3年度	98,893人		7,423千円
令和4年度	103,058人		7,752千円
宿泊客	302人	150円	45千円
日帰客	102,756人	75円	7,707千円

※使用状況等については、資料14「目的税(入湯税・都市計画税)の用途に関する説明書」に記載

2 資産税係

(1) 固定資産税課税台帳(概要調書より)

① 土地(令和4年度 納税義務者数:9,297人)

区分	地積(千㎡)		決定価格(千円)			筆数(筆)	
	評価総地積	内免税点以上	総評価額	内免税点以上	左の課税標準額	評価総筆数	内免税点以上
令和2年度	96,277	92,431	36,024,810	34,950,226	18,629,486	69,123	64,167
令和3年度	96,280	92,410	35,611,923	34,522,292	18,434,259	69,167	64,155
令和4年度	96,266	92,343	35,475,468	34,362,943	18,328,475	69,202	64,101

② 家屋(令和4年度 納税義務者数:8,272人)

区分	棟数(棟)		床面積(㎡)		決定価格(千円)	
	総棟数	内免税点以上	総面積	内免税点以上	総額	内免税点以上
令和2年度	16,753	16,038	2,236,689	2,195,006	30,726,717	30,664,072
令和3年度	16,732	15,917	2,240,438	2,174,509	29,921,369	29,077,934
令和4年度	16,702	15,954	2,239,504	2,195,492	30,458,851	30,393,379

③ 償却資産(令和4年度 納税義務者数:1,479人)

区分	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
令和2年度	14,405,041	14,133,225
令和3年度	14,103,047	13,708,825
令和4年度	25,179,433	21,992,367

(2) 固定資産税及び都市計画税の調定額(単位:千円)

項目	固定資産税		都市計画税	
	課税標準額	調定額	課税標準額	調定額
令和2年度	62,415,143	873,812	25,634,000	64,085
令和3年度	59,994,358	839,921	24,206,000	60,515
令和4年度	69,130,286	967,824	25,753,200	64,383

※令和4年度調定額には、令和元年度に判明した固定資産税課税誤りに係る賦課更正分が含まれている。(固定資産税 17,161千円、都市計画税 1,115千円)

※都市計画税の使用状況等については、資料14「目的税(入湯税・都市計画税)の用途に関する説明書」に記載

(3) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交 付 者	交付金額 (千円)
東北森林管理局	6,065
東北財務局	1
山 形 県	2,825
山形県流域下水道	71
庄内広域行政組合	116

3 納税係

(1) 令和4年度公租の収入状況

① 一般会計

収納率は97.9%となり令和3年度比で0.3ポイント増加した。(単位：円)

区 分	予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
令和2年度	現年	1,836,018,000	2,001,611,866	1,988,658,293	1,404,100	11,549,473	99.4
	滞繰	14,990,000	65,795,608	18,237,884	6,640,246	40,917,478	27.7
	合計	1,851,008,000	2,067,407,474	2,006,896,177	8,044,346	52,466,951	97.1
令和3年度	現年	1,770,411,000	1,962,233,102	1,954,575,507	1,168,300	6,489,295	99.6
	滞繰	11,822,000	52,485,870	11,421,565	6,924,358	34,139,947	21.8
	合計	1,782,233,000	2,014,718,972	1,965,997,072	8,092,658	40,629,242	97.6

令和4年度

区 分		予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
							R3	R4
個人町民税	現年	662,606,000	735,890,883	733,355,640	0	2,535,243	99.7	99.7
	滞繰	3,512,000	11,232,137	2,564,728	737,235	7,930,174	28.9	22.8
法人町民税	現年	84,311,000	99,931,500	99,599,900	0	331,600	99.9	99.7
	滞繰	185,000	100,000	50,000	0	50,000	100.0	50.0
固定資産税	現年	848,793,000	967,823,600	958,922,768	1,182,800	7,718,032	99.4	99.1
	滞繰	4,781,000	25,853,189	4,630,321	5,877,743	15,345,125	18.6	17.9
交 付 金	現年	9,078,000	9,078,400	9,078,400	0	0	100.0	100.0
軽自動車税 (環境性能割)	現年	3,200,000	5,163,000	5,163,000	0	0	100.0	100.0
軽自動車税 (種別割)	現年	76,294,000	83,910,400	83,626,900	6,000	277,500	99.8	99.7
	滞繰	212,000	365,200	186,400	6,000	172,800	44.7	51.0
町たばこ税	現年	111,226,000	125,384,192	125,384,192	0	0	100.0	100.0
鉦 産 税	現年	3,291,000	4,561,500	4,561,500	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	現年	7,357,000	7,752,000	7,752,000	0	0	100.0	100.0
都市計画税	現年	60,948,000	64,382,900	63,598,090	25,300	759,510	99.5	98.8
	滞繰	515,000	2,282,811	338,001	913,957	1,030,853	14.4	14.8
旧法による 税	滞繰	49,000	485,703	97,439	78,000	310,264	19.2	20.1
小 計	現年	1,867,104,000	2,103,878,375	2,091,042,390	1,214,100	11,621,885	99.6	99.4
	滞繰	9,254,000	40,319,040	7,866,889	7,612,935	24,839,216	21.8	19.5
合 計		1,876,358,000	2,144,197,415	2,098,909,279	8,827,035	36,461,101	97.6	97.9

② 国民健康保険特別会計

収納率は90.3%となり令和3年度比で0.3ポイント増加した。(単位：円)

区 分	予算現額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
令和2年度	現年	466,520,000	500,238,700	490,724,918	0	9,513,782	98.1
	滞繰	12,466,000	74,854,162	20,462,190	5,490,651	48,901,321	27.3
	合計	478,986,000	575,092,862	511,187,108	5,490,651	58,415,103	88.9
令和3年度	現年	438,384,000	466,304,700	457,069,147	0	9,235,553	98.0
	滞繰	12,344,000	58,266,903	15,092,025	2,049,009	41,125,869	25.9
	合計	450,728,000	524,571,603	472,161,172	2,049,009	50,361,422	90.0
令和4年度	現年	396,452,000	422,700,300	414,230,784	0	8,469,516	98.0
	滞繰	9,808,000	49,995,422	12,637,632	631,300	36,726,490	25.3
	合計	406,260,000	472,695,722	426,868,416	631,300	45,196,006	90.3

(2) 収納促進の取組状況

① 口座振替の推進

安全確実な納付方法である口座振替の推進に、引き続き取り組んだ。

② 納税相談員の配置

納税相談員の2名配置により、丁寧な納付指導や納税相談を実施した。

③ 催告及び納税相談日の設定

民間委託オペレーターによる未納者への納付催告を実施した。また、7月、12月及び3月に一斉催告を行い、それぞれの期間で納税相談日を設定して相談にあたった。

(3) 滞納整理の取組状況

催告に反応しない場合や納付の意思が見られない場合は、滞納額の多寡にかかわらず各種調査を実施の上、滞納処分として財産の差し押えを執行した。

※差押の執行状況（滞納者の各種滞納税に対する差押執行1回につき1件と集計）

区分	動産	不動産	預貯金	国税還付金	給与・ 交付金等債権	延べ執行数
令和2年度	0 件	1 件	46 件	26 件	43 件	116 件
令和3年度	0 件	3 件	36 件	18 件	53 件	110 件
令和4年度	0 件	1 件	33 件	17 件	65 件	116 件

主要な施策の成果

令和4年度決算においても町税等滞納削減（第4次）アクションプランに定めている目標値の達成に向け、着実な進捗があり、町税及び国民健康保険税の現年度分と滞納繰越分を合わせた総合収納率では、町税が97.9%、国民健康保険税が90.3%となり、それぞれ対令和3年度比で0.3ポイントの増となった。

課題とその解決方法

納税者に対する丁寧な納付指導や納税相談の実施を図り、催告の徹底など、新たな滞納者を発生させない収納対策と個々の実態把握に十分に努めながら、滞納整理に取り組んでいく。

所属名	税務町民課	歳入歳出 決算書	102	頁
科目	2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費			
事業名	2 窓口事務費			
目的・概要	マイナンバーカード交付円滑化計画により、マイナンバーカード交付体制の整備や普及促進を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
37,743	29,875	15,128		6,188
	()	()		()
				一般財源
				8,559
				()

事業実績

1 マイナンバーカード交付普及促進事業

国から令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを取得するための取組が示され、交付促進に努めている。

○交付件数(件)

年度	交付件数	累計	交付率
令和2年度	2,924	5,099	24.29%
令和3年度	3,465	8,564	41.46%
令和4年度	5,559	14,123	69.55%

○令和4年度月別交付件数(件)

年月	交付件数	交付率	年月	交付件数	交付率
R4.4	259	42.71%	R4.10	452	50.70%
R4.5	163	43.50%	R4.11	711	54.20%
R4.6	108	44.03%	R4.12	769	57.98%
R4.7	129	44.65%	R5.1	880	62.32%
R4.8	271	46.75%	R5.2	650	65.52%
R4.9	349	48.47%	R5.3	818	69.55%

2 マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス

小規模自治体向けクラウド基盤の構築によるマイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向けた実証事業に参加し、令和3年2月よりコンビニ交付を実施している。

○コンビニ交付件数(件)

年度	住民票	印鑑証明	計
令和2年度	38	46	84
令和3年度	404	349	753
令和4年度	660	539	1,199

○令和4年度月別交付件数(件)

年月	住民票	印鑑証明	計	年月	住民票	印鑑証明	計
R4.4	47	32	79	R4.10	55	54	109
R4.5	43	32	75	R4.11	64	32	96
R4.6	34	46	80	R4.12	39	37	76
R4.7	42	28	70	R5.1	65	34	99
R4.8	42	50	92	R5.2	53	57	110
R4.9	40	43	83	R5.3	136	94	230

主要な施策の成果

夜間窓口延長(月4回)、日曜日開庁(月1回)を実施したほか、人が多く集まる会場での出張申請サポートやチラシ配布等積極的な周知・交付を行った結果、カード交付率の向上とともに、コンビニ交付件数も増加した。特に、マイナポイントの対象が終了する令和5年2月は、カードを申請する人が通常の3倍(1,473人)に急増し、窓口が大混雑したなか、ポイント申込み手続きにも支援を行った。

課題とその解決方法

カードに関する申請・手続きの支援と合わせ、制度に関しても丁寧な説明を行い、町民のマイナンバー制度への不安解消に努める。出張行政サービス事業の中でカード申請を実施し、来庁が困難な方への支援を行う。

所属名	選挙管理委員会	歳入歳出 決算書	104	頁
科目	2款 総務費 4項 選挙費 1目～4目			
事業名	1 選挙管理委員会費 2 庄内町議会議員選挙費 3 参議院議員通常選挙費 4 山形県議会議員選挙費			
目的・概要	選挙事務を適正に執行するとともに、選挙人名簿の登録等を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
46,285	28,622 ()	11,909 ()		16,713 ()

事業実績

1 選挙管理委員会の開催等

開催回数	議案件数	選挙人名簿 関係	庄内町議会議 員選挙関係	参議院議員通 常選挙関係	山形県議会議 員選挙関係	その他
14回	103件	25件	27件	33件	14件	4件

2 庄内町議会議員選挙の執行

選挙すべき議員の定数 14人

届出のあった候補者数 20人

選挙期日	当日	投票者	投票率	開 票			
	有権者数	総数		有効投票	無効投票	所要時間	従事者
R4. 6. 19執行	17,254人	10,888票	63.10%	10,793票	95票	2時間23分	44人
H30. 6. 24執行	無投票						
H26. 6. 22執行	18,606人	12,505票	67.21%	12,394票	111票	2時間15分	46人

3 参議院議員通常選挙の執行

(1) 山形県選出議員選挙

選挙期日	当日	投票者	投票率	開 票			
	有権者数	総数		有効投票	無効投票	所要時間	従事者
R4. 7. 10執行(第26回)	17,485人	10,598票	60.61%	10,486票	112票	1時間38分	46人
R元. 7. 21執行(第25回)	18,210人	11,167票	61.32%	11,080票	86票	1時間20分	45人
H28. 7. 10執行(第24回)	18,927人	12,082票	63.83%	11,892票	190票	2時間00分	48人

(2) 比例代表選出議員選挙

選挙期日	当日	投票者	投票率	開 票			
	有権者数	総数		有効投票	無効投票	所要時間	従事者
R4. 7. 10執行(第26回)	17,485人	10,597票	60.61%	10,095票	502票	3時間55分	46人
R元. 7. 21執行(第25回)	18,210人	11,163票	61.30%	10,673票	490票	3時間30分	45人
H28. 7. 10執行(第24回)	18,927人	12,080票	63.82%	11,374票	706票	4時間24分	48人

4 山形県議会議員選挙の執行

令和5年4月9日執行(告示日:令和5年3月31日)の山形県議会議員選挙は、届出のあった候補者の数が1人であったため、投票を行わないこととなった。

主要な施策の成果

選挙の執行に当たっては、投票時間の繰上げ並びに第9及び第10投票区の統合に伴う混乱はなかった。また、庄内総合高校の生徒を対象とした選挙に関する出前講座等については、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止となったが、同校3年生の主権者学習にあたって、講話並びに参議院議員通常選挙の期日前投票所及び開票所の見学を実施した。

課題とその解決方法

投票区及び各投票区を閉じる時間や期日前投票の推進に係る広報に引き続き取り組む。他方で庄内総合高校の生徒を対象とした出前講座等若年層に対する啓発を推進するとともに、ポスト・コロナに適応した誰もが投票しやすい環境づくりを進め、投票率の向上を図る。

また、選挙事務の断続的な見直しを継続し、正確さと効率化を両立させながら経費の削減に取り組む。

所属名	企画情報課	歳入歳出 決算書	110	頁
科目	2款 総務費 5項 統計調査費 1目 統計調査総務費			
事業名	2 統計調査総務費			
目的・概要	我が国の情報基盤である統計調査が本町において円滑に進行できるよう、庄内町統計調査員協議会の活動を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
188	186 ()	183 ()		3 ()
事業実績				
1 庄内町統計調査員協議会の活動支援 ・総会の開催：5月24日 33人出席 ・全体研修会開催：12月7日 13人出席 ・財政支援：助成金142,000円交付 2 統計調査功労者の推薦 各種指定統計調査及び統計調査員として功績のあった方について、表彰及び感謝状の候補者を推薦。県統計協会表彰・感謝状、町表彰・感謝状など。 3 「庄内町の統計」の作成 町勢各般にわたる重要かつ基本的な統計資料を収録。データを町ホームページで公開。				
主要な施策の成果				
協議会内の活動及び令和4年度実施の基幹統計調査（就業構造基本調査他）について、滞りなく実施できた。				
課題とその解決方法				
各自治会より協議会員（調査員）を推薦いただいております。令和5年度から見直しを行う。調査員の選出については、今後も各集落の状況に合わせて段階的に見直しを行っていく。				

所属名	監査委員事務局		歳入歳出 決算書	112	頁																																
科目	2款 総務費 6項 監査委員費 1目 監査委員費																																				
事業名	1 監査事務費																																				
目的・概要	町の財務に関する事務の執行並びに町の経営に係る事業の管理を監査する。																																				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																
1,434	1,399 ()	()			1,399 ()																																
事業実績																																					
<p>1 定期監査 実施期間：8月26日から11月24日まで 実施対象係、施設等数：68</p> <p>2 財政援助団体等に対する監査 9月28日に庄内町商工会、9月29日に庄内町社会福祉協議会の監査を執行した。 9月28日にコメっちわくわくクラブ、9月30日に響ホール事業推進協議会の 指定管理者に対し、監査を執行した。</p> <p>3 決算審査 (1) 一般会計及び各特別会計決算審査 実施期間：7月20日～8月15日 (2) 企業会計決算審査(水道事業、下水道事業、ガス事業) 実施期間：6月3日～7月15日</p> <p>4 例月出納検査 (1) 一般会計及び特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、風力発電 事業)毎月1回実施した。 (2) 企業会計(水道事業、下水道事業、ガス事業)毎月1回実施した。</p> <p>5 監査委員の出席日数 (単位：日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>日 数</th> <th>識見委員</th> <th>議選委員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期監査</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>財政援助団体等監査</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>決算審査</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>例月出納検査</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>会議研修等</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	日 数	識見委員	議選委員	定期監査	15	15	14	財政援助団体等監査	3	3	3	決算審査	11	11	11	例月出納検査	24	24	21	会議研修等	4	4	4	その他	8	8	2	計	65	65	55
区 分	日 数	識見委員	議選委員																																		
定期監査	15	15	14																																		
財政援助団体等監査	3	3	3																																		
決算審査	11	11	11																																		
例月出納検査	24	24	21																																		
会議研修等	4	4	4																																		
その他	8	8	2																																		
計	65	65	55																																		
主要な施策の成果																																					
文書管理システムが導入されたことにより定期監査を効率的に執行することができ、日数の圧縮につながった。																																					
課題とその解決方法																																					
町の財務に関する事務の執行並びに町の経営に係る事業の管理が、適正であるかを継続して監査するために各種研修への参加などを通して、知見を深めていく。																																					

所属名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	114 頁	
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費				
事業名	2 社会福祉総務費				
目的・概要	地域におけるすべての住民が、住み慣れた地域の中で、自分らしく安心した生活を送ることができるよう、地域福祉の推進を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
39,992	38,563 (17,307)	12,287 ()			26,276 (17,307)
事業実績					
1 ひきこもり対策推進事業委託料(委託先:庄内町社会福祉協議会)7,823,562円 ひきこもり対策として電話や面談での相談を実施し、支援の方向性等を検討するため、関係機関で協議・情報共有するための調整会議を開催し、当事者やその家族の支援にあたる。					
立川老人福祉センター		余目老人福祉センター		合計	
開催数	相談件数	実人数	開催数	相談件数	実人数
12回	12件	1人	12回	43件	4人
ひきこもり相談 連絡調整会議		フリースペース(立川)		フリースペース(余目)	
開催数		開催数		開催数	
4回		6回		12回	
		当事者・家族参加人数(延べ)		当事者・家族参加人数(延べ)	
		12人		17人	
		6回		29人	
2 生活困窮者等相談支援事業委託料(委託先:庄内町社会福祉協議会)5,966,549円					
相談者(人)		相談内容(主たるもの)(件)			
実人数	延べ人数	収入・生活費	支払	仕事	食べ物
166	1,140	486	207	103	42
					金銭管理
					22
					家族関係
					36
					その他
					244
3 灯油購入費助成事業 生活困窮世帯の経済的な負担軽減のため、ゆりカードを支給することにより灯油購入費の一部を助成。					
対象 世帯数	内 訳				支給総額
	高齢者のみの世帯	障がい児・者が属する世帯	18歳以下の子を扶養しているひとり親世帯	生活保護世帯	
840世帯	695世帯	48世帯	37世帯	60世帯	8,100,000円
主要な施策の成果					
役場B棟に福祉総合相談センターとして、委託相談窓口を集約し専門職を配置しており、相談しやすい体制ができている。また、物価高騰による生活困窮世帯への支援として、灯油購入助成額を1世帯5,000円から10,000円に増額するとともに、新たに生活保護世帯に5,000円を支給した。					
課題とその解決方法					
相談は人それぞれなので、その人に合った対応が求められる。寄り添った対応ができるよう心がける。					

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	114	頁	
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費				
事業名	3 社会福祉団体等助成費				
目的・概要	福祉活動を展開している団体へ支援することにより住民の福祉向上を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
35,694	34,589 ()	4,924 ()		7	29,658 ()
事業実績					
1 社会福祉協議会補助金		27,138千円			
(1)社会福祉協議会運営費補助金		23,840千円			
(2)地域福祉推進事業補助金分		1,052千円			
※ 老人クラブへの補助金 対象団体：クラブ14、連合会1					
(3)老人福祉センター運営費補助金分		2,246千円			
2 民生委員・児童委員協議会運営交付金		7,333,500円			
主要な施策の成果					
庄内町地域福祉計画の実現に向け、災害ボランティアセンター設置運営研修等事業として国の補助金を利用し社会福祉協議会へ補助金を交付した。					
課題とその解決方法					
民生委員・児童委員の不在地区があるため、次期改正にあわせ配置地区の見直しを検討する。					

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	114	頁
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費			
事業名	4 障がい児・者福祉事業費			
目的・概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
14,745	11,822 (3,151)	223 ()		11,599 (3,151)
事業実績				
1 障害者社会参加移動支援事業助成券の交付及び利用状況				
交付申請者	交付枚数	利用枚数(枚)	利用率	助成額(円)
613 人	24,020 枚	タクシー 4,418	85.5 %	タクシー 2,650,800
		ガソリン 16,119		ガソリン 1,611,900
		計 20,537		計 4,262,700
2 障がい児・者福祉事業				
区 分		対象者(人)	補助金等(円)	
電動三輪車等購入費補助金		4	440,000	
電動ハイブリッド自転車購入費補助金		3	50,000	
医療機関通院交通費助成金		7	145,653	
重度心身障がい者(児)おむつ支給事業		10	611,757	
心身障害児手当		26	770,000	
自動車改造助成事業費		1	100,000	
障害児通園施設交通費助成金		5	96,675	
在宅酸素療法者助成金		1	19,200	
軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金		0	0	
主要な施策の成果				
障害者社会参加移動支援事業においては券の利用率が85.5%と高く、障がい者の社会参加の促進につながっている。				
課題とその解決方法				
障がいをもつ方のニーズに合わせた支援ができるように引き続き事業を継続していく。障害者社会参加移動支援事業については、令和5年度より支援額の増額等の見直しを図っている。				

所属名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	114	頁
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費				
事業名	12 地域生活支援事業				
目的・概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
17,076	14,135 ()	6,670 ()			7,465 ()
事業実績					
事業名		実人数・件数	事業費(円)		
障害者相談支援事業		(延)2,030 件	6,018,196		
意思疎通支援事業		1 件	2,160		
日常生活用具給付等事業		85 件	1,927,024		
移動支援事業		5 人	38,394		
日中一時支援事業		15 人	581,850		
声の広報発行事業		8 人	1,197,320		
地域活動支援センター事業		21 人	4,370,256		
主要な施策の成果					
障がいをもつ方が、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な各種事業を行った。					
課題とその解決方法					
障がいをもつ方のニーズに応じた事業メニューを実施できるよう検討していくとともに、引き続き周知を図っていく。					

所属名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	114	頁
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費				
事業名	14 障害児通所支援事業				
目的・概要	主に就学した障がい児に対する放課後や長期休暇における療育支援を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
45,918	40,932 ()	29,789 ()			11,143 ()
事業実績					
事業名		延人数(人)	事業費(円)		
障害児通所給付費		492	39,718,463		
主要な施策の成果					
放課後や長期休暇中にサービスを利用することによって、日常生活における知識や技能の習得、集団生活への適応や交流促進など、生活能力の向上に繋がっている。					
課題とその解決方法					
関係部署との連携により、サービス利用へ繋がるケースが増えている。サービス提供事業所は少しずつ増えているが、利用計画を作成する相談支援事業所が限られるため、利用開始まで時間がかかっている。障害児相談支援事業所の確保に努めていく必要がある。					

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	114	頁
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費			
事業名	15 障害者総合支援事業			
目的・概要	障がい児・者が安心して暮らすことができるように三障がい共通の障がい福祉サービスを提供する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
478,878	457,477	334,895		421
	()	()		122,161
				()

事業実績

1 身体障害者手帳所持状況 (単位：人)

人数	内 訳					重度身障者	
	視 覚	聴覚・平衡	音声・言語	肢 体	内 部	1級	2級
1,010	48	116	14	444	388	317	128

2 療育手帳取得状況 (単位：人)

人数	内 訳	
	重度 (A)	中軽度 (B)
191	70	121

3 精神障害者保健福祉手帳所持状況 (単位：人)

人数	内 訳		
	1 級	2 級	3 級
146	37	67	42

4 障害者自立支援事業

事業名	人数・件数	事業費(円)
介護給付費等	(延) 3,163 人	417,758,479
特定障害者特別給付費	(延) 773 人	7,671,555
相談支援給付費等	545 人	8,422,760
補装具費	51 件 繰越1 件	3,350,021 421,128
高額障害福祉サービス等給付費	0 件	0
自立支援医療費 (更生医療)	162 件	7,624,242
自立支援医療費 (育成医療)	3 件	227,759
自立支援医療費 (療養介護)	23 件	1,332,243

主要な施策の成果

障がいを持っている方が安心して暮らすことができるよう、障がいを持っている方へのサービスを提供した。

課題とその解決方法

今後もニーズを把握していくとともに、障がいを持っている方が必要とするサービスを受けられるよう事業を実施していく。

所属名	税務町民課	歳入歳出 決算書	114	頁
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費			
事業名	20 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業			
目的・概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に、速やかに生活・暮らしの支援を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
32,600	29,229	29,229		
	()	()		()
事業実績				
1 給付対象世帯				
①基準日(令和3年12月10日)に世帯員全員が令和3年度分の住民税非課税の世帯 (ただし、課税者の扶養者がいる場合は除く)				
②基準日(令和4年6月1日)に世帯員全員が令和4年度分の住民税が新たに非課税となった世帯 (ただし、課税者の扶養者がいる場合は除く)				
③新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し①②同様の事情にある世帯				
2 給付額 1世帯当たり10万円				
3 給付方法				
①予め対象世帯を抽出し確認書を送付する「プッシュ型」。				
②転入者等で課税状況が確認できない世帯及び予期せず家計が急変した世帯については申請書の提出による。				
4 給付状況				
	給付世帯数	給付額		
プッシュ型	1,619世帯	161,900,000円		
転入者等の申請	21世帯	2,100,000円		
家計急変世帯の申請	9世帯	900,000円		
合計	1,649世帯	164,900,000円		
上記のうち令和4年度(繰越明許)実績				
	給付世帯数	給付額		
プッシュ型	250世帯	25,000,000円		
転入者等の申請	17世帯	1,700,000円		
家計急変世帯の申請	3世帯	300,000円		
合計	270世帯	27,000,000円		
5 申請受付期限 令和4年9月30日 (ただし、令和4年度分の住民税が新たに非課税となった世帯の申請は、令和4年10月31日)				
主要な施策の成果				
国策定の実施要領に則り、迅速な対応に努め、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に面している世帯に対して、給付金の給付を行った。なお、令和3年度から年度をまたぐ事業対象期間のため、繰越明許費による対応とした。				
課題とその解決方法				
迅速な給付を行う必要があったが、システムの構築、異動のあった支給対象世帯の情報整備及び案内の郵送による発送・受付等に時間を要したため、システム構築や情報整備体制及び手続きのデジタル化等の見直しを検討する。				

所属名	税務町民課	歳入歳出 決算書	114	頁
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費			
事業名	21 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業			
目的・概要	物価・賃金・生活総合対策として、電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計の影響が大きい低所得世帯に対して支援を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
83,788	75,786	75,786		
	()	()		()
事業実績				
1 給付対象世帯				
①基準日(令和4年9月30日)に世帯員全員が令和4年度分の住民税非課税の世帯(ただし、課税者の扶養者がいる場合は除く)				
②予期せず家計が急変し①同様の事情にある世帯				
2 給付額 1世帯当たり5万円				
3 給付方法				
①予め対象世帯を抽出し確認書を送付する「プッシュ型」。				
②転入者等で課税状況が確認できない世帯及び予期せず家計が急変した世帯については申請書の提出による。				
4 給付状況				
	給付世帯数	給付額		
プッシュ型	1,422世帯	71,100,000円		
転入者等の申請	22世帯	1,100,000円		
家計急変世帯の申請	13世帯	650,000円		
合計	1,457世帯	72,850,000円		
5 申請受付期限 令和5年1月31日				
主要な施策の成果				
国策定の実施要領に則り、迅速な対応に努め、電気・ガス・食料品等の価格高騰による家計の影響が大きい低所得世帯に対して、給付金の給付を行った。				
課題とその解決方法				
迅速な給付を行う必要があったが、システムの構築、異動のあった支給対象世帯の情報整備及び案内の郵送による発送・受付等に時間を要したため、システム構築や情報整備体制及び手続きのデジタル化等の見直しを検討する。				

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	120	頁
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費			
事業名	1 在宅老人対策費			
目的・概要	高齢者が安心して生活を送ることができるよう支援するため、在宅福祉サービスの充実と生きがい対策の推進を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
14,047	7,730 ()	2,262 ()		5,468 ()

事業実績

1 健康ライフ応援事業（新規事業）

年度	対象者数 (人)	褒賞品申 込数(人)	無料・ 割引券 利用者数 (人)	褒賞品申込数、 無料・割引券利用 者数合計(人)	褒賞品申込、 無料・割引券 利用者割合 (%)	対象
令和4年度	7,256	209	728	937	12.9	65歳以上

2 高齢者世帯等雪下ろし支援事業

年度	立谷沢地区		清川地区		その他の地区 及び学区		合計	
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)
令和2年度	10	1,312,000	27	2,648,000	1	49,000	38	4,009,000
令和3年度	21	3,065,000	46	5,161,500	15	872,500	82	9,099,000
令和4年度	12	1,405,000	0	0	0	0	12	1,405,000

3 高齢者世帯等除雪支援事業

年度	実利用人数(人)	金額(円)
令和2年度	115	1,294,000
令和3年度	109	1,663,500
令和4年度	106	690,500

4 高年齢者就業機会確保事業

高年齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターに対し補助金を交付

年度	補助金額(千円)
令和2年度	2,284
令和3年度	2,808
令和4年度	2,808

主要な施策の成果

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続していけるよう、高齢者の社会参加、健康増進や生活支援に係る事業を行った。新設した健康ライフ応援事業では、温泉施設、理美容店のほか体育施設や産直施設でも活用できるスタンプ帳を配布し、高齢者の外出を支援した。

課題とその解決方法

高齢者の暮らしについて、重層的な生活支援と高齢者自身の社会参加が必要である。高齢者の社会参加を一層進め、高齢者自身が生活支援の担い手として活躍することも期待される。高齢者自身が社会的役割を持ち、生きがいや介護予防につながる事業が必要である。豪雪時の雪下ろし・除雪支援については、豪雪対策本部との連携により状況に応じた対応をとる。新設した健康ライフ応援事業は、高齢者の外出の機会を増やし健康寿命延伸につながるよう、利用率の向上を目指す。

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	120	頁
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費			
事業名	2 敬老事業費			
目的・概要	高齢者の長寿・健康を祝うため、百歳祝金及び白寿・米寿対象者へ賀詞と記念品を贈呈する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
2,925	2,433 ()	()		2,433 ()
事業実績				
元気でご長寿お祝い条例に基づくお祝い事業 100歳、白寿・米寿の方へ賀詞及び祝金(または祝品)を贈呈(基準日:令和4年6月1日)				
	対象者	人数	祝金・祝品	祝金・祝品総額
	100歳(条例第2条第1項第2号に該当)	6人	100千円	600千円
	100歳(条例第2条第1項第3号に該当)	4人	30千円	120千円
	白寿	24人	ゆりカード(10千円分)	240千円
	米寿	207人	ゆりカード(5千円分)	1,035千円
※ 白寿・米寿の方への賀詞等については自治会長により伝達していただいた。				
主要な施策の成果				
多年にわたり地域社会の発展に寄与してきた高齢者に対し、その長寿を祝うことにより高齢者福祉の向上が図られた。				
課題とその解決方法				
高齢化に伴い対象者の増加が見込まれることを踏まえ、賀詞等の贈呈方法など事業のあり方については、状況に応じて検討する必要がある。				

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	120	頁
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費			
事業名	3 老人福祉施設助成費			
目的・概要	社会福祉法人による社会福祉施設の整備を促進するための事業費補助を行うもの。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
2,514	2,514 ()	()		2,514 ()
事業実績				
1 特養ソラーナ増床建設補助金 2,513,750円				
この補助金について、償還年次表にあわせ交付するものである。なお、償還年度は平成15年度から令和4年度までであり、事業完了した。 町が負担する割合は、元金が2分の1、利子が4分の1である。				
主要な施策の成果				
特別養護老人ホームソラーナ増床工事は、平成15年2月に完成検査し、当初50床から30床追加し、現在の80床となった。				
課題とその解決方法				
今後、施設の老朽化やサービス提供体制の変化に伴い、施設整備が必要となる。サービス基盤の確保と適正なサービス提供量を考慮し、協議していく必要がある。				

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	120	頁
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費			
事業名	4 老人保護措置事業費			
目的・概要	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活が難しい65歳以上の高齢者を養護老人ホームへの入所措置を行い、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、老人の福祉を図ることを目的とする。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
21,629	21,486			4,392
	()	()		()
事業実績				
1 入所者数(各年度末時点)				
	ともえ	かたばみの家	思恩園	計
令和2年度	2人	7人	2人	11人
令和3年度	2人	6人	0人	8人
令和4年度	2人	6人	0人	8人
2 歳出 (単位:円)				
	措置費	介護サービス費利用者負担(支弁対象額)	総事業費	
令和2年度	28,714,187	360,300	29,074,487	
令和3年度	24,881,288	191,934	25,073,222	
令和4年度	21,485,975	0	21,485,975	
3 歳入 (単位:円)				
	入所者、扶養義務者負担金			
令和2年度	4,661,721			
令和3年度	4,485,993			
令和4年度	4,392,300			
主要な施策の成果				
養護老人ホームへの入所の相談・申出を2件受けたが、入所対象の高齢者に対して、福祉係や地域包括支援センター等との連携により、入所措置によらない支援につなぐことができ、令和4年度は新たな入所者はいなかった。また、現在入所している高齢者の状況に変化がなかったことから、退所された方もいなかった。				
課題とその解決方法				
複合的な課題を抱える高齢者が増加している現状に比例し入所相談も微増の傾向にあるが、関係部署と連携し、援護の対象となる高齢者の状況や生活環境等十分な調査の実施と、かつ、高齢者の意に反することのないよう適正な支援を行うことにより、老人福祉を図る。				

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	120	頁
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費			
事業名	7 在宅高齢者支援事業費			
目的・概要	在宅高齢者の自立と健康保持及び社会参加を助長するための支援を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
1,472	914 ()	477 ()		437 ()

事業実績

1 高齢者在宅福祉サービス事業

事業名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実利用 人数	金額	実利用 人数	金額	実利用 人数	金額
在宅高齢者 軽度生活援助事業	18人	358,698円	12人	296,680円	16人	194,468円
訪問理美容 サービス事業	8人	27,000円	10人	26,000円	14人	36,000円
自立支援 短期入所事業	0人	0円	0人	0円	2人	47,160円

2 低所得者に対する利用者負担軽減事業

(単位：円)

事業名	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	実利用 人数	事業費	県補助金	実利用 人数	事業費	県補助金	実利用 人数	事業費	県補助金
社会福祉法人 等による生計 困難者に対す る介護保険 サービスに係 る利用者負担 額軽減制度	36人	747,000	560,000	36人	748,228	561,000	38人	636,066	477,000

主要な施策の成果

高齢者在宅福祉サービス事業の提供により、高齢者が安心かつ継続して在宅生活ができるよう支援を図った。

低所得者に対する利用者負担軽減制度では、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が低所得による生計維持困難者等に対して利用者負担の軽減を行う場合に、法人等に対し軽減額の補助を行った。

課題とその解決方法

在宅高齢者軽度生活援助事業は、事業を委託している受託者の人材不足からサービスの提供につなぐことができない場合もある。在宅高齢者の生活を支援する担い手の養成等支援体制の整備を進めるため、介護保険特別会計で実施する担い手養成講座や生活支援体制整備事業等と連携した展開を図る。

低所得者に対する利用者負担軽減制度は、低所得による生活困窮者等も介護保険サービスが受けられるよう、今後も継続する必要がある。

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	120	頁	
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 老人福祉費				
事業名	8 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業				
目的・概要	高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に取り組み、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者への健康支援や生活の質の維持等を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
4,005	1,754 ()	()	1,753	1 ()	
事業実績					
<p>1 高齢者に対する個別的支援</p> <p>健診結果及びレセプト情報をもとに抽出した(1)～(4)の対象者に対し、医療専門職による訪問又は電話等により、状況確認と健康相談、助言指導等を行う。併せて、(4)の対象者については、健診の受診勧奨を行い、必要な一般介護予防事業等(地域包括支援センター、通いの場、医療機関等)へ繋げる。</p> <p>(1) 栄養指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者令和3年度30人、令和4年度29人 延115人 初回訪問後に体重増加17人、維持23人 <p>(2) その他の生活習慣病等重症化予防</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度対象者40人中対応39人 医療受診は19人、未受診20人 <p>(3) 重複・頻回受診等</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度対象者1人 治療状況を確認しながら、日常生活及び受診に関する指導並びに服薬指導等、個別相談を行ったことにより、助言指導等実施後、受診日数の減少が見られた。 <p>(4) 健康状態不明者等</p> <ul style="list-style-type: none"> 状況を把握：対象34人中24人 延29人、うち通いの場紹介3人、健診受診者2人 <p>2 通いの場等への積極的な関与等</p> <p>(1) いきいき健康セミナーの実施</p> <p>75歳年齢到達者を対象に、後期高齢者医療被保険者証の交付とフレイル予防に関する健康講話を実施。後期高齢者医療保険制度の理解促進とフレイル予防の意識醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー対象者：388人、参加者人数：137人、参加率：35% セミナー参加者の理解度：79% ・満足度：良い80%、普通9%(ほか無回答) <p>(2) 健康教育・健康相談</p> <p>通いの場等で健康教育を実施するとともに、健康相談や生活機能向上に向けた支援等を行う。各地域運営組織等と連携し、専門職等を派遣する等介護予防活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場等での健康教育実施回数：127回 参加者数：1,463人 各地域運営組織等と連携した介護予防活動件数：17回 参加者数：346人 <p>(3) フレイル状態の把握</p> <p>体力測定と高齢者質問票を実施する。フレイル該当者には電話や訪問にて状況確認を行い、必要な支援に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 体力測定・高齢者質問票実施221人、フレイル・状況不明者全数91人 指導実施数61件(内訳：訪問23、電話24、通いの場での指導14) <p>ほか「高齢者福祉サービスパンフレット」と「通いの場のマップ」配布による通いの場の周知、健診会場でフレイル予防に関するパンフレットと生活習慣病重症化予防のチラシを配布した。</p> <p>※フレイル：健康に暮らしていた状態から、年とともに活動能力がじわじわと低下し、身体的、精神的、社会的に虚弱になること。</p>					
主要な施策の成果					
<p>課題を絞りシステムから抽出した対象者に働きかけをすることで、改善・維持できた方や状態不明者については現状確認することができた。通いの場等について、いきいき健康セミナーや広報等による広域な周知だけでなく、高齢者に対する個別支援の中でも周知する機会を持つことができた。</p>					
課題とその解決方法					
<p>どの事業についても実施計画に沿い効果的に実施できるよう柔軟に対応していく必要がある。通いの場の効果等をあげて周知に努めてはいるが、個々の高齢者の状況によって参加が難しい方もいるため、課題の把握と解決策の模索を引き続き進めていく。</p>					

所属名	税務町民課	歳入歳出 決算書	124	頁			
科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 福祉医療費						
事業名	1 福祉医療費 2 未熟児養育医療費						
目的・概要	重度の身体障害者手帳等所持者、ひとり親家庭等、中学生までの子及び未熟児の医療費の自己負担額の全額または一部金額を助成する。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国(県)支出金	地方債	その他			
130,281	116,699	45,309		123			
	()	()		()			
事業実績							
福祉医療の給付状況							
1 対象者数							
	重度心身障害(児)者	子育て支援(県単独事業)	子育て支援(町単独事業)	ひとり親家庭等			
令和2年度	524人	1,278人	954人	226人			
令和3年度	508人	1,245人	952人	220人			
令和4年度	504人	1,194人	912人	213人			
2 医療給付の状況							
	現物給付		現金給付		計	本人負担額	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	
令和2年度合計	41,139	102,931,818	717	2,770,911	105,708,729	4,478,345	
令和3年度合計	41,381	110,718,728	784	2,424,115	113,142,843	3,605,645	
令和4年度合計	41,834	109,653,926	706	2,221,278	111,875,204	3,094,041	
重度心身障害(児)者	9,807	44,856,800	145	834,455	45,691,255	3,094,041	
子育て支援	県単独事業	19,422	33,688,805	88	532,875	34,221,680	0
	町単独事業	10,114	23,796,144	362	655,371	24,451,515	
ひとり親家庭等	2,491	7,312,177	111	198,577	7,510,754	0	
※「現物給付」：病気又はケガ等をした場合、療養に係る診療、投薬、注射、手術、処置、入院の給付のように、直接、物又はサービスの形で行われる給付。							
※「現金給付」：金銭の形で行われる給付。（「償還払い」又は「療養費払い」という名称を使うこともある。）							
3 未熟児養育医療の給付状況							
	給付件数	給付金額(円)					
令和2年度	19件	2,068,191					
令和3年度	6件	734,792					
令和4年度	6件	785,904					
主要な施策の成果							
福祉医療給付制度として、十分に浸透し、周知されている事業となっている。							
課題とその解決方法							
県補助事業の拡充要請を行うなど、県との財源調整を図っていく必要がある。							

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	124	頁	
科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費				
事業名	1 児童遊園維持管理事業				
目的・概要	児童遊園維持管理により安全、安心そして快適な児童福祉の確保を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
601	540 ()	()			540 ()
事業実績					
(単位：千円)					
業務名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
児童遊園施設等維持管理費		553	462	540	
南野児童遊園整備工事		15,871	—	—	
合計		16,424	462	540	
主要な施策の成果					
施設を適正に維持管理することにより、利用者の安全と安心な環境の整備が図られた。					
課題とその解決方法					
施設利用者の安全と安心な環境を維持していくため、管理委託団体と連携を密にして取り組んでいく必要がある。					

所属名	子育て応援課		歳入歳出 決算書	124	頁	
科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費					
事業名	2 児童福祉支援事業					
目的・概要	子どもを取り巻く環境の整備、児童の健全育成、児童虐待防止の推進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
66,026	62,259 (37,666)	1,728 ()			60,531 (37,666)	
事業実績						
1 子どもを守る地域ネットワーク強化事業 (事業費支出額102千円)						
・令和4年11月 児童虐待防止強化月間: 広報掲載、ポスター掲示、リーフレット配布						
・子育てパンフレット、相談窓口一覧配布: 保育園・幼稚園保護者、民生児童委員						
《要保護児童地域対策協議会開催状況等》						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
個別ケース会議(回)	15	19	27			
実務者会議(回)	4	4	4			
代表者会議(回)	書面協議	1	1			
年間進行管理件数(件)	19	17	16			
年度末ケース数(件)	10	6	8			
虐待通告件数(件)	34	29	20			
虐待件数(件)	10	6	6			
対応数(相談・訪問)(件)	80	136	101			
※対応数については虐待担当係で対応した数のみ計上						
2 子ども・子育て会議開催状況						
開催日等	令和4年11月2日(水) 14:00~					
内容	(1) 子ども・子育て支援事業計画について (2) 庄内町の児童発達支援について ほか					
出席委員	10名					
3 子育て応援事業						
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	対象者	支給金額	対象者	支給金額	対象者	支給金額
ひとり親	151人	1,510,000円	139人	1,390,000円	138人	1,380,000円
養育者	1人	30,000円	1人	30,000円	1人	30,000円
合計	152人	1,540,000円	140人	1,420,000円	139人	1,410,000円
4 高校就学応援事業						
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	対象者	支給金額	対象者	支給金額	対象者	支給金額
ひとり親	61人	1,952,000円	57人	1,710,000円	46人	1,380,000円
養育者	0人	0円	0人	0円	0人	0円
合計	61人	1,952,000円	57人	1,710,000円	46人	1,380,000円
5 その他						
令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等返還金 16,169千円						
主要な施策の成果						
児童虐待防止対策として地域、家庭、関係機関への啓発活動として講演会等を行なった。また、関係機関と密に情報共有及び連携し、要保護・要支援家庭の課題に気づき、支援内容と役割を明確化するために支援計画を作成し、個々のケースに応じた対応を行うよう努めた。ひとり親家庭等に対しても、児童扶養手当に上乗せして商品券を支給し経済的負担の軽減を図った。						
課題とその解決方法						
経済支援・養育支援・発達支援等、幅広い支援が必要な家庭が増加傾向にある。すべての子どもと家庭、支援機関が、相談しやすい環境を作るために日頃から関係機関との情報共有と連携の強化を継続し、信頼関係を構築していく。						

所属名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	124	頁	
科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費				
事業名	3 少子化対策事業				
目的・概要	子どもを産み育てやすい環境への支援の充実を図るため、出生児の保護者に祝金を支給する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源	
5,000	4,300 () ()		3,500	800 ()	
事業実績					
【庄内町誕生祝金】					
1 支給対象 町に出生後最初の住民登録をする新生児（以下「新生児」という。）を養育する父又は母					
2 支援内容 新生児1人あたり5万円（支給人数：86人 支給額計：4,300,000円）					
3 実施時期 令和4年4月～令和5年3月					
4 参考（ひまわりっ子誕生祝金実績）					
	年度	支給対象児童数(人)			※支給額 児童1人当たり 第3子 100,000円 第4子 200,000円 第5子以降 300,000円
		第3子	第4子	第5子以降	
	令和元年度	12	2	1	
	令和2年度	15	0	0	
	令和3年度	10	1	2	
					支給額(円)
	令和元年度				1,900,000
	令和2年度				1,500,000
	令和3年度				1,800,000
主要な施策の成果					
多子世帯に対する子育て支援として長年実施してきた「ひまわりっ子誕生祝金」事業を終了し、第1子からの全ての新生児を対象にした「庄内町誕生祝金」事業の実施により、子育て世帯が子どもを産み育てやすい環境への支援の充実が図られた。					
課題とその解決方法					
この事業は、町独自の子育て支援としての事業であり、国による出産・子育て応援交付金事業との整理を図ることにより、子育て世帯の経済的負担軽減となるよう事業内容を検討していく。					

所属名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	124	頁
科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費			
事業名	12 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			
目的・概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯への生活支援を行うため、給付金を支給する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
11,128	8,666 () ()	8,394		272 ()
事業実績				
【子育て世帯生活支援特別給付金】				
1 支給対象者 ①②の両方に当てはまる方 ①令和4年4月分の児童手当または特別児童扶養手当の受給者 ②令和4年度住民税（均等割）が非課税の方				
2 受給対象児童 平成16年4月2日から令和5年2月28日生まれの児童（障害児は平成14年4月2日以降生まれ）				
3 支援内容 対象児童1人あたり5万円（支給人数：148人 支給額計：7,400,000円）				
4 実施時期 令和4年8月～令和5年3月				
主要な施策の成果				
食費等の物価高騰等に直面する経済的な打撃の大きい低所得の子育て世帯の負担軽減に繋がった。				
課題とその解決方法				
国の事業は単年度で終了となるが、低所得の子育て世帯に対する支援策は、今後も継続を検討していく必要がある。				

所属名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	128	頁																				
科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 保育所費																							
事業名	2 保育所総務費																							
目的・概要	保育所の児童福祉増進のため、国・県の要綱に基づき事業を実施する。																							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																						
		国(県) 支出金	地方債	その他	一般財源																			
108,299	105,578 (13,330)	30,013 ()		75,565 (13,330)																				
事業実績																								
1 保育対策等促進事業 (事業費支出額37,129千円)																								
(1) 補助事業																								
多様化する保育ニーズに対応した事業を実施した民間保育所に補助金を交付																								
①保育対策等促進事業費補助金 24,577千円 (補助 国8,192千円 県8,192千円) 国県基準額の1/3																								
・病児保育事業(体調不良型) 13,476千円 (補助 国4,492千円 県4,492千円)																								
・延長保育事業 5,001千円 (補助 国1,667千円 県1,667千円)																								
・一時預かり保育事業 6,100千円 (補助 国2,033千円 県2,033千円)																								
【対象者延人数】 (人)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>余目保育園</th> <th>すくすく保育園</th> <th>認定こども園からふる</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病児保育事業(体調不良型)</td> <td>568</td> <td>505</td> <td>228</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>延長保育事業</td> <td>9,221</td> <td>7,390</td> <td>8,052</td> <td>24,663</td> </tr> <tr> <td>一時預かり保育事業</td> <td>492</td> <td>-</td> <td>69</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	余目保育園	すくすく保育園	認定こども園からふる	計	病児保育事業(体調不良型)	568	505	228	1,301	延長保育事業	9,221	7,390	8,052	24,663	一時預かり保育事業	492	-	69	561
事業名	余目保育園	すくすく保育園	認定こども園からふる	計																				
病児保育事業(体調不良型)	568	505	228	1,301																				
延長保育事業	9,221	7,390	8,052	24,663																				
一時預かり保育事業	492	-	69	561																				
(2) 委託事業																								
余目保育園病児・病後児保育施設「ほっと」(社会福祉法人和心)と業務委託 12,552千円																								
【対象者延人数】 532人 (補助 国:4,184千円 県:4,184千円) 国県基準額の1/3																								
2 認定こども園移行に伴う運営支援補助金 39,800千円																								
3 保育の質向上のための研修事業 (事業費支出額88千円)																								
国1/2																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施回数(回)</th> <th>参加延人数(人)</th> <th>支出額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 幼児担当者研修会</td> <td>1</td> <td>30</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(2) 気になる子の子育て支援研修会</td> <td>6</td> <td>85</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td>115</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	実施回数(回)	参加延人数(人)	支出額(千円)	(1) 幼児担当者研修会	1	30	10	(2) 気になる子の子育て支援研修会	6	85	78	計	7	115	88				
事業名	実施回数(回)	参加延人数(人)	支出額(千円)																					
(1) 幼児担当者研修会	1	30	10																					
(2) 気になる子の子育て支援研修会	6	85	78																					
計	7	115	88																					
(1) 幼児担当者研修会(幼稚園と共催)																								
内容 「子どもが夢中になって遊ぶ環境と援助」																								
山形大学教授 野口徹 氏																								
(2) 町内の保育施設3園で各2回実施																								
内容 「感覚統合を促す統合遊び」「特別支援教育と就学支援」																								
特別支援教育士 矢作若菜 氏																								
主要な施策の成果																								
一時預かり保育や病児・病後児保育の利用が令和3年度より増加している。特に延長保育については、認定こども園「からふる」において積極的な受け入れが行われていることから、需要に応じていると考えられる。また、民間移管により新たに開園した認定こども園へ財政的な支援を行うことにより、円滑かつ安定的な運営と児童福祉の向上に繋がった。																								
さらに、保育の質の向上を図るため、町内の保育施設の職員を対象とした研修会を開催し、保育士の資質向上を図った。																								
課題とその解決方法																								
今後も多様化する保育ニーズに対応することが必要とされるため、実施事業については、柔軟な対応ができるよう検討を図る。																								
町内保育施設の保育の質向上を図り、子どもの健全な成長や発達につなげる為、保護者との連携について保育士の研修機会を設ける。																								

所属名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	128	頁	
科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 保育所費				
事業名	3 委託保育事業				
目的・概要	町内民間保育所及び町外保育所等への保育の委託事業				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			一般財源
		国(県) 支出金	地方債	その他	
562,008	541,228 (1,302)	379,869 ()		19,980	141,379 (1,302)

事業実績

令和4年度末 民間保育所、町外教育・保育施設入所児童数

(単位：人)

保育所名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	計
すくすく保育園	27	22	33	35	0	0	117
余目保育園	35	35	40	45	0	0	155
認定こども園からふる	15	17	20	22 (教育1)	24 (教育1)	28 (教育3)	126
新堀保育園	0	0	1	2	0	1	4
道形保育園	0	0	0	0	1	1	2
藤島くりくり保育園	1	0	1	0	0	0	2
酒田報恩会保育園	0	0	0	1	0	0	1
くしびき東部保育園	0	0	0	1	0	0	1
若浜保育園	0	2	0	1	0	1	4
いのこ保育園	2	0	1	0	1	1	5
泉保育園	1	0	1	0	0	0	2
天真幼稚園	0	0	0	1 (教育1)	2 (教育1)	0	3
いなば幼稚園	0	0	1	0	1	0	2
アテネこども園	0	0	0	0	1	0	1
広野保育園	0	0	0	0	1	0	1
浄徳幼稚園・じょうとく保育園	0	0	0	2 (教育2)	1	0	3
三瀬保育園	0	0	1 (教育1)	1	1 (教育1)	0	3
杉の子保育園	0	1	0	0	0	0	1
マリア幼稚園	0	0	0	0	1 (教育1)	0	1
三川りっしょう子ども園	0	0	0	1 (教育1)	0	1 (教育1)	2
オレンジリー山形第一	1	0	0	0	0	0	1
オレンジリー山形第二	1	0	0	0	0	0	1
計 (22施設)	83	77	99	112	34	33	438

※ () は人数のうち教育認定の数。2歳の教育は満3歳児。

主要な施策の成果

令和4年度より、狩川保育園及び狩川幼稚園を統合し、民間法人経営の幼保連携型認定こども園からふるが開所したため、町内の保育・教育施設はすべて民営となり委託による保育人数は増加した。

保育を希望する児童は、町内外の保育施設に入所できているため、待機児童は出なかった。また、一定数希望があった、満3歳児及び3歳児の教育については今年度より町内施設において対応が可能となった。

課題とその解決方法

保護者の勤務先付近の施設を希望する広域利用のニーズが増えているため、近隣市町との連携を図りながら保育等の提供を行う。

所属名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	130	頁
科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 子育て支援費			
事業名	2 子育て支援センター運営費			
目的・概要	子育て支援の拠点施設として遊び場の提供、子育てに関する情報発信、育児相談を通して子育て家庭への支援の充実を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
9,450	8,764 (109)	3,348 ()		5,416 (109)

事業実績

1 子育て支援センター事業実施状況 (件数(回)人数(人)) (事業費支出額 1,033千円)

事業名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
支援室自由開放(遊びの広場)	314	16,263	268	10,212	350	12,742
子育てに関する相談	123		116		137	
子育てサークル支援	20		8	78	10	151
0歳のひろば(0歳児対象)	6	185	9	259	12	300
1歳のひろば(1歳児対象)	7	128	8	124	12	184
あそぼの日(未就園児対象)	12	66	8	201	12	283
おはなしの日(おはなしランドポップコーン)	7	176	9	136	12	188
きらきらファミリーセミナー	1	5	-	-	2	17
協力 9か月児育児相談(保健センター)	-	-	-	-	4	124
協力 2歳児歯科健診(保健センター)	-	-	-	-	4	134

※令和2～3年度の乳幼児健診への協力は、新型コロナウイルス感染症対策の為要請なし。

2 子育て応援ネットワーク事業 (事業費支出額 84千円)

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	人数(人)	人数(人)	人数(人)
全体会	中止	21	19
こども用品フリーマーケット	中止	-	120
学習会/研修会	21	17	15
親子コンサート	50	68	51
事務局会議	6	6	5

※令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止や計画しなかった事業あり。

3 子育てお助け事業 (事業費支出額 82千円)

①事業利用状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動実績(回)	6	7	4
おたすけ会員(人)	20	18	22
おねがい会員(人)	30	29	34
両方会員(人)	2	2	2

②その他研修等

- ・7月6日(水)ファミリーサポート研修『心に寄り添う子育て支援』 6名参加
NPO法人にこっと 理事長 片桐晃子氏

主要な施策の成果

感染症対策(環境整備と時間制限等)の徹底により年間を通じた開館と事業を行うことができ、在宅で子育てしている家庭を中心に利用数はコロナ禍前に戻ってきている。町外の利用者が半数近い。
0、1歳のひろばやゆずり品の常設コーナー等子育て世帯のニーズをとらえた取組により子育て世帯を支えている。

課題とその解決方法

通常の開館時間に戻し利便性を図るとともに、母子保健部門と連携し支援センター利用を促す機会を作り、妊娠期から子育てまでの切れ目ない支援を推進していく。
身近で魅力的な地域子育て支援拠点としての機能を生かし、子育て世帯の多様なニーズに応えられるように、きめ細やかに対応していくことで今まで利用されなかった方にもつながるようにしていく。

所属名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	130	頁
科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 子育て支援費			
事業名	3 放課後児童健全育成事業			
目的・概要	保護者が就労等で放課後に留守となる家庭の児童を対象に、学童保育所を開設し、安心して子育てができるように支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
70,908	63,448 (87)	20,679 ()		19,171 (87)
				一般財源 23,598 (87)

事業実績

1 放課後児童健全育成事業

(1) 登録者数(年度末)

年度	登録児童数(人)					合計
	ふれあいホーム				さんさん クラブ	
	家根合	払田	ひまわり	わごう		
	一小	二小	三小	四小	立小	
令和2年度	53	68	79	40	66	306
令和3年度	68	70	79	37	68	322
令和4年度	68	80	79	48	64	339

(2) 歳出 (単位:円)

年度	委託料	その他	計
令和2年度	43,389,000	18,968,939	62,357,939
令和3年度	43,190,000	19,103,000	62,293,000
令和4年度	42,669,000	20,779,000	63,448,000

※委託料とは、庄内町余目ふれあいホーム実施組織愛康会への委託料。

(3) 歳入 (単位:円)

年度	補助金	保育料	計
令和2年度	19,384,000	16,024,050	35,408,050
令和3年度	21,420,000	18,658,500	40,078,500
令和4年度	20,679,000	19,189,250	39,868,250

※令和4年度保育料には、収入未済額 18,500円を含む。

(4) 施設修繕等

ふれあいホームひまわりトイレ改修工事 2,382,600円

主要な施策の成果

核家族化や共働き世帯の増加等により利用児童数は増加傾向にあるが、待機児童を出すことなく受け入れができた。多様化しているニーズに対応しながら、配慮が必要な子どもに対しても個々の特性にあった支援が行われるよう、各種研修の受講や専門職によるコンサルテーションの実施により、児童が安心して生活する居場所の確保に努めた。

課題とその解決方法

利用児童数が増加傾向にあり、今後、児童の安全確保の観点からすべての児童の受け入れが難しくなることが懸念される。よって、放課後児童健全育成事業の運営のあり方、さらには施設環境、委託団体の管理運営について検討を行っていく。

また、職員のスキルアップを図るため、各種研修会等の実施を継続していく。

所属名	子育て応援課		歳入歳出 決算書	130	頁
科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 子育て支援費				
事業名	4 児童発達支援事業				
目的・概要	発達において障害や課題のある子どもとその保護者及び支援者に対して、その支援の充実を図るため身近な地域において支援の拠点とされる「児童発達支援センター」が有する機能を担う事業を実施するとともに、本町における支援拠点の体制整備を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
196	161 ()	132 ()			29 ()

事業実績

1 訪問支援

区分	訪問回数(回)	実件数(件)	延件数(件)	内 訳
保育施設 町内保育施設訪問	30	87	175	保育園・認定こども園定期巡回訪問
	11	19	20	その他(個別状況確認等)
町外保育施設訪問	3	4	4	町内在住児(状況確認)
個別訪問	25	11	28	保護者支援(自宅、医療・サービス同行等)
合計	69	121	227	

2 相談支援

区分	面談		電話		合計	
	実件数(件)	延件数(件)	実件数(件)	延件数(件)	実件数(件)	延件数(件)
保護者 発達相談	24	95	10	76	34	171
一般相談	22	34	2	2	24	36
関係機関との相談・調整	14	45	13	208	27	253
合計	60	174	25	286	85	460

3 支援会議

事業名	内 容	回数(回)
年齢別支援連絡会	0～2歳児支援連絡会・3～5歳児支援連絡会	3
支援会議	個別支援について関係部署と協議	9

4 事業協力

事業名	内 容	回数(回)
乳幼児健診	1歳6か月児健診・2歳児歯科健診・3歳児健診	21
つくしんぼ教室	集団・個別	11

5 障害児等保育事業費補助金交付事業

対象園	対象児童数(人)	加配職員数(人)	決算額(円)
社会福祉法人和心 3園	18	9	4,992,000

主要な施策の成果

効果的な支援を身近な場所で早期に提供するため、令和4年度に新たに児童発達支援係が創設され主に保育園への訪問支援及び保護者への相談支援を行った。保育所訪問においては定期的に保育園に訪問し課題のある児童への保育者の適切な関わり方を助言指導した。相談支援では保護者の気持ちを受け止め、関係機関との調整役として適切な養育ができるよう継続支援を行った。

課題とその解決方法

発達に課題のある児童については早期から切れ目のない支援が重要であり、対象を就学時前の児童である幼稚園にも拡大し支援を継続していく必要がある。相談業務においても、件数が増加傾向にあるため、今後は体制の充実を図り保護者への支援及び保育者への適切な関わり方を引き続き指導していく。

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	134	頁			
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費						
事業名	6 献血事業費						
目的・概要	献血推進のため、町HP及び広報への掲載やポスター掲示等により、町民及び事業所への献血思想の普及・啓発活動を行う。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
98	87 ()	()			87 ()		
事業実績							
1 献血事業 (献血目標は各市町村の昼間人口をもとに県が策定)							
年度	献血日数 (日)	献血目標(人)		献血者数(人)		達成率(%)	
		200ml	400ml	200ml	400ml	200ml	400ml
平成30年度	7	5	270	0	266	0	98.5
令和元年度	7	3	272	0	241	0	88.6
令和2年度	8	-	284	3	270	-	95.1
令和3年度	8	-	277	5	299	-	107.9
令和4年度	8.5	-	278	9	313	-	112.6
主要な施策の成果							
ライオンズクラブや事業所等の協力を得て、県赤十字血液センターや庄内保健所と連携し献血推進を図った結果、令和3年度よりも献血者が増加した。							
課題とその解決方法							
献血目標を達成するため、新たな協力事業所の確保、イベントでの献血実施、献血日数の増加を検討していくとともに、引き続き献血推進について町民や事業所に対し普及・啓発を図る。							

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	138	頁
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費			
事業名	1 健康増進対策費			
目的・概要	町民の健康づくり・疾病予防のため、生活習慣病予防事業及び健康しようない21計画に基づいた健康増進施策を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
11,089	7,234	905		9
	()	()		()

事業実績

1 健康教育、訪問、相談事業

項目	令和4年度	
	回数	人数
健康教育	12回	197人
健診結果相談	15回	141人
個別健康相談	281回	318人
成人訪問指導	140回	145人

2 健康づくり事業

(1) プールで健康づくり 2コース、5回/コース、3クール

コース	回数	人数
水中歩行コース	15回	95人
インドヨーガコース	14回	134人
計	29回	229人

年度途中でプールが閉鎖したが閉鎖する前に、予定した事業を実施した。

(2) 健康チャレンジ事業

- ・参加人数 20人(うちおやこチャレンジ6組12人)
- ・やまがた健康づくり応援カード発行 14枚

3 健康診査

項目	区分	対象者数	受診者数
健康診査	生活保護受給者	87人	22人
	20~39歳 社保	2,851人	93人
歯周病疾患検診	40. 50. 60. 70歳 社保	711人	22人
クレアチニン検査	生活保護受給者・社保	-	211人
肝炎ウイルス検査	40歳以上	-	61人

※他に町国保加入者及び後期高齢者医療加入者の健診等を実施している。

主要な施策の成果

健診結果相談は、個別相談の形で実施した。新型コロナウイルスワクチン接種業務の増加により、回数を減らして実施したことで人数は減ったが、個々の状況に合わせた保健指導により、生活習慣改善への意識を高めることができた。健康チャレンジ事業は、参加者の健康づくりの意識づけになった。

課題とその解決方法

健康の保持増進には、生活習慣の積み重ねが影響することから、特に若い年代の健康増進への関心を促すため周知方法を工夫しながら事業を実施する必要がある。また、健診結果を渡す機会を利用し個々の健康課題に対し保健指導を行い、疾病予防につなげていく。

所属名	保健福祉課	歳入歳出 決算書	138	頁
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費			
事業名	3 予防接種費			
目的・概要	疾病予防のため、適切な時期に予防接種を行い健康の保持増進を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
60,302	39,674	398		39,276
	()	()		()

事業実績

令和4年度予防接種接種件数

予防接種の種別		対象数(人)	実施数(人)	接種率	
四種混合	1期	1回目	88	84	95.4%
		2回目	89	85	95.5%
		3回目	89	85	95.5%
		追加	170	87	51.1%
二種混合		153	122	79.7%	
B型肝炎	1回目	84	82	97.6%	
	2回目	83	82	98.8%	
	3回目	91	86	94.5%	
BCG		89	87	97.7%	
麻しん風しん混合	1期	103	102	99.0%	
	2期	128	121	94.5%	
水痘	1回目	109	104	95.4%	
	2回目	107	74	69.1%	
日本脳炎	1期	1回目	177	128	72.3%
		2回目	220	122	55.4%
		追加	344	137	39.8%
	2期	196	146	74.4%	
	特例分		52		
ヒブ感染症	1回目	89	81	91.0%	
	2回目	82	81	98.7%	
	3回目	88	88	100.0%	
	追加	129	105	81.4%	
小児用肺炎球菌	1回目	85	81	95.2%	
	2回目	85	81	95.2%	
	3回目	88	88	100.0%	
	追加	127	105	92.2%	
ロタウイルス	1回目	84	83	98.8%	
	2回目	85	82	96.4%	
	3回目		50		
HPVワクチン	1回目	356	94	26.5%	
	2回目	356	76	21.4%	
	3回目	356	49	13.8%	
高齢者インフルエンザ		7,547	4,215	55.8%	
高齢者肺炎球菌	定期	912	160	17.5%	
	任意		27		
風しん5期	抗体検査	695	121	17.4%	
	予防接種		24		

◆任意接種実施人数 インフルエンザ1,447人、風しん抗体検査5人、風しん予防接種12人

◆HPVワクチン任意接種助成金実績 5人 99,738円

主要な施策の成果

これまで同様、対象年齢が低いワクチンは接種率が高い。令和4年度からHPVワクチンの積極的勧奨が再開、日本脳炎ワクチンの供給再開による接種勧奨により、接種者が増加した。

課題とその解決方法

未接種者に対し、予防接種を受けることができる機会を逃すことのないよう、適切に周知を図っていく。

所属名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	138	頁		
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費						
事業名	4 食生活改善費						
目的・概要	「私達の健康は私達の手で」という考えのもと、正しい食生活のあり方を身につけ、地域で健康づくりをすすめる。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
164	144 ()	()		4	140 ()		
事業実績							
1 庄内町食生活改善推進員養成講習会							
項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
受講者数		6人	5人	4人			
2 庄内町食生活改善推進協議会							
項目		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
会員研修会		2回	53人	3回	54人	4回	79人
普及事業		2回	49人	2回	55人	1回	15人
自主事業		1回	94人	1回	47人	2回	43人
まちセン・学校等依頼事業		0回	0人	3回	111人	3回	88人
主要な施策の成果							
新型コロナウイルス感染症の影響で減少していたまちづくりセンターや学校等からの依頼が徐々に戻りつつあり、感染状況を勘案しつつ事業を実施した。今後も活動中の事故防止、食中毒予防、感染症に対する安全管理や衛生管理の徹底を図りながら活動支援を行う。							
課題とその解決方法							
食生活改善推進協議会の会員数減少と高齢化が課題である。養成講習会の開催による会員募集、協議会の意義など住民への周知方法を工夫するとともに、協議会の活動支援を継続していく。							

所属名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	138	頁				
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費								
事業名	7 がん対策事業費								
目的・概要	がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。								
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)							
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				
48,396	42,877 ()	132 ()			42,745 ()				
事業実績									
1. 国の指針に基づくがん検診									
検診項目	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	7,362人	2,755人	37.4%	7,082人	2,762人	39.0%	6,984人	2,590人	37.1%
子宮がん検診	4,344人	2,559人	58.9%	4,254人	2,433人	57.2%	4,221人	2,357人	55.8%
肺がん検診	7,362人	4,199人	57.0%	7,082人	4,229人	59.7%	6,984人	4,107人	58.8%
乳がん検診	4,234人	2,058人	48.6%	4,038人	1,995人	49.4%	3,972人	1,991人	50.1%
大腸がん検診	7,362人	3,824人	51.9%	7,082人	3,832人	54.1%	6,984人	3,730人	53.4%
※子宮がん検診及び乳がん検診の受診者数の求め方 前年度の受診者数+当該年度の受診者数-前年度及び当該年度における2年連続受診者数									
2. がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入助成事業									
助成件数	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
ウィッグ	20件	5件	5件						
乳房補整具	1件	0件	0件						
助成総額	375,730円	90,840円	94,900円						
主要な施策の成果									
肺・胃・大腸がん検診未申込者に個別勧奨を2回実施した。がん検診受診率はほぼ横ばいとなっている。重粒子線治療費の助成実績は0件となっている。									
課題とその解決方法									
受診率向上に効果があると実証されている国立がん研究センター作成資材を活用し、未申込者への個別勧奨を継続する。引き続きがん患者への支援を図るため、医療用ウィッグ・乳房補整具購入費用の助成と重粒子線治療費の助成を実施していく。									

所属名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	138 頁		
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費					
事業名	8 自殺対策事業費					
目的・概要	『庄内町のいのち支える自殺対策計画』に基づき心の健康づくり事業を展開し、自殺予防の支援及び知識の普及を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
371	305 ()	162 ()			143 ()	
事業実績						
事業名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
心のサポーター養成講座	1回	27人	1回	59人	1回	16人
心の健康づくり講演会	1回	70人			1回	30人
児童生徒のSOS出し方講座	-	-	1回	123人	1回	434人
※その他 自殺予防週間(9月)は、町内高校生徒180名にポケットティッシュとチラシを配布、個装マスク2,000枚を公共施設・金融機関等20箇所に設置、町公式LINEで相談窓口の周知を実施した。 自殺対策強化月間(3月)も町広報にチラシを折り込みして相談窓口を周知した。						
主要な施策の成果						
心の健康づくり講演会と心のサポーター養成講座を実施し、参加者アンケートではほぼ全員から参考になったと回答があった。SOS出し方講座では、困った時には誰かに相談することを周知できた。						
課題とその解決方法						
今後も心の健康について関心を高め、相談窓口をより多くの人に知ってもらうことにより自殺予防の支援となれるよう、講座の開催や広報・町公式LINE等による周知を継続する必要がある。						

所属名	保健福祉課		歳入歳出 決算書	138 頁	
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費				
事業名	9 新型コロナウイルスワクチン接種事業費				
目的・概要	新型コロナウイルスワクチンの接種を推進する。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
160,030	111,817 ()	110,143 ()		105	1,569 ()
事業実績					
○接種対象者数(令和4年4月1日現在)					
区分	対象者数	初回接種	追加接種	追加接種 オミクロン対応2価	・接種対象者は令和4年4月1日に庄内町に住所がある者で、令和4年度末年齢で区分する。
12歳以上	18,532人	262件	14,570件	11,879件	
5-11歳	969人	891件	165件	37件	
6カ月-4歳	481人	86件			
(初回接種) 5歳以上は2回、6カ月-4歳は3回 (追加接種) 令和4年度は3回目接種、4回目接種を実施 (追加接種オミクロン対応2価) 初回接種を終了した5歳以上へ1回実施					
主要な施策の成果					
新型コロナウイルスワクチン接種に係る国指示の変更、追加に対応し、町内医療機関の協力により、集団接種・個別接種による接種体制を構築し、接種の推進を図った。					
課題とその解決方法					
新たな接種機会等の国からの指示内容について、住民へ周知するため広報、ホームページ、LINEを今後も活用する。					

所属名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	140	頁
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 母子衛生費			
事業名	1 母子保健事業			
目的・概要	母子保健計画に基づき、すべての子どもが健やかに育つよう母子保健対策の充実を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
21,100	16,958 ()	6,039 ()		10,919 ()

事業実績

1 乳幼児健診・育児相談事業

健診名	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	対象数	実施数	実施率	対象数	実施数	実施率	対象数	実施数	実施率
3～4か月児健診	80人	80人	100.0%	103人	103人	100.0%	80人	79人	98.8%
9か月児育児相談	86人	85人	98.8%	82人	82人	100.0%	103人	103人	100.0%
1歳6か月児健診	112人	110人	98.2%	77人	76人	98.7%	113人	113人	100.0%
2歳児歯科健診集団	118人	114人	96.6%	98人	89人	90.8%	110人	108人	98.2%
2歳児歯科健診個別	152人	88人	57.9%	116人	73人	62.9%	101人	73人	77.2%
3歳児健診	120人	118人	98.3%	139人	138人	99.3%	99人	99人	100.0%

2 妊婦健康診査

健診名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	受診実人数	受診延人数	受診実人数	受診延人数	受診実人数	受診延人数
妊婦健康診査	164人	1,166人	135人	1,147人	129人	948人

3 乳幼児むし歯予防事業

1歳6か月児、2歳4か月児、2歳10か月児、3歳児を対象に歯科健診とブラッシング及び生活指導を実施し、希望者に対してはフッ素化合物を塗布。

3歳児健診のむし歯のない子の割合		
令和2年度	令和3年度	令和4年度
79.7%	87.0%	83.8%

4 発達支援事業(つくしんぼ教室)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	個別	集団	個別	集団	個別	集団
実施回数	5回	10回	1回	7回	6回	5回
延べ参加人数	20人	112人	3人	56人	36人	26人

5 特定不妊治療費助成事業

助成延べ件数	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	21件	35件	12件

6 ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業

件数	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	90件	93件	89件

主要な施策の成果

新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながら、受付時間を分散し少人数制で、ふれあい遊びや離乳食指導を再開し短時間で指導できた。3歳児健診の視力検査では屈折検査の導入により、精密健診受診者数が増加し疾病の早期発見・治療につながっている。その他、子どもの発達や疾病の早期発見に目を向け、児童発達支援係と連携し、育児不安を抱える家族の支援を行った。

課題とその解決方法

健診会場の個別相談では、相談しやすい場になるようプライバシーに配慮した環境を整備していく。今後も発達に課題のある子をもつ保護者が、子どもとの関わりについて適切な対応を知り、実践できるよう、児童発達支援係、健康推進係と連携を図りながら継続的に支援を行っていく。

所属名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	140	頁
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 母子衛生費			
事業名	2 子育て世代包括支援センター事業			
目的・概要	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
3,128	2,880 ()	2,243 ()		637 ()

事業実績

1 妊産婦個別支援会議

	対象妊産婦数(延)	実施回数	支援プラン作成	経過確認	医療機関情報提供
令和2年度	206人	12回	11件	50人	3件
令和3年度	216人	12回	9件	41人	3件
令和4年度	194人	12回	3件	42人	0件

2 産前産後ケア事業(実施回数/参加者)

	母乳ミルク育児相談	プレママカフェ	マタニティ教室	産後ケア事業
令和2年度	12回/32人	2回/12人	5回/13組	0回
令和3年度	12回/35人	1回/3人	6回/19組	0回
令和4年度	13回/32人	2回/6人	5回/13組	0回

3 母子健康手帳交付者数

	交付者数
令和2年度	118人
令和3年度	83人
令和4年度	80人

4 乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業

	乳児家庭全戸訪問			養育支援相談(訪問)		要支援・特定妊婦相談(訪問)	
	対象家庭数	訪問数	(再)新生児訪問	実数	延数	実数	延数
令和2年度	85件	83件	49人	10人	85人	9人	71人
令和3年度	110件	104件	45人	17人	69人	11人	30人
令和4年度	90件	82件	33人	10人	64人	4人	77人

※他に里帰り訪問も実施

5 んまんま教室

	実施回数	参加延人数
令和2年度	4回	25人
令和3年度	3回	18人
令和4年度	4回	14人

主要な施策の成果

母子健康手帳交付時の面談等で個々の思いや不安を確認し、毎月の妊産婦個別支援会議で対象に適した支援方法を協議・実施することができた。また、コロナ禍におけるマタニティ教室においては、産科医療機関ではDVD鑑賞又は中止となる中、町では集団・個別にて対応し、妊婦とその家族の不安の軽減を図り、今後の育児に向け家族で話し合うきっかけを作ることができた。

課題とその解決方法

マタニティ教室時に、ようこそ赤ちゃん応援メッセージギフト贈呈と、令和4年度より開始したすべての子育て家庭に寄り添い、継続的な関わりをもつ伴走型相談支援事業を抱き合わせ、対象の負担軽減に努めながら参加しやすい場を提供していく。その際、参加の有無に関わらず、対象のニーズに合わせた方法で、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施していく。また、産後ケア事業については、妊娠期からの周知と申請方法について工夫が必要である。

所属名	子育て応援課	歳入歳出 決算書	140	頁												
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 3目 母子衛生費															
事業名	3 出産・子育て応援交付金事業															
目的・概要	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実と、妊娠・出産時の経済的支援を、一体として実施する。															
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)														
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源											
11,858	10,488 (1,734)	10,487 (1,734)		1 ()												
事業実績																
<p>出産・子育て応援交付金事業 対象： 出産応援給付金 令和4年4月1日以降に妊娠の届出をした妊婦 子育て応援給付金 令和4年4月1日以降に出生した児童の養育者</p> <p>内容： 母子健康手帳交付時に面談を受けた妊婦へ50,000円、赤ちゃん訪問時に面談を受けた出生児を養育している方に出生児1人につき50,000円を支給</p> <p>実施状況：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>出産応援給付金 支給人数</th> <th>子育て応援給付金 支給人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>127 人</td> <td>78 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>伴走型相談支援： 妊娠後期の妊婦とその家族を対象に、助産師による講話と保健師・助産師等の専門職による面談を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>妊婦参加人数</th> <th>家族の参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>13人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>					区分	出産応援給付金 支給人数	子育て応援給付金 支給人数	令和4年度	127 人	78 人	区分	妊婦参加人数	家族の参加人数	令和4年度	13人	13人
区分	出産応援給付金 支給人数	子育て応援給付金 支給人数														
令和4年度	127 人	78 人														
区分	妊婦参加人数	家族の参加人数														
令和4年度	13人	13人														
主要な施策の成果																
令和4年度の新規事業である出産・子育て応援交付金事業においては、給付金の申請に面談が必須となるため、対象の表情や口調を確認しながら相談を行うことができ、伴走型相談支援として開催したマタニティイベントでは、最も必要な「顔のみえる関係」をつくることができた。また、妊娠後期から出産後の不安についてアンケートを実施し、相談を行ったため不安の軽減につながった。																
課題とその解決方法																
伴走型相談支援として実施したマタニティイベントでは、参加者からの質問に対し、その場で説明できない内容もあったため、相談窓口の案内チラシを準備することとした。また、沐浴体験を希望する方がいたため、教室の時間を長くして実施できるように工夫する。																

所属名	環境防災課			歳入歳出 決算書	142	頁	
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費						
事業名	6 省エネルギー地域活動促進事業						
目的・概要	ゼロカーボンチャレンジ事業として、住民世帯への重点的な取組20項目の推進や町民節電所での省エネ活動を推進し、日常的に取り組む意識高揚を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				一般財源	
		国(県)支出金	地方債	その他			
427	245 () ()				245 ()		
事業実績							
町民節電所、ゼロカーボンチャレンジ実施結果							
町民節電所					ゼロカーボンチャレンジ		
年度	参加世帯数	節電達成率	削減量	平均削減率	参加世帯数	CO2削減量	項目数
R2	312世帯	76.6%	15,977kWh	8.9%			
R3	29世帯	20.7%	▲499kWh	▲3.6%	65世帯	1,037kg-CO2	12
R4	30世帯	60.0%	1,106kWh	6.6%	47世帯、1事業所	7,133kg-CO2	20
主要な施策の成果							
2050ゼロカーボン達成に向け町民節電所、ゼロカーボンチャレンジを実施した。今後も広く町民への節電を始めとするゼロカーボンへの取組の意識付けを図っていききたいと考えている。							
課題とその解決方法							
庄内町地球温暖化対策実行計画に基づき、町民自らが二酸化炭素排出量削減に取り組み、一人ひとりがより意識を高めて省エネルギー活動を実践できる事業を積極的に展開していく。							

所属名	環境防災課			歳入歳出 決算書	142	頁	
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費						
事業名	7 合併処理浄化槽整備事業						
目的・概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の保全のため、合併処理浄化槽の整備を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				一般財源	
		国(県)支出金	地方債	その他			
1,325	1,005 () ()	327 ()			678 ()		
事業実績							
公共下水道整備区域及び農業集落排水整備区域以外の区域における浄化槽の整備状況							
整備対象世帯数	令和4年度	令和4年度末の整備状況		整備率			
⑦	整備件数	整備済件数①	未整備件数	①/⑦×100			
余目地域	27世帯	0件	19件	8件	70.4%		
立川地域	118世帯	1件	84件	34件	71.2%		
合計	145世帯	1件	103件	42件	71.0%		
主要な施策の成果							
未整備世帯に対して、個別案内による設置勧奨を実施し整備促進に努めた。							
課題とその解決方法							
整備促進を図るため、今後も継続して浄化槽設置の必要性を説明していく。							

所属名	環境防災課	歳入歳出 決算書	142	頁			
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費						
事業名	8 火葬場管理運営事業						
目的・概要	火葬業務執行及び火葬場施設管理を行うため、適切な業務委託と施設・設備の計画的な整備を行う。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国(県)支出金	地方債	その他			
18,413	15,754			3,892			
	()	()		11,862			
				()			
事業実績							
1 火葬場の運営状況							
火葬及びその施設管理は、業者に委託して実施した。 委託料…3,289,000円 火葬場の使用料収入は2,871,600円、火葬炉灰売払収入は1,019,949円であった。 (単位：件)							
年度	合計	利用件数の内訳					その他
		町内	酒田市	鶴岡市	三川町	遊佐町	その他
令和2年度	392	371	6	1	7	0	7
令和3年度	350	325	11	2	3	0	9
令和4年度	361	351	3	2	1	0	4
2 修繕の実施状況					修繕料……6,821,100円		
(内容)	・火葬炉関連設備修繕 6,270,000円 (3号炉誘因排風機、1号炉セラミック貼替、台車運搬走行機)						
	・火葬炉光触媒送風機修繕 121,000円						
	・屋上煙突部周囲雨漏り修繕 110,000円						
	・事務室空調設備修繕 107,800円						
	・その他施設に係る修繕 212,300円						
主要な施策の成果							
火葬炉設備の保守点検結果に基づいた計画的な修繕及び火葬場の施設管理及び火葬業務を委託し、適正な火葬、遺族に対する適切な対応に努め、円滑かつ安定的な維持管理、運営が実施された。							
課題とその解決方法							
火葬業務を円滑かつ安定的に実施するため、適正な事業者による業務委託することが重要である。また、業務継続のため保守点検結果に基づき計画的な施設修繕を継続するほか、老朽化した施設の大規模改修について検討が必要である。							

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	142	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費			
事 業 名	9 動物愛護推進事業			
目的・概要	動物の愛護と適正飼養の普及を図る。 飼養犬の適正な登録管理により、狂犬病予防注射の未接種を防止する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
270	232 () ()			232 ()
事業実績				
狂犬病予防注射接種状況				
年 度	年度末登録頭数	年度内接種済み頭数	接種率	
令和2年度	562頭	507頭	90.2%	
令和3年度	535頭	478頭	89.3%	
令和4年度	520頭	466頭	89.6%	
参考：令和3年度の県内全体における注射率は88.3%（令和4年度は集計中）				
主要な施策の成果				
動物の愛護と適正飼養の普及を図るため、広報やホームページ掲載等により周知に努めた。飼養犬の適正な登録管理について、LINEによる届出受付を開始し利便性の向上を図った。				
課題とその解決方法				
野良猫の繁殖等に関する相談が増加傾向にあるため、その支援事業を令和5年度より開始する。狂犬病予防接種の未接種防止のため、個別通知等による予防接種勧奨を今後も継続して実施する。				

所 属 名	環境防災課	歳入歳出 決算書	142	頁
科 目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費			
事 業 名	14 環境エネルギー施策推進事業			
目的・概要	環境エネルギー協議会を設置し、町の環境保全、再生可能エネルギー及び省エネルギーについて調査、審議等を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
357	126 () ()			126 ()
事業実績				
環境エネルギー協議会（委員10名）				
開催年月日	出席者数	内 容		
令和4年10月4日	委員 9名	令和3年度事業結果について 諮問（庄内町環境エネルギー協議会条例第2条に規定する事項について）		
令和5年3月1日	委員 10名	令和4年度環境白書について 町営風車の撤去について 再生可能エネルギー基本計画に係る事項について		
主要な施策の成果				
環境保全、再生可能エネルギー、省エネルギー、農山漁村再生可能エネルギー基本計画等の推進等に関する事項について調査、審議した。それぞれの意見を踏まえ環境施策を推進した。				
課題とその解決方法				
カーボンニュートラルの実現に向け、廃棄物の適正な処理分別をはじめとして、エネルギー部門での二酸化炭素排出抑制について、事業者・町民・町が連携できる施策の調査、審議を進める。				

所属名	環境防災課	歳入歳出 決算書	142	頁								
科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 環境衛生費											
事業名	13 鳥獣被害防止対策費											
目的・概要	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止又は軽減並びに住民の生命、身体又は財産を守る。											
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)										
		国(県)支出金	地方債	その他								
1,410	1,305			1,305								
	()	()		()								
事業実績												
<p>1 鳥獣被害対策実施隊員報酬 (224千円) 有害鳥獣の出没・被害に対する緊急的な出動について報酬を支出した。 (1) 実施隊員数 26名(令和5年3月末現在) (2) 出動実日数(緊急的な出動及びそのわなの見回り等含む) 25日</p> <p>※参考/鳥獣別出動延べ回数(緊急的な活動・協議会活動合算)(単位:回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ツキノワグマ</th> <th>イノシシ</th> <th>カラス</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80</td> <td>522</td> <td>26</td> <td>628</td> </tr> </tbody> </table> <p>ツキノワグマ捕獲数 1頭 イノシシ捕獲数 15頭</p> <p>2 庄内町鳥獣被害防止対策協議会負担金(984千円) 有害鳥獣による農林水産業の被害防止及び住民の生命・財産を守るために行う協議会の活動に係る経費、運営費を負担金として支出した。(山形県鳥獣被害防止総合対策交付金活用事業) (1) 推進体制に関する事業 総会、実施隊打合せ、事務局員会議の開催 (2) 有害捕獲に関する事業 ツキノワグマ春季捕獲、箱わなによるツキノワグマとイノシシの捕獲、くくりわなによるイノシシ捕獲 ほか (3) 被害防除に関する事業 カラス追い払い、「イノシシ・クマ出没注意」看板設置</p> <p>3 庄内町新規狩猟免許取得支援事業補助金(88千円) 狩猟免許を新規取得する際の経費や猟友会入会に要する経費に対し補助金を交付した。 補助人数:1人</p>					ツキノワグマ	イノシシ	カラス	合計	80	522	26	628
ツキノワグマ	イノシシ	カラス	合計									
80	522	26	628									
主要な施策の成果												
鳥獣被害防止対策協議会及び鳥獣被害対策実施隊員と連携し、有害鳥獣の目撃・出没情報や農業被害の状況に合わせ、クマ・イノシシの捕獲やカラスの追い払い等により、被害の防止に努めたほか、実施隊員の確保のため新規狩猟免許取得に対する支援を行った。特にイノシシは、くくり罠の更新による捕獲能力の強化に努めた。												
課題とその解決方法												
ツキノワグマやイノシシの目撃情報及び農作物被害が報告され、わなや銃による捕獲等で対策を講じているが、依然として被害が続いている状況である。鳥獣被害対策実施隊員から各種対策に尽力いただいているが、鳥獣被害対策担い手育成及び確保のため、新規狩猟免許取得に対する支援は継続する必要がある。												

所属名	環境防災課		歳入歳出 決算書	146	頁
科目	4款 衛生費 2項 清掃費 1目 清掃費				
事業名	1 廃棄物適正処理推進事業費				
目的・概要	廃棄物の発生抑制、循環的利用及び適正処理の円滑な実施を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
198,998	194,381	260		379	193,742
	()	()			()

事業実績

1 廃棄物の処理

一般廃棄物は、酒田地区広域行政組合ごみ処理施設で適正処理を行った。

ごみ分別 種類	搬入量			生し尿等	搬入量		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
可燃ごみ	6,315.08 t	6,109.43 t	6,039.68 t	生し尿	580.67kℓ	550.57kℓ	431.36kℓ
粗大ごみ	367.66 t	342.83 t	379.00 t				
埋立ごみ	89.44 t	87.82 t	97.32 t				
資源ごみ	240.54 t	234.73 t	230.67 t	浄化槽 汚泥	1,185.04kℓ	1,056.99kℓ	1,005.01kℓ
ペットボトル	59.16 t	64.96 t	64.93 t				
水銀含有	6.28 t	6.43 t	6.70 t				
計	7,078.16 t	6,846.20 t	6,818.30 t	計	1,765.71kℓ	1,607.56kℓ	1,436.37kℓ

2 古紙類の回収

リサイクル率向上のため、団体が実施する資源回収の奨励、立川地域の月1回のステーション分別回収及び資源ごみリサイクルステーションでの拠点回収を実施した。

年 度	団体回収量	立川地域	資源ごみリサイクル	合計
		ステーション回収量	ステーション回収量	
令和2年度	(90団体) 432.40 t	61.53 t	172.36 t	666.29 t
令和3年度	(91団体) 375.21 t	58.37 t	159.63 t	593.21 t
令和4年度	(89団体) 347.47 t	66.26 t	165.58 t	579.31 t

3 古着・古布の回収

年 度	回収量
令和2年度	10,160kg
令和3年度	11,140kg
令和4年度	11,570kg

4 使用済み小型家電の回収

年 度	回収量
令和2年度	1,780kg
令和3年度	585kg
令和4年度	1,370kg

5 生ごみ処理機等普及事業

年 度	交付件数等
令和3年度	5件(21千円)
令和4年度	14件(76千円)

主要な施策の成果

廃棄物のリサイクルや減量化を推進するため、3Rの推進や生ごみの水きりについて、ホームページ掲載やチラシの配布等により啓発活動を実施し、古紙類、廃食用油、古着・古布、使用済み小型家電の回収、生ごみ処理機等普及事業を継続した。また、食品ロス削減の啓発のため、秋まつり内環境フェアにおいてフードドライブ活動を行った。

課題とその解決方法

新型コロナウイルス感染症の影響による資源回収の休止等により、リサイクル率が低下している。自治会等への資源回収方法の紹介等により取組団体の増加に努めるほか、チラシやホームページ掲載により、リサイクル事業及びゴミの分別徹底の普及を図る。また、秋まつり内環境フェアによる啓発を継続する。

所属名	商工観光課	歳入歳出 決算書	148	頁																				
科目	5款 労働費 1項 労働諸費 1目 労働対策費																							
事業名	1 労働対策費																							
目的・概要	勤労者の交流と福利厚生への向上、生活の安定に向けた支援を行うとともに地域における雇用の促進を図る。																							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																						
		国(県)支出金	地方債	その他																				
16,868	15,713 (350)	()		12,000																				
				一般財源 3,713 (350)																				
事業実績																								
1 企業福祉事業負担金 294,000円 庄内町企業同友会へ負担金を交付し、会員及びその従業員の研修、交流等の福利厚生向上に資する事業等の企画及び実施の支援を行った。 ・庄内町企業同友会会員数 97社(令和3年度比2社減) ・庄内町経済文化講演会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・庄内町経済三団体合同研修会 参加者 63名 ・その他の福利厚生事業 2事業開催 参加者2回合計109名																								
2 庄内町勤労者生活安定資金貸付金 勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、東北労働金庫に庄内町勤労者生活安定資金の原資を貸付け、融資の区分に応じて限度額や期間などを設定し、低利の融資を行った。 勤労者生活安定資金貸付状況(単位:円)																								
年度	資金原資貸付金額	融資(新規)		融資可能額																				
		件数	金額																					
令和2年度	12,000,000	0	0	22,759,723																				
令和3年度	12,000,000	0	0	23,316,183																				
令和4年度	12,000,000	1	1,300,000	22,728,575																				
3 雇用産業活性化支援員の設置 2,793,285円 雇用産業活性化支援員を設置し、各関係機関と連携の下、求人情報の提供や就職ガイダンスの実施、新卒者の地元定着に向けた取組、町内企業に対する支援・指導のほか、雇用・労働に係る個別相談業務などを行った。 ・個別相談実施数 4件(求人1件、求職1件、内職求人1件、内職求職1件) ・関係機関等が実施した就職ガイダンス等に対する協力 4回 ・景気雇用動向調査の実施 2回(7月、1月)																								
4 庄内町就職ガイダンス 商工会及び企業同友会との共催により「庄内町就職ガイダンス」を開催した。参加企業からは一定の評価を頂いており、今後も継続的に実施することで調整を行っている。 <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>開催日</th> <th>事業所数</th> <th>来場者数</th> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8月16日</td> <td>15社</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td></td> <td>中止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>9月25日</td> <td>15社</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>9月14日</td> <td>19社</td> <td>112人</td> </tr> </table>					年度	開催日	事業所数	来場者数	令和元年度	8月16日	15社	11人	令和2年度		中止		令和3年度	9月25日	15社	47人	令和4年度	9月14日	19社	112人
年度	開催日	事業所数	来場者数																					
令和元年度	8月16日	15社	11人																					
令和2年度		中止																						
令和3年度	9月25日	15社	47人																					
令和4年度	9月14日	19社	112人																					
主要な施策の成果																								
企業同友会は、会員相互及び会員事業所内の交流や福利厚生への向上を図るための事業を実施しているが、令和4年度についても新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送った事業が一部あった。なお、雇用産業活性化支援員は、若者の地元定着、町民の求職活動や町内事業所の採用活動などについて関係機関と連携を図りながら支援している。																								
課題とその解決方法																								
全国的な問題となっている人手不足については、庄内地域についても同様の状態が続いており、特に建設や介護・福祉の分野では人手不足感が非常に強い。引き続き関係機関と連携し、若者の地元定着促進と併せて効果的な対策を講じていく。 また、企業同友会の目的及び事業を未加入企業にも普及啓発を図り、会員数の拡大による安定した運営基盤の構築に努めるとともに、福利厚生への充実を促進する。																								

所属名	農業委員会事務局		歳入歳出 決算書	148	頁	
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 1目 農業委員会費					
事業名	1 農業委員会費					
目的・概要	農地法及び農業者年金基金法等の関係法令に基づく所掌事務を適正に処理するとともに、農地利用の最適化の推進を図る。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国(県) 支出金	地方債	その他	一般財源	
21,803	18,970 ()	4,839 ()		3,351	10,780 ()	
事業実績						
1 総会の開催状況						
	年度	議案数(件)	案件数(件)	延べ出席委員数(人)	備考	
	令和2年度	44	607	209	原則として毎月1回開催	
	令和3年度	38	537	207	原則として毎月1回開催	
	令和4年度	41	794	195	原則として毎月1回開催	
2 農地パトロール						
(1) 1回目 7月25日(月) 利用状況調査						
(2) 2回目 10月25日(火) 転用許可案件現地調査、無断転用調査						
■調査の結果						
(1)により指導した農地 46筆 34,788㎡						
(2)により指導した農地 0筆 0㎡						
3 広報の発行状況						
9月15日 農委広報「風と大地」第35号(全戸)						
2月1日 農委広報「風と大地」第36号(全戸)						
4 農業者年金受給者数・被保険者数・新規加入者数						
(各年3月31日現在 単位:人)						
	年度	受給者	被保険者	新規加入者		
	令和2年度	790	71	2		
	令和3年度	772	66	3		
	令和4年度	739	60	1		
5 農地の移動等						
農地法等による許可件数(件)						
	年度	第3条	第4条	第5条	一般事業	農地中間管理事業
	令和2年度	52	2	22	48	177
	令和3年度	33	0	9	53	344
	令和4年度	34	0	11	50	574
主要な施策の成果						
農地の権利移動等に係る案件については、農地法等関係法令に基づき適正に事務処理を行った。農地中間管理事業を活用し担い手への農地の集積が進んだ。地域計画策定に向けての話し合いへの参加と目標地図の素案作りに向け準備を行った。						
課題とその解決方法						
農地利用の最適化の推進については、農地中間管理事業等を活用して担い手への農地集積・集約を進める。また関係機関と連携しながら農地パトロール等による遊休農地の解消と発生防止活動を継続していく。目標地図の素案作りについてはシステム等を十分に活用していく。						

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	152	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業総務費			
事業名	2 農業行政推進費			
目的・概要	関係自治体等との連携・協力強化、山形大学農学部と地元企業の研究開発能力の向上並びに研究開発の推進を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
7,853	7,802 ()	()		7,802 ()
事業実績				
1	庄内広域行政組合負担金	7,699,000 円		
	内訳 青果市場	1,033,000 円		
	庄内食肉流通センター	6,666,000 円		
2	山形大学農学部地域産学官連携協議会負担金	100,000円		
主要な施策の成果				
1	生産者への安定した青果物の販路の確保、小売商への仕入れの場の提供により庄内地域の消費者生活の安定向上に寄与した。庄内地域の食肉流通の拠点施設として、安全で衛生的な食肉の提供を行った。			
2	山形大学農学部の高度研究開発、地域産学官連携の推進及び地域産業の振興発展に寄与した。			
課題とその解決方法				
庄内広域行政組合の安定的な運営に寄与するため今後も負担金の支払を継続する。研究開発を行う山形大学農学部が中心となり農業関係者及び地方公共団体が連携して取り組む地域の農業の課題解決に寄与するため、山形大学農学部地域産学連携協議会への支援を引き続き行う。				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	152	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業総務費			
事業名	3 金融対策費			
目的・概要	認定農業者や災害により収入が減少した農家へ資金を融資した農協に対し、利子補給補助金を交付する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
465	316 ()	161 ()		155 ()
事業実績				
1	農業経営基盤強化資金利子補給補助金 余目町農協 26,264円 庄内たがわ農協 84,057円			
2	平成30年の災害に係る庄内町農業経営安定対策資金利子補給補助金 余目町農協 15,098円 庄内たがわ農協 31,229円			
3	庄内町農業競争力強化利子助成補助金 補助対象経営体 10経営体 補助金額 158,852円			
主要な施策の成果				
1	資金を借り受けた認定農業者に対し利子補給補助金を農協を通じて交付した。			
2	平成30年の異常気象で収入が減少した農家へ資金を融資した農協に対し、利子補給補助金を交付した。			
3	資金を借り受けた認定農業者に対し利子助成補助金を直接交付した。			
課題とその解決方法				
両農協と情報連携し、農業の経営資金に係る利子を補助することで農家の安定的な経営に資する。補助対象者の捕捉を確実にしスムーズな交付を行う。				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	152	頁																								
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費																											
事業名	2 農業振興企画費																											
目的・概要	農産物交流施設の運営管理、食育地産地消推進計画の推進及び農業本気やる気プロジェクト事業等による本町農業の推進。																											
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																										
		国(県)支出金	地方債	その他																								
18,597	17,767 (242)	10,000 ()		174 ()																								
				一般財源 7,593 (242)																								
事業実績																												
1 庄内町農産物交流施設 指定管理者である庄内町農産物交流施設管理運営組合に施設の運営管理を委託している。また高齢者世帯の見守りも兼ねた高齢者向け野菜集配業務を実施した。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上金額(円)</th> <th colspan="2">来店客数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>86,394,131</td> <td>102,443</td> <td>レジカント</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>92,335,857</td> <td>107,081</td> <td>レジカント</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>110,767,789</td> <td>135,167</td> <td>レジカント</td> </tr> </tbody> </table>					年度	売上金額(円)	来店客数(人)		令和2年度	86,394,131	102,443	レジカント	令和3年度	92,335,857	107,081	レジカント	令和4年度	110,767,789	135,167	レジカント								
年度	売上金額(円)	来店客数(人)																										
令和2年度	86,394,131	102,443	レジカント																									
令和3年度	92,335,857	107,081	レジカント																									
令和4年度	110,767,789	135,167	レジカント																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>野菜宅配会員数</th> <th>配達回数</th> <th>野菜取集会員数</th> <th>取集回数</th> <th>見まわり件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>35人</td> <td>35回</td> <td>18人</td> <td>76回</td> <td>599件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>31人</td> <td>67回</td> <td>19人</td> <td>71回</td> <td>542件</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>32人</td> <td>30回</td> <td>21人</td> <td>60回</td> <td>466件</td> </tr> </tbody> </table>					年度	野菜宅配会員数	配達回数	野菜取集会員数	取集回数	見まわり件数	令和2年度	35人	35回	18人	76回	599件	令和3年度	31人	67回	19人	71回	542件	令和4年度	32人	30回	21人	60回	466件
年度	野菜宅配会員数	配達回数	野菜取集会員数	取集回数	見まわり件数																							
令和2年度	35人	35回	18人	76回	599件																							
令和3年度	31人	67回	19人	71回	542件																							
令和4年度	32人	30回	21人	60回	466件																							
2 庄内町農業本気やる気プロジェクト支援事業補助金(312千円) スマート農業推進支援事業 2件 312千円																												
3 食育・地産地消事業の実施状況																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催月</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月</td> <td>野菜の一次加工及び学校給食における野菜加工品の使用についてをテーマに、食育地産地消推進協議会とまごごろなっばの会の会員が学校給食共同調理場で研修会を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>					開催月	内 容	3月	野菜の一次加工及び学校給食における野菜加工品の使用についてをテーマに、食育地産地消推進協議会とまごごろなっばの会の会員が学校給食共同調理場で研修会を実施した。																				
開催月	内 容																											
3月	野菜の一次加工及び学校給食における野菜加工品の使用についてをテーマに、食育地産地消推進協議会とまごごろなっばの会の会員が学校給食共同調理場で研修会を実施した。																											
4 庄内町のうまいもの創造支援事業費補助金 県の補助を受け、地域の6次産業化に向けた取組に必要な機械設備等の整備を支援する事業であり、令和4年度は餅包装機の導入を支援した。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経営体数</th> <th>補助対象事業費</th> <th>補助金額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1経営体</td> <td>37,500,000円</td> <td>10,000,000円</td> <td>事業費の1/3以内の額</td> </tr> </tbody> </table>					補助対象経営体数	補助対象事業費	補助金額	補助率	1経営体	37,500,000円	10,000,000円	事業費の1/3以内の額																
補助対象経営体数	補助対象事業費	補助金額	補助率																									
1経営体	37,500,000円	10,000,000円	事業費の1/3以内の額																									
主要な施策の成果																												
1 新型コロナウイルス感染症の影響はありつつも冬期間の降雪が少なかったため、売り上げ、来客数は令和3年度と比較して増加した。																												
2 花きの圃場におけるICT技術の導入により、農作業の効率化、収量の増大が図られた。																												
3 学校給食共同調理場での町内産農産物の利用拡大を図ったが、天候不順の影響により年間で8,000.6kg(令和3年度比937.0kg減)、農産物全体の22.4%(令和3年度24.3%)の供給となった。																												
4 餅包装機械の導入により製造数増加が可能となり、単価の高いもち米生産者増加に繋げられる。																												
課題とその解決方法																												
1 感染症対策を徹底し、新規出品者の募集や魅力ある産物について情報発信を推進する。																												
2 JA等関係機関と連携を図り、作業効率化のためICT技術の導入を支援していく。																												
3 今後も利用拡大を図るため、生産者と学校給食共同調理場と協議し、生産技術の向上及び野菜加工品の納品についても検討していく。																												
4 販売先の確保及び包装資材に新素材の導入を検討するよう指導していく。																												

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	152	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費			
事業名	3 地域おこし協力隊事業費			
目的・概要	国の地域おこし協力隊制度を活用し、地域農業の担い手確保と定住促進を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
5,594	5,263 ()	()		5,263 ()
事業実績				
<p>町内生産者等とも連携し、種苗センター内の花き試験圃場で実証作業、育苗補助作業等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月から1名 <p>【主な活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内町花き試験導入事業でのトルコギキョウ・ストック栽培 ・花き試験圃場における「トルコギキョウ無料摘み取り体験」の実施 ・Facebook等のSNSでの本町花き振興のPR等の実施 ・「食と農のビジネス塾（事務局：山形大学農学部）」等研修への参加 ・庄内町種苗センターで行う育苗作業の補助 				
主要な施策の成果				
<p>花き試験圃場導入事業におけるトルコギキョウ無料摘み取り体験においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、町内外の方々へ「花のまち」を紹介することができた。</p> <p>任期終了後の就農を見据えて、町内生産者との繋がりを持つことができた。</p>				
課題とその解決方法				
<p>花き試験圃場は4年目となるため、町内花き生産者に対して有益な事業となるよう関係機関と連携して取り組んでいく。</p> <p>また、任期終了後の就農と定住に向けた取組を並行して行い、活動期間終了後にスムーズに移行できるように配慮していく。</p>				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	156	頁																				
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費																							
事業名	1 作物生産安定対策費																							
目的・概要	土地利用型作物の作付推進と安定した農産物の生産振興を図る。																							
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																						
		国(県)支出金	地方債	その他																				
5,069	4,370			一般財源																				
	()	()		4,370																				
				()																				
事業実績																								
1 あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト(会計年度任用職員人件費等)(1,276千円) 第16回大会より一部の団体による多数の出品を抑制し、全国の多くの生産者が参加できるよう、これまでの先着受付方式から抽選参加方式に変更し、予選審査員も同様の受付方式により、それぞれ500点(人)で実施するとともに、出品料等財源確保により町負担金を廃止して実施した。また、決勝大会の会場を亀ノ尾の里資料館が併設している余目第四まちづくりセンターに変更したことにより、つや姫や雪若丸、はえぬき等おいしい米のルーツである「亀ノ尾」「森多早生」発祥の地として、消費者の求める安全安心でおいしい米づくりの全国への更なる発信を図った。 (1)予選審査 令和4年10月25日(火)～11月7日(月) (2)決勝大会期日 令和4年11月26日(土) (3)出品申込数 500点(メジャー部門・プレミアム部門各220点・高校生部門60点) (4)予選審査員 500人 (5)庄内町関係入賞者 1名(メジャー部門優秀金賞1名)																								
2 おいしい米の里堆肥散布補助金(2,465千円) 堆肥を施用した特別栽培米の取組を拡大し、環境負荷の少ない農業を推進するため、堆肥を散布する組織に対し補助金を交付するもの。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>組織名</th> <th>散布面積</th> <th>散布量</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JAあまのめオーガニックセンターあぐりん利用組合</td> <td>535.80ha</td> <td>1,956.00t</td> <td>1,760,000円</td> </tr> <tr> <td>新余目環境保全型農業推進協議会</td> <td>110.78ha</td> <td>440.40t</td> <td>396,000円</td> </tr> <tr> <td>堆肥散布機利用組合</td> <td>80.52ha</td> <td>344.40t</td> <td>309,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>727.10ha</td> <td>2,740.80t</td> <td>2,465,000円</td> </tr> </tbody> </table>					組織名	散布面積	散布量	補助金額	JAあまのめオーガニックセンターあぐりん利用組合	535.80ha	1,956.00t	1,760,000円	新余目環境保全型農業推進協議会	110.78ha	440.40t	396,000円	堆肥散布機利用組合	80.52ha	344.40t	309,000円	計	727.10ha	2,740.80t	2,465,000円
組織名	散布面積	散布量	補助金額																					
JAあまのめオーガニックセンターあぐりん利用組合	535.80ha	1,956.00t	1,760,000円																					
新余目環境保全型農業推進協議会	110.78ha	440.40t	396,000円																					
堆肥散布機利用組合	80.52ha	344.40t	309,000円																					
計	727.10ha	2,740.80t	2,465,000円																					
主要な施策の成果																								
米コンテストは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点で来場者を限定しての開催となった。抽選に漏れた出品が138点となるなど、回を重ねる毎に全国からたくさんの関心が寄せられた。また高校生部門への参加校増加のための工夫により、前回大会から6校増の全国38の農業系高校からの出品があり、高校生の米づくりへの活動の成果を試す機会となった。																								
課題とその解決方法																								
全国的に異常気象による農業災害が発生している。生産者が安定し、かつ持続可能な農業経営を実践するにあたり、生産環境の改善と農畜産物の品質向上による生産意欲の維持・向上と、災害に強い営農環境の推進を図る必要がある。																								

所属名	農林課		歳入歳出 決算書	156	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費				
事業名	2 園芸特産生産安定対策費				
目的・概要	複合化・周年化による労働力の有効利用により、経営の拡大・効率化を推進し、所得の拡大と経営基盤の安定を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
22,482	18,431 (10,523)	647 ()			17,784 (10,523)
事業実績					
<p>1 庄内町魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金(971千円) 新型コロナウイルス感染症の影響による生産意欲の減退を防ぎ、所得向上と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を実現するため、農業栽培用施設ハウス整備を行う事業主体に対し補助金を交付した。(補助件数1件) (1)補助率 県町合わせて1/2以内(県1/3、町1/6) (2)総事業費 1,969千円 (財源内訳) 県647千円 町324千円 その他998千円 (3)事業内容 高温対策(遮光)資材導入</p> <p>2 花き振興事業 (1)庄内町花き振興会負担金(200千円) 会員数 96人(令和4年度) フラワーショー、花PR事業、フラワーアレンジメント親子教室などを開催した。 (2)花き試験圃場導入事業(677千円) 花き生産の産出額増加と「世界一品質の高い花づくり」に向けた取組により農業所得拡大を図ることを目的に、花き生産者がトルコギキョウ新品種の栽培へチャレンジするきっかけとなるように、新品種の実証圃場を設置した。 ①事業内容 トルコギキョウ新品種の試験栽培(㈱庄内町種苗センターへ委託) ②場所 庄内町第1種苗センター</p> <p>3 種苗センター修繕事業(4,977千円) 庄内町種苗センターベンチ更新(4,840千円) 第二種苗センター天窓開閉モーター修繕(137千円)</p> <p>4 野菜等価格安定事業(720千円) 対象品目に対する販売価格が、保証基準価格を下回った場合に、定められた基準率に従い補給金を給付するため、負担金を支出した。 (1)庄内町野菜等価格安定対策事業負担金(379千円) (2)野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業負担金(341千円) (公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会事業)</p> <p>5 庄内町施設作物連作障害対策支援事業補助金(347千円) 土壌消毒により土壌病害性連作障害による被害を抑制する園芸農家に対し補助した。 (1)補助件数 47経営体(ハウス135棟分) (2)補助率 対象経費の1/10</p>					
主要な施策の成果					
魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業では、夏場の高温による花き生育障害を低減させ、生産性及び所得額等の向上が見込める取組となった。町花き振興会事業では、令和3年度に引き続き町内外問わず幅広い年代の方々へ「花の町」を紹介することができた。 花き試験圃場導入事業は4シーズン目に入り、試験栽培した主要メーカーのトルコギキョウの新品種を見学しながら説明を受けたことで、生産者が新品種に取り組むきっかけとなった。					
課題とその解決方法					
担い手不足や米価低迷、担い手への農地集積による園芸作物の生産意欲の減退を防ぐため、高収益作物への転換やスマート農業などの推進を図るとともに、引き続き園芸農家への支援を関係機関と連携して対応していく。 また、花き試験圃場事業の実施により、今後、新たに花き生産を目指す農業者の拡大や生産量及び技術の向上、高収益品種の栽培技術習得による農業所得向上に繋がる説明会等の開催方法を検討していく。					

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	156	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 作物生産安定対策費			
事業名	3 鳥獣被害防止対策費			
目的・概要	鳥獣による農林水産業に係る被害の防止又は軽減を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
1,033	440 ()	220 ()		220 ()
事業実績				
庄内町有害鳥獣被害軽減モデル事業費補助金(1,030千円) 農業者等が実施する鳥獣による農作物の被害防止対策活動等に補助した。 1 鳥獣被害防止のための電気柵及びワイヤーメッシュ柵の設置 (1)補助件数:5件 (2)対象事業:水田等におけるイノシシ被害の防止を目的とした電気柵の設置 2 イノシシの夏季捕獲(4月から10月) (1)事業実施主体:庄内町鳥獣被害防止対策協議会 (2)対象頭数:8頭				
主要な施策の成果				
中山間地域での有害鳥獣による農作物被害は、イノシシによるものが大半を占めていたが、電気柵の設置により、設置圃場における被害量は大幅に減少した。				
課題とその解決方法				
令和4年度も電気柵の設置したが、未設置圃場では依然としてイノシシによる食害等が発生しており、また、畦畔の掘り返し等の被害も発生しているため、農協等関係機関と連携し、さらに電気柵等の設置を呼び掛け、農作物被害の減少を図る必要がある。				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	158	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 畜産業費			
事業名	1 畜産振興対策費			
目的・概要	畜産業の活性化と経営の安定を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
27,825	26,669 (17,250)	()	6,763	19,906 (17,250)
事業実績				
<p>1 庄内町畜産経営安定化推進事業補助金 (1,550,663円)</p> <p>(1) 酪農・肉用牛繁殖農家自衛防疫推進事業 (189,163円) 補助件数/助成農家数11戸、助成頭数484頭</p> <p>(2) 酪農・肉用牛繁殖農家自家保留推進事業 (332,000円) 補助件数/助成農家数8戸、助成頭数27頭</p> <p>(3) 受精卵移植支援事業 (5,000円) 補助件数/助成農家数1戸、助成頭数1頭</p> <p>(4) 和牛繁殖雌牛増頭事業 (0円) 補助件数/助成農家数0戸、助成頭数0頭</p> <p>(5) 養豚農家自衛防疫推進事業 (101,755円) 補助件数/助成農家数2戸、助成頭数465頭</p> <p>(6) 原種豚導入支援事業 (46,395円) 補助件数/助成農家数1戸、助成頭数1頭</p> <p>(7) 生乳価格差補填事業 (876,350円) 補助件数/助成農家数4戸、助成出荷量438,175kg</p> <p>2 庄内町豚熱ワクチン接種緊急支援事業補助金 (619,860円) 補助件数/7経営体(養豚) 接種頭数/41,324頭</p> <p>3 庄内町畜産農家等応援補助金 (17,249,940円) 補助件数/24経営体(養豚、肉用牛、酪農、家きん)</p> <p>4 庄内町畜産振興協議会(第8回庄内町畜産褒賞会)負担金 (21,000円) 開催期日/令和4年11月11日 会員数/14戸(内参加数/13戸)</p> <p>5 家畜導入資金貸付事業 (6,763,000円) 庄内町肉牛導入資金貸付金 (6,763,000円) 貸付農家数/1戸 貸付対象頭数/10頭</p>				
主要な施策の成果				
<p>家畜の疾病予防を図るとともに優良な家畜の導入を促進したこと等により、生産性の向上につながった。また、豚熱ワクチンの接種により、国内の野生イノシシで感染拡大している豚熱の発生防止が図られた。輸入配合飼料等の高騰による影響を受ける畜産農家等に対し支援を行ったことにより経営難による離農防止に寄与した。</p>				
課題とその解決方法				
<p>畜産農家の高齢化により、農家戸数・飼養頭数の減少が課題となっている一方で、耕種農家においては、畜糞による堆肥の重要性が高まっている。規模拡大を目指す農家もいることから、関係機関との連携の下、継続した支援を行っていく必要がある。</p>				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	158	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 6目 放牧場管理費			
事業名	1 放牧場管理運営費			
目的・概要	家畜の育成と受胎を促進し、畜産経営の発展に資する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
2,701	2,321 ()	()		1,160 1,161 ()
事業実績				
1 放牧場管理運営事業(100千円) 指定管理期間 令和2年4月1日から令和5年3月31日まで 基本協定書に基づき、2万円以上の修繕について実施した。(揚水ポンプ定期点検等)				
2 庄内広域育成牧場運営協議会分担金(2,221千円) 定額分950千円 変動分1,271千円				
収入 放牧事業協力費/1,160千円(JAあまらめ300千円、JA庄内たがわ860千円)				
主要な施策の成果				
町の放牧場は令和2年度から社会福祉法人月山福祉会に指定管理委託し、同会が所有する牛の放牧により、草地の維持を図ることができた。また、庄内広域育成牧場での放牧事業実施により、家畜の健全な育成、生産者の労働力軽減・コスト低減等が図られた。				
課題とその解決方法				
家畜の健全な育成、生産者の労働力軽減・コスト低減等の利点が定着しており、放牧事業の継続が求められていることから、事業の効率的な実施を続ける。町の放牧場においては、平成25年7月より町内の家畜が放牧されておらず、今後も見込みがないことから、指定管理期間終了後の対応について検討する必要がある。				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	158	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 水田農業構造改革事業費			
事業名	2 生産性向上対策費(町単事業)			
目的・概要	農産物の産地化及びブランド化を図るため、需要に応じた米生産を行う団体に対し、補助金を交付する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
7,800	7,382 ()	()		7,382 ()
事業実績				
元気な農業応援補助金 需要に応じた作物の生産方針等を作成する4団体に対し、農産物の産地化・ブランド化を図るため、作付け拡大又は品質向上を目指した活動等に対して補助金を交付した。 4団体(町農協、たがわ農協新余目支所、同立川支所、(株)米シスト庄内)				
主要な施策の成果				
各団体において生産規模や品質を確保するための条件整備等を行った。				
課題とその解決方法				
米の需要量が減少する中、農産物の産地化・ブランド化を図る必要がある。				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	158	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 水田農業構造改革事業費			
事業名	1 生産調整推進対策費			
目的・概要	農業再生協議会へ支援を行い、需要に応じた米の生産調整を推進するとともに、国の経営所得安定対策等の交付金の交付事務を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
89,586	86,227	16,989		69,238
	(68,720)	()		(68,720)
事業実績				
1 庄内町農業再生協議会				
(1) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 経営所得安定対策等推進事業の円滑な推進を図るため、庄内町農業再生協議会に補助金を交付した。(補助金額：9,942,000円)				
なお、経営所得安定対策により国から農業者に下記の直接支払交付金が支払われた。				
水田活用の直接支払交付金 612,792,092円(うち産地交付金138,994,132円)				
畑作物の直接支払交付金 90,934,420円				
合計 703,726,512円				
(2) 再生協議会助成金 生産調整実施状況確認に要する費用として1,000,000円を助成した。				
2 庄内町水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金 県の補助を受け、下記の通り機械設備等の整備及び営農技術の導入に対して補助金を交付した。				
1団体 営農技術の導入 1,830,000円				
機械施設の導入 3,400,000円 事業費7,480,000円(事業費の1/2以内)				
合計 5,230,000円				
主要な施策の成果				
1. 経営所得安定対策の円滑な推進及び米の需給調整を図り、生産調整を達成することができた。				
2. 高収益な大豆の作付けを推進することで、農家の所得増加につなげることができた。				
課題とその解決方法				
1. 米の需要減少に加えて資材の高騰により経営が圧迫されている状況であり、コストを抑えて生産できる技術や体制を確立する必要がある。また、経営所得安定対策の交付対象農地の要件見直しに伴い、農地のブロックローテーションや畑地化を見据えた経営指導を行っていく必要がある。				
2. 需要増加が見込まれる大豆の作付けを推進することで、所得確保と農地のブロックローテーションによる連作障害及び経営にかかるコスト削減を指導していく必要がある。				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	158	頁																
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 水田農業構造改革事業費																			
事業名	3 農業再生対策事業																			
目的・概要	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援。農地集積・集約化を推進する。新規就農者の確保・育成を図る。																			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源																
81,875	59,356	52,719		6,637																
	()	()		()																
事業実績																				
<p>1 庄内町環境保全型農業直接支払交付金 環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に補助金を交付した。 補助件数：11件(275経営体) 交付額：26,532,720円(国13,266,360円、県6,633,180円、町6,633,180円)</p> <p>2 機構集積協力補助金 17,599,600円 地域の中心となる経営体に、農地中間管理機構を通して自作農地を貸付けする団体、個人に対し、協力金を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数(件)</th> <th>対象面積(a)</th> <th>交付額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域集積協力金</td> <td>2</td> <td>9,271</td> <td>14,833,600</td> </tr> <tr> <td>経営転換協力金</td> <td>17</td> <td>3,531</td> <td>2,766,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 次世代人材投資(経営開始型)事業費補助金 3,750,000円 新規就農時50歳未満の方に対し、農業経営が軌道に乗るまでの5年間、生活費の一部を支援するために交付した。 過年度継続交付対象者 3名 3,750,000円</p> <p>4 新規就農者育成総合対策事業補助金 11,052,000円 次世代を担う農業者の育成・確保の取組を支援するため、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付した。また、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援した。</p> <table> <tr> <td>経営開始資金 3件</td> <td>4,500,000円</td> </tr> <tr> <td>経営発展支援事業 2件</td> <td>6,552,000円</td> </tr> </table>					区分	件数(件)	対象面積(a)	交付額(円)	地域集積協力金	2	9,271	14,833,600	経営転換協力金	17	3,531	2,766,000	経営開始資金 3件	4,500,000円	経営発展支援事業 2件	6,552,000円
区分	件数(件)	対象面積(a)	交付額(円)																	
地域集積協力金	2	9,271	14,833,600																	
経営転換協力金	17	3,531	2,766,000																	
経営開始資金 3件	4,500,000円																			
経営発展支援事業 2件	6,552,000円																			
主要な施策の成果																				
<p>1 環境保全を重視した農業生産の取組の推進が図られ、取組者数が増加した。</p> <p>2 地域内の農地について、地域の話合いにより農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の推進が図られた。</p> <p>3、4 新規就農者への支援と経営安定に向けた高収益作物の導入の支援及び機械・施設の導入等の取組への支援を実施し、就農計画の目標の達成に向けて取り組んだ。</p>																				
課題とその解決方法																				
<p>1 国・県の実綱、要領に沿って、事業の趣旨を農業者へ周知し、適正な事務を執行する。</p> <p>2 担い手不足の状況も踏まえ地域の農地をどうするかについては地域全体での話合いが必要である。国の協力金を活用して、農地地の集積に加えて今後は集約化を図っていく必要がある。</p> <p>3、4 新規就農者の定着を図るため、支援の継続が必要である。また、新たな就農者の確保について引き続き取り組んでいく。</p>																				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	160	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 8目 地域農政推進対策事業費			
事業名	2 農業経営体活性化対策費			
目的・概要	農業構造政策の推進を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他 一般財源
81,770	60,468 ()	60,036 ()		432 ()
事業実績				
1 庄内町農地利用効率化支援事業費補助金 県の補助を受け、下記のとおり機械設備等の整備を支援した。				
補助対象経営体数	補助対象事業費	補助金額	補助率	
4経営体	20,167,800円	5,804,000円	事業費の3/10以内の額	
2 庄内町元気な地域農業担い手育成支援事業費補助金 県の補助を受け、下記のとおり機械設備等の整備を支援した。				
補助対象経営体数	補助対象事業費	補助金額	補助率	
1経営体	2,719,750円	999,000円	事業費の1/2以内の額	
3 庄内町強い農業づくり総合支援交付金 県の補助を受け、下記のとおり機械設備等の整備を支援した。				
交付対象経営体数	交付対象事業費	交付金額	交付率	
1経営体	133,100,000円	53,400,000円	事業費の1/2以内の額	
主要な施策の成果				
意欲ある経営体に対して支援を行い、農業経営の高効率化・コスト低減及び経営拡大の支援が図られた。				
課題とその解決方法				
国・県の政策を見据えた各種方針、基準等の見直しに機敏に対応し、経営体の体力増強と農業所得の向上を目指し、農業者へ各種情報を提供する。				

所属名	立川総合支所		歳入歳出 決算書	160	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 9目 農林漁業対策事業費				
事業名	4 農林漁業体験実習館運営事業				
目的・概要	農林漁業体験実習館と附帯農園を管理運営し、農作業体験や宿泊利用等の促進及び風車村一帯における観光交流人口の拡大を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
6,045	5,059 (1,980)	()		254	4,805 (1,980)
事業実績					
農林漁業体験実習館の管理運営 風車村一帯で誘客拡大を図った。 <施設利用状況>					
	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	体験学習	3団体 399人	7団体 570人	5団体 466人	
	貸館	14団体 284人	8団体 129人	10団体 179人	
	宿泊	1団体 38人	0団体 0人	1団体 2泊 54人	
	合計	18団体 721人	15団体 699人	15団体 699人	
主要な施策の成果					
附帯農園では、まちづくりセンター事業への貸出しやブルーベリーオーナー制度を実施し、貸館ではピザ窯利用者やエコランド事業でも活用され、自然や農業への理解を深める機会をつくった。					
課題とその解決方法					
ラベンダーやブルーベリーの植栽が更に増え、除草などの維持管理やつみとりが増えることから、シルバー委託体制の増強を図る必要がある。					

所属名	税務町民課		歳入歳出 決算書	162	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 10目 地籍管理費				
事業名	1 地籍管理費				
目的・概要	システムデータ化した公図の管理について、分筆や合筆などの異動処理を適正に行い、土地図面データとして活用できる状態を保つことを目的とする。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
963	962 ()	()			962 ()
事業実績					
「地籍情報管理システム機器リース」 (959千円) (H30.10.1～R5.9.30 長期継続契約)					
システムデータ化した公図の管理について、登記異動に伴う分筆や合筆等の処理を定期的を実施して、法務局と同等の精度を確保する。					
主要な施策の成果					
登記異動処理を定期的を実施することで、法務局と同等の精度が確保された。					
課題とその解決方法					
固定資産税の賦課と各種事業の基礎資料として活用するため、今後も定期的異動処理を実施し、法務局と同等の精度を確保していく。					

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	162	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 11目 農村整備事業費			
事業名	1 農村整備事業費			
目的・概要	農村公園及び農道の維持管理により安全、安心そして快適な農村環境の確保を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
2,815	2,742 ()	()		2,742 ()
事業実績				
(単位：千円)				
業務名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
農村公園施設等維持管理費		1,993	2,415	2,742
主要な施策の成果				
農村公園施設の修繕をすることにより、利用者の安全と安心な環境の整備が図られた。				
課題とその解決方法				
農村公園の維持管理について、利用者の安全と安心な環境を確保するため、管理委託団体と連携を密にして修繕箇所の早期発見と早期対応に引き続き取り組んでいく必要がある。				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	164	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費			
事業名	4 中山間地域等直接支払事業			
目的・概要	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
39,592	39,587 ()	29,726 ()		9,861 ()
事業実績				
1 中山間地域等直接支払交付金事業				
活動 組織数	対象面積(田)		交付金額 (円)	うち町負担金 (円)
16組織	急傾斜 (㎡)	緩傾斜 (㎡)	39,326,598	9,831,659
16組織	165,888	5,588,552		
2 ヒアリングの開催				
月日	場所	内容		
6月20、21日	庄内町役場	交付金の執行状況及び活動状況の確認		
12月21、26、27日	庄内町役場	交付金の執行状況及び活動状況の確認		
3月23、24日	庄内町役場	交付金の執行状況及び活動状況の確認		
主要な施策の成果				
本交付金を活用した農地維持活動を行うことにより、中山間地域等の耕作放棄地の発生防止や景観維持、多面的機能が確保された。				
課題とその解決方法				
年々農業者が減少していき農地維持活動も厳しくなっているが、交付金の有効活用と共同活動による農業生産活動を継続し、今後も耕作放棄の発生防止と多面的機能の維持に努めていく。				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	164	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費			
事業名	6 多面的機能支払交付金事業費			
目的・概要	地域の共同による農用地、農道、水路等の保全活動を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
370,885	370,696 ()	278,840 ()	6	91,850 ()
事業実績				
1 農地維持活動、資源向上活動(共同)				
活動	対象面積		交付金額	うち町負担金
組織数	田(ha)	畑(ha)	(円)	(円)
77組織	5,492.41	60.91	248,638,658	62,159,678
2 資源向上活動(長寿命化)				
活動	対象面積		交付金額	うち町負担金
組織数	田(ha)	畑(ha)	(円)	(円)
52組織	3,962.21	45.08	117,943,262	29,485,818
3 説明会等の開催				
月日	場所	内容		
4月～6月	農林課執務室	対象組織の事業計画の審査・指導		
11月30日～12月14日	役場B棟会議室等	共同活動ヒアリング		
2月9日	余目町農協	意見交換会(ワークショップ)		
2月28日	農林課執務室	共同活動・長寿命化個別相談会		
3月28日～3月30日	農林課執務室	実施状況報告の提出対応		
主要な施策の成果				
本交付金を活用することにより、地域ぐるみの共同活動による農用地、農道、水路等の地域資源の保全管理と農村環境の保全に効果があった。また、余目町農協管内の活動組織を対象にした広域化に向けてのワークショップを開催し、各組織の抱える課題等を共有した。				
課題とその解決方法				
離農により組織内の非農家数も増加傾向にあり、今後ますます共同活動による保全活動が重要となる。引き続き活動組織に対するヒアリング等を適切に実施し保全活動の支援と制度の適正な運用を図るとともに、活動組織の広域化を推進するために学習会や意見交換会の開催が必要である。また、令和5年度が5年計画の最終年度となることから、令和6年度以降もなるべく多くの活動組織が活動を継続できるようフォローアップが必要となる。				

所属名	農林課		歳入歳出 決算書	164	頁
科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 12目 農地費				
事業名	7 土地改良事業				
目的・概要	農業生産基盤の整備・保全を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
118,947	117,461 (3,225)	8,142 ()	86,400	9,750	13,169 (3,225)
事業実績					
<p>1 委託料 農地整備事業換地業務委託料 286,000円</p> <p>2 負担金、補助金</p> <p>(1) 県営かんがい排水事業負担金 17,260,560円 上堰・八カ村堰、町堰、廿六木堰地区の水利施設の更新・改修を行う県営事業に対する負担金</p> <p>(2) 県営農地整備事業負担金 72,750,000円(内9,750,000円は地元分担金) 肝煎、常万、西興野地区の農地整備(ほ場整備)を行う県営事業に対する負担金</p> <p>(3) 県営用排水施設等整備事業負担金 6,580,000円 京田川地区の水利施設の機能強化を行う県営事業に対する負担金</p> <p>(4) 団体営土地改良事業負担金 4,810,000円 西野排水路、京島排水路、新余目堰の溝畔整備、大和排水路整備、十六合第一揚水機場及び三郷原揚水機場のポンプ整備を行う団体営事業に対する負担金</p> <p>(5) 基幹水利施設管理事業負担金 2,029,167円 県が管理する農業用排水施設の維持管理に要する負担金</p> <p>(6) 庄内町国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金 10,377,000円 国営造成施設及び県営造成施設を管理する最上川土地改良区及び大町溝土地改良区の管理体制の整備に要する補助金</p> <p>(7) 農業水利施設原油価格高騰対策事業補助金 3,225,399円 原油価格高騰の影響を受け、農業者が構成員となる土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金高騰支援補助金</p>					
主要な施策の成果					
<p>農業用排水施設の更新・整備補修や維持管理を行うことにより農業用排水の安定供給と水管理の合理化を図った。また、土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金が高騰していることから補助金を交付し、農業者の負担軽減を図った。</p>					
課題とその解決方法					
<p>農業用排水施設の老朽化に伴い町の財政負担の増加が見込まれることから、関係機関との情報共有と計画的な改修が必要である。</p>					

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	166	頁																
科目	6款 農林水産業費 2項 林業費 1目 林業総務費																			
事業名	2 林業総務事業																			
目的・概要	森林資源の循環利用促進等により有効活用を図り、森林の適切な整備及び保全並びに地元木材関連産業の活性化に資する。																			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																		
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源															
782	652 ()	()		652 ()																
事業実績																				
<p>木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金(250千円) 森林資源の有効活用を図り、森林の適切な整備及び保全に寄与するため、町内の住宅、事業所、農業用施設等に、ペレットストーブ、チップストーブ、薪ストーブを設置する方に対し補助金を交付するもの。(チップストーブ、薪ストーブは平成24年度より)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>設置基数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>5件</td> <td>5基</td> <td>250,000円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5件</td> <td>5基</td> <td>250,000円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>5件</td> <td>5基</td> <td>250,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※これまでの支援状況(平成20年度～令和4年度) 66件(71基)</p>					年度	件数	設置基数	補助金額	令和2年度	5件	5基	250,000円	令和3年度	5件	5基	250,000円	令和4年度	5件	5基	250,000円
年度	件数	設置基数	補助金額																	
令和2年度	5件	5基	250,000円																	
令和3年度	5件	5基	250,000円																	
令和4年度	5件	5基	250,000円																	
主要な施策の成果																				
<p>燃油価格や電気料の高騰に伴い、木質バイオマスエネルギーへの注目が高まってきていることもあり、森林資源の活用への理解が浸透してきた。</p>																				
課題とその解決方法																				
<p>木質ペレットストーブ等導入支援事業補助金については、ゼロカーボン推進の観点からも予算額の拡充を図る必要がある。</p>																				

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	166	頁
科目	6款 農林水産業費 2項 林業費 2目 林業振興費			
事業名	11 林業振興事業			
目的・概要	林業の活性化を図り、森林資源の保護と野外活動などができる環境整備を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
43,870	37,930	6,303	10,200	1,219
	()	()		
				一般財源
				20,208
				()

事業実績

1 林業振興事業

(1) 林道保全管理事業

事業名	事業内容	事業費
除草 支障木除去	立川線(L=1,800m)	1,245,200円
	小倉山線(L=2,388m)	
	水沢線(L=980m)	
	宇津野線(L=2,970m)	
	白山沢線(L=2,060m)	
	松木沢線(L=2,538m)	
	生繰沢線(L=912m)	
	旧楯山線(L=1,500m)	
	捨子沢線(L=2,110m)	
	瀬場線(L=1,000m)	
鶴ヶ峯西線(L=1,612m)		
大沢線(L=1,249m)		
鶴ヶ峯東線(L=1,150m)		
興屋線(L=3,983m)		
寺沢線(L=1,600m)		
苗岳線(L=1,250m)		
工藤沢線(L=1,014m)		
科沢西山線(L=780m)		
	合計 L=32,282m	
施設等修繕	筈沢線法面修繕、捨子沢線路面修繕、林道橋梁修繕等	5,754,089円
測量設計委託	大沢線測量設計業務委託、林道橋梁再点検業務委託	1,694,000円
改良工事	立川線法面改良工事	8,952,900円

(2) 森林環境譲与税事業

事業名	事業内容	事業費
業務委託	森林経営管理制度調査業務委託	6,490,000円
負担金	航空レーザ測量事業負担金	3,534,000円

2 やまがた緑環境交付金事業

(1) 森林体験学習事業

実施月日	事業内容	参加者	事業費	備考
6月～10月	草刈作業等	延べ6人	16,740円	2回開催

(2) 森林空間利活用事業

実施月日	事業内容	参加者	事業費	備考
10月	現地調査、危険箇所点検等	延べ8人	33,240円	2回開催
10月8日	北月山登山道コーストレッキング	17人	1,070,894円	
10月29日	板敷古道コーストレッキング	24人		

(3) 森づくり・森林環境学習事業

実施月日	事業内容	参加者	事業費	備考
6月～10月	草刈作業等	延べ12人	29,760円	3回開催
4月24日	きのこの植菌体験	56人	155,937円	風車村
5月22日	自然歩道チップ敷	18人	189,684円	風車村

主要な施策の成果

森林環境譲与税を活用して、所有者自身の森林の現時点での意識調査やレーザ測量を実施し、今後の森林管理の方向性を定めることにつながった。

また、各種補助事業を活用しながら、間伐の実施等を行い林業振興につながり、令和2年度末に策定した「個別施設計画」に基づき林道橋梁の修繕を行い、長寿命化が図られた。

課題とその解決方法

森林所有者の森林に対する意識の低下や林業従事者の不足などにより、森林管理は厳しい状況にあることから、森林環境譲与税も活用し、民有林の適正な管理を推進することにより、森林の持つ公益的機能の維持・保全を図る必要がある。また、関係機関と連携しながら、林道等の整備、施業の集約化、大型機械の導入等によるコスト削減を進める必要がある。

所属名	農林課	歳入歳出 決算書	168	頁
科目	6款 農林水産業費 3項 水産業費 1目 水産業振興費			
事業名	1 水産業振興事業			
目的・概要	河川の豊かな自然を守り、魚の増殖等、内水面漁業の振興を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
977	795 () ()			795 ()
事業実績				
1 水産業関係団体補助金交付事業 町の水産業の振興発展を図るため、水産業協同組合法に規定する組合等に対し補助金を交付するもの。				
		組合等名	補助金額	
		最上川第八漁業協同組合	200,000 円	
		赤川漁業協同組合	47,000 円	
		清川鮭増殖漁業生産組合	50,000 円	
		計	297,000 円	
2 淡水魚養殖施設管理運営事業				
指定管理者		期間	令和4年度指定管理委託料	
月山鱒の会		令和2年10月1日～令和5年3月31日	300,000 円	
○淡水魚養殖の出荷実績				
年度	出荷数			
	計	生魚	イベント・遊魚用	
令和2年度	0 尾	0 尾	0 尾	
令和3年度	70 尾	0 尾	70 尾	
令和4年度	380 尾	30 尾	350 尾	
※令和2年度は養殖及び出荷を行っていない。				
主要な施策の成果				
淡水魚養殖施設においては、指定管理者の月山鱒の会が育てた「月山鱒（ガッサーモン）」が地元スーパーでの試験販売につながっただけでなく、町内イベントでの焼き魚販売やつかみ取り体験の実施など、ご当地サーモン化に向けて順調に知名度を上げてきている。				
課題とその解決方法				
本町の水産業は他産業に比して経営規模も小さく、後継者不足も懸念される。持続可能な内水面漁業・養殖業の振興に向けては、関係機関と連携し対応策を検討する必要がある。また、淡水魚養殖施設について、町としてもガッサーモンのご当地サーモン化を後押しするためにも、地域との調整や施設整備等を進めていく。				

所属名	商工観光課		歳入歳出 決算書	172	頁	
科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費					
事業名	1 商業振興対策事業					
目的・概要	商工業の振興を図るため、商工会、商工業団体、商工事業者等が行う取組を支援する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
119,169	106,095 (67,240)	29,726 ()	4,500		71,869 (67,240)	
事業実績						
1	庄内町商工会事業補助金 庄内町商工会に事業費等の補助を行い、経営指導等を支援した。				6,052,000円	
2	庄内町商工業振興支援事業補助金(後継者育成支援事業) 商工会青年部が自らの計画に基づき実施する事業を対象として支援した。3年ぶりの開催となった子供向けの職業体験を中心とした「しょうないこどもランド」の開催経費、青年部活動の広報チラシ製作費用を補助対象としている。				66,000円	
3	庄内町創業者等応援補助金 補助対象資金を借入れて起業する者1者の支払予定利子3年分及び町内の空き店舗を賃借し改装して起業する者1者の改装費用に対して、それぞれ1/2以内、80万円を上限として補助金を交付した。				914,000円	
4	庄内町商店街活性化キャンペーン事業助成金 消費意欲を喚起するとともに町外への消費流出を防止し、商店街の活性化を図るため、(協)ギフト庄内町が実施した「プレミアム付き商品券発行事業」に要する経費の一部を助成した。				1,188,000円	
	時期	発行総額	換金総額	換金率	使用期間	補助金額
	R3下期	14,300千円	14,244,500円	99.6%	R3/12/5~R4/5/8	756,000円
	R4上期	7,700千円	7,631,000円	99.1%	R4/7/3~R4/12/31	432,000円
5	庄内町中小企業人材育成補助金 匠工後継者の育成や、経営者自ら研修を受講し、又は後継者若しくは従業員に研修を受講させるなど、町内中小企業の人材育成に対する取組を支援する事業。 申請のあった6事業所・8件の研修に対して補助金を交付した。				653,000円	
6	庄内町小規模事業者持続化支援事業補助金 初めて国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けて事業継続や販路拡大に取り組む事業者に対して上乗せ支援を行うもの。申請のあった1事業所に対して補助金を交付した。				250,000円	
7	庄内町飲食店等にぎわい応援事業補助金 従来の「たべぶら」と「一店逸品」及び小売・サービス事業者が実行委員会を組織し実施した、スマートフォンアプリを活用した「庄内マルシェスタンプラリー」に要する経費の一部を助成した。				570,000円	
主要な施策の成果						
アフターコロナに伴い、人の動きや経済活動が活発化し、各団体や組織等への支援の幅が広がり、町内商工業の振興を図ることができた。また、町内事業者の経営改善及び後継者・人材の育成による活性化に向けた取組を継続して支援している。						
課題とその解決方法						
中小企業・小規模事業者は、地域に根差した事業活動を行い、多くの雇用機会を提供するなど、地域経済において重要な役割を果たしていることを踏まえ、引き続き商工会や金融機関等と連携して、事業者の事業継続力や創業サポート、組織強化など、きめ細かな支援策を講じていく。						

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	172	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費			
事 業 名	2 工業振興対策事業			
目的・概要	製造業の振興と雇用拡大を図るため、受注開拓や販路拡大、技術向上、設備投資などの取組への支援や関係機関、教育機関等との連携を促進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
210	105			105
	()	()		()
事 業 実 績				
1 庄内町商工業振興支援事業補助金(工業展出展者支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響等により実績なし。				
2 中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入の認定状況 先端設備等の導入による生産性の向上に取り組む中小企業の計画の認定を行った。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
新規認定	3件	1件	2件	
変更認定	1件	3件	0件	
主要な施策の成果				
企業振興条例(令和4年度は新規該当なし)及び中小企業等経営強化法に基づく支援が、町内の設備投資を促進し、雇用の維持・拡大につながっている。				
課題とその解決方法				
情報提供の強化を図り、必要に応じ関係機関や支援機関と連携しながら、より有利な制度の活用を進め、技術力や生産性の向上、事業の継続・拡大等に向けた支援を引き続き行っていく。				

所属名	商工観光課	歳入歳出 決算書	172	頁
科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費			
事業名	3 商工金融対策事業			
目的・概要	商工業者の設備投資の促進と経営の安定化に向けて、利子補給等の金融支援を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
33,679	31,962	10,281		17,806
	()	()		()
事業実績				
1 庄内町商工業振興資金利子補給補助金		1,096,130円		
山形県商工業振興資金(町交付要綱に定める対象資金に限る。)の融資を受けた場合に、事業者の支払った利子の2分の1以内の額を補給した。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
補給件数	183件	92件	52件	
補助金額	3,386,238円	1,718,716円	1,096,130円	
2 山形県信用保証協会保証料補給金		10,302,760円		
町内中小企業者が山形県信用保証協会の債務保証により融資を受けた場合に、その保証料の一部を補給した。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
補助金額	10,183,582円	11,324,380円	10,302,760円	
3 庄内町中小企業緊急災害等対策利子補給金		20,562,974円		
災害その他の突発的な事由の発生に起因して経営に支障が生じている町内の中小企業者を支援するため、山形県商工業振興資金制度の対象資金を貸し付けた金融機関に当該資金の利子の補給を行った。				
令和2年までに認定し、令和12年度まで支援を行う。				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
認定件数	119件	0件	0件	
補給件数	119件	119件	118件	
補助金額	12,004,743円	22,673,272円	20,562,974円	
主要な施策の成果				
現下の厳しい経済環境の中であって、様々な形で金融面の支援を行うことで中小企業者の資金繰りの負担が軽減され、経営基盤の強化と安定化に効果があった。				
課題とその解決方法				
町内事業者の経営基盤強化や経営の健全化、さらには様々なチャレンジに必要な資金を円滑に調達できるよう、保証協会や金融機関等と協力しながら支援をしていく。				

所属名	商工観光課	歳入歳出 決算書	172	頁	
科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費				
事業名	4 中心市街地商業等活性化対策費				
目的・概要	中心市街地のまちづくりの推進や商業・商店街の活性化等を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	
1,438	552			552	
	()	()		()	
事業実績					
1	庄内町まちゼミ推進事業補助金			43,000円	
	<p>商店主等が講師となり、各商店の専門知識や特性、ネットワークを活かして少人数制の講習会を無料で実施し、各商店と消費者の交流を促すことで、商店街及び各商店のファンづくりと地域の賑わいづくりを推進するために実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちゼミ実施期間 11月1日～12月12日 ・まちゼミの講座数 23講座(16事業者) ・まちゼミの受講者数 129名 				
2	庄内町温水プール改修工事等支援事業補助金			478,833円	
	<p>本補助金については、町内における温水プールの運営の安定化を目的として、令和元年度に実施した温水プール施設及び設備に係る改修工事費相当額を運営者に補助するものであるが、令和4年10月2日をもって、施設所有者の都合により賃貸借契約が解除となり、併せてプール営業を終了したことから、令和4年9月30日までの期間分をもって、補助金交付は完了した。</p>				
3	庄内町中心市街地まちづくり助成金			30,000円	
	<p>空き店舗の活用などにより中心市街地ににぎわいをもたらす取組を行う団体に対し助成金を交付した。イベントの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p> <p>なお、補助金交付対象団体が主催して実施した事業の状況は下表のとおり。</p>				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	空き店舗を利用した活動	81回	66回	62回	68回
	参加者数	733人	573人	505人	549人
	賑わい創出事業	1回	中止	中止	中止
	参加者数	約700人	中止	中止	中止
主要な施策の成果					
中心市街地や商工業の活性化を目的に活動を行う団体等に支援を行うことにより、商工業者の意識改革や新たな賑わい創出につながった。					
課題とその解決方法					
中心市街地や商店街の活性化を図るためには、消費者との交流を促す「まちゼミ」をはじめ様々なソフト事業の積み重ねが重要であり、商工業者や地域の関係者等が自主的かつ継続的に取り組む事業に対して、必要な支援を実施していく。					

所属名	商工観光課	歳入歳出 決算書	172	頁																																																								
科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費																																																											
事業名	5 新産業創造館管理事業																																																											
目的・概要	新産業創造館の適切な管理運営を行い、産業の振興、雇用の創出及び中心市街地の活性化を図る。																																																											
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																																																										
		国(県) 支出金	地方債	その他																																																								
29,747	28,587 (2,913)	()		21,071																																																								
				一般財源 7,516 (2,913)																																																								
事業実績																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 新産業創造館年間来館者数 <table border="1"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>169,571人</td> <td>221,850人</td> <td>209,050人</td> </tr> </table> 新産業創造館テナントの利用状況(年度末現在) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>食のアンテナレストラン</td> <td>未利用</td> <td>利用中</td> <td>利用中</td> </tr> <tr> <td>マルシェコーナー</td> <td>—</td> <td>利用中</td> <td>利用中</td> </tr> <tr> <td>6次産業化貸工房(4区画)</td> <td>全て利用中</td> <td>全て利用中</td> <td>全て利用中</td> </tr> <tr> <td>貸オフィス(7区画)</td> <td>5区画利用中</td> <td>6区画利用中</td> <td>全て利用中</td> </tr> <tr> <td>庄内町なんでもバザール</td> <td>利用中</td> <td>利用中</td> <td>利用中</td> </tr> <tr> <td>カフェコーナー</td> <td>利用中</td> <td>利用中</td> <td>利用中</td> </tr> </table> <p>※マルシェコーナーは、令和3年度に新設。</p> 共同利用加工場利用実績 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>年間利用日数</td> <td>314日</td> <td>304日</td> <td>316日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">6次産業化共同利用加工 組織ワークラッセ会員数 (年度末現在)</td> <td>個人</td> <td>89人</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>34団体</td> <td>35団体</td> </tr> <tr> <td>人数合計</td> <td>230人</td> <td>250人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>267人</td> <td></td> </tr> </table> 					令和2年度	令和3年度	令和4年度	169,571人	221,850人	209,050人		令和2年度	令和3年度	令和4年度	食のアンテナレストラン	未利用	利用中	利用中	マルシェコーナー	—	利用中	利用中	6次産業化貸工房(4区画)	全て利用中	全て利用中	全て利用中	貸オフィス(7区画)	5区画利用中	6区画利用中	全て利用中	庄内町なんでもバザール	利用中	利用中	利用中	カフェコーナー	利用中	利用中	利用中		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年間利用日数	314日	304日	316日	6次産業化共同利用加工 組織ワークラッセ会員数 (年度末現在)	個人	89人	98人	団体	34団体	35団体	人数合計	230人	250人			267人	
令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																										
169,571人	221,850人	209,050人																																																										
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																									
食のアンテナレストラン	未利用	利用中	利用中																																																									
マルシェコーナー	—	利用中	利用中																																																									
6次産業化貸工房(4区画)	全て利用中	全て利用中	全て利用中																																																									
貸オフィス(7区画)	5区画利用中	6区画利用中	全て利用中																																																									
庄内町なんでもバザール	利用中	利用中	利用中																																																									
カフェコーナー	利用中	利用中	利用中																																																									
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																									
年間利用日数	314日	304日	316日																																																									
6次産業化共同利用加工 組織ワークラッセ会員数 (年度末現在)	個人	89人	98人																																																									
	団体	34団体	35団体																																																									
	人数合計	230人	250人																																																									
		267人																																																										
主要な施策の成果																																																												
新産業創造館は、6次産業化及び観光の拠点施設として、産業の振興及び中心市街地の賑わいづくりに寄与している。																																																												
課題とその解決方法																																																												
新型コロナウイルス感染予防対策と適切な維持修繕により、館内の安全・安心な環境づくりを行うとともに、積極的な情報発信や各テナントと連携したイベントの開催により来館者が増加するように努める。																																																												

所属名	商工観光課	歳入歳出 決算書	172	頁
科目	7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費			
事業名	8 6次産業化推進事業			
目的・概要	新産業創造協議会及び地域おこし協力隊と連携し、地域6次産業化の推進及び地域特産品のブランド化を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
20,116	19,788 ()	()		5,600
				一般財源 14,188 ()
事業実績				
1 地域6次産業化推進事業				
(1) 加工場利用者等支援事業				
① 6次産業化セミナー「包装資材の適正について」の開催(参加者18名)				
② 地域商社等視察研修の実施(新潟県阿賀野市、阿賀町)(参加者19名)				
(2) 加工特産品開発事業				
商品開発プロジェクト「メイドイン庄内町プロジェクト」(参加者4組)				
商品開発支援(4商品)、成果報告会の開催				
(3) 共同利用加工場における商品開発実績				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
開発商品数	102品目	121品目	72品目	
年間販売額	13,826千円	19,130千円	28,350千円	
2 地域ブランド創生事業				
(1) 運営体制の構築				
生産者、製造加工者、農協、商工会、まちづくり会社、新産業創造協議会、地域おこし協力隊及び町が連携して取組を進めていく体制の構築並びにプロジェクトリーダーの選出				
(2) 地域資源発掘ワークショップの開催				
住民参加型ワークショップの開催(計5回)による身近にある当町の地域資源の再発見、再確認。将来的に本事業の中核となる地域商社に関する学習				
(3) トータルデザイン				
ロゴデザイン案及びデザイン展開イメージの制作				
(4) 視察研修				
高知県四万十町における先進事例の視察(令和4年10月20日～22日、10名参加)				
主要な施策の成果				
共同利用加工場において6次産業化商品の開発を進めることにより、産業振興と雇用創出に寄与している。また、ブランド創生においては、実施体制が整ったことに加えて、「米」を中心としてブランド化を進めていく方針が定まった。				
課題とその解決方法				
専門家のノウハウも活用しながら、地域産業の高付加価値化、外貨の獲得、地域内における経済循環による持続可能な仕組みづくりを行う。				

所属名	商工観光課	歳入歳出 決算書	176	頁
科目	7款 商工費 1項 商工費 3目 観光振興費			
事業名	1 観光物産対策事業			
目的・概要	観光・物産振興により町の活性化を図るため、観光協会及び広域観光団体と連携した事業を実施する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
27,477	26,110 ()	()	11,400	14,710 ()
事業実績				
1 町観光協会事業				12,600,000円
庄内町観光協会へ負担金を交付し、主催事業のほか、滞在型観光の企画、観光物産事業、観光ガイドの育成等交流人口の拡大に向けた事業を展開した。				
・主催事業				
4/15～6/15 春のデジタルスタンプラリー(楯山公園桜まつり代替事業) 総参加者数321人				
6/23～27 しょうない金魚まつり2022 来場者5日間で5,500人				
8/11 第1回しょうない氣龍祭 来場者10,000人				
10/2 しょうない秋まつり2022 来場者20,000人				
10/9 第7回月山龍神マラソン 参加ランナー370人				
2/1～2/28 米のふる里新酒まつり2023in庄内町「庄内町地酒消費拡大キャンペーン」				
2 広域観光物産振興事業				4,783,000円
庄内観光コンベンション協会事業や日本海きらきら羽越観光圏事業等の構成団体として、他市町村や他団体等と連携した企画・調整・広報等業務を実施した。				
3 観光開発育成事業				8,362,000円
地域資源を活かした観光、交流人口の拡大を図るため、庄内町観光協会に観光事業の企画、開発とPR事業等を委託し、観光専門職員2名体制で事業実施した。				
<主な事業内容>				
・滞在体験型観光交流事業 JR東日本 駅からハイキング/3コース、庄内町の小さな旅/5回				
・情報発信(観光協会HP、フェイスブック等)、観光PR(TV、新聞等掲載) アナログ情報掲示板(旬なお店の情報を手書きチラシでPR)				
4 グリーン・ツーリズム事業				80,000円
庄内町グリーン・ツーリズム推進協議会と連携して、実践者の活動支援、教育旅行の受入れ等を行った。				
・5/10 教育旅行 宮城県仙台市立南中山中学校 6クラス186人				
・7/30 余目あんちゃ豆の収穫体験&料理教室 参加者10人				
5 「第4次庄内町観光振興計画」の策定				
町と観光協会合同によるワークショップを開催し、今後5年間の観光まちづくりの指針となる計画の策定を行った。				
6 庄内町観光交流人口				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	639,080人	734,453人	903,340人	
主要な施策の成果				
新型コロナウイルス感染拡大に配慮しながらも、観光交流の促進と地域経済の活性化を図るため、各種事業を開催した。				
特に、「しょうない氣龍祭」は3年越しで初開催が実現し、大いに盛り上がりとともに、テレビで特集番組が組まれるなど、町内外において注目度が高まった。				
課題とその解決方法				
令和4年度に策定した「第4次庄内町観光振興計画」に基づき、各種イベント、食、着地型体験メニュー、歴史文化などの多様な庄内町の魅力の磨き上げと情報発信を行い、観光交流人口及び観光消費額の拡大を図っていく。				

所 属 名	商工観光課	歳入歳出 決算書	178	頁
科 目	7款 商工費 1項 商工費 4目 企業開発費			
事 業 名	1 企業誘致推進事業			
目的・概要	町内への企業立地を促進し、産業の振興と就業の場の拡大を図るため誘致活動を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
46,605	46,545			25,567 20,978
	()	()		()
事 業 実 績				
<p>1 企業誘致の推進 工業団地への企業立地促進と産業振興、就業の場拡大を目的に、県企業誘致促進協議会や日本立地センターの指導・協力のもと、土地開発公社と一体となり誘致活動を展開した。</p> <p>2 庄内町産業立地促進資金貸付金 25,567,000円 山形県との協調融資制度として、庄内臨空工業団地あまるめに立地した企業（平成24年度立地）への金融機関からの融資に係る原資の貸付を行った。</p> <p>3 庄内町用地取得助成金 20,824,000円 庄内臨空工業団地あまるめの用地をリースし操業していた企業が、リース期間満了年度の令和4年度に用地を取得したことから、条例に基づき助成金を交付した。</p>				
主要な施策の成果				
新規案件の開拓に加え、既に立地した企業への訪問、情報の収集・発信や、相談業務の継続を通じて、信頼関係を構築しながら、継続して誘致活動を展開している。また、庁内に企業誘致検討会を設置し、その手法について検討を行った。				
課題とその解決方法				
企業誘致検討会で整理した企業誘致を進める手法を実践しながら、引き続き既に立地した企業への訪問、情報の収集・発信や、相談業務の継続を通じて、庄内臨空工業団地あまるめの分譲や企業誘致を促進する。				

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	182	頁
科目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費			
事業名	1 町道維持補修費			
目的・概要	町道の舗装及び施設の修繕を行い、安全な交通の確保を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
38,401	35,969 ()	()		35,969 ()
事業実績				
工事(業務)名		概要		工事(委託)費
町道雑草刈委託		機械刈×3回刈 51路線 61,155m ² 手 刈×2回刈 31路線 26,108m ²		4,393,400円
道路等維持補修管理工事		町内全域		18,014,700円
主要な施策の成果				
道路の異常箇所の維持補修工事を行い、安全な交通の確保を図った。				
課題とその解決方法				
道路の路面が経年劣化しているところが増加しており、費用の平準化を図りながら計画的に維持補修を行なう必要がある。				

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	182	頁
科目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 1目 道路維持費			
事業名	2 除排雪対策費			
目的・概要	道路等の除排雪を実施し、冬期における道路交通を確保する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
404,871	340,048 ()	44,064 ()		295,984 ()
事業実績				
工事(業務)名		概要		工事(委託)費
除雪作業委託		638路線、L=271.2km		245,820,937円
防雪柵設置撤去委託料		鋼製L=15,548m、木製L=560m		39,600,000円
防雪柵補修部材購入		本小野方廻館廿六木線		4,367,000円
生活道路除雪事業補助金		38集落		4,995,870円
主要な施策の成果				
各学区地区との打ち合わせ会議を実施し、町民からの理解と協力を得ている。また、除雪路線の調整と老朽化に伴う除雪機械の減少を防ぎながら冬期交通の安全と住民生活の安定を図っている。				
課題とその解決方法				
除雪事業は自然的要因に大きく左右されるため、適切な除排雪の実施に向けて引き続き対応していく。				

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	186	頁
科目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 2目 道路新設改良費			
事業名	1 町道改良費			
目的・概要	道路改良舗装、側溝整備等事業の実施により、生活環境基盤の整備を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
331,975	261,341	115,550	117,400	6,464
	()	()		
一般財源 21,927 ()				
事業実績				
事業名				
概要				
事業費				
1	委託料			11,761,403 円
	路面性状調査業務委託	路線数 540路線		2,758,800 円
	町道表町館長畑線建物等調査再算定業務委託	建物等調査 一式		902,000 円
	集落要望工事に伴う土地分筆調査業務委託	測量調査 一式		566,703 円
	道路台帳整備業務委託			7,533,900 円
事業名				
概要				
事業費				
2	工事請負費			231,104,989 円
	区画線設置工事	L=3,660m		3,804,900 円
	社会資本整備総合交付金事業路線工事			
	町道廻館前田野目線防雪柵設置工事	L=24m		2,002,789 円
	町道本小野方廻館廿六木線舗装補修工事	L=189m A=1,411㎡		19,081,700 円
	町道本小野方廻館廿六木線舗装補修工事 (繰越明許)	L=250m A=2,000㎡		25,851,100 円
	町道吉岡廻館線道路改良工事	L=393m A=3,594m		40,258,900 円
	町道榎木丸沼線改良舗装工事	橋梁架替工 N=1橋		73,209,400 円
	交通安全対策補助金事業路線工事			
	町道表町館長畑線道路改良歩道整備工事	L=134m		17,349,200 円
	町道表町館長畑線道路改良歩道整備工事 (繰越明許)	L=61m		5,265,700 円
	市街地排水対策工事	L=60m		5,072,600 円
	瀬場地内水路護岸整備工事	L=20m A=24㎡		990,000 円
	町道狩川西裏線側溝整備工事	L=19m		1,804,000 円
	町道添津大はげ線水路整備工事	L=82m		690,000 円
	町道三人谷地3号線水路蓋版整備工事	L=38m		1,843,600 円
	町道久田1号線側溝整備工事	L=50m		3,339,600 円
	町道吉岡広野線舗装補修工事	L=145m A=1,015㎡		10,349,900 円
	町道跡3号線側溝整備工事	L=16m		1,009,800 円
	町道千河原1号線路面排水対策工事	L=32m A=101㎡		1,109,900 円
	町道廿六木2号線側溝整備工事	L=27m		2,400,200 円
	町道茶屋町廿六木線道路改良工事	L=54m (暫定施工)		10,164,000 円
	町道南野連枝線防護柵設置工事	L=66m		2,074,600 円
	町道前田野目3号線側溝整備工事	L=62m		3,433,100 円
事業名				
概要				
事業費				
3	土地購入費・物件移転補償費			18,423,202 円
	道路改良工事等に伴う土地購入費	契約件数 6件		3,767,060 円
	道路改良工事に伴う物件移転補償費	契約件数 5件		14,656,142 円
主要な施策の成果				
道路改良舗装、側溝整備等事業の実施により、生活環境基盤の整備が図られた。				
課題とその解決方法				
集落からは多くの整備事業の要望をいただいているが、優先順位に基づいた予算確保による施工としており整備完了に時間を要している。既存のインフラ長寿命化のための事業費の増加が想定されることから、国の交付金事業や起債等の財源を活用して計画的に事業の進捗を図る必要がある。				

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	188	頁																								
科目	8款 土木費 2項 道路橋りょう費 3目 橋りょう維持費																											
事業名	1 橋りょう維持費																											
目的・概要	庄内町橋梁長寿命化修繕計画に基づいて橋梁の点検や補修を実施し、町民の生活に不可欠な道路ネットワークを恒久的に提供する。																											
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																										
		国(県)支出金	地方債	その他																								
62,864	43,525	20,943	16,800	2,819																								
	()	()																										
				一般財源																								
				2,963																								
				()																								
事業実績																												
1 委託料																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">道路メンテナンス事業</td> </tr> <tr> <td>道路橋定期点検業務</td> <td>橋梁点検・診断業務(12橋)</td> <td>4,693,700 円</td> </tr> <tr> <td>道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム登録業務</td> <td>登録業務(76橋)</td> <td>250,800 円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">町道千本杉関根線</td> </tr> <tr> <td>橋梁長寿命化修繕計画に係る藤立橋橋梁補修設計業務委託</td> <td>橋梁補修設計業務 一式</td> <td>6,196,300 円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">町道本小野方廻館廿六木線</td> </tr> <tr> <td>余目新田大橋補修設計業務委託</td> <td>橋梁補修設計業務 一式</td> <td>24,973,300 円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	概要	事業費	道路メンテナンス事業			道路橋定期点検業務	橋梁点検・診断業務(12橋)	4,693,700 円	道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム登録業務	登録業務(76橋)	250,800 円	町道千本杉関根線			橋梁長寿命化修繕計画に係る藤立橋橋梁補修設計業務委託	橋梁補修設計業務 一式	6,196,300 円	町道本小野方廻館廿六木線			余目新田大橋補修設計業務委託	橋梁補修設計業務 一式	24,973,300 円
事業名	概要	事業費																										
道路メンテナンス事業																												
道路橋定期点検業務	橋梁点検・診断業務(12橋)	4,693,700 円																										
道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム登録業務	登録業務(76橋)	250,800 円																										
町道千本杉関根線																												
橋梁長寿命化修繕計画に係る藤立橋橋梁補修設計業務委託	橋梁補修設計業務 一式	6,196,300 円																										
町道本小野方廻館廿六木線																												
余目新田大橋補修設計業務委託	橋梁補修設計業務 一式	24,973,300 円																										
2 工事費																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">道路メンテナンス事業</td> </tr> <tr> <td>橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事(荒鍋南橋)</td> <td>橋面補修工 上部工補修工</td> <td rowspan="2">5,376,800 円</td> </tr> <tr> <td>橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事(下小出沢橋)</td> <td>橋面補修工 地覆補修工 上部工補修工 下部工補修工</td> </tr> <tr> <td colspan="3">町単独事業</td> </tr> <tr> <td>北割橋補修工事</td> <td>橋梁保全(法面防護)工</td> <td>649,000 円</td> </tr> <tr> <td>桑田北橋補修工事</td> <td>橋梁保全(法面防護)工</td> <td>880,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	概要	事業費	道路メンテナンス事業			橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事(荒鍋南橋)	橋面補修工 上部工補修工	5,376,800 円	橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事(下小出沢橋)	橋面補修工 地覆補修工 上部工補修工 下部工補修工	町単独事業			北割橋補修工事	橋梁保全(法面防護)工	649,000 円	桑田北橋補修工事	橋梁保全(法面防護)工	880,000 円				
事業名	概要	事業費																										
道路メンテナンス事業																												
橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事(荒鍋南橋)	橋面補修工 上部工補修工	5,376,800 円																										
橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁補修工事(下小出沢橋)	橋面補修工 地覆補修工 上部工補修工 下部工補修工																											
町単独事業																												
北割橋補修工事	橋梁保全(法面防護)工	649,000 円																										
桑田北橋補修工事	橋梁保全(法面防護)工	880,000 円																										
3 研修会への参加状況																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>概要</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路構造物管理実務者(橋梁初級Ⅰ)</td> <td>橋梁点検業務に必要な技術と知識を習得するための座学と実地研修</td> <td>2 人</td> </tr> </tbody> </table>					研修名	概要	参加人数	道路構造物管理実務者(橋梁初級Ⅰ)	橋梁点検業務に必要な技術と知識を習得するための座学と実地研修	2 人																		
研修名	概要	参加人数																										
道路構造物管理実務者(橋梁初級Ⅰ)	橋梁点検業務に必要な技術と知識を習得するための座学と実地研修	2 人																										
主要な施策の成果																												
橋梁の点検及び適切な補修に向けた調査、設計委託、長寿命化補修工事を行うことにより、橋梁の安全の確保を図ることができた。また、国土交通省主催の研修会へ職員が参加し、道路橋点検資格を習得するとともに、直営では38橋の点検診断業務に活かすことが出来た。																												
課題とその解決方法																												
道路ネットワークを恒久的に提供するため、庄内町橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、橋梁の点検や補修を確実に実施していく必要がある。																												

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	188	頁												
科目	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川総務費															
事業名	1 河川総務費															
目的・概要	河川等の維持管理、立川地域の河川敷広場および河川管理道路・自転車道の除草等整備事業、イチョウ並木の維持管理を行う。															
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)														
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源											
20,882	17,689 ()	13,219 ()	1,177	3,293 ()												
事業実績																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京田川堤防除草委託</td> <td>L=16,900m、A=273,300㎡</td> <td>1,202,520円</td> </tr> <tr> <td>最上川堤防除草委託</td> <td>A=289,600㎡×2回刈</td> <td>11,089,100円</td> </tr> <tr> <td>樹木管理等委託</td> <td>立谷沢川イチョウ並木の下刈り ツル切り落とし</td> <td>305,140円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	概要	事業費	京田川堤防除草委託	L=16,900m、A=273,300㎡	1,202,520円	最上川堤防除草委託	A=289,600㎡×2回刈	11,089,100円	樹木管理等委託	立谷沢川イチョウ並木の下刈り ツル切り落とし	305,140円
事業名	概要	事業費														
京田川堤防除草委託	L=16,900m、A=273,300㎡	1,202,520円														
最上川堤防除草委託	A=289,600㎡×2回刈	11,089,100円														
樹木管理等委託	立谷沢川イチョウ並木の下刈り ツル切り落とし	305,140円														
主要な施策の成果																
堤防除草の実施、河川敷広場等の維持管理により、景観の美化および安全確保が図られた。																
課題とその解決方法																
高齢化や地域の担い手不足等により除草作業が困難になってきている。今後も除草が継続できるような方策を検討していく必要がある。																

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	188	頁																		
科目	8款 土木費 3項 河川費 1目 河川総務費																					
事業名	4 桜づつみ整備事業																					
目的・概要	最上川桜回廊の除草等維持管理を行う。																					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
371	347 ()	()		347 ()																		
事業実績																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業概要</th> <th colspan="3">事業費(円)</th> </tr> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桜回廊草刈作業委託</td> <td>立川地域 草刈(2回)</td> <td>168,960</td> <td>226,490</td> <td>209,110</td> </tr> <tr> <td>あまるめさくら咲多会交付金</td> <td>余目地域 草刈等維持管理作業</td> <td>138,000</td> <td>138,000</td> <td>138,000</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	事業概要	事業費(円)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	桜回廊草刈作業委託	立川地域 草刈(2回)	168,960	226,490	209,110	あまるめさくら咲多会交付金	余目地域 草刈等維持管理作業	138,000	138,000	138,000
事業名	事業概要	事業費(円)																				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度																		
桜回廊草刈作業委託	立川地域 草刈(2回)	168,960	226,490	209,110																		
あまるめさくら咲多会交付金	余目地域 草刈等維持管理作業	138,000	138,000	138,000																		
主要な施策の成果																						
最上川桜回廊の維持管理を行うことにより、景観の美化とともに堤防が強化され、沿線集落の水害防止につながっている。																						
課題とその解決方法																						
この事業は、国と町が連携して進めていく事業であり、将来的に桜回廊を維持していくためにも、よりよい協力体制を検討していく必要がある。																						

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	190	頁
科目	8款 土木費 4項 都市計画費 1目 都市計画総務費			
事業名	1 都市計画総務費			
目的・概要	都市計画審議会を置き、町長の諮問に応じて答申を行うなど、都市計画行政の円滑な運営を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
141	122 () ()			122 ()
事業実績				
都市計画審議会				
委員数 9名(うち公募の委員1名)				
任期 令和3年7月1日～令和5年6月30日				
令和4年10月18日(火)第1回都市計画審議会 出席委員 7名				
審議内容 諮問事項なし 都市計画審議会の運営方針について 庄内町の都市計画の概要報告 庄内南部圏域都市計画区域マスタープラン(素案)について 審議内容に対する意見等なし				
主要な施策の成果				
審議会の運営方針や都市計画概要、庄内南部圏域都市計画区域マスタープラン(素案)の説明を行ったことにより、委員の都市計画行政に対する理解度向上に資することができた。				
課題とその解決方法				
資料の事前配布や必要に応じ現地視察を行うなど、都市計画法その他の法令でその権限に属せられた事項の調査審議機関としての機能充実を図り、積極審議を図る必要がある。				

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	192	頁																		
科目	8款 土木費 4項 都市計画費 2目 都市下水道事業費																					
事業名	1 都市下水道維持管理費																					
目的・概要	都市下水道区域の環境保全や浸水被害の未然防止のため、都市下水道の維持管理を行う。																					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)																				
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源																		
20,588	18,580 () ()			18,580 ()																		
事業実績																						
1 維持管理業務委託																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>概要</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市下水道電気保安協会委託</td> <td>処理場・ポンプ場</td> <td>119,460 円</td> </tr> <tr> <td>都市下水道清掃業務委託</td> <td>スクリーンごみ上げ等一式</td> <td>2,834,700 円</td> </tr> <tr> <td>都市下水道浚渫業務委託</td> <td>L=509m、集水桝81箇所</td> <td>3,003,000 円</td> </tr> <tr> <td>都市下水道処理施設維持管理委託</td> <td></td> <td>9,460,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>15,417,160 円</td> </tr> </tbody> </table>					業務名	概要	委託料	都市下水道電気保安協会委託	処理場・ポンプ場	119,460 円	都市下水道清掃業務委託	スクリーンごみ上げ等一式	2,834,700 円	都市下水道浚渫業務委託	L=509m、集水桝81箇所	3,003,000 円	都市下水道処理施設維持管理委託		9,460,000 円	計		15,417,160 円
業務名	概要	委託料																				
都市下水道電気保安協会委託	処理場・ポンプ場	119,460 円																				
都市下水道清掃業務委託	スクリーンごみ上げ等一式	2,834,700 円																				
都市下水道浚渫業務委託	L=509m、集水桝81箇所	3,003,000 円																				
都市下水道処理施設維持管理委託		9,460,000 円																				
計		15,417,160 円																				
2 施設維持修繕																						
余目都市下水道処理場槽内排水ゲート交換 1,276,000 円																						
主要な施策の成果																						
市街地の水路の浚渫や清掃作業により、雨水の円滑な排除が図られた。また、処理施設の維持管理により、水質保全が図られた。																						
課題とその解決方法																						
都市下水道区域の環境保全、浸水被害の未然防止のため、堆積土砂等の浚渫、都市下水道の清掃、処理施設の適正な維持管理などを継続して行っていく。																						

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	192	頁
科目	8款 土木費 4項 都市計画費 3目 公園費			
事業名	2 公園維持管理費			
目的・概要	公園・緑地の維持管理を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
27,300	24,287 ()	()	1,742	22,545 ()
事業実績				
指定管理委託料 (単位:円)				
業務名		令和2年度	令和3年度	令和4年度
八幡公園及びフラワーガーデン指定管理委託料		11,595,000	11,595,000	11,595,000
ふれあいひまわり広場指定管理委託料		4,780,000	4,780,000	4,780,000
工事請負費 (単位:円)				
工事名		金額		
八幡公園内環境整備工事		3,905,000		
緑地整備工事		1,727,000		
主要な施策の成果				
八幡公園等とふれあいひまわり広場は、令和元年度から指定管理者に管理委託して令和4年度は4年目に当たるが、民間のノウハウを活かした管理運営により適正に維持管理がされている。				
課題とその解決方法				
遊具等の定期点検や樹木・園地等の適正管理を行い、町民が安心して利用できる環境維持に努めるとともに、自主事業等と合わせて利用者の拡大を図る。				

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	194	頁	
科目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費				
事業名	1 町営住宅維持管理費				
目的・概要	町営住宅の入居管理、建物の維持管理を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
133,770	19,208 ()	2,542 ()	1,600	13,697 ()	1,369 ()

事業実績

1 町営住宅管理戸数(令和5年3月31日現在)

住宅名	入居戸数	管理戸数	入居率
山谷町営住宅A	16戸	16戸	100.0%
山谷町営住宅B	16戸	16戸	100.0%
山谷町営住宅C	16戸	16戸	100.0%
上梵天塚町営住宅	17戸	18戸	94.4%
和光町町営住宅	26戸	26戸	100.0%
南町団地	8戸	14戸	57.1%
緑町団地	5戸	5戸	100.0%
新広町団地	5戸	5戸	100.0%
山居団地	5戸	5戸	100.0%
松陽特定公共賃貸住宅	12戸	13戸	92.3%
若者定住促進住宅	15戸	15戸	100.0%
戸数計	141戸	149戸	94.6%

2 維持管理の内容

内 訳	金 額
施設等修繕	11,457,357円
消防設備保守点検委託	242,000円
施設等環境整備委託料	62,740円
住民情報システム運用支援業務委託料	154,000円
昇降機保守点検業務委託料	1,108,800円
受水槽清掃委託	151,800円
合 計	13,176,697円

3 委託料の内容

内 訳	金 額
山谷町営住宅B棟大規模改修実施設計業務委託	3,036,000円

主要な施策の成果

建物や設備の定期的な保守点検等を行い、施設の適正な維持管理に努めるとともに、経年による設備故障があった場合でも、入居中の生活を阻害することなく速やかに修繕を実施するよう努めた。

課題とその解決方法

経年による設備の老朽化が進んでいるため修繕費用が増大しているが、計画的に修繕や更新を行うとともに、庄内町公営住宅長寿命化計画に基づき住宅の修繕等を行い、今後も住みやすい住宅環境となるよう努める。

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	194	頁		
科目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費					
事業名	3 定住応援住まいづくり事業					
目的・概要	住宅の質の向上、定住促進及び地域経済の振興を図るため、住宅取得、増改築及び修繕の費用に対する助成による支援を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
58,426	52,932 (30,408)	8,514 ()	7,500	36,918 (30,408)		
事業実績						
(単位：件、千円)						
区分	住宅取得支援事業			住宅リフォーム支援事業		
	件数	対象 工事費	交付額	件数	対象 工事費	交付額
令和4年度	34	748,460	18,139	152	425,118	33,840
主要な施策の成果						
住宅に関する補助制度の見直しや統合を行い、定住応援住まいづくり補助金事業として改めて創設し、利用しやすい制度となるよう努めた。						
課題とその解決方法						
制度の見直しにより定住促進及び地域経済の振興に成果を上げているため、広報等を活用し継続して制度の周知を行う。						

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	194	頁
科目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費			
事業名	4 住宅建築物耐震改修等事業費			
目的・概要	木造住宅及び建築物の耐震診断並びに改修事業を実施し、震災に強いまちづくりを推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
488	103 ()	47 ()	9	47 ()
事業実績				
区分	木造住宅耐震診断事業		木造住宅耐震改修事業	
	件数	委託料	件数	補助金
令和2年度	0件	0円	0件	0円
令和3年度	2件	206,800円	1件	1,000,000円
令和4年度	1件	103,400円	0件	0円
主要な施策の成果				
現行以前の耐震基準で建てられた木造住宅及び民間建築物の耐震改修を促進するための費用補助として耐震診断事業1件を実施した。なお、耐震改修事業に対する申請はなかった。				
課題とその解決方法				
広報等により制度の周知を行い、住宅の耐震化に対する関心を高め、耐震補強及び耐震改修、危険住宅の移転を促進する必要がある。				

所属名	建設課			歳入歳出 決算書	194	頁
科目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費					
事業名	6 空家等対策事業					
目的・概要	全国的に課題とされている空家問題について、庄内町空家等対策計画に基づき総合的かつ計画的に推進する。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他		
4,634	3,898 ()	500 ()			3,398 ()	
事業実績						
1 老朽空家解体支援事業補助金 (単位: 件、千円)				2 空家相談会 (単位: 件)		
事業年度	件数	対象事業費	補助金額	事業年度	開催日	相談 件数
令和2年度	12	22,933	3,387	令和2年度	8月22日	14
令和3年度	11	21,320	3,500	令和3年度	8月21日	4
令和4年度	12	22,440	3,880	令和4年度	8月20日	4
						うち 町外居住者
						13
						2
						3
主要な施策の成果						
5月の固定資産税課税通知にあわせて解体支援と空家相談会の案内を同封して老朽危険空家の解体支援の周知に努めたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により相談件数は令和3年度と同等であった。						
課題とその解決方法						
自治会からの聞き取りなどを行いながら町内に存在する空き家件数や老朽度の追跡調査を行い現状把握に努め、空き家解消となるよう働きかけを行う。						

所属名	建設課			歳入歳出 決算書	194	頁
科目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費					
事業名	7 ブロック塀等撤去支援事業					
目的・概要	歩行者等の安全を確保するため、倒壊の危険性が高いブロック塀を撤去するものに対し助成を行う。					
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)				一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他		
450	63 ()	31 ()			32 ()	
事業実績						
ブロック塀等撤去支援事業補助金 (単位: 件、千円)						
事業年度	件数	対象事業費	補助金額			
令和2年度	1	218	145			
令和3年度	0	0	0			
令和4年度	1	130	63			
主要な施策の成果						
制度を活用して、倒壊の恐れのあるブロック塀が撤去されたことにより、歩行者等の安全が確保された。						
課題とその解決方法						
継続して広報等により制度の周知を行い、倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去を促進する必要がある。						

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	194	頁
科目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費			
事業名	8 子育て応援住宅管理事業			
目的・概要	民間事業者が建設した住宅を借上げ、子育て世帯へ住戸を提供するとともに、入居者の管理（入退居・家賃収納）を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
15,012	14,995			7,556
	()	()		()
事業実績				
1 入居関係（令和5年3月31日現在）				
(1)入居世帯数（子どもの数）				
・子どもが1人 5世帯				
・子どもが2人 8世帯				
・子どもが3人以上 3世帯				
(2)入居前居住地				
・県内（庄内地域） 11世帯				
（その他） 2世帯				
・県外 3世帯				
2 募集関係				
募集・入居相談（町外居住世帯を優先）				
令和4年10月、令和4年12月				
3 工事請負費の内容				
		工事名	金額	
		子育て応援住宅駐輪場整備工事	1,507,000 円	
主要な施策の成果				
令和3年度末で16世帯すべてが入居している状態から、年度途中に入退去はあったものの令和4年度末においても満室状態を継続している。				
課題とその解決方法				
退居世帯があった場合は、空室状態の期間が最小限となるよう早急に募集を行うよう対応する。				

所属名	環境防災課	歳入歳出 決算書	196	頁
科目	9款 消防費 1項 消防費 2目 非常備消防費			
事業名	1 消防団運営費			
目的・概要	消防団活動を維持・運営する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
63,754	58,200			1,292
	()	()		56,908
				()
事業実績				
1 消防団員の階級別在籍状況(令和5年3月末現在)				
階級	団員数(名)	階級	団員数(名)	
団長	1	班長	80	
副団長	2	団員	656	
分団長	14	女性消防班	11	
副分団長	13	機能別団員	24	
部長	26	計	827	
2 消防団事業の実施状況				
期日	事業名	参加者数(名)		
4月17日	春季火災予防運動巡回パレード	101		
5月22日	新入団員・幹部研修会	140		
5月29日	春季消防演習	441		
6月12日	水防工法講習会	88		
7月24日	中継技能訓練	165		
10月23日	町総合防災訓練(余目第四学区)	133		
11月13日	秋季火災予防運動巡回パレード	100		
12月17日	一人暮らし高齢者世帯訪問	5		
1月8日	出初式(余目地区)	304		
2月26日	普通救命講習	34		
3 消防団の出動状況				
期日	出動事由	出動者数(名)		
11月7日	福原地内建物火災	85		
11月20日	茶屋町地内建物火災	199		
11月21日	興野地内行方不明者搜索	17		
3月30日	囿町地内その他火災	16		
主要な施策の成果				
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、春季消防演習、総合防災訓練、出初式等の消防団事業を実施することができた。 消防操法大会に替わり、中継技能訓練を初めて実施し、ポンプ中継要領等について訓練した。				
課題とその解決方法				
初めて実施した中継技能訓練は、訓練指導方法等、参加した団員からアンケートをとりながら、より内容の濃い訓練にしていく。 新型コロナウイルス感染症拡大前までに行ってきた各種訓練についても、団幹部が入れ替わっても技術継承されていくよう訓練を継続していく。				

所属名	環境防災課	歳入歳出 決算書	198	頁
科目	9款 消防費 1項 消防費 3目 消防施設費			
事業名	1 施設整備費 2 設備整備費			
目的・概要	消防車庫等の消防施設及び消火ホース、消防ポンプ自動車等の消防設備の整備を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
60,070	58,494		44,300	415
	()	()		13,779
				()
事業実績				
1 施設整備に関すること				
(1) 工事				
内容	数量	金額(千円)	備考	
消防ポンプ車庫更新工事	2棟	10,450	常万、廻館地内	
消火栓新設工事	1基	715	廿六木地内	
消火栓移設工事	1基	638	館地内	
(2) 主な修繕状況				
内容	数量	金額(千円)	備考	
消火栓修繕	6基	272	久田、家根合、館、御殿町、跡地内	
消防ホース乾燥塔修繕	5基	419	久田、下朝丸、家根合、余目新田、沢新田	
ポンプ小屋修繕	4棟	196	表町班、連枝班、狩川班、馬場班	
2 設備整備に関すること				
内容	数量	金額(千円)	備考	
消防ポンプ自動車	1台	24,200	常万班	
小型動力ポンプ付軽積載車	2台	13,838	御殿町班、廿六木班	
消防ホース	70本	2,477	要望班へ	
消防ホース格納箱	23個			
管鎗	11本			
主要な施策の成果				
消防団各班からの要望をもとに施設・設備の更新等を行い、更に効果的な消防活動が可能となった。				
課題とその解決方法				
消防施設の老朽化による修繕・更新の要望が多いことから、現状を考慮しながら更新等に努めていく。また、消防団車両の更新も含めて町全体の消防力向上を目指す。				

所属名	教育課	歳入歳出 決算書	202	頁
科目	10款 教育費 1項 教育総務費 1目 教育委員会費			
事業名	1 教育委員会費			
目的・概要	教育委員4名の人件費等（報酬、費用弁償等）の執行を管理しながら、円滑な教育委員会の会議等の運営を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国（県）支出金	地方債	その他 一般財源
1,110	1,048 ()	()		1,048 ()

事業実績

1 教育委員会の開催状況

会議の名称	開催期日	議案件数
令和4年 第5回教育委員会定例会	4月22日	7件
第6回教育委員会定例会	5月26日	2件
第7回教育委員会定例会	6月24日	0件
第8回教育委員会定例会	7月28日	3件
第9回教育委員会定例会	8月31日	2件
第10回教育委員会定例会	9月27日	2件
第11回教育委員会定例会	10月25日	3件
第12回教育委員会定例会	11月28日	2件
第13回教育委員会定例会	12月26日	1件
令和5年 第1回教育委員会定例会	1月25日	1件
第2回教育委員会定例会	2月21日	5件
第3回教育委員会臨時会	3月4日	1件
第4回教育委員会臨時会	3月17日	1件
第5回教育委員会定例会	3月24日	13件
計14回		43件

2 総合教育会議の開催状況

会議等の名称	開催期日	内容等
第1回総合教育会議	令和4年10月25日	教育行政にかかる課題について
第2回総合教育会議	令和5年2月21日	教育行政にかかる課題について

3 規則等の改廃状況（公布件数）（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

種別	制定	改正	廃止	計
規則	2件	5件	0件	7件
告示	0件	2件	0件	2件
訓令	0件	2件	0件	2件
計	2件	9件	0件	11件

主要な施策の成果

教育委員会は、教育行政における政治的中立の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映等を目的として設置されており、教育委員会の審議を経ながら、教育行政を推し進めることができた。

課題とその解決方法

町長部局と教育委員会の十分な意思疎通を図り、町民の意向を反映した教育行政を推進するため、定例会及び臨時会等の委員会会議の充実を図り、課題解決に向けた意見調整、相互連携の緊密化を進めながら、解決に向けた政策の実施対応を図る。

所属名	教育課	歳入歳出 決算書	204	頁
科目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費			
事業名	2 一般管理費 3 就学指導事業費			
目的・概要	児童生徒の個別支援の体制整備を図る。就学にあたり適切な指導を行うとともに保護者負担の軽減を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
29,053	25,542 ()	3,471 ()	5,300	629
				一般財源 ()
事業実績				
1 教育相談専門員・特別支援教育アドバイザー等の配置 5,771,995円				
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校や悩みを抱える児童生徒、個別支援が必要な児童生徒への支援体制の整備 ・悩みを抱える児童生徒及び保護者へのカウンセリング ・特別支援教育アドバイザーによる個別検査の実施(89名) 				
2 庄内町いじめ問題対策関連事業 59,390円				
年度	参加人数			
	いじめ問題専門調査委員会	いじめ防止対策連絡協議会		
令和2年度	3人	12人		
令和3年度	3人	※新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止		
令和4年度	3人	20人		
3 学校適正規模・適正配置審議会(委員:17名) 148,500円				
開催日	出席人数	内容		
5月20日	11人	課題説明、意見交換、アンケート調査の説明		
10月28日	11人	アンケート調査結果の説明、意見交換		
2月10日	14人	グループ討議、全体討議		
4 教育支援委員会実施状況 17,400円				
日時	参加人数			
第1回 10月7日	21人			
第2回 11月26日	21人			
5 適正規模・適正配置アンケート 361,908円				
	対象者数	回答者数	回答率	
町民	1,000人	318人	31.8%	
保護者	1,221人	1,022人	83.7%	
教員	140人	115人	82.1%	
計	2,361人	1,455人	61.6%	
6 入学記念品の贈呈状況 6,454,030円				
年度	ランドセル		通学用カバン	
	対象人数	決算額	対象人数	決算額
令和2年度	139人	4,725,700円	188人	1,511,895円
令和3年度	129人	5,207,730円	179人	1,474,550円
令和4年度	129人	5,274,500円	141人	1,179,530円
主要な施策の成果				
教育相談専門員等を継続配置し児童生徒への個別対応や保護者との面談を行い、きめ細やかな支援ができた。学校適正規模・適正配置審議会では、町民を対象に行ったアンケート調査結果も参考に議論を充実させた。就学指導事業については、教育支援委員会等により就学にあたって必要な指導助言を行った。				
課題とその解決方法				
特別な支援を必要とする子どもへの支援は専門家のアドバイスを入れながら進める必要があり、児童生徒や保護者が抱える課題に対応できる支援を検討していく。入学記念品の選定については、児童生徒及び保護者の要望も取り入れながら行っていく。				

所属名	教育課	歳入歳出 決算書	204	頁
科目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費			
事業名	5 教職員健診費			
目的・概要	教職員の健康管理を行い、健全な学校教育の実施を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
1,182	993 ()	()		993 ()

事業実績

1 教職員健診の受診状況 (単位:人)

小学校 (対象者数73)				中学校 (対象者数52)			
一般	胃がん	肺がん	大腸がん	一般	胃がん	肺がん	大腸がん
38	13	0	11	32	19	26	17

精密検査受診状況 (単位:人、%)

総受診者数	精検該当者数	精検受診者数	受診率
70	30	22	73.3

2 教職員ストレスチェックの実施状況 (単位:人、%)

対象者数	受検者数	受検率	高ストレス判定者 (面接指導対象者)	面接申出者
128	113	88.3	8	1

主要な施策の成果

人間ドック受診者を除いた健康診断受診対象者の受診率は100%となっている。精密検査受診率は73.3% (令和3年度比-7.5ポイント) と下降している。
 ストレスチェック(平成28年度開始)については、受検率が88.3% (令和3年度比+1.9ポイント) となっている。

課題とその解決方法

精密検査受診の勧奨チラシ送付などで受診の勧奨を図ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、それに伴う業務の増大などにより、精密検査に行く機会を逃していた状況である。
 ストレスチェックにおいては、校長会での受検依頼や細かな流れのお知らせ文書により周知し受検者が増となったが、ストレスの気づきのためにも対象者全員の受検を目標とする。

所属名	教育課	歳入歳出 決算書	208	頁
科目	10款 教育費 1項 教育総務費 3目 研修所費			
事業名	1 研修所費			
目的・概要	学校教育及び社会教育の充実のために教職員等を対象とした研修と研究を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
853	606 ()	()		606 ()
事業実績				
<ul style="list-style-type: none"> 7月29日教育講演会及び課題別研修会の実施(教職員・町民222名参加) 東北大学加齢医学研究所助教の松崎 泰 氏から『ゲームやスマホ、睡眠、読書などの生活習慣と子どもたちの脳への影響について』 5月27日担任力向上研修会の実施(161名参加) 山形大学教職大学院教育実践研究科 中井義時教授から『いじめの未然防止と適切な対応について』 ICT研修会など課題に沿った目的別研修会の実施 重点と視座を活用した施策の周知と活用 気になる子訪問指導及び専門家による個別検査実施後の研修会 年8回、三浦教授(山形大学)が幼稚園、小中学校等への巡回により園児、児童生徒一人一人の様子を把握し、専門的視点から教職員に指導をしている。幼稚園児は三浦教授と1対1で面談(スクリーニング)をし、その様子を受け園の教職員や指導主事が保護者の方と園児の好ましい教育について面談をして連携を深めている。 三浦教授の各小中学校の巡回前に、教職員から三浦教授に聞きたいことを事前に調査し、質問事項について巡回指導の後、研修会として1時間程度三浦教授から話を伺っている。即実践できる具体的なアドバイスを受けられるため、現場の教職員からは好評である。 「庄内町の学校教育」(研修所報「しょうない」を含む)の発行による情報発信1回 				
主要な施策の成果				
時代や教職員のニーズに合った講演会や研修所の講師選定・企画を行うことができ、教職員の職務の資質を高める機会となった。研修が日々の授業改善や教育実践につながっている。				
課題とその解決方法				
教職員の現代的な課題に対応した研修会の実施など、今後現場の要望を受け入れながら研修の内容や形態も検討していく。				

所属名	教育課	歳入歳出 決算書	208	頁
科目	10款 教育費 1項 教育総務費 4目 通学通園対策費			
事業名	1 通学通園対策事業			
目的・概要	遠距離通学をする児童生徒の通学手段および通学通園時の安全確保ならびに校外学習、部活動大会等に伴う臨時運行の計画・配車を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
83,845	74,507	3,750	11,700	612
	()	()		58,445
				()

事業実績

スクールバス運行委託料 (単位：千円)

	町有バス運行委託料等	民間バス等委託料	合計
令和2年度	45,976	22,418	68,394
令和3年度	35,422	19,082	54,504
令和4年度	27,001	20,301	47,302

スクールバスを利用した園児・児童・生徒数 (冬期は通年含む) (単位：人)

	園児 (通年)	児童		生徒		合計 (通年)	合計 [※] (冬期)
		(通年)	(冬期)	(通年)	(冬期)		
令和2年度	70	108	405	101	216	279	691
令和3年度	69	97	397	97	215	263	681
令和4年度	40	81	365	104	220	225	625

※ 合計(冬期)：園児(通年)、児童(冬期)および生徒(冬期)数の合計

立川小学校、立川中学校の児童生徒の通学及び校外学習等に使用しているスクールバスが購入から14年経過し走行距離が300,000kmを超えており、車両各部の損傷が激しいことから車両を更新した。

主要な施策の成果

遠距離通学となる児童生徒や園児の通学通園手段として安全確保に努め、校外学習・園外保育・部活動大会等に伴う各学校、各幼稚園からの臨時運行要請にも対応することで学びの機会の提供や保護者負担の軽減につながっている。

課題とその解決方法

運行業務においては、園児及び児童生徒の安全確保が最重要であり、安定かつ効率的なスクールバス運行を実施していく。

所属名	教育課	歳入歳出 決算書	210	頁
科目	10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費			
事業名	3 小学校施設維持整備費			
目的・概要	小学校施設の維持管理による安心安全な環境整備を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
21,572	20,283 (1,310)	()		9,500
				一般財源 10,783 (1,310)
事業実績				
1 委託業務費				
主な委託業務		概要		契約額(円)
警備保障委託料		学校施設の警備保障業務		2,234,760
清掃委託料		教室、体育館等の床清掃業務		620,400
消防設備保守点検委託料		消防施設の保守点検業務		902,000
空調設備保守点検委託料		暖房機器の点検業務		902,000
自家用電気工作物保守点検業務委託料		電気設備の保守点検業務		816,552
2 工事請負費				
工事名		概要		契約額(円)
余目第四小学校北側高架水槽保温材修繕工事		凍結防止ヒーターの故障に伴う修繕工事		715,000
小学校ガス警報器更新工事		期限切れガス警報器の更新		3,168,000
余目第一小学校特別支援教室EHP設置工事		特別支援学級の増加に伴うエアコンの増設		459,800
余目第一小学校音楽室床改修工事		シロアリ被害による改修工事		554,400
余目第二小学校汚水ポンプ改修工事		老朽化に伴う改修工事		715,000
余目第三小学校校舎軒天改修工事		老朽箇所への改修工事		4,400,000
立川小学校保健室EHP更新工事		老朽化に伴うエアコンの更新工事		850,300
余目第二小学校図書室外壁修繕工事		雨漏り発生による修繕工事		3,278,000
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で実施した工事				
・余目第一小学校特別支援教室EHP設置工事				
・立川小学校保健室EHP更新工事				
主要な施策の成果				
学校施設の維持整備に係る委託や工事については、夏休み期間中など実施する時期が限られるため、学校担当者と実施時期を調整しながら計画的に事業を進め、施設の安全確保を図った。				
課題とその解決方法				
小学校の老朽化が大きな課題となっており、学校施設長寿命化計画に基づいた施設の維持・整備が必要である。				

所属名	教育課	歳入歳出 決算書	216	頁
科目	10款 教育費 2項 小学校費 2目 教育振興費			
事業名	1 小学校教育振興費			
目的・概要	教材用備品や学校図書を整備するとともに経済的に就学困難な児童の保護者に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
10,640	7,843 ()	749 ()		一般財源 7,094 ()

事業実績

1 要保護・準要保護児童に対する就学支援状況 (単位：人、円)

年度	認定児童数	学用品費等	修学旅行費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	学校給食費	医療費	計
令和2年度	97	1,539,884	252,919	6,620	369,678	142,685	2,308,560	0	4,620,346
令和3年度	85	1,551,851	332,085	5,420	335,715	146,028	2,879,200	0	5,250,299
令和4年度	77	1,619,388	345,355	7,449	333,553	168,726	1,863,000	0	4,337,471
余目第一小学校	10	244,585	52,652	0	45,034	15,617	249,400	0	607,288
余目第二小学校	16	288,757	79,992	449	74,400	34,000	414,480	0	892,078
余目第三小学校	27	495,264	78,840	0	114,401	60,683	629,440	0	1,378,628
余目第四小学校	9	285,840	26,791	0	41,850	12,810	240,520	0	607,811
立川小学校	13	288,644	107,080	7,000	57,634	42,978	329,160	0	832,496
区域外就学	2	16,298	0	0	234	2,638	0	0	19,170

2 備品の整備状況

学校名	主な備品の名称
全校	図書
余目第一小学校	気体採取器、小型アクアリウム、てこの規則性実感実験セット、走高スタンド、クロスバー
余目第二小学校	気体採取器、双眼実態顕微鏡、生物顕微鏡、ロイター板
余目第三小学校	黒板演示用振り子実験機、てこのはたらき実験器、マーチングドラム、他
余目第四小学校	光源装置、解剖顕微鏡、月の満ち欠け実験機、ミシン、他
立川小学校	実物投影機、たい積岩標本、火成岩標本
合計 2,370,323円	

主要な施策の成果

家庭の事情等により就学困難な児童の保護者への援助を行い、義務教育を等しく受ける機会の確保に努めた。教材用備品等の整備により学習環境の充実が図られた。

課題とその解決方法

就学援助を継続するとともに、教育活動及び社会状況の変化に対応し支給内容や方法などを検討していく。学習への関心や意欲を育て、学び方を身につけさせるためには、教材用備品や設備の計画的な整備による教育環境の充実を図っていく必要がある。

所属名	教育課	歳入歳出 決算書	216	頁
科目	10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費			
事業名	3 中学校施設維持整備費			
目的・概要	中学校施設の維持管理による安心安全な環境整備を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
17,516	16,598 (1,001)	()		7,100
				一般財源 9,498 (1,001)
事業実績				
1 委託業務費				
	主な委託業務	概要	契約額(円)	
	警備保障委託料	学校施設の警備保障業務	864,600	
	清掃委託料	教室、多目的スペースの床清掃業務	1,164,900	
	消防設備保守点検委託料	消防施設の保守点検業務	693,000	
	空調設備保守点検委託料	暖房機器の点検業務	679,800	
	自家用電気工作物保守点検業務委託料	電気設備の保守点検業務	396,000	
	昇降機保守点検業務委託料	エレベーターの保守点検業務	554,400	
	グラウンド砂飛散防止材散布委託料	余目中学校グラウンドの砂飛散防止	1,196,800	
2 工事請負費				
	工事名	概要	契約額(円)	
	立川中学校特別支援教室EHP設置工事	特別支援学級の増加に伴うエアコンの増設	1,001,000	
	余目中学校汚水ポンプ等改修工事	排水機能低下に伴う改修工事	825,000	
	中学校ガス警報器更新工事	期限切れガス警報器の更新	2,475,000	
	立川中学校屋内運動場破風修繕工事	雨漏り被害、老朽化に伴う修繕工事	6,089,600	
	※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で実施した工事			
	・立川中学校特別支援教室EHP設置工事			
主要な施策の成果				
学校施設の維持整備に係る委託や工事については、夏休み期間中など実施する時期が限られるため、学校担当者と実施時期を調整しながら計画的に事業を進め、施設の安全確保を図った。				
課題とその解決方法				
中学校の老朽化が大きな課題となっており、学校施設長寿命化計画に基づいた施設の維持・整備が必要である。				

所属名	教育課	歳入歳出 決算書	220	頁
科目	10款 教育費 3項 中学校費 2目 教育振興費			
事業名	1 中学校教育振興費			
目的・概要	教材用備品や学校図書を整備するとともに経済的に就学困難な児童の保護者に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
11,078	7,287	408		6,879
	()	()		()

事業実績

1 要保護・準要保護生徒に対する就学支援状況 (単位：人、円)

年度	認定生徒数	学用品費等	修学旅行費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	学校給食費	医療費	計
令和2年度	51	2,101,519	22,086	694,319	260,736	63,562	1,572,000	0	4,714,222
令和3年度	49	1,884,791	289,037	717,761	231,112	57,378	1,924,320	0	5,104,399
令和4年度	50	2,160,373	1,165,549	494,466	260,462	59,780	1,416,960	0	5,557,590
余目中学校	35	1,561,256	799,988	340,970	182,176	6,424	984,000	0	3,874,814
立川中学校	14	583,660	316,686	153,496	77,700	51,480	432,960	0	1,615,982
区域外就学	1	15,457	48,875	0	586	1,876	0	0	66,794

2 教育備品等の整備状況

学校名	主な備品等の名称
全校	図書
余目中学校	生徒用実態顕微鏡、電源装置、波形観察装置
立川中学校	電磁力実験器、顕微鏡テレビ装置
合計 1,025,206円	

主要な施策の成果

家庭の事情等により就学困難な児童の保護者への援助を行い、義務教育を等しく受ける機会の確保に努めた。教材用備品等の整備により学習環境の充実が図られた。

課題とその解決方法

就学援助を継続するとともに、教育活動及び社会状況の変化に対応し支給内容や方法などを検討していく。学習への関心や意欲を育て、学び方を身につけさせるためには、教材用備品や設備の計画的な整備による教育環境の充実を図っていく必要がある。

所属名	教育課	歳入歳出 決算書	222	頁
科目	10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費			
事業名	2 幼稚園管理運営費 4 預かり保育事業費			
目的・概要	集団生活を体験し、遊びを通して社会生活のルールや道徳を身に付け、小学校以降の生活や学習の基盤を育成する。通常保育時間帯以外において、保護者や同居親族が仕事等により保育を必要とする状況にある場合に預かり保育を実施し家庭の保育環境を支援する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
51,292	45,140 (1,197)	19,907 ()		24
				一般財源 25,209 (1,197)

事業実績

1 在籍園児数(人)及び学級数(組)

	令和2年5月1日		令和3年5月1日		令和4年5月1日		※狩川幼稚園閉園(令和4年3月31日)
	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	
狩川幼稚園※	38	2	43	2			
余目第一幼稚園	57	3	61	3	67	4	
余目第二幼稚園	59	3	59	3	46	2	
余目第三幼稚園	53	3	49	3	57	3	
余目第四幼稚園	43	2	39	2	33	2	
計	250	13	251	13	203	11	

2 預かり保育利用登録者数(人)

	令和2年4月		令和3年4月		令和4年4月	
	朝※	夕※	朝	夕	朝	夕
狩川幼稚園	27人	34人	30人	38人		
余目第一幼稚園	42人	52人	45人	53人	53人	52人
余目第二幼稚園	37人	48人	40人	46人	42人	45人
余目第三幼稚園	37人	46人	37人	45人	45人	50人
余目第四幼稚園	13人	22人	18人	29人	17人	26人
計	156人	202人	170人	211人	157人	173人

(※朝…7:00~9:00、夕…14:00~19:00)

3 預かり保育利用登録率(%)

	令和2年4月		令和3年4月		令和4年4月	
	朝	夕	朝	夕	朝	夕
狩川幼稚園	71.1	89.5	69.8	88.4		
余目第一幼稚園	73.7	91.2	73.8	86.9	79.1	77.6
余目第二幼稚園	62.7	81.4	67.8	78.0	91.3	97.8
余目第三幼稚園	69.8	86.8	75.5	91.8	78.9	87.7
余目第四幼稚園	30.2	51.2	46.2	74.4	51.5	78.8
計	62.4	80.8	67.7	84.1	77.3	85.2

4 預かり保育の実施状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
			一幼	二幼	三幼	四幼	
実施延日数(日)	1,297	1,303	1,004	240	239	289	236
預かり延利用人数(人)	41,869	43,339	34,320	10,950	8,400	9,928	5,042

主要な施策の成果

狩川幼稚園及び狩川保育園の閉園に伴い、正職員配置を充実させ、更に特別な支援を要する幼児に保育補助員を配置し、きめ細やかな保育を行った。預かり保育のニーズに応え、安全に預かり保育を実施するため保育補助員を配置した。

課題とその解決方法

特別な支援を要する幼児、預かり保育を必要とする家庭が増加しているため、教育時間・預かり保育時間ともに引き続き保育補助を配置し多様なニーズに安全できめ細やかな対応ができるよう取り組む。

所属名	教育課	歳入歳出 決算書	222	頁
科目	10款 教育費 4項 幼稚園費 1目 幼稚園費			
事業名	3 幼稚園施設維持整備費			
目的・概要	幼稚園施設の維持管理による安心安全な環境整備を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
6,762	6,408 (2,410)	()		6,408 (2,410)
事業実績				
1 委託業務費				
	主な委託業務	概要	契約額(円)	
	警備保障委託料	幼稚園施設の警備保障業務	1,182,720	
	清掃委託料	遊戯室、トイレの床清掃業務	1,170,117	
	消防設備保守点検委託料	消防施設の保守点検業務	220,000	
	空調設備保守点検委託料	暖房機器の点検業務	173,800	
2 工事請負費				
	工事名	概要	契約額(円)	
	余目第一幼稚園預かり保育室EHP更新工事	3密を防止するためにエアコンを導入及び更新し感染及び感染拡大を予防する。	1,122,000	
	余目第四幼稚園預かり保育室EHP更新工事		1,138,500	
	余目第三幼稚園預かり保育室EHP更新工事		1,144,000	
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で実施した工事				
・余目第一幼稚園預かり保育室EHP更新工事				
・余目第四幼稚園預かり保育室EHP更新工事				
3 備品購入				
	備品名	概要	契約額(円)	
	モニター付きインターホン	各幼稚園における3密対策・衛生対策のための環境整備	149,600	
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で購入				
主要な施策の成果				
幼稚園施設の維持整備に係る委託や工事については、夏休み期間中など実施する時期が限られるため、幼稚園担当者と実施時期を調整しながら計画的に事業を進め、施設の安全確保を図った。				
課題とその解決方法				
幼稚園の老朽化が大きな課題となっており、学校施設長寿命化計画に基づいた施設の維持・整備が必要である。				

所属名	社会教育課	歳入歳出 決算書	226	頁
科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費			
事業名	1 一般管理費			
目的・概要	社会教育委員会議における助言等を踏まえ、社会教育事業の評価及び推進策を検討する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
279	189			189
	()	()		()
事業実績				
1 社会教育委員会議開催状況(委員数9人)				
委員会	開催日	内容	場所	出席数
第1回	6月22日	協議 ・令和4年度庄内町教育委員会の重点と視座 ・令和4年度庄内町社会教育事業計画及び事業概要 ・社会教育委員会議活動予定 報告 ・令和4年度社会教育施設関係工事の状況 ・公民館のコミュニティセンター化(まちづくりセンター)の状況 ・休日における部活動の段階的な地域移行の状況	役場 B棟 入札室	9名
第2回	2月24日	協議 ・令和5年度庄内町教育委員会重点と視座(案) 報告 ・令和5年度社会教育課予算(案) ・図書館整備事業 ・休日の部活動の段階的な地域移行	役場 B棟 会議室1	9名
2 研修会				
	開催日	内容	場所	出席数
	10月21日	第13回山形県社会教育研究大会 (開会行事・表彰、伝統芸能発表、分科会)	長井市	4名
主要な施策の成果				
公民館のまちづくりセンター化や休日の部活動の段階的な地域移行、図書館整備など、大きな転換期を迎える中で、各委員から様々な意見や助言をいただき、運営計画立案や事業実施に生かした。				
課題とその解決方法				
庄内町教育振興基本計画(後期計画)の基本目標「よりよい生き方や志を求め、自立し、地域社会を支える人づくり」を目指し、引き続き社会教育に対する助言を求めていくとともに、令和5年度は鶴岡市開催となる県社会教育研究大会への積極的な参加など、委員の研修機会の充実を図る。				

所属名	社会教育課	歳入歳出 決算書	226	頁
科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費			
事業名	2 成人式典開催費			
目的・概要	二十歳を迎えた対象者の門出を祝うとともに、記念式典の運営・実行委員イベントの企画等を主体的に取り組み、若者の地域参加の促進と大人としての自覚を深める。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
1,231	554			554
	()	()		()
事業実績				
<p>1 令和3年度成人式 期日 4月30日(土) 会場 文化創造館「響ホール」 対象 平成12年4月2日から平成13年4月1日生まれ(228名) 出席者数 110名(うちZoom参加者:5名) 内容 ・ 記念式典 ・ 実行委員会企画イベント (二十歳のメッセージ、恩師の言葉、抽選会) ・ 写真撮影</p> <p>2 令和4年度二十歳のつどい記念式典 期日 8月15日(月) 会場 文化創造館「響ホール」 対象 平成13年4月2日から平成14年4月1日生まれ(229名) 出席者数 153名(うちZoom参加者:5名) 内容 ・ 記念式典 ・ 実行委員会企画イベント (抽選会+当選者から一言抱負、恩師の言葉) ・ 写真撮影</p>				
主要な施策の成果				
令和3年度成人式は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期しての開催であったが、感染症対策として県外参加者にはPCR検査費用の助成を行った。2ヵ年とも庄内町LINEアカウントでの受付やZoom配信など様々な感染症対策を講じて実施することができた。記念式典、実行委員会企画イベントの実施にあたっては、実行委員は何度も打ち合わせを重ね、主体的な運営が実施され、厳かで心温まる式典となった。				
課題とその解決方法				
コロナ禍での開催であったため、感染症対策に従事する職員を増員し、また、記念式典等の内容も一部変更するなど例年ない対応に迫られた。今後も状況に応じた対応を図りながら実施していく。実行委員が主体的に取り組めるよう、運営をサポートしていく必要がある。				

所属名	社会教育課	歳入歳出 決算書	226	頁
科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費			
事業名	3 研修事業費			
目的・概要	社会教育関係職員等の資質向上の機会を確保し、研修機会の充実を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
258	184			一般財源
	()	()		184
				()
事業実績				
1	まちづくり研修会の開催			164,940円
	講師：福留 強 氏（聖徳大学名誉教授）			
	演題：「創年の生き方～地域に貢献する生きがいづくり～」			
	期日、場所及び参加者数：			
	9月28日	余目第四まちづくりセンター	40人	
	11月16日	狩川まちづくりセンター	31人	
	11月17日	余目第三まちづくりセンター	27人	
2	その他研修への参加（県社会教育研究大会、職員向け研修）			19,000円
主要な施策の成果				
公民館からまちづくりセンターへ移行した後も、社会教育の推進を目的に、地域住民やまちづくりセンター職員等への研修機会を提供できた。				
課題とその解決方法				
今後も地域づくりに欠かせないまちづくりセンターと地域づくり組織のニーズを把握しながら、地域社会が一体となって、主体的に紡ぎあう体制づくりの推進に努める。				

所属名	社会教育課	歳入歳出 決算書	228	頁
科目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費			
事業名	4 生涯学習推進事業費			
目的・概要	保護者等に学習の場を提供することや、スタッフのスキルアップを目的とした家庭教育支援事業を開催している。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
286	90 ()	53 ()		37 ()
事業実績				
<p>1 家庭教育支援事業</p> <p>(1) 保育園、幼稚園及び小中学校保護者等研修会</p> <p>① やまがた子育て講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12/20 (火) 余目第二小学校：テーマ「山形落語から子育てを考える」54名 <p>② 幼児共育講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12月14日 (水) 余目第二幼稚園：テーマ「親子ふれあい体操」40名 ・ 12月16日 (金) 余目第二幼稚園：テーマ「親子ふれあい体操」55名 ・ 12月16日 (金) 余目第四幼稚園：テーマ「絵本で声ハグ」33名 ・ 12月20日 (火) 余目第三幼稚園：テーマ「親子の温かいコミュニケーション」29名 ・ 2月 8日 (水) 認定こども園からふる：テーマ「脳がよるこぶ子育て応援」28名 ・ 10月10日 (月・祝) 中央公民館：テーマ「親子でトランポリン教室」45名 ・ 11月23日 (水・祝) 中央公民館：テーマ「親子でたのしく！かんたん！ケーキデコレーション」12名 ・ 2月25日 (土) 中央公民館：テーマ「親子で遊んでリフレッシュ」11名 <p>(歳入 山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金 53,000円)</p> <p>(2) 子育て支援・家庭教育講演会 (年1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月26日 (木) テーマ「子ども達の命と人権が守られる子育てを」15名 <p>(3) 家庭教育親子事業「ペンギンの森」 (年3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 10月10日 (月・祝) テーマ「親子トランポリン教室」及び「かしこい子に育つ生活習慣」20組45名 ・ 第2回 11月23日 (水・祝) テーマ「親子でたのしく！かんたん！ケーキデコレーション」5組12名 ・ 第3回 2月25日 (土) テーマ「親子で遊んでリフレッシュ」5組11名 				
主要な施策の成果				
新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会や事業の一部が中止となったが、保護者の家庭における悩みや問題等を捉え、感染対策を徹底した上で、家庭教育の学習の場を提供することができた。				
課題とその解決方法				
今後も、子育て応援課、保健福祉課、子育て支援センター、教育課、保育園、幼稚園、認定こども園、小中学校及びPTAと連携を図りながら保護者のニーズを捉え学習の場を提供していく。また、まちづくりセンターにおける家庭教育事業の推進のため、企画情報課コミュニティ推進係及び各まちづくりセンターの職員と担当者会議を引き続き開催し連携を密にしていく。				

所属名	社会教育課図書館	歳入歳出 決算書	228	頁
科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費			
事業名	2 図書館運営費			
目的・概要	誰もが身近に利用できる情報拠点として、町民のニーズに応える図書資料の充実や利用者へのサービス向上などにより、図書館利用を促進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
26,411	21,111 () ()			12
				一般財源 21,099 ()

事業実績

1 施設利用状況

年度	貸出冊数 (冊)	入館者数 (人)	開館日数 (日)	1日平均		貸出密度 (人口1人当:冊)	資料費度 (人口1人当:円)
				貸出(冊)	入館者(数)		
令和2年度	本館	33,161	261	本館	127.1	3.1	227
	分館	データ無	309	分館	-		
	合計	64,230		合計	242.0		
令和3年度	本館	37,659	292	本館	129.0	3.3	226
	分館	データ無	314	分館	-		
	合計	66,127		合計	224.8		
令和4年度	本館	34,852	293	本館	119.0	3.0	226
	分館	データ無	347	分館	-		
	合計	59,907		合計	201.7		

※令和4年度データの人口は、令和5年3月31日現在人口(19,763人)を使用。

※令和4年度資料費は、新聞、定期刊行物、図書、視聴覚資料の合計で4,464千円

2 庄内町立図書館協議会(委員7人)の開催状況

開催期日	内容	場所	出席委員
第1回 5月19日	令和3年度事業評価について	役場B棟	6人
第2回 2月25日	令和4年度事業総括・令和5年度運営計画・図書館整備事業について	役場B棟	6人

3 修繕費

・図書館ガス漏洩修理 46,130円

主要な施策の成果

少子化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ICTの急速な進化といった社会情勢の中、全国的に図書館の利用は減少傾向にある。当館では、更に図書館整備事業のスケジュール変更に伴い、変則的な運営を余儀なくされた1年であったが、一人当たりの貸出冊数の拡大を継続するなど、「家庭での読書時間の充実」を推進した。また、新館への移転を見据えて、除籍作業に取り組んだ。

課題とその解決方法

新図書館の配架や資料収集については「庄内町立図書館整備基本計画」に基づくとともに、令和5年度は「図書整備基金」を活用した新刊等の購入を進め、新規ユーザー獲得につながるような魅力的な蔵書構成を目指す。また、分館リニューアル後は、複合施設のメリットを生かし、まちづくりセンターや学童、貸しオフィス等と、本を通じた連携やサポートを推進していく。

所属名	社会教育課図書館	歳入歳出 決算書	228	頁
科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費			
事業名	3 読書普及事業費			
目的・概要	家庭、地域、学校及び乳幼児施設等における読書環境づくりと子ども読書活動を推進する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
25	22 ()	()		22 ()
事業実績				
開催期日	事業名	事業内容	参加人数等	
6月～9月 (計3回)	読み聞かせ事業	おはなしらんど	44人	
4月～2月 (年6回)	ブックスタート事業	9ヶ月育児相談時に読み聞かせ、図書館利用案内等	104組	
5月～3月	子育て支援センター	子育て支援センター1歳の広場での読み聞かせ	66組	
5月14日～ 5月15日	図書館こどもまつり	①図書館クイズ②工作コーナー(絵本原画展と併催)	①36人 ②11組	
6月17日	ナイトライブラリー	開館時間延長及び工作コーナーの設置(絵本原画展と併催)	42人	
8月27日	家読セミナー	読育アドバイザーによる「家読」に関するセミナー	12人	
<p>※上記事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催時期の変更や規模を縮小した上で実施。</p> <p>※上記の他、町内各小学校、幼稚園、保育園、学童保育所、子育て支援センター等への団体貸出しを実施。</p>				
主要な施策の成果				
<p>「庄内町教育振興基本計画(後期計画)」及び「庄内町子ども読書活動推進計画(第三次)」にて提唱されている「家読」(うちどく)推進を目指し、各成長段階期における多様な取組を進めた。また広報誌「うちどくガイド夏号」においては、余目第三小学校と協力し、図書館と学校双方における読書活動のアピールができた。</p>				
課題とその解決方法				
<p>「家読」の重要性は共通認識されているものの、データでの把握や分析がしづらく、家庭での実態を正確かつ客観的に把握することが困難である。また「読書が好きな子」の減少とゲーム時間の増加傾向の関係性や家庭での過ごし方については、引き続き学校関係者と検証する必要があるとともに、子どもたちの実態に即した目標設定について検討していく。</p>				

所属名	社会教育課図書館	歳入歳出 決算書	228	頁
科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費			
事業名	4 生涯学習推進事業費			
目的・概要	子どもたちに本に親しむ機会を提供し読書活動を推進するため「絵本はともだち事業」を開催する。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
450	448 ()	()		448 ()
事業実績				
絵本はともだち事業 つちだよしはる絵本原画展「Favorite books」(5月14日～6月19日) ※入館者数 1,139人 <内容> ○原画展示 約70点 ○リモートワークショップ「絵皿・絵本バックをつくろう！」 ①5月15日：4組10人②6月12日：13組31人③7月2日：1組2人 計18組43人 ○読書感想画 応募数59点 ○余目中学校美術部によるJr.学芸員コーナー ○おはなしらんどポップコーンによる読み聞かせシアター				
主要な施策の成果				
参加型企画である絵の募集やJr.学芸員コーナー、ボランティアによる読み聞かせシアター等、関係者の協力を得ながら「みんなで創る原画展」を実施することができ、参加者からは好評を得た。				
課題とその解決方法				
同規模での作品展示等に協力を得られる作家を探すことは難しい状況にあるが、多様な作品を紹介し、来館者の幅を広げる検討も必要である。				

所属名	社会教育課図書館		歳入歳出 決算書	228	頁
科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 図書館費				
事業名	5 図書館整備事業費				
目的・概要	令和2年度に実施した「庄内町立図書館整備実施設計」に基づき、図書館本体工事を進める。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
323,991	13,090 ()	()	13,000	90	0 ()
事業実績					
1 契約関係					
○庄内町立図書館整備事業工事監理業務委託(債務負担行為)					
・シーラカンステイアンドエイチ(株)					
・R3. 4. 8～R5. 10. 9(工事完了時期に合わせて延長予定)					
・契約金額 23,980,000円					
(うち令和4年度支払い金額 3,360千円)					
○庄内町立図書館整備事業 図書館等整備工事(債務負担行為)					
・(株)安藤建設					
・R3. 11. 24～R5. 9. 25					
・契約金額 603,790,000円					
(うち令和4年度支払い金額 0千円)					
○庄内町立図書館整備事業 図書館等備品購入(債務負担行為)					
第1回契約変更					
・納入期限: 変更前: 1期 令和4年12月28日					
変更後: 1期 令和5年 7月31日					
・債務負担行為に係る各会計年度における支払限度額					
変更前: 令和4年度 52,646千円 令和5年度 21,054千円					
変更後: 令和4年度 0千円 令和5年度 73,700千円					
2 工事の進捗及び打合せ状況等					
○令和5年2月15日～ 鉄骨建て方開始					
○定例工程会議: 年間22回					
○備品及び配架計画打合せ: 計9回					
○分科会及び庁内会議: 随時					
主要な施策の成果					
工事の遅延に伴い、1期工事の引き渡しについては、当初予定されていた令和4年12月から令和5年7月に変更せざるを得ない状況となった。令和5年2月の鉄骨建て方開始以降は、工事は順調に進捗しており、運営面においても、移転作業に向け、配架計画の作成及び適正な除籍作業について、年間を通して取り組むことができた。					
課題とその解決方法					
1期工事竣工後のスケジュールとしては、現図書館の解体工事、内藤秀因水彩画記念館の改修工事を経て、2期工事の竣工を令和6年3月を予定している。また、備品契約については、2期の納入期限が令和5年10月31日となっていることから、工事の進捗状況にあわせて、契約変更を行う予定である。					

所属名	社会教育課	歳入歳出 決算書	232	頁
科目	10款 教育費 5項 社会教育費 4目 青少年育成費			
事業名	1 青少年育成推進事業			
目的・概要	青少年の「生きる力」を育むため、各種体験学習、ボランティア活動等の場を提供するとともに「庄内町の子ども像」の具現化を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
5,796	4,296 ()	2,224 ()		2,072 ()
事業実績				
1 青少年育成推進事業				
(1) 青少年ボランティアの募集 登録者数 36名 中央公民館事業、各まちづくりセンター事業においてボランティア活動を行った。				
(2) 放課後子ども教室				
・立川小学校区青空広場 登録者75名、40回開催、平均参加者数50名				
・余目第四小学校区わごうの広場 登録者94名、15回開催、平均参加者数76名				
・余目第一小学校区めだかの広場 登録者27名、8回開催、平均参加者数参加者数20名				
・余目第二小学校区にこっと 登録者32名、9回開催、平均参加者数参加者数28名				
・余目第三小学校区ひまわり広場 登録者21名、1回開催(試行)、参加者数21名 (歳入 山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金2,193,000円) (歳出 にこっと・ひまわり広場:コーディネーター、サポーター等謝礼及び消耗品等523,394円 わごうの広場:委託料941,285円、青空広場:委託料2,021,940円 めだかの広場:委託料557,217円)				
(3) 青少年育成推進員の活動 (青少年育成推進員7名 協力謝礼金 計 31,500円) 庄内町青少年育成町民会議事務局としての活動や余目駅前において啓発活動を行うとともに、自主的な巡回活動を行った。				
(4) 庄内町青少年育成町民会議 (庄内町青少年育成町民会議交付金 103,626円) 庄内町青少年育成町民会議と連携し、次の事業を行った。 ・いじめ防止標語の募集と優秀作品等の選定 ・広報紙「しょうないっ子」を町広報へ折込し、青少年健全育成について啓発を行った。				
(5) 森森自然塾 参加登録児童数 18名(講師謝礼金、事業用消耗品等 14,880円)				
① 11/19(土) 新型コロナウイルス感染症により中止				
② 1/28(土) 雪遊び・スノーモービル体験、焼きりんご、木工アート体験 12名				
主要な施策の成果				
放課後子ども教室については、コーディネーターを中心に目標を掲げながら実施しており、地域の方々から関わっていただき、子どもの居場所はもちろん、大人の居場所づくりにもなっている。森森自然塾については、コロナ禍により不足傾向にある自然体験活動の機会を提供することができた。				
課題とその解決方法				
放課後子ども教室については、今後も地域、学校及び家庭と行政が連携するとともに、地域の人材を活用した事業を行っていく。 令和4年度から新たに余目第三小学校区でも放課後子ども教室を試行した。ようやく町内全小学校区での活動がスタートすることとなり、スタッフの資質向上と活動の充実を図っていく。				

所属名	社会教育課	歳入歳出 決算書	234	頁
科目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費			
事業名	1 文化財保護費			
目的・概要	指定文化財の保護に努めるとともに、未指定文化財の調査、伝統文化・民俗芸能の継承及び後継者の育成に努める。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他 一般財源
3,488	3,240	95		3,145
	()	()		()
事業実績				
1	文化財保護審議会の開催	3回		178,000円
	第1回 7月12日 令和4年文化財保護関係事業、指定文化財候補物件調査		ほか	
	第2回 10月25日 調査審議(歴史民俗資料館の方向性)		ほか	
	第3回 2月10日 調査審議(歴史民俗資料館の方向性)			
			令和4年度文化財関係主要事業報告	ほか
2	指定文化財候補物件(清河八郎関係資料等)調査	4点		104,400円
	清河八郎日記等調査			
	・西郷隆盛の最上・庄内足跡調査			
	・清河八郎関係「聞書雑書」ほか古文書集(鶴岡市郷土資料館所蔵)			
	・私乗後篇(日記)その一			
	・「清川八郎贈位ノ願ノ件ニ付照会」その一(国立公文書館資料)			
3	指定文化財天然記念物等の保全管理業務			計904,000円
	・払田の地蔵のマツ消毒等業務委託			
	・舟つなぎのマツ消毒等業務委託			
	・梵天塚古墳樹木消毒業務委託			
	・払田の地蔵のマツ管理業務委託			
	・梵天塚古墳管理業務委託			
4	伝統文化、民俗芸能の保存継承団体に対する支援	5団体		
	民俗芸能保存伝承協議会補助金			309,000円
	山形ふるさと塾形成事業活動助成金			190,000円
	・四ヶ村獅子保存会	・古関部落民俗芸能保存会		
	・西袋獅子踊保存会	・清川塞の神保存会		
	・廻館供奴保存会			
5	(公財)清河八郎記念館補助金			1,195,000円
	※指定文化財候補物件(清河八郎関係資料等)調査			
	(私乗後篇(日記)その一)調査費 200,000円含む			
主要な施策の成果				
指定文化財や民俗資料等貴重な文化財の状況確認や保全管理を行い、継承に努めるとともに、未指定文化財の調査や伝統文化等の伝承活動に対する支援を行った。				
課題とその解決方法				
文化財の価値を後世に伝えるため保全及び調査を行うとともに、伝統文化等の伝承活動を支援することで継承者の育成を図る。また、観光や交流人口増加に向け、指定文化財その他貴重な歴史的価値のある史料や史跡の活用を、より効果的に行っていく必要がある。また、合併以降の懸案事項だった庄内町歴史民俗資料館の今後について、文化財保護審議会による調査審議を継続実施し、方向性の結論付けを行う。				

所属名	社会教育課	歳入歳出 決算書	234	頁			
科目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費						
事業名	2 芸術文化振興費						
目的・概要	庄内町の芸術文化振興事業の普及・推進を図る。						
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)					
		国(県)支出金	地方債	その他			
632	516			一般財源			
	()	()		()			
事業実績							
1 令和4年度庄内町芸術祭実行委員会交付金 交付額 334,134円							
2 芸術祭開催状況							
	開催期間	開催事業数	出演(出展)者数	来場者数			
令和元年度	9月1日～11月30日	22事業	952人	4,756人			
令和2年度	—	—	—	—			
令和3年度	9月5日～11月27日	11事業	316人	1,674人			
令和4年度	9月4日～11月27日	15事業	501人	2,238人			
参加事業一覧 単位：人							
No.	事業名	開催日・展示期間	会場	出演・ 出演者数	作品数	来場者 数	
1	開幕記念事業	9月4日(日)	響ホール	180	6	420	
2	押し花絵創作展	9月4日(日)～9月10日(土)		9	72	—	
3	庄内総合高校音楽部定期演奏会	9月10日(土)		40	—	40	
4	第20回余目中学校吹奏楽部定期演奏会	9月18日(日)		41	—	271	
5	第32回庄内水彩展	10月1日(土)～10月7日(金)		18	66	360	
6	合同いけばな展	10月9日(日)～10月10日(月・祝)		33	33	155	
7	フォトサークルかたくり第29回写真展	10月9日(日)～10月16日(日)		12	54	150	
8	庄内町短歌大会・短歌色紙展	10月22日(土)		17	18	12	
9	第15回記念ぷちキッズモダンダンス発表会	10月22日(土)		52	—	351	
10	あまるめ写楽会 写真展	11月2日(水)～11月8日(火)		5	20	110	
11	第18回宝生流・観世流謡曲大会	11月5日(土)	狩川まちセン	24	—	—	
12	余目吹奏楽愛好会ファミリーコンサート	11月20日(日)	響ホール	38	—	230	
13	あまるめ写真クラブ 写真展	11月21日(月)～11月27日(日)	響ホール	3	16	45	
14	日本九重流詩吟庄内支部吟詠大会	11月26日(土)	狩川まちセン	13	—	4	
15	コーラスひまわりコンサート	11月27日(日)	響ホール	16	—	90	
	秋の合同茶会			中止			
	おしゃれ倶楽部コンサート 2022			中止			
				501	285	2,238	
参考：				令和3年度(第17回)実績	316	290	1,674
				令和元年度(第15回)実績	952	433	4,756
主要な施策の成果							
新型コロナウイルス感染症による中止と縮小開催を経て、令和4年度は対策を十分講じながら従来どおりの開催を目指した。各事業とも、コロナ禍前までとは言えないまでも、日頃の芸術文化活動の発表の場として、充実した内容で事業展開できた。開幕記念事業でも、新たな催しを企画するなど、創意工夫し開催できた。							
課題とその解決方法							
多くの芸術文化団体で共通する課題が「高齢化・会員数減少」となっている。芸術祭参加においても、こうした課題により準備や運営にも支障をきたしているといった声があった。芸術文化協会でも、加盟団体紹介冊子を作成して公共施設に設置するなど会員増加に努めている。芸術祭でもより多くの集客を得られるよう工夫しながら、会員及び参加団体の増加を図っていく。							

所属名	社会教育課	歳入歳出 決算書	234	頁	
科目	10款 教育費 6項 文化振興費 1目 文化振興総務費				
事業名	3 地域おこし協力隊事業費				
目的・概要	音楽推進協力員を配置することにより、青少年の健全育成、地域の活性化及び幅広い音楽の交流を図る。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	
4,726	4,532			一般財源	
	()	()		4,532	
				()	
事業実績					
地域おこし協力隊(音楽推進協力員)活動記録					
活動内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 保育園、幼稚園での指導等		21 回	14 回	16 回	11 回
(具体的内容)					
・余目保育園(リズム遊び)					
・庄内町子育て支援センター(1歳児のひろば)					
・認定こども園からふる(ハッピーミュージックタイム)		ほか			
2 小学校、中学校及び高校での指導等		9 回	27 回	2 回	78 回
(具体的内容)					
・庄内総合高校(音楽部指導、スペシャルティーチャー、創立95周年記念式典 ほか)					
・立川中学校(箏体験)					
・立川小学校(金管バンド指導 ほか)					
・余目第一小学校(歌唱指導)					
3 響ホール事業推進協議会育成団体、町芸術文化協会での指導等		36 回	31 回	29 回	43 回
(具体的内容)					
・あまるめ少年少女合唱団指導					
4 その他の音楽指導、イベント出演、事業参加等		41 回	17 回	34 回	51 回
(具体的内容)					
・庄内町芸術祭協力					
・自主企画事業(コンサート)					
・響ホール事業推進協議会事業協力					
・まちづくりセンター事業協力					
・その他関係機関等への事業協力・出演					
(北館神社例大祭歌唱奉納、庄内町戦没者追悼式、二十歳のつどい、にこにこ食堂、余目身体障害者福祉会、田川地区ママさんコーラス連絡協議会)		ほか			
主要な施策の成果					
コロナ禍で思うような活動ができない状況が続く中、子どもたちとの音楽での関わりなど目標達成に向け、任期を延長し協力隊最終年度の活動に取り組んだ。指導者不足に悩む立川小スクールバンドでは、地域と学校の懸け橋になり体制整備に尽力したほか、各方面で歌唱や運営協力など積極的に関わる活動が展開できた。					
課題とその解決方法					
令和4年度をもってその任を終えたが、その活動成果をこれからも引き継いで、町民との対話を大事にしながら、本町芸術文化の充実、拡大へとつなげられるよう事業展開していく。					

所属名	社会教育課	歳入歳出 決算書	236	頁	
科目	10款 教育費 6項 文化振興費 2目 文化創造館運営費				
事業名	1 文化創造館運営費				
目的・概要	指定管理施設を安全に維持管理し、利用拡大を図るためニーズに合った運営への支援を行う。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
292,239	282,286 (8,867)	()	189,600	10,173	82,513 (8,867)
事業実績					
1 利用状況					
年度	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用料金収入 (円)		
令和2年度	1,042	24,350	2,967,570		
令和3年度	1,137	29,028	3,198,780		
令和4年度	1,534	45,973	7,153,440		
2 施設維持管理状況					
内 訳			金額(円)		
排水ポンプ本体交換修繕			578,600		
換気設備交換修繕			792,000		
大ホール舞台照明設備改修工事実施設計業務委託			3,190,000		
大ホール舞台照明設備改修工事監理業務委託			1,650,000		
大ホール舞台照明設備改修工事			198,000,000		
主要な施策の成果					
新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限も解除され、コロナ禍以前の利用状況に戻りつつある。大ホール舞台照明設備改修工事では、LED器具への交換や調光設備の更新等を行った。					
課題とその解決方法					
平成11年の開館より20年以上経過し、耐用年数を越えた設備や経年劣化による突発的な不具合も発生している。利用者の安全を第一に考え利用に支障をきたすことのないよう、指定管理者と連携を密にして計画的に対応していく。					

所属名	社会教育課図書館		歳入歳出 決算書	238	頁
科目	10款 教育費 6項 文化振興費 4目 内藤秀因水彩画記念館運営費				
事業名	1 内藤秀因水彩画記念館運営費				
目的・概要	収蔵品展や地域に根ざした特色ある特別展を充実させ、身近に文化芸術に親しむ機会を提供し、より多くの来館者につながるように努める。				
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
3,671	3,359 ()	()			3,359 ()
事業実績					
1 施設入館者数					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
人数	2,969人	2,643人	1,368人		
※図書館整備事業との関連で、令和3年度は12月より休館。 令和4年度は、4月5日～6月19日まで開館、その後休館。					
2 事業実施状況					
(1) 収蔵品展示及び特別展等					
展示期間	展示内容			来館者数	
4月5日～5月1日	・第120回収蔵品展「Flora」			229人	
5月14日～6月19日	・つちだよしはる絵本原画展			1,139人	
(2) 収蔵品の保存状況の改善等					
<ul style="list-style-type: none"> 加藤元助植物標本1,129点のデジタルアーカイブ化(完了) 山形大学及び㈱ティスコ運輸の協力により実施し、データ受領。(令和4年5月8日) 佐藤幸徳中将「回顧録」の翻刻、解読、活字化及び書籍化に向けた取組 佐藤幸徳中将の御親族である佐藤彰一氏(日本学士院会員、国際学士院連合理事、名古屋大学名誉教授、歴史研究家)による作業の実施。(継続中) 					
主要な施策の成果					
令和3年度にデジタルアーカイブ化を行った加藤元助植物標本の今後の活用を意識し、水彩画を含めた多種の収蔵品を「植物」というテーマで焦点を当て展示をし、好評を得た。また、休館期間は、これまで着手できずにいた、作家や作品に関する調査等を進めることができた。					
課題とその解決方法					
令和5年度は改修工事もあり通年休館となるため、展示事業は休止となるが、令和6年度 of 全館開館に向け、展示計画作成と特別展の協力依頼等の準備を行う。また、ホームページの改善等、情報発信についても強化し、「絵のある図書館 本のある美術館」の具現化と来館者の拡大を目指していく。					

所属名	社会教育課	歳入歳出 決算書	238	頁
科目	10款 教育費 7項 保健体育費 1目 保健体育総務費			
事業名	1 一般管理費			
目的・概要	スポーツ推進審議会における助言等を踏まえた町施策の推進、スポーツ推進委員によるスポーツ活動の普及等を図る。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
846	779			779
	()	()		()
事業実績				
1 スポーツ推進審議会(10名) 第1回 1月11日 「庄内町スポーツ推進計画」諮問 内容協議 第2回 2月3日 「庄内町スポーツ推進計画」内容協議 2月16日 「庄内町スポーツ推進計画」答申 2 スポーツ推進委員(15名) 参加回数：延べ163回(町が招集した回数) 参加率：58.3% 主な活動：スポレクinしょうない、月山龍神マラソン、各まちづくりセンターへの協力等 例会、各部会				
主要な施策の成果				
関係機関の意見を踏まえスポーツ推進審議会にて検討し、「庄内町スポーツ推進計画」を策定した。新型コロナウイルス感染症もある程度落ち着き、事業も規模を縮小して行うなど活動ができるようになってきた。				
課題とその解決方法				
策定した計画の推進を図り、進捗管理を行っていく。スポーツ推進委員については、今後も各種研修会への参加、積極的な事業参加に向け委員の意識を高めていきたい。				

所属名	社会教育課		歳入歳出 決算書	240	頁				
科目	10款 教育費 7項 保健体育費 2目 体育施設費								
事業名	1 直営施設維持管理費								
目的・概要	直営社会体育施設を安全に維持管理し、利用拡大を図る。								
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)							
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				
5,961	5,783 ()	()		11	5,772 ()				
事業実績									
1 直営体育施設の利用状況									
年度		体育センター	体操センター	テニスコート	笠山G	笠山GG場	合計	前田野目農村公園	前年比
令和2年度	件数(件)	720	727	228	49	31	1,755	106	—
	人数(人)	8,399	11,733	4,952	1,328	1,456	27,868	4,140	—
令和3年度	件数(件)	—	—	—	—	—	—	128	22
	人数(人)	—	—	—	—	—	—	4,874	734
令和4年度	件数(件)	—	—	—	—	—	—	—	—
	人数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—
※体育センター、体操センター、テニスコート、笠山グラウンド及び笠山グラウンドゴルフ場は、令和3年度から指定管理へ移行 ※前田野目農村運動公園は、令和4年度から指定管理へ移行									
年度		清川体育館	立谷沢体育館	合計	前年比				
令和2年度	件数(件)	44	52	96	—				
	人数(人)	375	322	697	—				
令和3年度	件数(件)	25	54	79	△ 17				
	人数(人)	181	253	434	△ 263				
令和4年度	件数(件)	45	23	68	△ 11				
	人数(人)	372	225	597	163				
2 主な工事修繕等実施状況									
			名称	金額(円)					
			立谷沢体育館雪囲い修繕	2,860,000					
主要な施策の成果						利用者の要望を踏まえ、安全性を重視し、緊急性の高いものを優先的に修繕した。			
課題とその解決方法						体育施設は、施設の老朽化により修繕する箇所が増えてきているため、状況把握をし緊急性の高い箇所から優先的に対応する。			

所属名	社会教育課	歳入歳出 決算書	240	頁
科目	10款 教育費 7項 保健体育費 2目 体育施設費			
事業名	2 指定管理施設維持管理費			
目的・概要	指定管理社会体育施設を安全に維持管理し、利用拡大を図るためニーズに合った運営への支援を行う。			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県)支出金	地方債	その他
68,885	65,437 (6,742)	()	1,000	64,437 (6,742)

事業実績

1 主な工事修繕等実施状況

修繕名	金額(円)
総合体育館事務室空調設備修繕	825,000

2 主な工事請負費状況

工事名	金額(円)
前田野目農村運動公園フェンス更新工事	1,326,600

3 指定管理体育施設の利用状況 ※ウォーキングコースはほたるドームの内数

年度	総合体育館	屋内多目的運動場	ほたるドーム	※ウォーキングコース	サッカー場	ソフトボール場	多目的広場
令和	件数 2,207	1,384	939	—	609	76	54
2年度	人数 48,158	14,754	23,893	8,332	21,130	1,567	1,342
令和	件数 2,302	1,279	874	—	652	108	64
3年度	人数 41,304	12,699	22,295	8,725	26,793	2,874	1,889
令和	件数 2,691	1,293	946	—	588	143	81
4年度	人数 73,843	33,783	47,898	12,006	25,339	3,273	3,111

年度	武道館	相撲場	余目グラウンド	体育センター	体操センター	テニスコート	笠山G
令和	件数 458	0	97	—	—	—	—
2年度	人数 7,251	0	1,653	—	—	—	—
令和	件数 460	0	160	615	636	301	62
3年度	人数 6,910	0	3,558	6,027	11,089	5,159	1,304
令和	件数 587	0	191	626	270	325	71
4年度	人数 6,420	0	4,132	6,530	3,462	4,083	1,711

年度	笠山GG場	前田野目農村運動公園	総合計	前年度比
令和	件数 —	—	5,824	—
2年度	人数 —	—	119,748	—
令和	件数 38	—	7,551	1,727
3年度	人数 1,816	—	143,717	23,969
令和	件数 41	144	7,997	446
4年度	人数 1,668	4,484	219,737	76,020

※体育センター、体操センター、テニスコート、笠山グラウンド及び笠山グラウンドゴルフ場は令和3年度より指定管理へ移行
 ※前田野目農村運動公園は令和4年度より指定管理へ移行

主要な施策の成果

新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限も解除され、コロナ禍以前の利用状況に戻つつある。前田野目農村運動公園は、地域の団体へ指定管理委託し、町民の交流促進並びに健康維持増進施設として快適に利用できるようサービスの向上を図ることができた。

課題とその解決方法

施設の老朽化により修繕等を要する箇所が多くある。利用者の安全を第一に考え利用に支障をきたすことのないよう、指定管理者と連携を密にして計画的に対応していく。

所属名	教育課学校給食共同調理場	歳入歳出 決算書	242	頁
科目	10款 教育費 7項 保健体育費 3目 学校給食費			
事業名	2 管理運営費			
目的・概要	安心・安全な給食の提供と円滑な施設運営			
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)		
		国(県) 支出金	地方債	その他
212,098	201,866 (32,312)	()	68,818	133,048 (32,312)
事業実績				
1 給食の実施状況 (単位:回)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
余目第一小学校	192	201	196	
余目第二小学校	190	197	195	
余目第三小学校	190	204	197	
余目第四小学校	192	204	198	
立川小学校	192	203	198	
余目中学校	189	195	191	
立川中学校	184	195	192	
余目第一幼稚園	182	189	184	
余目第二幼稚園	186	191	187	
余目第三幼稚園	184	193	187	
余目第四幼稚園	183	189	190	
2 給食実施人数 (令和4年5月1日現在 教職員含む)				
	人数	給食費調定額	3か月無償化した給食費額	
幼稚園	239人	6,687,040円	1,728,000円	
小学校	952人	34,155,654円	13,483,200円	
中学校	618人	24,790,107円	9,864,000円	
計	1,809人	65,632,801円	25,075,200円	
3 主な業務委託				
・給食配送業務委託料		21,674,400円		
・建物環境衛生管理業務委託料		1,870,000円		
・機械設備保守点検業務委託料		1,914,000円		
・厨房機器保守点検業務委託料		1,622,500円		
主要な施策の成果				
食材の検収徹底、職員の健康管理や施設内の衛生管理、定期的な設備の点検等により安心・安全な給食を提供することができた。				
課題とその解決方法				
児童・生徒の減少や物価高騰による賄材料費の値上がりが今後の課題となるが、近隣市町の動向も踏まえつつ、子どもたちに安心・安全でおいしい給食を提供し続けるため、日々の調理作業等に細心の注意を払い、関係教育機関や事業者と連携を取りながら管理・運営に努めていく。				

所属名	建設課	歳入歳出 決算書	244	頁						
科目	11款 災害復旧費 2項 公共土木施設災害復旧費 1目 土木施設災害復旧費									
事業名	1 土木施設災害復旧費									
目的・概要	公共土木施設災害の速やかな復旧と施設の安全を確保する。									
予算現額(千円)	決算額(千円)	決算額財源内訳(千円)								
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源					
17,663	5,577 ()	()		5,577 ()						
事業実績										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度須部野沢川河川災害 測量設計業務委託</td> <td>測量設計業務 一式</td> <td>5,551,700 円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	概要	事業費	令和4年度須部野沢川河川災害 測量設計業務委託	測量設計業務 一式	5,551,700 円
事業名	概要	事業費								
令和4年度須部野沢川河川災害 測量設計業務委託	測量設計業務 一式	5,551,700 円								
主要な施策の成果										
被災後の早急な調査と国への報告により河川3箇所について、公共土木施設災害復旧事業として採択を受け、迅速に復旧事業に着手することが出来た。復旧工事は、3月に契約を締結し令和5年度に繰越して事業を継続している。										
課題とその解決方法										
繰越明許費で継続している公共土木施設災害復旧事業の採択を受けた3件と、その他の単独復旧事業の早期完了を目指すとともに、大雨予報時の施設の事前点検や予防策を徹底し、社会インフラの保全と安全確保に務める。										

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る成果

1	公共的空間安全・安心確保事業						
所 属 名	企画情報課 立川総合支所 商工観光課 教育課	決 算 額 (千 円)	27,334	科 目	2 款 6 款 7 款 10 款 10 款	1 項 1 項 1 項 2 項 3 項	14 目 9 目 2 目 1 目 1 目
<p>●事業対象施設 ①各まちづくりセンター、②農林漁業体験実習館、③新産業創造館、④小・中学校</p> <p>●事業内容 各公共施設の空調設備や水道設備の設置・更新を行うことで感染症対策を図った。</p> <p>●交付金使途</p> <p>①余目第四まちづくりセンター空調設備改修工事 19,470千円 余目第一、第二、第三、狩川まちづくりセンター手洗い自動水栓交換修繕 660千円</p> <p>②農林漁業体験実習館受水槽制御ケーブル改修工事 1,980千円</p> <p>③新産業創造館貸オフィス空調設備更新工事 2,913千円</p> <p>④余目第一小学校特別支援教室EHP設置工事 460千円 立川小学校保健室EHP更新工事 850千円 立川中学校特別支援教室EHP設置工事 1,001千円</p>							
2	庄内町若者UIJターン支援事業補助金						
所 属 名	企画情報課	決 算 額 (千 円)	2,600	科 目	2 款	1 項	8 目
<p>●支援対象</p> <p>①移住支援補助金 県外に4年以上居住している46歳未満の若者で、本町に移住し、かつ、県内企業等に就職した方</p> <p>②テレワーク移住支援補助金 県外に4年以上居住している46歳未満の若者で、本町に移住し、かつ、テレワークにより転入前の就労を継続する方</p> <p>③移住者雇用促進補助金 庄内町商工会に加入しており、①の移住者を正規職員として雇用した事業所</p> <p>●支援内容</p> <p>①申請者一人あたり100万円【実績：2人】</p> <p>②申請者一人あたり 50万円（同居家族あり）【実績：0人】 30万円（同居家族なし）【実績：0人】</p> <p>③対象労働者一人あたり60万円【実績：1人】</p> <p>●交付金使途 支援金</p> <p>●実施時期 令和4年4月～令和5年3月</p>							

3	テレワークを応援する町推進事業						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	1,100	科目	2 款	1 項	8 目
<p>●支援内容、対象者及び業務内容</p> <p>①サテライトオフィス等開設支援補助金 ・支援内容：上限100万円/事業者 ・対象者：町内にサテライトオフィスを開設する町外事業者</p> <p>②オンラインスキルアップ講座受講支援事業補助金 ・支援内容：上限2万円/人 ・対象者：町が指定するオンライン講座を受講する町民</p> <p>③テレワーク移住体験支援事業補助金 ・支援内容：上限10万円/件 ・対象者：町内の宿泊施設に滞在し、テレワーク移住体験を行う町外在住者及び町内にサテライトオフィス開設を検討する町外事業者</p> <p>④サテライトオフィスニーズ調査業務 ・業務内容：サテライトオフィスの誘致活動を進めるにあたり、フォームマーケティングの手法を用いて、企業との接触を試み、反応のあった企業に対するアプローチを図る業務</p> <p>●実績 ①、②及び③については、事業活用者がいなかった。④の調査業務については、8社との協議に至ったが、誘致には至らなかった。</p>							
4	庄内町の花応援・PR事業						
所 属 名	農林課	決 算 額 (千 円)	7,875	科目	6 款	1 項	4 目
<p>●支援対象 ①庄内町種苗センターを利用した町内花き生産者 ②庄内町花き振興会</p> <p>●支援内容 ①次期作に向けた種子代と庄内町種苗センター利用料1/5を種苗センターに補助することで、生産者の負担を4/5にした。 ②庄内町花き振興会への負担金を増額し、町内外への花の展示及びプレゼント事業を行うことで、町内生産花き利用とPRを促進し、生産者支援と生産振興を図った。 展示：町内小中学校、県庁、庄内総合支庁、南三陸町、役場庁舎 プレゼント：結婚・出産祝、移住者交流会等イベント時等</p> <p>●交付金使途 ①補助金【実績：101戸 6,689,044円】 ②庄内町花き振興会負担金 【実績（展示）：643,785円（花プレゼント）541,206円、お祝い等プレゼントは52名】</p>							
5	米需給調整緊急支援事業						
所 属 名	農林課	決 算 額 (千 円)	28,539	科目	6 款	1 項	7 目
<p>●支援対象 要件となる生産に取り組む町内農業者（農業再生協議会経由）</p> <p>●支援内容 ①飼料用米助成（複数年契約）：10aあたり6,000円【実績：交付対象者75名、交付額6,177,600円】 ②加工用米助成（低コスト化支援）：10aあたり5,000円【実績：483名、16,127,000円】 ③大豆助成（畝立て同時播種等先進的取組）：10aあたり5,000円【実績：57名、5,172,500円】 ④そば輪作導入支援（飼料用米とそばの輪作計画に基づく作付け）：10aあたり5,000円 【実績：1名、10,000円】 ⑤高収益作物の大規模化（60a以上）：10aあたり5,000円【実績：19名、942,000円】</p> <p>●交付金使途 補助金【実績：28,429,100円】、事務費【実績：110,000円】</p> <p>●実施時期 令和4年4月～令和5年3月</p>							

6	庄内町中小企業者緊急支援給付金						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	1,011	科目	7 款	1 項	2 目
<p>●支援対象 町内の中小企業者（ただし、国の事業復活支援金の給付の要件を満たす者及び山形県が行う営業時間の短縮要請の対象となった事業者を除く）</p> <p>●主な要件 ①令和4年の1月又は2月の農業以外の事業収入の額が平成31年から令和3年までのいずれかの年の同じ月の売上と比較し20%以上減少していること ②「新しい生活様式」の実践例に基づき感染拡大防止に努めること ③事業を継続する意思があること</p> <p>●支援内容 1事業者あたり 10万円 【実績：10事業者】</p>							
7	新型コロナウイルス感染症対策相談業務拡充事業						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	2,253	科目	7 款	1 項	1 目
<p>●事業内容 新型コロナウイルス感染症対策相談業務のための事務補助員を配置 (配置期間：令和4年4月～令和5年3月)</p> <p>●配置箇所 庄内町商工観光課</p>							
8	庄内町新規学卒者等採用活動支援事業						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	350	科目	5 款	1 項	1 目
<p>●支援対象 就職情報サイト等を活用した採用活動に取り組む町内の中小企業者</p> <p>●支援内容 補助率1/2 1件あたり上限20万円【実績：3事業者】</p>							
9	庄内町飲食店等にぎわい応援事業						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	570	科目	7 款	1 項	2 目
<p>●支援内容 「たべぶら」と「一店逸品」のコラボによるスタンプラリーで町内飲食店・商店等の振興を図るため、補助金を交付（スタンプラリー実施時期：令和4年9月～12月）</p> <p>●支援対象 庄内マルシェスタンプラリー実行委員会 (町内の飲食店、一店逸品研究会参加店等)</p>							
10	庄内町コロナ対応商店街販売促進緊急支援事業						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	350	科目	7 款	1 項	2 目
<p>●支援内容 感染症の影響により減退した消費回復を図るため商店街等のセール開催に係る広告費用の一部を支援</p> <p>●支援額 上限10万円（補助率：町1/2、県1/2）</p> <p>●支援対象 セール等を実施する商店街等【実績：7団体】</p> <p>●「山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金」350,000円を充当し、計700千円を支援</p>							

※計画No. 11「スマホ利用拡大事業」及びNo. 12「感染症拡大防止対策についての住民周知事業」は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず実施したため、記載していない。

13	定住応援住まいづくり補助金						
所 属 名	建設課	決 算 額 (千 円)	30,408	科目	8 款	5 項	1 目
●支援対象者	対象工事を実施した町民						
●支援内容	新型コロナウイルス感染症対策のための住宅の改築及び修繕等を誘導するとともに、町内における住宅の建設工事による地域経済の活性化を図った。						
●支援実績	①地域経済対策＋感染症対策該当工事：工事費の8% 【対象工事：17件、対象工事費：89,751千円、交付額：6,266千円】						
	②地域経済対策該当工事・住宅取得 工事：補助対象工事費の5% 取得：住宅取得費の7% ・リフォーム 135件（対象工事費：335,868千円、交付額：15,658千円） ・住宅取得 16件（対象工事費：249,844千円、交付額：8,484千円）						
●実施時期	令和4年4月～令和5年3月						
14	行政情報デジタルコンテンツ活用事業						
所 属 名	企画情報課	決 算 額 (千 円)	3,983	科目	2 款 2 款	1 項 1 項	2 目 9 目
●事業対象	庄内町役場						
●事業内容	・見やすく分かりやすいデジタルコンテンツ制作・配信のための整備 2,410千円 パソコン、タブレット等購入、映像編集ソフトライセンス、デザイン相談サービス利用 等 ・会議等におけるデジタルコンテンツ利活用のための整備 1,573千円 大型ディスプレイ購入、WEBカメラ購入、プロジェクター・スクリーン購入 等 【実績：デザイン相談件数26件、動画配信数12件】						
●交付金使途	備品購入費、ライセンス使用料、サービス利用料 等						
●実施時期	令和4年4月～令和5年3月						
15	庄内町キャッシュレス決済ポイント還元事業						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	32,845	科目	7 款	1 項	2 目
●支援内容	キャッシュレス決済の金額の15%に相当するポイントを付与 (1ヶ月上限5,000円相当) 実施期間：令和4年9月～10月						
●支援対象	一般消費者 及び 町内の中小企業者等						
●事業実績	委託料 : 62,096,600円 うちポイント付与額 : 58,753,050円 その他事務費 : 124,380円 事業参加店舗 : 176店舗						
●キャッシュレス決済により町内で消費された金額	: 391,687千円以上						
●「山形県地域消費喚起推進事業費補助金」	29,376,000円を充当						
16	子ども食堂支援事業						
所 属 名	子育て応援課	決 算 額 (千 円)	100	科目	3 款	2 項	1 目
●支援対象	子ども食堂運営団体						
●支援内容	テイクアウト等にかかる経費の支援、居場所や人とのつながりの喪失による孤立化を社会全体で防ぐための研修を受ける費用の支援						
●交付金使途	支援金						
●実施時期	令和4年6月～令和5年3月						

17	子育て施設安全・安心確保事業						
所 属 名	子育て応援課 教育課	決 算 額 (千 円)	14,206	科目	3 款 3 款 10 款	2 項 2 項 4 項	2 目 3 目 1 目
<p>●支援対象</p> <p>①認定こども園からふる、すくすく保育園</p> <p>②子育て支援センター、学童保育所</p> <p>③町内幼稚園</p> <p>●支援内容</p> <p>①遊戯室への空調設備設置（感染症対策） 5,918千円 網戸・間仕切り、モニター付きインターホン等 設置費用等を支援 3,681千円</p> <p>②網戸設置、CO2濃度計購入 196千円</p> <p>③モニター付きインターホン設置 150千円（4園） 預かり保育室の空調設備更新（感染症対策） 2,261千円（余目第一、第四幼稚園） 消毒薬、消毒薬噴霧器、サーキュレーター 等購入（4園） 2,001千円</p> <p>●交付金使途 ①交付金、②・③消耗品費、備品購入費、設置費</p> <p>●実施時期 令和4年7月～令和5年3月</p>							
18	子育て施設原油価格・物価高騰等緊急対策支援事業						
所 属 名	子育て応援課	決 算 額 (千 円)	3,731	科目	3 款	2 項	2 目
<p>●支援対象 余目保育園、すくすく保育園、認定こども園からふる</p> <p>●支援内容</p> <p>原油価格・物価高騰等の影響により値上がりした給食等の賄材料費を支援し、給食費を値上げしないこと で保護者の負担軽減を図った。</p> <p>支援額 余目保育園 : 1,001千円 すくすく保育園 : 673千円 認定こども園からふる : 591千円</p> <p>また、光熱費を支援することで事業者の施設運営負担の軽減を図った。</p> <p>支援額 余目保育園 : 445千円 すくすく保育園 : 417千円 認定こども園からふる : 604千円</p> <p>●交付金使途 支援金</p> <p>●実施時期 令和4年4月～令和5年3月</p>							
19	学校給食費等保護者負担軽減事業						
所 属 名	教育課	決 算 額 (千 円)	7,366	科目	10 款	7 項	3 目
<p>●支援対象 町内の幼稚園園児、小学校児童、中学校生徒がいる子育て家庭</p> <p>●支援内容</p> <p>原油価格・物価高騰等の影響により本来給食費に反映される値上がり部分を据え置きし、保護者の負 担軽減を図った。</p> <p>●交付金使途</p> <p>賄材料費 7,366千円</p>							

20	庄内町種苗センター事業継続支援事業						
所 属 名	農林課	決 算 額 (千 円)	2,289	科目	6 款	1 項	4 目
<p>●支援対象 庄内町種苗センター</p> <p>●支援内容 原油価格及び物価高騰の影響による経費掛かり増しや、コロナ禍における消費縮小に伴う施設利用の低下により経営に支障をきたしている施設の事業継続を図ることにより、町内花き生産者が安価で花苗を調達し、安定した経営ができるよう支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 : A重油量×令和3年単価との差額 ・資材費 : トレー、用土、農薬、肥料の使用量に応じ令和3年単価との差額 ・施設利用料 : 利用数に応じ令和3年と令和4年の比較減少数×利用料金 <p>支援額 : 燃料費、資材費、施設利用料の80%</p> <p>●交付金使途 支援金</p>							
21	庄内町運送事業者等緊急支援給付金						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	13,952	科目	7 款	1 項	2 目
<p>●支援対象 町内の運送事業者等</p> <p>●支援内容 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や燃料価格の高騰によって大きな影響を受けている町内の運送事業者等を支援するために給付金を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県運送事業者原油価格高騰支援給付金の支給を受ける事業者 トラック1台につき 3万円【実績：8事業者】 ・貨物軽自動車運送業を営む事業者 トラック1台につき 1万円【実績：なし】 ・山形県地域公共交通事業者原油高騰等支援金の支給を受ける事業者 タクシー1台につき 2.5万円【実績：2事業者】 ・運転代行業を営む事業者 運転代行車1台につき 2.5万円【実績：なし】 <p>●実施期間 第1弾：令和4年9～10月 第2弾：令和5年1～2月</p>							
22	通院等交通費助成事業						
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	3,151	科目	3 款	1 項	1 目
<p>●支援対象</p> <p>①障害者社会参加移動支援事業対象者576名 ②医療機関通院交通費助成事業対象者（人工透析）6名</p> <p>●支援内容 支援対象者一人当たり5,000円のゆりカード</p> <p>●交付金使途 商品券購入費・郵送料</p> <p>●実施時期 令和4年7月～令和5年3月</p>							
23	庄内町畜産農家等応援補助金						
所 属 名	農林課	決 算 額 (千 円)	17,250	科目	6 款	1 項	5 目
<p>●支援対象 町内の畜産農家等 養豚（一貫・肥育）、肉用牛（繁殖・肥育）、酪農（乳用牛）、家きん（採卵鶏）</p> <p>●支援内容</p> <p>①配合飼料：2,700円/t ②粗飼料：肥育牛：110円/頭・月、繁殖牛：430円/頭・月、酪農：620円/頭・月 ただし、①及び②合計で100千円/月を上限とし、養豚で3,000頭以上飼養する経営体は150千円/月を上限とした。</p> <p>●交付金使途 補助金【実績：補助対象者24経営体、補助額計17,249,940円】</p>							

24	庄内町稲作農業応援補助金						
所 属 名	農林課	決 算 額 (千 円)	40,181	科目	6 款	1 項	7 目
<p>●支援対象 町内の生産者（農業再生協議会経由）</p> <p>●支援内容 肥料の価格上昇分を助成し、農業所得確保と経営継続を図った。 主食用稲、特裁、直播：10aあたり1,000円 対象面積：400,113a</p> <p>●交付金使途 補助金 【実績：交付対象者770名、交付額計40,011,300円】 事務費 【実績：170,000円】</p> <p>●実施時期 令和4年9月～10月</p>							
25	子育て世帯原油価格・物価高騰等緊急対策支援事業						
所 属 名	子育て応援課	決算額（千円）	16,665	科目	3 款	2 項	1 目
<p>●支援対象 次の①②のいずれにも当てはまり、令和4年12月1日現在庄内町在住の方 ①低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯・ひとり親世帯以外分）を受給した方 ②令和4年10月分の児童手当または児童扶養手当を受給した方</p> <p>●支援児童 ①、②を受給した際の対象児童</p> <p>●支援内容 児童1人当たり50,000円【実績：325人】</p> <p>●交付金使途 支援金、郵送料、公金取扱手数料、作業手数料</p> <p>●実施時期 令和4年12月～令和5年3月</p>							
26	冬の生活応援灯油購入費助成事業						
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	2,250	科目	3 款	1 項	1 目
<p>●支援対象 ①高齢者のみの世帯：695世帯 ②重度心身障害者が属する世帯：48世帯 ③ひとり親家庭の世帯：37世帯 ④生活保護世帯：60世帯</p> <p>●支援内容 ①～③の世帯 1世帯当たり2,500円 ④の世帯 1世帯当たり5,000円</p> <p>●交付金使途 商品券購入費</p> <p>●実施時期 令和4年9月～令和5年3月</p>							
27	生活困窮者世帯コロナ対応生活応援事業						
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	5,167	科目	3 款	1 項	1 目
<p>●支援対象 ①令和4年4月1日から令和5年2月28日までの間に、社会福祉協議会より生活福祉資金の貸付を受けている世帯（37世帯 111人） ②令和4年4月1日から令和5年2月28日までの間に、社会福祉協議会に対し、生活困窮に係る相談を継続的に行っている世帯（26世帯 51人）</p> <p>●支援内容 ①及び②に対する支援 地元商品券（ゆりカード）：一人当たり30,000円分 ②のみに対する支援 米：1世帯当たり最大20kg</p> <p>●交付金使途 地元産米購入費・配送、郵送料・商品券購入費</p> <p>●実施時期 令和4年9月～令和5年3月</p>							

28	庄内町中小企業者原油価格・物価高騰緊急支援事業						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	8,797	科目	7 款	1 項	2 目
<p>●支援対象 町内の中小事業者（ただし、事業No. 29庄内町製造業者燃料費等高騰緊急支援事業の対象となったものを除く）</p> <p>●支援内容 山形県原油価格・物価高騰緊急支援給付金（第二弾）の支給を受ける中小企業者に上乗せして補助 ・法人 : 10万円【実績:49事業者】 ・個人事業主 : 5万円【実績:77事業者】</p>							
29	庄内町製造業者燃料費等高騰緊急支援事業						
所 属 名	商工観光課	決 算 額 (千 円)	9,716	科目	7 款	1 項	2 目
<p>●支援対象 町内の製造業者（ただし、事業No. 28庄内町中小企業者原油価格・物価高騰緊急支援事業の対象となったものを除く）</p> <p>●支援内容 令和4年7～9月分のいずれかの月の燃料費（ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代に限る）及び光熱費（電気代及びガス代）の合計から前年同月に使用した燃料費及び光熱費の合計額を差し引いた額（千円単位）を補助</p> <p>●補助額：下限10万円～上限200万円【実績：14事業者】</p>							
30	学校給食費等無償化による子育て世帯応援事業						
所 属 名	子育て応援課 教育課	決 算 額 (千 円)	26,247	科目	3 款 10 款	2 項 7 項	2 目 3 目
<p>●支援対象 子育て家庭</p> <p>●支援内容 原油価格・物価高騰等の影響が長引く状況を踏まえ、3ヶ月間の給食費等無償化を実施し、子育て世帯の負担軽減を図った。</p> <p>●交付金使途 ・給食費無償化にかかる費用 24,945千円 ・3歳児以上副食費無償化費用 1,302千円</p>							
31	エネルギー・物価高騰に伴う子育て世帯支援事業						
所 属 名	子育て応援課	決 算 額 (千 円)	20,935	科目	2 款 3 款	1 項 2 項	9 目 1 目
<p>【中学生以下分】</p> <p>●支援対象 令和4年12月1日現在、庄内町在住で、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯・ひとり親世帯以外分）の支援対象外となり、令和4年10月分の児童手当または児童扶養手当を受給した方（ただし、公務員世帯は除く）</p> <p>●支援児童 令和4年10月分の児童手当の対象児童</p> <p>●支援内容 児童1人当たり10,000円【実績：1,661人】</p> <p>●交付金使途 支援金、郵送料、公金取扱手数料、作業手数料、消耗品購入費</p> <p>●実施時期 令和4年12月～令和5年3月</p> <p>【高校生分】</p> <p>●支援対象 令和4年12月1日現在、庄内町在住で、令和4年4月1日現在で15歳から17歳の児童を養育する父母等（ただし、公務員世帯は除く）</p> <p>●支援児童 令和4年4月1日現在で15歳から17歳の児童</p> <p>●支援内容 児童1人当たり10,000円【実績：338人】</p> <p>●交付金使途 支援金、郵送料、公金取扱手数料、クラウド利用料、作業手数料、消耗品購入費</p> <p>●実施時期 令和5年1月～3月</p>							

32	高齢者、障がい者施設の原油価格高騰対策支援事業						
所 属 名	保健福祉課	決 算 額 (千 円)	9,890	科目	3 款	1 項	1 目
<p>●支援対象 町内の高齢者、障がい者施設 高齢者施設・事業所：15事業所、障がい者施設：7事業所</p> <p>●支援内容 支援金 ・入所者30名以上の施設：1万円×事業所の定員人数 【実績 5サービス、3,890,000円】 ・入所者30名未満の施設：30万円 【実績 4サービス、1,200,000円】 ・通所サービス・小規模多機能型居宅介護：20万円 【実績 18サービス、3,600,000円】 ・訪問サービス、居宅介護支援：10万円 【実績 12サービス、1,200,000円】</p> <p>●交付金使途 支援金 ●実施時期 令和5年2月～3月</p>							
33	庄内町指定管理者光熱費高騰支援事業						
所 属 名	指定管理 施設管理課	決 算 額 (千 円)	20,034	科目	2 款 2 款 6 款 6 款 10 款 10 款	1 項 1 項 1 項 1 項 6 項 7 項	8 目 14 目 3 目 4 目 2 目 2 目
<p>●支援対象 町内施設の指定管理者</p> <p>●支援内容 指定管理施設にかかる光熱費の高騰分の支援 令和4年度各月電気・ガス使用量の実績×燃料費調整額等の差額（対令和3年度同月との差額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カートソレイユ最上川 12,003円 ・まちなか温泉「町湯」 2,343,560円 ・余目第一まちづくりセンター 146,278円 ・余目第二まちづくりセンター 200,502円 ・余目第三まちづくりセンター 156,194円 ・余目第四まちづくりセンター 529,195円 ・狩川まちづくりセンター 434,591円 ・庄内町農産物交流施設 242,529円 ・庄内町花き種苗センター 359,308円 ・文化創造館「響ホール」 8,867,457円 ・社会体育施設（15施設） 6,742,421円 <p>●交付金使途 指定管理委託料（高騰分） ●実施時期 令和4年4月～令和5年3月</p>							
34	水道料金等生活応援事業						
所 属 名	企業課 環境防災課	決 算 額 (千 円)	31,227	科目	4 款 4 款	1 項 3 項	4 目 1 目
<p>●支援対象 ①町の上水道利用世帯・事業所等（公共施設等は除く） ②上記に該当しない世帯（井戸水等利用世帯）</p> <p>●支援内容 ①令和5年1月～3月分の上水道基本料金の免除 ②水道料金相当分の支援として54世帯に対して一世帯あたり商品券3千円分（ゆりカード）を郵送</p> <p>●交付金使途 ①上水道基本料金免除にかかる費用、システム改修費、お知らせチラシ印刷折込手数料 ②商品券購入、郵送料</p> <p>●実施時期 ①令和5年1月～3月 ②令和4年12月～令和5年2月</p>							

35	農業水利施設原油価格高騰対策事業						
所 属 名	農林課	決 算 額 (千 円)	3,225	科目	6 款	1 項	12 目
<p>●支援対象 最上川土地改良区 国、県、団体営で施工した揚水・排水施設</p> <p>●支援内容 令和4年4月～9月までの電気料金上昇分の一部（令和4年電気料－令和3年電気料） 補助率：1/2</p> <p>●交付金使途 補助金【実績：対象施設39施設、交付額計3,225,399円】</p>							
36	妊娠出産子育て支援交付金						
所 属 名	子育て応援課	決 算 額 (千 円)	1,733	科目	4 款	1 項	3 目
<p>●支援対象 町内に住所を有する妊婦と令和4年4月1日以降出生した児の養育者</p> <p>●支援内容 ①妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援の充実 ②妊婦・子育て世帯への経済的支援 ・出産応援給付金 妊婦1人あたり5万円 ※令和4年4月1日以降、母子手帳交付を受けた方及び出産した方127人 ・子育て応援給付金 出生児1人あたり5万円 ※令和4年4月1日以降出生した児の養育者78人</p> <p>●交付金使途 給付金、事務費</p>							
37	デジタル田園都市国家構想推進交付金						
所 属 名	教育課	決 算 額 (千 円)	1,112	科目	10 款	1 項	2 目
<p>●支援対象施設 町内小中学校</p> <p>●支援内容 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため友好町とのオンラインによる交流や学習に利用するGIGAスクールネットワークの通信強化を図った。</p> <p>●交付金使途 工事費、回線使用料、プロバイダ利用料、機器導入費 対象額：2,225,066円 うち国庫補助：1,112,000円 うち交付金：1,112,000円</p>							
38	地域少子化対策重点推進交付金						
所 属 名	企画情報課	決 算 額 (千 円)	2,386	科目	2 款	1 項	8 目
<p>結婚新生活支援事業費補助金</p> <p>●支援対象 町内に住所を有する夫婦共に39歳以下で夫婦の合計所得が400万円未満の新婚世帯</p> <p>●支援内容 新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な理由で結婚をためらう若者を後押し支援するもの。住宅賃借費用及び引越費用支援金 ①29歳以下 一世帯あたり上限60万円【実績：10人】 ②39歳以下 一世帯あたり上限30万円【実績：5人】 (財源内訳：国2/3、町1/3)</p> <p>●交付金使途 給付金</p> <p>●実施時期 令和4年4月～令和5年3月</p>							

39	学校保健特別対策事業費補助金						
所 属 名	教育課	決 算 額 (千 円)	525	科目	10 款 10 款	2 項 3 項	1 目 1 目
●事業対象	町内小学校5校、中学校2校						
●事業内容	保健衛生用品等の購入により感染対策の徹底を図った。 ・消耗品購入(消毒薬、手洗い石鹸等) 50千円 ・備品購入(サーキュレーター、CO2モニター) 1,000千円 ※うち525千円は学校保健特別対策事業費補助金						
●実施時期	令和4年4月～令和5年3月						

資 料 集

一般会計及び各特別会計決算総括表

(単位：円、%)

会計区分	年度	予算現額	歳入総額	予算現額と歳入 総額との比較	歳出総額	予算現額と歳出 総額との比較
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(A)-(C)
一般会計	4	14,132,767,478	13,716,757,676	△ 416,009,802	12,779,371,823	1,353,395,655
	3	14,687,825,000	13,754,845,952	△ 932,979,048	12,907,112,915	1,780,712,085
	増減	△ 555,057,522	△ 38,088,276	516,969,246	△ 127,741,092	△ 427,316,430
	増減率(%)	△ 3.8	△ 0.3	-	△ 1.0	△ 24.0
国民健康保険 特別会計	4	2,330,603,000	2,226,504,891	△ 104,098,109	2,156,378,154	174,224,846
	3	2,359,602,000	2,327,798,428	△ 31,803,572	2,237,175,934	122,426,066
	増減	△ 28,999,000	△ 101,293,537	△ 72,294,537	△ 80,797,780	51,798,780
	増減率(%)	△ 1.2	△ 4.4	227.3	△ 3.6	42.3
後期高齢者 医療特別 会計	4	270,249,000	267,430,438	△ 2,818,562	263,670,213	6,578,787
	3	263,807,000	263,799,342	△ 7,658	260,804,617	3,002,383
	増減	6,442,000	3,631,096	△ 2,810,904	2,865,596	3,576,404
	増減率(%)	2.4	1.4	-	1.1	119.1
介護保険 特別会計	4	3,063,820,000	2,974,347,647	△ 89,472,353	2,809,295,237	254,524,763
	3	3,026,396,000	2,955,083,296	△ 71,312,704	2,833,227,168	193,168,832
	増減	37,424,000	19,264,351	△ 18,159,649	△ 23,931,931	61,355,931
	増減率(%)	1.2	0.7	25.5	△ 0.8	31.8
風力発電事業 特別会計	4	54,707,000	58,267,750	3,560,750	43,240,874	11,466,126
	3	61,399,000	64,612,073	3,213,073	53,055,715	8,343,285
	増減	△ 6,692,000	△ 6,344,323	347,677	△ 9,814,841	3,122,841
	増減率(%)	△ 10.9	△ 9.8	10.8	△ 18.5	37.4
合計	4	19,852,146,478	19,243,308,402	△ 608,838,076	18,051,956,301	1,800,190,177
	3	20,399,029,000	19,366,139,091	△ 1,032,889,909	18,291,376,349	2,107,652,651
	増減	△ 546,882,522	△ 122,830,689	424,051,833	△ 239,420,048	△ 307,462,474
	増減率(%)	△ 2.7	△ 0.6	-	△ 1.3	△ 14.6

(単位：円、%)

会計区分	年度	歳入歳出 差引額	翌年度繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	備考
		(B)-(C) (D)		(E)	(D)-(E)	
一般会計	4	937,385,853	294,980,045	65,094,045	872,291,808	繰越明許費293,523,645、事故繰越11,456,400
	3	847,733,037	1,035,145,478	47,836,478	799,896,559	繰越明許費1,034,724,350、事故繰越1,421,129
	増減	89,652,816	△ 740,165,433	17,257,567	72,395,249	
	増減率(%)	10.6	△ 71.5	36.1	9.1	
国民健康保険 特別会計	4	70,126,737			70,126,737	
	3	90,622,494			90,622,494	
	増減	△ 20,495,757	0	0	△ 20,495,757	
	増減率(%)	△ 22.6	0.0	0.0	△ 22.6	
後期高齢者 医療特別 会計	4	3,760,225			3,760,225	
	3	2,994,725			2,994,725	
	増減	765,500	0	0	765,500	
	増減率(%)	25.6	0.0	0.0	25.6	
介護保険 特別会計	4	165,052,410			165,052,410	
	3	121,856,128			121,856,128	
	増減	43,196,282	0	0	43,196,282	
	増減率(%)	35.4	0.0	0.0	35.4	
風力発電事業 特別会計	4	15,026,876			15,026,876	
	3	11,556,358			11,556,358	
	増減	3,470,518	0	0	3,470,518	
	増減率(%)	30.0	0.0	0.0	30.0	
合計	4	1,191,352,101	294,980,045	65,094,045	1,126,258,056	
	3	1,074,762,742	1,035,145,478	47,836,478	1,026,926,264	
	増減	116,589,359	△ 740,165,433	17,257,567	99,331,792	
	増減率(%)	10.8	△ 71.5	36.1	9.7	

一般会計款別決算額

歳入 区分 項目	年度	予 算 額 (A)			計
		当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	
1 町 税	4	1,876,358,000			1,876,358,000
	3	1,782,233,000			1,782,233,000
	増減	94,125,000	0	0	94,125,000
2 地方譲与税	4	107,000,000	7,608,000		114,608,000
	3	78,000,000	31,763,000		109,763,000
	増減	29,000,000	△ 24,155,000	0	4,845,000
3 利子割金	4	1,000,000	△ 312,000		688,000
	3	1,000,000	360,000		1,360,000
	増減	0	△ 672,000	0	△ 672,000
4 配当割金	4	4,000,000	1,980,000		5,980,000
	3	4,000,000	2,626,000		6,626,000
	増減	0	△ 646,000	0	△ 646,000
5 株式等譲渡所得割金	4	6,000,000	△ 1,803,000		4,197,000
	3	1,000,000	7,628,000		8,628,000
	増減	5,000,000	△ 9,431,000	0	△ 4,431,000
6 法人事業税金	4	18,000,000	3,859,000		21,859,000
	3	12,000,000	5,150,000		17,150,000
	増減	6,000,000	△ 1,291,000	0	4,709,000
7 地方消費税	4	437,000,000	49,541,000		486,541,000
	3	362,000,000	118,077,000		480,077,000
	増減	75,000,000	△ 68,536,000	0	6,464,000
8 ゴルフ場利用税金	4	5,000,000	922,000		5,922,000
	3	5,000,000	2,812,000		7,812,000
	増減	0	△ 1,890,000	0	△ 1,890,000
9 環境浄化金	4	9,000,000	306,000		9,306,000
	3	8,000,000	△ 451,000		7,549,000
	増減	1,000,000	757,000	0	1,757,000
10 地方特例金	4	17,001,000	△ 31,000		16,970,000
	3	15,001,000	23,355,000		38,356,000
	増減	2,000,000	△ 23,386,000	0	△ 21,386,000
11 地方交付税	4	4,500,000,000	522,283,000		5,022,283,000
	3	4,500,000,000	839,140,000		5,339,140,000
	増減	0	△ 316,857,000	0	△ 316,857,000
12 交通安全対策交付金	4	2,000,000	120,000		2,120,000
	3	2,000,000	316,000		2,316,000
	増減	0	△ 196,000	0	△ 196,000
13 分担金及び負担金	4	48,731,000	2,250,000		50,981,000
	3	74,539,000	△ 17,360,000		57,179,000
	増減	△ 25,808,000	19,610,000	0	△ 6,198,000
14 使用料及び手数料	4	86,572,000			86,572,000
	3	87,410,000			87,410,000
	増減	△ 838,000	0	0	△ 838,000
15 国庫支出金	4	965,900,000	698,572,000	277,980,000	1,942,452,000
	3	944,821,000	1,119,596,000	107,588,000	2,172,005,000
	増減	21,079,000	△ 421,024,000	170,392,000	△ 229,553,000
16 県支出金	4	1,158,453,000	19,938,000	0	1,178,391,000
	3	1,015,171,000	△ 4,841,000	10,021,000	1,020,351,000
	増減	143,282,000	24,779,000	△ 10,021,000	158,040,000
17 財産収入	4	19,629,000	1,229,000		20,858,000
	3	18,793,000	1,088,000		19,881,000
	増減	836,000	141,000	0	977,000
18 寄附金	4	662,000,000	300,000		662,300,000
	3	650,000,000	2,000,000		652,000,000
	増減	12,000,000	△ 1,700,000	0	10,300,000
19 繰入金	4	717,144,000	△ 653,867,000		63,277,000
	3	724,409,000	△ 667,477,000		56,932,000
	増減	△ 7,265,000	13,610,000	0	6,345,000
20 繰越金	4	150,000,000	649,896,000	47,836,478	847,732,478
	3	150,000,000	531,291,000	39,979,000	721,270,000
	増減	0	118,605,000	7,857,478	126,462,478
21 諸収入	4	230,112,000	△ 21,575,000	3,729,000	212,266,000
	3	216,623,000	5,732,000	0	222,355,000
	増減	13,489,000	△ 27,307,000	3,729,000	△ 10,089,000
22 町債	4	1,243,100,000	△ 447,594,000	705,600,000	1,501,106,000
	3	1,500,000,000	264,232,000	113,200,000	1,877,432,000
	増減	△ 256,900,000	△ 711,826,000	592,400,000	△ 376,326,000
合 計	4	12,264,000,000	833,622,000	1,035,145,478	14,132,767,478
	3	12,152,000,000	2,265,037,000	270,788,000	14,687,825,000
	増減	112,000,000	△ 1,431,415,000	764,357,478	△ 555,057,522
	増減率(%)	0.9	△ 63.2	282.3	△ 3.8

(単位：円、%)

区分 項目	年度	調定済額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	割合	
						収納率 C/B×100 (%)	構成率 (%)
1 町 税	4	2,144,197,415	2,098,909,279	8,827,035	36,461,101	97.9	15.3
	3	2,014,718,972	1,965,997,072	8,092,658	40,629,242	97.6	14.3
	増減	129,478,443	132,912,207	734,377	△ 4,168,141	0.3	1.0
2 地方譲与税	4	114,608,000	114,608,000		0	100.0	0.8
	3	109,763,000	109,763,000		0	100.0	0.8
	増減	4,845,000	4,845,000	0	0	0.0	0.0
3 利子割金 交付	4	688,000	688,000		0	100.0	0.0
	3	1,360,000	1,360,000		0	100.0	0.0
	増減	△ 672,000	△ 672,000	0	0	0.0	0.0
4 配当割金 交付	4	5,980,000	5,980,000		0	100.0	0.0
	3	6,626,000	6,626,000		0	100.0	0.1
	増減	△ 646,000	△ 646,000	0	0	0.0	△ 0.1
5 株式等譲渡 所得割金 交付	4	4,197,000	4,197,000		0	100.0	0.0
	3	8,628,000	8,628,000		0	100.0	0.1
	増減	△ 4,431,000	△ 4,431,000	0	0	0.0	△ 0.1
6 法人事業税 交付	4	21,859,000	21,859,000		0	100.0	0.2
	3	17,150,000	17,150,000		0	100.0	0.1
	増減	4,709,000	4,709,000	0	0	0.0	0.1
7 地方消費税 交付	4	486,541,000	486,541,000		0	100.0	3.6
	3	480,077,000	480,077,000		0	100.0	3.5
	増減	6,464,000	6,464,000	0	0	0.0	0.1
8 ゴルフ場 利用税 交付	4	5,922,631	5,922,631		0	100.0	0.0
	3	7,812,420	7,812,420		0	100.0	0.1
	増減	△ 1,889,789	△ 1,889,789	0	0	0.0	△ 0.1
9 環境境 交付割金	4	9,306,000	9,306,000		0	100.0	0.1
	3	7,549,000	7,549,000		0	100.0	0.1
	増減	1,757,000	1,757,000	0	0	0.0	0.0
10 地方特例 交付金	4	16,970,000	16,970,000		0	100.0	0.1
	3	38,356,000	38,356,000		0	100.0	0.3
	増減	△ 21,386,000	△ 21,386,000	0	0	0.0	△ 0.2
11 地方交付税	4	5,022,283,000	5,022,283,000		0	100.0	36.6
	3	5,339,140,000	5,339,140,000		0	100.0	38.8
	増減	△ 316,857,000	△ 316,857,000	0	0	0.0	△ 2.2
12 交通安全 対策特別 交付金	4	2,120,000	2,120,000		0	100.0	0.0
	3	2,316,000	2,316,000		0	100.0	0.0
	増減	△ 196,000	△ 196,000	0	0	0.0	0.0
13 分担金及 負担金	4	53,996,720	53,978,220		18,500	99.9	0.4
	3	58,770,033	58,697,283		72,750	99.9	0.4
	増減	△ 4,773,313	△ 4,719,063	0	△ 54,250	0.0	0.0
14 使用料及 手数料	4	88,772,905	88,706,370		66,535	99.9	0.6
	3	87,507,891	87,267,921		239,970	99.7	0.6
	増減	1,265,014	1,438,449	0	△ 173,435	0.2	0.0
15 国庫支出金	4	1,872,545,050	1,806,659,050		65,886,000	96.5	13.2
	3	2,100,780,234	1,822,159,234		278,621,000	86.7	13.2
	増減	△ 228,235,184	△ 15,500,184	0	△ 212,735,000	9.8	0.0
16 県支出金	4	1,092,486,780	1,092,486,780		0	100.0	8.0
	3	966,894,613	966,894,613		0	100.0	7.0
	増減	125,592,167	125,592,167	0	0	0.0	1.0
17 財産収入	4	35,322,261	33,879,175		1,443,086	95.9	0.3
	3	23,329,634	21,793,168		1,536,466	93.4	0.2
	増減	11,992,627	12,086,007	0	△ 93,380	2.5	0.1
18 寄附金	4	699,535,000	699,535,000		0	100.0	5.1
	3	678,969,900	678,969,900		0	100.0	4.9
	増減	20,565,100	20,565,100	0	0	0.0	0.2
19 繰入金	4	46,035,019	46,035,019		0	100.0	0.3
	3	53,172,773	53,172,773		0	100.0	0.4
	増減	△ 7,137,754	△ 7,137,754	0	0	0.0	△ 0.1
20 繰越金	4	847,733,037	847,733,037		0	100.0	6.2
	3	721,270,051	721,270,051		0	100.0	5.2
	増減	126,462,986	126,462,986	0	0	0.0	1.0
21 諸収入	4	249,366,223	246,655,115		2,711,108	98.9	1.8
	3	254,800,796	250,414,517		4,386,279	98.3	1.8
	増減	△ 5,434,573	△ 3,759,402	0	△ 1,675,171	0.6	0.0
22 町 債	4	1,011,706,000	1,011,706,000		0	100.0	7.4
	3	1,109,432,000	1,109,432,000		0	100.0	8.1
	増減	△ 97,726,000	△ 97,726,000	0	0	0.0	△ 0.7
合計	4	13,832,171,041	13,716,757,676	8,827,035	106,586,330	99.2	100.0
	3	14,088,424,317	13,754,845,952	8,092,658	325,485,707	97.6	100.0
	増減	△ 256,253,276	△ 38,088,276	734,377	△ 218,899,377	1.6	0.0
	増減率(%)	△ 1.8	△ 0.3	9.1	△ 67.3	-	-

歳 出

区 分 項 目	年度	予 算 額 (A)				
		当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 充 当 額	計
1 議 会 費	4	116,555,000	37,000			116,592,000
	3	117,389,000	△ 2,174,000			115,215,000
	増減	△ 834,000	2,211,000	0	0	1,377,000
2 総 務 費	4	2,483,575,000	△ 261,177,000	471,737,000	408,110	2,694,543,110
	3	1,773,077,000	970,983,000	0	3,019,063	2,747,079,063
	増減	710,498,000	△ 1,232,160,000	471,737,000	△ 2,610,953	△ 52,535,953
3 民 生 費	4	2,914,722,000	248,357,000	33,021,128	6,506,439	3,202,606,567
	3	2,862,518,000	577,548,000	666,000	5,963,300	3,446,695,300
	増減	52,204,000	△ 329,191,000	32,355,128	543,139	△ 244,088,733
4 衛 生 費	4	575,586,000	136,066,000		0	711,652,000
	3	614,573,000	80,053,000		740,500	695,366,500
	増減	△ 38,987,000	56,013,000	0	△ 740,500	16,285,500
5 労 働 費	4	15,868,000	1,000,000		0	16,868,000
	3	16,001,000	21,673,000		18,000	37,692,000
	増減	△ 133,000	△ 20,673,000	0	△ 18,000	△ 20,824,000
6 農 水 産 業 林 費	4	1,162,945,000	67,196,000	0	1,604,373	1,231,745,373
	3	1,070,692,000	△ 42,014,000	10,021,000	2,350,323	1,041,049,323
	増減	92,253,000	109,210,000	△ 10,021,000	△ 745,950	190,696,050
7 商 工 費	4	246,711,000	126,930,000		0	373,641,000
	3	249,528,000	120,857,000		6,000	370,391,000
	増減	△ 2,817,000	6,073,000	0	△ 6,000	3,250,000
8 土 木 費	4	1,186,854,000	456,251,000	203,382,000	1,587,558	1,848,074,558
	3	1,293,282,000	517,549,000	123,840,000	608,500	1,935,279,500
	増減	△ 106,428,000	△ 61,298,000	79,542,000	979,058	△ 87,204,942
9 消 防 費	4	461,356,000	995,000		0	462,351,000
	3	604,809,000	△ 34,769,000		398,487	570,438,487
	増減	△ 143,453,000	35,764,000	0	△ 398,487	△ 108,087,487
10 教 育 費	4	1,501,913,000	35,990,000	327,005,350	3,011,120	1,867,919,470
	3	1,935,599,000	59,153,000	124,001,000	4,988,562	2,123,741,562
	増減	△ 433,686,000	△ 23,163,000	203,004,350	△ 1,977,442	△ 255,822,092
11 災 害 復 旧 費	4	3,338,000	18,807,000	0	4,452,640	26,597,640
	3	3,337,000	0	12,260,000	0	15,597,000
	増減	1,000	18,807,000	△ 12,260,000	4,452,640	11,000,640
12 公 債 費	4	1,574,037,000	△ 3,410,000		1,068,812	1,571,695,812
	3	1,590,775,000	△ 6,428,000		0	1,584,347,000
	増減	△ 16,738,000	3,018,000	0	1,068,812	△ 12,651,188
13 諸 支 出 金	4	540,000	20,000			560,000
	3	420,000	120,000			540,000
	増減	120,000	△ 100,000	0	0	20,000
14 予 備 費	4	20,000,000	6,560,000		△ 18,639,052	7,920,948
	3	20,000,000	2,486,000		△ 18,092,735	4,393,265
	増減	0	4,074,000	0	△ 546,317	3,527,683
合 計	4	12,264,000,000	833,622,000	1,035,145,478	0	14,132,767,478
	3	12,152,000,000	2,265,037,000	270,788,000	0	14,687,825,000
	増減	112,000,000	△ 1,431,415,000	764,357,478	0	△ 555,057,522
	増減率(%)	0.9	△ 63.2	282.3	0.0	△ 3.8

(単位：円、%)

区 分 項 目	年度	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 額 繰 越 額	不 用 額	割 合	
					執行率 B/A×100 (%)	構成率 (%)
1 議 会 費	4	113,048,590		3,543,410	97.0	0.9
	3	111,058,866		4,156,134	96.4	0.9
	増減	1,989,724	0	△ 612,724	0.6	0.0
2 総 務 費	4	2,495,198,665	5,830,000	193,514,445	92.6	19.5
	3	2,117,326,421	471,737,000	158,015,642	77.1	16.4
	増減	377,872,244	△ 465,907,000	35,498,803	15.5	3.1
3 民 生 費	4	3,029,908,800	0	172,697,767	94.6	23.7
	3	3,231,703,591	33,021,128	181,970,581	93.8	25.0
	増減	△ 201,794,791	△ 33,021,128	△ 9,272,814	0.8	△ 1.3
4 衛 生 費	4	613,471,466		98,180,534	86.2	4.8
	3	647,870,789		47,495,711	93.2	5.0
	増減	△ 34,399,323	0	50,684,823	△ 7.0	△ 0.2
5 労 働 費	4	15,713,340		1,154,660	93.2	0.1
	3	25,943,437		11,748,563	68.8	0.2
	増減	△ 10,230,097	0	△ 10,593,903	24.4	△ 0.1
6 農 水 産 業 林 費	4	1,160,615,682		71,129,691	94.2	9.1
	3	1,001,495,511		39,553,812	96.2	7.8
	増減	159,120,171	0	31,575,879	△ 2.0	1.3
7 商 工 費	4	352,180,513		21,460,487	94.3	2.8
	3	323,361,473		47,029,527	87.3	2.5
	増減	28,819,040	0	△ 25,569,040	7.0	0.3
8 土 木 費	4	1,500,183,276	267,883,045	80,008,237	81.2	11.7
	3	1,605,398,263	203,382,000	126,499,237	83.0	12.4
	増減	△ 105,214,987	64,501,045	△ 46,491,000	△ 1.8	△ 0.7
9 消 防 費	4	451,761,245		10,589,755	97.7	3.5
	3	557,324,286		13,114,201	97.7	4.3
	増減	△ 105,563,041	0	△ 2,524,446	0.0	△ 0.8
10 教 育 費	4	1,470,020,944	2,460,000	395,438,526	78.7	11.5
	3	1,691,447,157	327,005,350	105,289,055	79.6	13.1
	増減	△ 221,426,213	△ 324,545,350	290,149,471	△ 0.9	△ 1.6
11 災 害 復 旧 費	4	5,576,640	18,807,000	2,214,000	21.0	0.1
	3	10,013,460	0	5,583,540	64.2	0.1
	増減	△ 4,436,820	18,807,000	△ 3,369,540	△ 43.2	0.0
12 公 債 費	4	1,571,132,662		563,150	100.0	12.3
	3	1,583,629,661		717,339	100.0	12.3
	増減	△ 12,496,999	0	△ 154,189	0.0	0.0
13 諸 支 出 金	4	560,000		0	100.0	0.0
	3	540,000		0	100.0	0.0
	増減	20,000	0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	4			7,920,948	0.0	0.0
	3			4,393,265	0.0	0.0
	増減	0	0	3,527,683	0.0	0.0
合 計	4	12,779,371,823	294,980,045	1,058,415,610	90.4	100.0
	3	12,907,112,915	1,035,145,478	745,566,607	87.9	100.0
	増減	△ 127,741,092	△ 740,165,433	312,849,003	2.5	0.0
	増減率(%)	△ 1.0	△ 71.5	42.0	-	-

一般会計決算各款における節分類比較表

(単位：千円、%)

款区分 節	年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	合計	節の構 成比(%)
		議会	総務	民生	衛生	労働	農林水産業	商工	土木	消防	教育	災害復旧	公債	諸支出金		
1 報酬	4	41,753	60,206	23,301	3,791	1,932	16,365	3,723	12,408	26,976	142,918				333,373	2.6
	3	41,729	46,808	73,813	3,861	1,863	14,288	3,391	14,632	24,189	193,216				417,790	3.2
	増減	24	13,398	△ 50,512	△ 70	69	2,077	332	△ 2,224	2,787	△ 50,298	0	0	0	△ 84,417	△ 0.6
2 給料	4	11,661	278,869	115,396	54,158	0	51,834	41,222	45,395	0	207,561				806,096	6.3
	3	11,348	260,497	135,552	56,015	0	49,495	37,079	45,197	0	214,985				810,168	6.3
	増減	313	18,372	△ 20,156	△ 1,857	0	2,339	4,143	198	0	△ 7,424	0	0	0	△ 4,072	0.0
3 職 手当等	4	22,998	222,528	81,724	35,832	385	38,058	29,474	34,730	413	165,254				631,396	4.9
	3	22,210	204,824	107,278	39,190	252	36,986	25,028	34,386	427	177,930				648,511	5.0
	増減	788	17,704	△ 25,554	△ 3,358	133	1,072	4,446	344	△ 14	△ 12,676	0	0	0	△ 17,115	△ 0.1
4 共済費	4	17,489	97,640	37,662	16,770	368	17,660	13,014	15,895	383	89,022				305,903	2.4
	3	17,079	89,344	55,211	17,782	345	17,304	11,812	15,882	391	99,080				324,230	2.5
	増減	410	8,296	△ 17,549	△ 1,012	23	356	1,202	13	△ 8	△ 10,058	0	0	0	△ 18,327	△ 0.1
5 災 害 補償費	4														0	0.0
	3														0	0.0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及 退職 年金	4														0	0.0
	3														0	0.0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 報償費	4	126	210,987	59,255	5,708	0	3,972	1,364	1,064	138	20,379				302,993	2.4
	3	31	236,733	7,342	11,800	7,290	3,631	2,845	25,350	173	21,386				316,581	2.5
	増減	95	△ 25,746	51,913	△ 6,092	△ 7,290	341	△ 1,481	△ 24,286	△ 35	△ 1,007	0	0	0	△ 13,588	△ 0.1
8 旅 費	4	3,558	5,852	873	146	108	1,293	1,395	231	373	5,198	6			19,033	0.1
	3	1,936	3,378	3,110	142	108	819	258	87	690	7,760				18,288	0.1
	増減	1,622	2,474	△ 2,237	4	0	474	1,137	144	△ 317	△ 2,562	6	0	0	745	0.0
9 交際費	4	46	351								20				417	0.0
	3	30	219								12				261	0.0
	増減	16	132	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	156	0.0
10 需用費	4	4,664	88,224	3,915	18,840	134	15,842	18,828	53,122	16,169	237,451	19			457,208	3.6
	3	4,882	87,116	17,998	17,626	120	10,572	15,020	49,209	10,715	239,841	18			453,117	3.5
	増減	△ 218	1,108	△ 14,083	1,214	14	5,270	3,808	3,913	5,454	△ 2,390	1	0	0	4,091	0.1
11 役務費	4	470	242,842	9,256	9,566	20	2,328	793	1,436	2,571	18,182				287,464	2.3
	3	420	224,714	8,756	12,044	18	2,095	936	1,739	2,115	18,024				270,861	2.1
	増減	50	18,128	500	△ 2,478	2	233	△ 143	△ 303	456	158	0	0	0	16,603	0.2
12 委託料	4	2,683	266,894	630,465	253,697	0	21,967	96,134	390,306	7,343	265,669	5,552			1,940,710	15.2
	3	3,402	195,645	501,634	252,877	3,551	14,471	111,828	567,234	5,373	263,118	0			1,919,133	14.9
	増減	△ 719	71,249	128,831	820	△ 3,551	7,496	△ 15,694	△ 176,928	1,970	2,551	5,552	0	0	21,577	0.3
13 使用料 及び 賃借料	4	4,540	69,300	3,440	4,730		2,608	1,340	16,803	74	38,444				141,279	1.1
	3	4,540	75,735	3,320	5,087		2,252	1,456	16,817	112	42,037				151,356	1.2
	増減	0	△ 6,435	120	△ 357	0	356	△ 116	△ 14	△ 38	△ 3,593	0	0	0	△ 10,077	△ 0.1
14 工 事 請 負 費	4	0	490,661	2,440	0		14,629	2,913	263,457	12,375	227,262	0			1,013,737	7.9
	3	563	1,772	3,905	858		6,721	1,408	170,128	13,648	358,192	9,995			567,190	4.4
	増減	△ 563	488,889	△ 1,465	△ 858	0	7,908	1,505	93,329	△ 1,273	△ 130,930	△ 9,995	0	0	446,547	3.5
15 原 材 料 費	4		144				597	20	8,398	623	401				10,183	0.1
	3		89					3	20	2,561	34	210			2,917	0.0
	増減	0	55	0	0	0	594	0	5,837	589	191	0	0	0	7,266	0.1

(単位：千円、%)

款区分 節	年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	合計	節の構成比(%)
		議会	総務	民生	衛生	労働	農林水産業	商工	土木	消防	教育	災害復旧	公債	諸支出金		
16 公財購入費	4								3,767						3,767	0.0
	3								2,599						2,599	0.0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	1,168	0	0	0	0	0	1,168	0.0
17 備購入品費	4		11,854	885	1,662		702	385	133	43,569	30,911				90,101	0.7
	3		16,738	2,597	370		623	3,960	742	23,650	22,130				70,810	0.6
	増減	0	△ 4,884	△ 1,712	1,292	0	79	△ 3,575	△ 609	19,919	8,781	0	0	0	19,291	0.1
18 負担金、補助及交付金	4	3,061	128,167	502,316	207,022	766	965,965	115,983	638,320	340,518	9,251			560	2,911,929	22.8
	3	2,889	75,730	774,796	230,048	396	835,336	78,022	628,876	475,422	13,584			540	3,115,639	24.1
	増減	172	52,437	△ 272,480	△ 23,026	370	130,629	37,961	9,444	△ 134,904	△ 4,333	0	0	20	△ 203,710	△ 1.3
19 扶助費	4			906,289							10,954				917,243	7.2
	3			911,201							11,368				922,569	7.2
	増減	0	0	△ 4,912	0	0	0	0	0	0	△ 414	0	0	0	△ 5,326	0.0
20 貸付金	4					12,000	6,763	25,567							44,330	0.3
	3					12,000	6,126	30,291							48,417	0.4
	増減	0	0	0	0	0	637	△ 4,724	0	0	0	0	0	0	△ 4,087	△ 0.1
21 補償、補てんび金	4		715		33				14,656						15,404	0.1
	3		0		0				29,905						29,905	0.2
	増減	0	715	0	33	0	0	0	△ 15,249	0	0	0	0	0	△ 14,501	△ 0.1
22 償還金、子引料	4		29,989	30,250	1,516		0				554		1,571,133		1,633,442	12.8
	3		5,173	8,297	171		700				8,009		1,583,630		1,605,980	12.4
	増減	0	24,816	21,953	1,345	0	△ 700	0	0	0	△ 7,455	0	△ 12,497	0	27,462	0.4
23 投資資金	4						6								6	0.0
	3		156					6							162	0.0
	増減	0	△ 156	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 156	0.0
24 積立金	4		289,722												289,722	2.3
	3		592,511												592,511	4.6
	増減	0	△ 302,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 302,789	△ 2.3
25 寄附金	4														0	0.0
	3														0	0.0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26 公課費	4		254	0			27	25	62	236	590				1,194	0.0
	3		144	16			68	7	54	385	565				1,239	0.0
	増減	0	110	△ 16	0	0	△ 41	18	8	△ 149	25	0	0	0	△ 45	0.0
27 繰出金	4			622,442											622,442	4.9
	3			616,878											616,878	4.8
	増減	0	0	5,564	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,564	0.1
歳出 合計	4	113,049	2,495,199	3,029,909	613,471	15,713	1,160,616	352,180	1,500,183	451,761	1,470,021	5,577	1,571,133	560	12,779,372	100.0
	3	111,059	2,117,326	3,231,704	647,871	25,943	1,001,496	323,361	1,605,398	557,324	1,691,447	10,013	1,583,630	540	12,907,112	100.0
	増減	1,990	377,873	△ 201,795	△ 34,400	△ 10,230	159,120	28,819	△ 105,215	△ 105,563	△ 221,426	△ 4,436	△ 12,497	20	△ 127,740	0.0
	増減率	1.8	17.8	△ 6.2	△ 5.3	△ 39.4	15.9	8.9	△ 6.6	△ 18.9	△ 13.1	△ 44.3	△ 0.8	3.7	△ 1.0	-
款別割合 (%)	4	0.9	19.5	23.7	4.8	0.1	9.1	2.8	11.7	3.5	11.5	0.1	12.3	0.0	100.0	-
	3	0.9	16.4	25.0	5.0	0.2	7.8	2.5	12.4	4.3	13.1	0.1	12.3	0.0	100.0	-
	増減	0.0	3.1	△ 1.3	△ 0.2	△ 0.1	1.3	0.3	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-

一般会計 決算収支の状況(決算統計要領による)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度(a)	令和3年度(b)	前年度増減 (c)=(a)-(b)	増減率(%) (c)/(b)×100	
1 歳入総額 (A)	13,718,764	13,756,021	△ 37,257	△ 0.3	
2 歳出総額 (B)	12,781,379	12,908,288	△ 126,909	△ 1.0	
3 歳入歳出差引額 (A-B) (C)	937,385	847,733	89,652	10.6	
4 翌年度に繰り越すべき財源 (D)	65,094	47,836	17,258	36.1	
5 実質収支 (C-D) (E)	872,291	799,897	72,394	9.1	
6 単年度収支 (F)	72,394	118,606	△ 46,212	△ 39.0	
7 積立金 (G)	3,234	401,511	△ 398,277	△ 99.2	
8 繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0	
9 積立金取崩し額 (I)	0	0	0	0.0	
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	75,628	520,117	△ 444,489	△ 85.5	
参 考	1 標準税収入額等 (K)	2,650,749	2,458,950	191,799	7.8
	2 普通交付税額 (L)	4,678,030	4,905,077	△ 227,047	△ 4.6
	3 臨時財政対策債発行可能額 (M)	75,606	288,532	△ 212,926	△ 73.8
	4 標準財政規模 (K+L+M) (N)	7,404,385	7,652,559	△ 248,174	△ 3.2
	5 実質収支比率(%) (E/N×100) (O)	11.8	10.5	1.3	12.4

(注)山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(令和4年度 2,007千円)については、決算統計要領では一般会計の歳入歳出いずれにも計上している。

*決算統計要領による資料については、令和5年8月17日現在のものである。

一般会計歳出決算額財源内訳(決算統計要領による)

(単位:千円、%)

目的別	年度	決算額	特 定 財 源								一般財源	一般財源 充当割合 (%)	一般財源 充当構成比 (%)		
			国 支 出	庫 金	県支出金	使 用 料 手 数 料	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	財 産 収 入	町 債	そ の 他				計	
1 議会費	4	110,887									0	110,887	100.0	1.2	
	3	108,794									0	108,794	100.0	1.2	
	増減	2,093	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,093	0.0	0.0	
2 総務費	4	2,298,397	160,593	49,023	17,320			16,396	404,900	40,857	689,089	1,609,308	70.0	18.0	
	3	2,084,796	26,760	48,346	15,247			15,625	79,500	15,447	200,925	1,883,871	90.4	20.7	
	増減	213,601	133,833	677	2,073			771	325,400	25,410	488,164	△ 274,563	△ 20.4	△ 2.7	
3 民生費	4	3,025,294	869,351	488,375	19,171	26,125		7	3,500	10,187	1,416,716	1,608,578	53.2	18.0	
	3	3,248,829	1,128,875	457,126	24,120	28,604		7	7,200	10,130	1,656,062	1,592,767	49.0	17.5	
	増減	△ 223,535	△ 259,524	31,249	△ 4,949	△ 2,479		0	△ 3,700	57	△ 239,346	15,811	4.2	0.5	
4 衛生費	4	609,900	121,750	9,511	3,351	17,991				0	6,016	158,619	451,281	74.0	5.1
	3	642,277	114,644	8,249	3,503	11,166				108,700	5,721	251,983	390,294	60.8	4.3
	増減	△ 32,377	7,106	1,262	△ 152	6,825			0	△ 108,700	295	△ 93,364	60,987	13.2	0.8
5 労働費	4	15,711									12,000	12,000	3,711	23.6	0.0
	3	25,943									12,000	12,000	13,943	53.7	0.2
	増減	△ 10,232	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,232	△ 30.1	△ 0.2	
6 農林水産業費	4	1,031,255	4,861	469,877	55	22,981		340	96,600	20,438	615,152	416,103	40.3	4.7	
	3	856,720	731	409,317	8	9,463		365	61,300	18,613	499,797	356,923	41.7	3.9	
	増減	174,535	4,130	60,560	47	13,518		△ 25	35,300	1,825	115,355	59,180	△ 1.4	0.8	
7 商工費	4	345,072	0	40,007	14,379				15,900	55,718	126,004	219,068	63.5	2.5	
	3	317,094	8,372	11,506	13,173				9,200	55,546	97,797	219,297	69.2	2.4	
	増減	27,978	△ 8,372	28,501	1,206			0	6,700	172	28,207	△ 229	△ 5.7	0.1	
8 土木費	4	1,658,335	196,257	10,496	25,948			71	150,800	13,026	396,598	1,261,737	76.1	14.1	
	3	1,774,991	213,219	12,875	21,897			71	127,400	5,881	381,343	1,393,648	78.5	15.3	
	増減	△ 116,656	△ 16,962	△ 2,379	4,051			0	23,400	7,145	15,255	△ 131,911	△ 2.4	△ 1.2	
9 消防費	4	452,515	320		8				44,300	1,699	46,327	406,188	89.8	4.5	
	3	558,993	0		0				155,000	1,372	156,372	402,621	72.0	4.4	
	増減	△ 106,478	320	0	8			0	△ 110,700	327	△ 110,045	3,567	17.8	0.1	
10 教育費	4	1,656,575	41,707	19,736	92	4,032		167	219,600	97,910	383,244	1,273,331	76.9	14.3	
	3	1,695,370	61,306	18,231	1,422	961		696	272,000	161,051	515,667	1,179,703	69.6	12.9	
	増減	△ 38,795	△ 19,599	1,505	△ 1,330	3,071		△ 529	△ 52,400	△ 63,141	△ 132,423	93,628	7.3	1.4	
11 災害復旧費	4	5,745	0	0		0			0	0	0	5,745	100.0	0.1	
	3	10,311	1,474	133		50			600	7,738	9,995	316	3.1	0.0	
	増減	△ 4,566	△ 1,474	△ 133	0	△ 50			△ 600	△ 7,738	△ 9,995	5,429	96.9	0.1	
12 公債費	4	1,571,133		32	9,788						9,820	1,561,313	99.4	17.5	
	3	1,583,630		32	14,109						14,141	1,569,489	99.1	17.2	
	増減	△ 12,497	0	0	△ 4,321			0	0	0	△ 4,321	△ 8,176	0.3	0.3	
13 諸支出金	4	560									0	560	100.0	0.0	
	3	540									0	540	100.0	0.0	
	増減	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0.0	0.0	
合 計	4	12,781,379	1,394,839	1,087,057	90,112	71,129		16,981	935,600	257,851	3,853,569	8,927,810	69.9	100.0	
	3	12,908,288	1,555,381	965,815	93,479	50,244		16,764	820,900	293,499	3,796,082	9,112,206	70.6	100.0	
	増減	△ 126,909	△ 160,542	121,242	△ 3,367	20,885		217	114,700	△ 35,648	57,487	△ 184,396	△ 0.7	0.0	
	増減率 (%)	△ 1.0	△ 10.3	12.6	△ 3.6	41.6		1.3	14.0	△ 12.1	1.5	△ 2.0	-	-	

一般会計歳出決算額性質別・目的別分類表(決算統計要領による)

目的別 性質別	年度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業	
1 人 件 費	4	91,498	666,367	160,551	100,247	2,683	113,917	
	3	89,862	624,783	267,839	105,997	2,460	108,212	
	増減	1,636	41,584	△ 107,288	△ 5,750	223	5,705	
	議 員 委 員 等 報 酬 手 当	4	56,576	69,784	27,017	4,499	2,317	18,104
		3	56,058	54,187	87,939	4,551	2,115	16,263
		増減	518	15,597	△ 60,922	△ 52	202	1,841
	特 別 職 (三 役 等) の 給 与	4		20,090				
		3		14,392				
		増減	0	5,698	0	0	0	0
	職 員 給	4	17,717	369,322	110,037	79,174		78,351
		3	17,010	354,492	139,573	83,855		74,853
		増減	707	14,830	△ 29,536	△ 4,681	0	3,498
	基 本 給	4	12,099	248,913	76,609	55,000		52,734
		3	11,726	240,817	96,531	57,611		51,274
		増減	373	8,096	△ 19,922	△ 2,611	0	1,460
	そ の 他 の 手 当	4	5,618	120,409	33,428	24,174		25,617
		3	5,284	113,675	43,042	26,244		23,579
		増減	334	6,734	△ 9,614	△ 2,070	0	2,038
	共 済 組 合 負 担 金 等	4	17,205	207,171	23,497	16,574	366	17,462
		3	16,794	201,712	40,327	17,591	345	17,096
増減		411	5,459	△ 16,830	△ 1,017	21	366	
2 物 件 費	4	15,988	852,839	113,010	280,806	262	27,590	
	3	15,240	767,311	133,582	285,001	3,797	19,672	
	増減	748	85,528	△ 20,572	△ 4,195	△ 3,535	7,918	
	旅 費	4	3,558	5,851	874	146	108	1,293
		3	1,936	3,381	2,161	142	108	819
		増減	1,622	2,470	△ 1,287	4	0	474
	交 際 費	4	46	351				
		3	30	219				
		増減	16	132	0	0	0	0
	需 用 費	4	4,664	77,467	3,646	11,872	134	2,254
		3	4,882	73,247	9,492	13,393	120	2,220
		増減	△ 218	4,220	△ 5,846	△ 1,521	14	34
	役 務 費	4	470	228,841	9,146	9,432	20	929
		3	419	210,807	8,034	11,921	18	709
		増減	51	18,034	1,112	△ 2,489	2	220
	備 品 購 入 費	4		11,856	885	426		702
		3		16,738	2,568	371		623
		増減	0	△ 4,882	△ 1,683	55	0	79
	委 託 料	4	2,683	258,097	92,586	253,698	0	19,210
		3	3,402	177,828	104,094	252,877	3,551	12,275
増減		△ 719	80,269	△ 11,508	821	△ 3,551	6,935	
そ の 他	4	4,567	270,376	5,873	5,232		3,202	
	3	4,571	285,091	7,233	6,297		3,026	
	増減	△ 4	△ 14,715	△ 1,360	△ 1,065	0	176	
3 維 持 補 修 費	4		10,902	292	6,966		12,664	
	3		13,953	1,073	4,234		7,268	
	増減	0	△ 3,051	△ 781	2,732	0	5,396	
4 扶 助 費	4			1,536,741				
	3			1,746,811				
	増減	0	0	△ 210,070	0	0	0	
5 補 助 費 等	4	3,401	189,952	203,921	207,918	766	627,405	
	3	3,129	113,427	97,310	236,710	7,686	541,833	
	増減	272	76,525	106,611	△ 28,792	△ 6,920	85,572	
	国 対 する も の	4		253	3,023	1,470		0
		3		162	3,456	171		40
		増減	0	91	△ 433	1,299	0	△ 40
	都 道 府 県 に 対 する も の	4		182	27,227	46		0
		3		0	4,857	0		700
		増減	0	182	22,370	46	0	△ 700

(単位：千円、%)

7 商工	8 土木	9 消防	10 教育	11 災害復旧	12 公債	13 諸支出金	合計	構成比 %
79,760	76,573	27,769	593,019				1,912,384	14.9
70,138	78,532	25,007	670,121				2,042,951	15.8
9,622	△ 1,959	2,762	△ 77,102	0	0	0	△ 130,567	△ 0.9
4,478	1,703	27,389	166,140				378,007	3.0
4,077	1,702	24,615	226,495				478,002	3.7
401	1	2,774	△ 60,355	0	0	0	△ 99,995	△ 0.7
			9,094				29,184	0.2
			7,482				21,874	0.2
0	0	0	1,612	0	0	0	7,310	0.0
62,409	61,965		292,798				1,071,773	8.3
54,381	63,326		299,802				1,087,292	8.4
8,028	△ 1,361	0	△ 7,004	0	0	0	△ 15,519	△ 0.1
41,887	40,816		201,921				729,979	5.7
37,638	42,260		208,473				746,330	5.8
4,249	△ 1,444	0	△ 6,552	0	0	0	△ 16,351	△ 0.1
20,522	21,149		90,877				341,794	2.7
16,743	21,066		91,329				340,962	2.6
3,779	83	0	△ 452	0	0	0	832	0.1
12,873	12,905	380	124,987				433,420	3.4
11,680	13,504	392	136,342				455,783	3.5
1,193	△ 599	△ 12	△ 11,355	0	0	0	△ 22,363	△ 0.1
115,260	68,058	22,847	555,950	0	0	0	2,052,610	16.1
127,983	69,362	17,011	563,975	0	0	0	2,002,934	15.5
△ 12,723	△ 1,304	5,836	△ 8,025	0	0	0	49,676	0.6
1,395	144	373	5,198				18,940	0.1
259	14	590	7,760				17,170	0.1
1,136	130	△ 217	△ 2,562	0	0	0	1,770	0.0
			20				417	0.0
			12				261	0.0
0	0	0	8	0	0	0	156	0.0
16,309	3,619	14,020	225,822				359,807	2.8
14,006	3,235	8,684	222,163				351,442	2.7
2,303	384	5,336	3,659	0	0	0	8,365	0.1
725	435	2,428	16,350				268,776	2.1
880	485	1,985	15,732				250,990	1.9
△ 155	△ 50	443	618	0	0	0	17,786	0.2
385			15,073				29,327	0.2
352			14,575				35,227	0.3
33	0	0	498	0	0	0	△ 5,900	△ 0.1
95,063	50,202	5,847	247,750				1,025,136	8.0
110,992	51,135	4,999	253,698				974,851	7.6
△ 15,929	△ 933	848	△ 5,948	0	0	0	50,285	0.4
1,383	13,658	179	45,737				350,207	2.7
1,494	14,493	753	50,035				372,993	2.9
△ 111	△ 835	△ 574	△ 4,298	0	0	0	△ 22,786	△ 0.2
2,308	378,063	2,748	12,029				425,972	3.3
842	573,714	2,059	17,888				621,031	4.8
1,466	△ 195,651	689	△ 5,859	0	0	0	△ 195,059	△ 1.5
			36,422				1,573,163	12.4
			14,776				1,761,587	13.7
0	0	0	21,646	0	0	0	△ 188,424	△ 1.3
117,752	737,006	341,670	32,967	0	0	560	2,463,318	19.2
80,719	751,922	476,604	43,058	0	0	540	2,352,938	18.2
37,033	△ 14,916	△ 134,934	△ 10,091	0	0	20	110,380	1.0
25	0	236	1,133				6,140	0.0
6	16	385	8,563				12,799	0.1
19	△ 16	△ 149	△ 7,430	0	0	0	△ 6,659	△ 0.1
							27,455	0.2
							5,557	0.0
0	0	0	0	0	0	0	21,898	0.2

性質別	目的別	年度	1 議 会	2 総 務	3 民 生	4 衛 生	5 労 働	6 農林水産業	
同 級 他 団 体 に 対 す る も の 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の そ の 他 に 対 す る も の	4	4				50			
		3				64			
		増減	0	0	0	△ 14	0	0	
	4	4		1,102	3,385	142,039			
		3		1,039	3,494	206,037			
		増減	0	63	△ 109	△ 63,998	0	0	
	4	4	3,401	188,415	170,286	64,313	766	627,405	
		3	3,129	112,226	85,503	30,438	7,686	541,093	
		増減	272	76,189	84,783	33,875	△ 6,920	86,312	
	6 普 通 建 設 費 補 事 業 助 費 単 事 業 独 費 県 営 担 事 業 金	4	4	0	498,615	13,895	2,236		190,755
			3	563	20,216	20,020	858		126,409
			増減	△ 563	478,399	△ 6,125	1,378	0	64,346
4		4		273,870	0	1,588		62,937	
		3		0	8,002	0		36,226	
		増減	0	273,870	△ 8,002	1,588	0	26,711	
4		4	0	224,745	13,895	648		26,417	
		3	563	20,216	12,018	858		10,225	
		増減	△ 563	204,529	1,877	△ 210	0	16,192	
4		4						101,401	
		3						79,958	
		増減	0	0	0	0	0	21,443	
7 災 害 復 旧 費 補 事 業 助 費 単 事 業 独 費	4	4							
		3							
		増減	0	0	0	0	0	0	
	4	4							
		3							
		増減	0	0	0	0	0	0	
	4	4							
		3							
		増減	0	0	0	0	0	0	
	8 失 業 対 策 費	4	4						
			3						
			増減	0	0	0	0	0	0
9 公 債 費		4	4						
			3						
			増減	0	0	0	0	0	0
		元 金	4						
			3						
			増減	0	0	0	0	0	0
		利 子	4						
			3						
			増減	0	0	0	0	0	0
	一 借 入 時 金	4							
		3							
		増減	0	0	0	0	0	0	
10 積 立 金	4		79,722				52,155		
	3		545,106				47,194		
	増減	0	△ 465,384	0	0	0	4,961		
11 投 資 及 び 出 資 金	4				5,061		6		
	3				4,287		6		
	増減	0	0	0	774	0	0		
12 貸 付 金	4					12,000	6,763		
	3					12,000	6,126		
	増減	0	0	0	0	0	637		
13 繰 出 金	4			996,884	6,666				
	3			982,194	5,190				
	増減	0	0	14,690	1,476	0	0		
歳 出 合 計	4	110,887	2,298,397	3,025,294	609,900	15,711	1,031,255		
	3	108,794	2,084,796	3,248,829	642,277	25,943	856,720		
	増減	2,093	213,601	△ 223,535	△ 32,377	△ 10,232	174,535		
	増減率(%)	1.9	10.2	△ 6.9	△ 5.0	△ 39.4	20.4		

(単位：千円、%)

7 商工	8 土木	9 消防	10 教育	11 災害復旧	12 公債	13 諸支出金	合計	構成比 %
1,331							1,381	0.0
0							64	0.0
1,331	0	0	0	0	0	0	1,317	0.0
		335,163					481,689	3.8
		469,701					680,271	5.3
0	0	△ 134,538	0	0	0	0	△ 198,582	△ 1.5
116,396	737,006	6,271	31,834			560	1,946,653	15.2
80,713	751,906	6,518	34,495			540	1,654,247	12.8
35,683	△ 14,900	△ 247	△ 2,661	0	0	20	292,406	2.4
3,392	398,579	57,481	268,399				1,433,352	11.3
5,974	301,404	38,312	385,398				899,154	7.0
△ 2,582	97,175	19,169	△ 116,999	0	0	0	534,198	4.3
	240,591		7,725				586,711	4.6
	158,192		95,861				298,281	2.3
0	82,399	0	△ 88,136	0	0	0	288,430	2.3
3,392	149,802	57,481	260,674				737,054	5.8
5,974	138,898	38,312	289,537				516,601	4.0
△ 2,582	10,904	19,169	△ 28,863	0	0	0	220,453	1.8
	8,186						109,587	0.9
	4,314						84,272	0.7
0	3,872	0	0	0	0	0	25,315	0.2
				5,745			5,745	0.0
				10,311			10,311	0.1
0	0	0	0	△ 4,566	0	0	△ 4,566	△ 0.1
				0			0	0.0
				2,275			2,275	0.0
0	0	0	0	△ 2,275	0	0	△ 2,275	△ 0.0
				5,745			5,745	0.0
				8,036			8,036	0.1
0	0	0	0	△ 2,291	0	0	△ 2,291	△ 0.1
							0	0.0
							0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
					1,571,133		1,571,133	12.3
					1,583,630		1,583,630	12.2
0	0	0	0	0	△ 12,497	0	△ 12,497	0.1
					1,521,615		1,521,615	11.9
					1,528,071		1,528,071	11.8
0	0	0	0	0	△ 6,456	0	△ 6,456	△ 0.1
					49,518		49,518	0.4
					55,559		55,559	0.4
0	0	0	0	0	△ 6,041	0	△ 6,041	△ 0.0
							0	0.0
							0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	56		157,789				289,722	2.3
	57		154				592,511	4.6
0	△ 1	0	157,635	0	0	0	△ 302,789	△ 2.3
							5,067	0.0
							4,293	0.0
0	0	0	0	0	0	0	774	0.0
25,567							44,330	0.3
30,291							48,417	0.4
△ 4,724	0	0	0	0	0	0	△ 4,087	△ 0.1
1,033							1,004,583	7.9
1,147							988,531	7.7
△ 114	0	0	0	0	0	0	16,052	0.2
345,072	1,658,335	452,515	1,656,575	5,745	1,571,133	560	12,781,379	100.0
317,094	1,774,991	558,993	1,695,370	10,311	1,583,630	540	12,908,288	100.0
27,978	△ 116,656	△ 106,478	△ 38,795	△ 4,566	△ 12,497	20	△ 126,909	0.0
8.8	△ 6.6	△ 19.0	△ 2.3	△ 44.3	△ 0.8	3.7	△ 1.0	-

一般会計臨時・経常別決算状況（決算統計要領による）

（単位：千円、％）

令和4年度

歳 出	決算額	臨時的経費	左の財源		経常的経費	左の財源		経常収 支比率
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	1,912,384	15,791	7,996	7,795	1,896,593	159,713	1,736,880	23.3
うち退職手当償を財源とするもの	0	0	0	0	0	0		0.0
2 物 件 費	2,052,610	752,915	213,270	539,645	1,299,695	256,121	1,043,574	14.0
3 維 持 補 修 費	425,972	130,186	57,472	72,714	295,786	5,748	290,038	3.9
4 扶 助 費	1,573,163	124,422	111,150	13,272	1,448,741	1,033,748	414,993	5.6
5 補 助 費 等	2,463,318	1,063,273	482,113	581,160	1,400,045	63,575	1,336,470	17.9
内 訳 (1)一部事務組合に対するもの	481,689	19,131	0	19,131	462,558	0	462,558	6.2
(2) (1)以外のもの	1,981,629	1,044,142	482,113	562,029	937,487	63,575	873,912	11.7
6 公 債 費	1,571,133	0	0	0	1,571,133	9,820	1,561,313	20.9
内 訳 (1)元利 (ア)元金	1,521,615	0	0	0	1,521,615	9,140	1,512,475	20.3
償 還 金 (イ)利子	49,518	0	0	0	49,518	680	48,838	0.7
(2)一時借入金利子	0	0	0	0	0			0.0
7 積 立 金	289,722	289,722	22,905	266,817	0			
8 投資及び出資金・貸付金	49,397	49,397	44,336	5,061	0	0	0	0.0
9 繰 出 金	1,004,583	67,568	2,139	65,429	937,015	156,350	780,665	10.5
10 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0			
計 (1～10)	11,342,282	2,493,274	941,381	1,551,893	8,849,008	1,685,075	7,163,933	95.9
11 投資的経費	1,439,097	1,439,097	1,227,113	211,984				
うち人件費 (b)	32,546	32,546	0	32,546				
(1)普通建設事業費	1,433,352	1,433,352	1,227,113	206,239				
うち単独事業費	737,054	737,054	554,509	182,545				
(2)災害復旧事業費	5,745	5,745	0	5,745				
(3)失業対策事業費	0	0	0	0				
歳 出 合 計	12,781,379	3,932,371	2,168,494	1,763,877	8,849,008	1,685,075	7,163,933	
うち人件費 (a) + (b)	1,944,930	48,337	7,996	40,341	1,896,593	159,713	1,736,880	

歳 入	決算額	臨時的な 収入	左の内訳		経常的な 収入	左の内訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 地 方 税	2,098,909	63,936	0	63,936	2,034,973		2,034,973
2 地 方 譲 与 税	114,608	0	0	0	114,608		114,608
3 利 子 割 交 付 金	688	0	0	0	688		688
4 配 当 割 交 付 金	5,980	0	0	0	5,980		5,980
5 株式等譲渡所得割交付金	4,197	0	0	0	4,197		4,197
6 地 方 消 費 税 交 付 金	486,541	0	0	0	486,541		486,541
7 ゴルフ場利用税交付金	5,923	0	0	0	5,923		5,923
8 軽油取引税・自動車取得税交付金	158	0	0	0	158		158
9 自動車税環境性能割交付金	9,306	0	0	0	9,306		9,306
10 法 人 事 業 税 交 付 金	21,859	0	0	0	21,859		21,859
11 地 方 特 例 交 付 金	16,970	0	0	0	16,970		16,970
12 地 方 交 付 税	5,022,283	344,253	0	344,253	4,678,030		4,678,030
13 交通安全対策特別交付金	2,120	0	0	0	2,120		2,120
14 分 担 金 及 び 負 担 金	58,856	33,872	33,845	27	24,984	24,984	0
15 使 用 料	96,349	12,914	0	12,914	83,435	78,511	4,924
16 手 数 料	11,601	0	0	0	11,601	11,601	0
17 国 庫 支 出 金	1,806,659	1,326,294	914,474	411,820	480,365	480,365	
18 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0	0	0	0		0
19 都 道 府 県 支 出 金	1,092,487	555,642	550,212	5,430	536,845	536,845	
20 財 産 収 入	33,879	25,372	11,083	14,289	8,507	5,898	2,609
21 寄 附 金	699,535	699,535	12,300	687,235	0		
22 繰 入 金	48,042	48,042	48,042	0	0		
23 繰 越 金	847,733	847,733	27,166	820,567	0		
24 諸 収 入	222,375	132,411	96,043	36,368	89,964	86,600	3,364
内 訳 収 益 事 業 収 入	0	0	0	0	0		
各 種 貸 付 金 元 利 収 入	44,330	44,330	44,330	0	0	0	0
そ の 他	178,045	88,081	51,713	36,368	89,964	86,600	3,364
25 地 方 債	1,011,706	1,011,706	935,600	76,106	0		
うち都道府県貸付金	0	0	0	0	0		
うち減収補填債特例分	0	0	0	0	0		
うち臨時財政対策債	75,606	75,606	0	75,606	0		
歳 入 合 計	13,718,764	5,101,710	2,628,765	2,472,945	8,617,054	1,224,804	7,392,250

令和3年度

(単位：千円、%)

歳出	決算額	臨時的経費	左の財源		経常的経費	左の財源		經常収支比率
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	2,042,951	16,938	11,072	5,866	2,026,013	163,375	1,862,638	23.9
うち退職手当債を財源とするもの	0	0	0	0	0	0		0.0
2 物件費	2,002,934	731,035	165,300	565,735	1,271,899	290,506	981,393	12.6
3 維持補修費	621,031	400,045	118,369	281,676	220,986	4,279	216,707	2.8
4 扶助費	1,761,587	432,258	423,897	8,361	1,329,329	925,992	403,337	5.2
5 補助費等	2,352,938	1,036,976	666,818	370,158	1,315,962	49,447	1,266,515	16.3
内訳 (1)一部事務組合に対するもの	680,271	280,884	231,100	49,784	399,387	0	399,387	5.1
(2) (1)以外のもの	1,672,667	756,092	435,718	320,374	916,575	49,447	867,128	11.1
6 公債費	1,583,630	0	0	0	1,583,630	14,141	1,569,489	20.2
内訳 (1)元利 (ア)元金	1,528,071	0	0	0	1,528,071	12,972	1,515,099	19.5
償還金 (イ)利子	55,559	0	0	0	55,559	1,169	54,390	0.7
(2)一時借入金利子	0	0	0	0	0		0	0.0
7 積立金	592,511	592,511	9,028	583,483	0			
8 投資及び出資金・貸付金	52,710	52,710	48,423	4,287	0	0	0	0.0
9 繰出金	988,531	64,442	1,176	63,266	924,089	153,020	771,069	9.9
10 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0			
計 (1～10)	11,998,823	3,326,915	1,444,083	1,882,832	8,671,908	1,600,760	7,071,148	90.8
11 投資的経費	909,465	909,465	751,239	158,226				
うち人件費 (b)	19,530	19,530	0	19,530				
(1)普通建設事業費	899,154	899,154	741,244	157,910				
うち単独事業費	516,601	516,601	380,552	136,049				
(2)災害復旧事業費	10,311	10,311	9,995	316				
(3)失業対策事業費	0	0	0	0				
歳出合計	12,908,288	4,236,380	2,195,322	2,041,058	8,671,908	1,600,760	7,071,148	
うち人件費 (a) + (b)	2,062,481	36,468	11,072	25,396	2,026,013	163,375	1,862,638	

歳入	決算額	臨時的な収入	左の内訳		経常的な収入	左の内訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 地方税	1,965,997	60,716	0	60,716	1,905,281		1,905,281
2 地方譲与税	109,763	0	0	0	109,763		109,763
3 利子割交付金	1,360	0	0	0	1,360		1,360
4 配当割交付金	6,626	0	0	0	6,626		6,626
5 株式等譲渡所得割交付金	8,628	0	0	0	8,628		8,628
6 地方消費税交付金	480,077	0	0	0	480,077		480,077
7 ゴルフ場利用税交付金	7,812	0	0	0	7,812		7,812
8 軽油取引税・自動車取得税交付金	0	0	0	0	0		0
9 自動車税環境性能割交付金	7,549	0	0	0	7,549		7,549
10 法人事業税交付金	17,150	0	0	0	17,150		17,150
11 地方特例交付金	38,356	2,023	0	2,023	36,333		36,333
12 地方交付税	5,339,140	434,063	0	434,063	4,905,077		4,905,077
13 交通安全対策特別交付金	2,316	0	0	0	2,316		2,316
14 分担金及び負担金	48,244	22,100	22,100	0	26,144	26,144	0
15 使用料	100,229	12,965	0	12,965	87,264	82,187	5,077
16 手数料	11,292	0	0	0	11,292	11,292	0
17 国庫支出金	1,822,159	1,334,019	1,067,241	266,778	488,140	488,140	
18 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0	0	0	0		0
19 都道府県支出金	966,895	463,521	462,441	1,080	503,374	503,374	
20 財産収入	21,793	12,042	9,260	2,782	9,751	7,504	2,247
21 寄附金	678,970	678,970	2,000	676,970	0		
22 繰入金	54,349	54,349	54,238	111	0		
23 繰越金	721,270	721,270	36,722	684,548	0		
24 諸収入	236,614	110,899	80,059	30,840	125,715	122,480	3,235
内訳 収益事業収入	0	0	0	0	0		
各種貸付金元利収入	48,417	48,417	48,417	0	0	0	0
その他の	188,197	62,482	31,642	30,840	125,715	122,480	3,235
25 地方債	1,109,432	1,109,432	820,900	288,532	0		
うち都道府県貸付金	0	0	0	0	0		
うち減収補填債特例分	0	0	0	0	0		
うち臨時財政対策債	288,532	288,532	0	288,532	0		
歳入合計	13,756,021	5,016,369	2,554,961	2,461,408	8,739,652	1,241,121	7,498,531

一般会計町債現在高の状況(決算統計要領による)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度末	令和4年度	令和4年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 (A+B-C) E	Eの借入先内訳	
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等		財政融資資金 旧郵政公社 資	そ の 他
1 公 共 事 業 等 債	89,297	41,500	13,858	681	14,539	0	14,539	116,939	87,526	29,413
2 一 般 単 独 事 業 債 (旧合併特例事業債除く)	33,975	20,500	8,654	227	8,881	0	8,881	45,821	0	45,821
3 一 般 単 独 事 業 債 (うち旧合併特例事業債)	5,635,635	479,300	270,912	13,320	284,232	0	284,232	5,844,023		5,844,023
4 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	193,387	1,600	32,020	2,648	34,668	9,788	24,880	162,967	147,601	15,366
5 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	80,100	3,800	0	183	183	0	183	83,900	83,900	0
6 (旧)緊急防災・減災事業債	25,986	0	23,859	85	23,944	0	23,944	2,127	2,127	0
7 教 育 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	312,291	133,600	25,513	1,541	27,054	0	27,054	420,378	261,032	159,346
8 災 害 復 旧 事 業 債	70,741	0	10,668	16	10,684	0	10,684	60,073	60,073	0
9 辺 地 対 策 事 業 債	148,481	0	16,251	14	16,265	0	16,265	132,230	132,230	0
10 過 疎 対 策 事 業 債	4,242,694	255,800	595,401	8,989	604,390	32	604,358	3,903,093	3,688,093	215,000
11 国 の 予 算 貸 付 債	26,439	0	1,890	419	2,309	0	2,309	24,549		24,549
12 財 源 対 策 債	113,822	0	21,659	1,030	22,689	0	22,689	92,163	91,352	811
13 減 収 補 填 債	14,000	0	0	8	8	0	8	14,000	14,000	0
14 臨 時 財 政 特 例 債	0		0	0	0	0	0	0	0	0
15 減 税 補 て ん 債	18,896		6,593	27	6,620	0	6,620	12,303	12,303	0
16 臨 時 税 収 補 て ん 債	0		0	0	0	0	0	0	0	0
17 臨 時 財 政 対 策 債	4,374,191	75,606	450,614	16,737	467,351	0	467,351	3,999,183	1,828,148	2,171,035
18 県 貸 付 金	128,557	0	20,233	549	20,782	0	20,782	108,324		108,324
19 そ の 他	159,857	0	23,490	3,044	26,534	0	26,534	136,367	64,863	71,504
合 計 (a)	15,668,349	1,011,706	1,521,615	49,518	1,571,133	9,820	1,561,313	15,158,440	6,473,248	8,685,192

(参 考) 前年度の状況

区 分	令和2年度末	令和3年度	令和3年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	Eの借入先内訳	
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源等		財政融資資金 旧郵政公社 資	そ の 他
令和3年度 (b)	16,086,988	1,109,432	1,528,071	55,559	1,583,630	14,141	1,569,489	15,668,349	6,886,494	8,781,855
前年度増減 (c)=(a)-(b)	△ 418,639	△ 97,726	△ 6,456	△ 6,041	△ 12,497	△ 4,321	△ 8,176	△ 509,909	△ 413,246	△ 96,663
増減率(%) (c)/(b)×100	△ 2.6	△ 8.8	△ 0.4	△ 10.9	△ 0.8	△ 30.6	△ 0.5	△ 3.3	△ 6.0	△ 1.1

一般会計町債借入先別及び利率別現在高の状況(決算統計要領による)

(単位：千円、%)

借入先	利率 令和3年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度 償還元金額 C	差引現在高 (A+B-C) D	D の 利 率 別 内 訳									
					0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	
1 財政融資金	6,747,948	498,906	879,825	6,367,029	5,181,205	1,039,292	48,015	93,739	4,778					
うち旧資金 運用部資金	73,484		8,621	64,863				60,085	4,778					
2 旧郵政公社 資	138,546		32,327	106,219	45,326			60,893						
旧郵便貯 金	79,429		25,739	53,690	45,326			8,364						
旧簡易生 命保 険資 金	59,117		6,588	52,529			52,529							
3 地方公共団体 金融機構資金	3,654,507	439,500	59,602	4,034,405	3,761,532	181,100		66,906	24,867					
うち旧公営企 業金融公 庫資 金	120,596		28,823	91,773				66,906	24,867					
4 国の予算貸 付・政府関係 機関貸付	26,439		1,890	24,549			3,757	20,792						
5 市中銀行	1,308,146		159,297	1,148,849	442,190	706,659								
㈱山形銀行	619,889		58,785	561,104	164,814	396,288								
㈱荘内銀行	314,615		37,710	276,905	163,496	113,410								
㈱きらやか 銀	373,642		62,802	310,840	113,880	196,961								
6 その他の金融 機	2,920,697	50,500	298,932	2,672,265	657,012	2,015,253								
鶴岡信用 庫	930,482		102,352	828,130	522,301	305,830								
庄内たが わ協	1,294,036		116,700	1,177,336		1,177,336								
余目町農 協	696,179	50,500	79,880	666,799	134,711	532,087								
7 共 済 等	743,509	22,800	69,509	696,800	696,800									
8 そ の 他	128,557		20,233	108,324	55,059	53,265								
合 計 (1~8) (a)	15,668,349	1,011,706	1,521,615	15,158,440	10,839,124	3,995,569	51,772	242,330	29,645					
(a) の 内 訳	15,668,349	1,011,706	1,521,615	15,158,440	10,839,124	3,995,569	51,772	242,330	29,645					
証書借入分														
証券発行分														

(参 考) 前年度の状況

借入先	利率 令和2年度 末現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C D	D の 利 率 別 内 訳									
					0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	
令和3年度 (b)	16,086,988	1,109,432	1,528,071	15,668,349	11,134,296	4,108,177	101,790	287,244	36,842					
前年度増減 (c)=(a)-(b)	△ 418,639	△ 97,726	△ 6,456	△ 509,909	△ 295,172	△ 112,608	△ 50,018	△ 44,914	△ 7,197					
増減率(% (c)/(b)×100	△ 2.6	△ 8.8	△ 0.4	△ 3.3	△ 2.7	△ 2.7	△ 49.1	△ 15.6	△ 19.5					

令和4年度中 一般会計町債借入一覽表

(単位：千円、%)

事業名	区分	発行額	借入先	利率 (%)	借入年月日	償還完了年月日	償還期間 (据置期間)
県営農地整備事業負担金 (国補正)	公共事業等	41,500	財政融資資金	0.300	R5.5.26	R15.3.25	10年 (2年)
県営かんがい排水事業負担金 (国補正)	防災・減災・国土強靱化緊急対策	3,800	財政融資資金	0.300	R5.5.26	R15.3.25	10年 (2年)
山谷町営住宅B棟大規模改修工事	公営住宅	1,600	財政融資資金 (前借)	0.300	R5.5.26	R15.3.25	10年 (2年)
庄内町立川総合支所庁舎改修整備事業 (国補正) (令和3年度同意繰越分)	教育・福祉施設等	133,600	財政融資資金	1.000	R5.3.27	R25.3.1	20年 (3年)
合併事例事業債	跡3号線側溝整備工事 (令和3年度同意繰越分)	900	機構資金	0.600	R5.3.30	R20.3.20	15年 (3年)
	榎木丸沼線改良舗装工事 (国補正) 外3事業 (令和3年度同意繰越分)	53,600	機構資金	0.400	R5.3.30	R15.3.20	10年 (2年)
	庄内町立川総合支所庁舎改修整備事業 (国補正) (令和3年度同意繰越分)	180,200	機構資金	0.700	R5.3.30	R35.3.21	30年 (5年)
	山形県建設事業負担金 (国補正)	4,500	機構資金	0.300	R5.5.25	R15.3.22	10年 (2年)
	文化創造館舞台照明設備改修工事	166,800	機構資金	0.400	R5.5.25	R20.3.22	15年 (3年)
	文化創造館舞台照明設備改修工事	22,800	市町村振興協会	0.300	R5.5.24	R20.3.22	15年 (3年)
	旧余目町教育研修所解体工事 外8事業	40,000	余目町農協	0.480	R5.5.30	R15.3.25	10年 (2年)
	瀬場地内水路護岸整備工事 外5事業	10,500	余目町農協	0.500	R5.5.30	R20.3.25	15年 (3年)
	緊急自然災害防止対策事業 (町道吉岡広野線舗装補修工事 外2事業)	20,500	機構資金	0.300	R5.5.25	R15.3.22	10年 (2年)
過疎対策事業 (令和3年度同意繰越分)	過疎対策	21,600	財政融資資金	0.600	R5.3.27	R17.3.1	12年 (3年)
過疎対策事業 (県営かんがい排水事業負担金 外10事業)	過疎対策	112,000	財政融資資金 (前借)	0.400	R5.5.26	R17.3.26	12年 (3年)
過疎対策事業 (庄内町立図書館整備事業) (令和3年度同意繰越分)	過疎対策	9,700	機構資金	0.400	R5.3.30	R15.3.22	10年 (2年)
過疎対策事業 (庄内町立図書館整備事業)	過疎対策	3,300	機構資金	0.300	R5.5.25	R15.3.20	10年 (2年)
過疎地域持続的発展特別事業	過疎対策	109,200	財政融資資金	0.400	R5.5.26	R17.3.26	12年 (3年)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	75,606	財政融資資金	0.500	R5.2.20	R24.9.25	20年 (3年)
合計		1,011,706					

令和4年度中 一般会計町債完済表

(単位：千円、%)

許可 同意 (年度)	事業名	区分	発行額	借入先	利率(%)	借入年月日	償還完了 年月日	備考
H13	上梵天塚町営住宅建設事業	公営住宅	900	公営企業 金融公庫	1.050	H15.3.28	R5.3.20	旧余目
H23	公共土木施設災害復旧事業 (現年発生補助災害復旧事業)	災害復旧	12,400	財政融資資金	0.400	H24.12.25	R4.9.25	
H23	消防防災通信施設整備等事業 (補助・直轄事業)	旧)緊急防災 ・減災	154,800	財政融資資金	0.400	H25.3.25	R5.3.1	
H14	臨時地方道整備(特定分) (今岡楯山公園線)	一般単独	27,000	公営企業 金融公庫	0.900	H15.5.20	R5.3.20	旧立川
H21	過疎対策事業	過疎対策	694,700	財政融資資金	1.100	H23.2.23	R4.9.25	
H22	過疎地域自立促進特別事業	過疎対策	85,300	財政融資資金	1.000	H23.5.26	R5.3.25	
H14	減税補てん債	減税補てん債	5,300	財政融資資金	0.400	H15.5.26	R5.3.25	旧立川
H14	減税補てん債	減税補てん債	19,000	財政融資資金	0.400	H15.5.30	R5.3.25	旧余目
H14	臨時財政対策債	臨時財政対策債	90,300	財政融資資金	0.400	H15.5.26	R5.3.25	旧立川
H14	臨時財政対策債	臨時財政対策債	94,700	庄内たがわ農協	0.700	H15.5.26	R5.3.20	旧立川
H14	臨時財政対策債	臨時財政対策債	223,100	財政融資資金	0.400	H15.5.30	R5.3.25	旧余目
	合 計		1,407,500					

普通交付税算定総括表

(単位：千円、%)

区分	摘要	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度増減率 (%) C=(A-B)/B × 100
基準 財政 需要 額 総 括 額	個別算定経費 (b)、(c)、(d)、(e)を除く (a)	4,527,752	4,621,673	△ 2.0
	地域の元気創造事業費 (b)	90,900	89,972	1.0
	人口減少等特別対策事業費 (c)	169,160	166,631	1.5
	地域社会再生事業費 (d)	124,328	124,069	0.2
	地域デジタル社会推進費 (e)	45,715	46,241	△ 1.1
	臨時経済対策費 (f)	96,664	125,161	△ 22.8
	臨時財政対策債償還基金費 (g)		79,058	皆減
	公債費 (h)	1,110,691	1,143,850	△ 2.9
	包括算定経費 (i)	729,979	776,721	△ 6.0
	臨時財政対策債振替相当額 (j)	75,606	288,532	△ 73.8
	計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)+(h)+(i)-(j)	6,819,583	6,884,844	△ 0.9
	錯誤措置額 (イ)	△ 13	12,078	-
(ア) + (イ) (ウ)	6,819,570	6,896,922	△ 1.1	
基準財政収入額総括 (エ)	2,140,173	1,990,979	7.5	
錯誤措置額 (オ)	1,367	866	57.9	
(エ) + (オ) (カ)	2,141,540	1,991,845	7.5	
交付基準額 (ウ) - (カ) (キ)	4,678,030	4,905,077	△ 4.6	
調整率 (ク)			-	
調整額 (ウ) × (ク) (ケ)			-	
交付額 (キ) - (ケ) (コ)	4,678,030	4,905,077	△ 4.6	

消費税引上げ分に係る地方消費税交付金の使途状況

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率については1%から1.7%）へ引き上げられ、また、令和元年10月1日からは8%から10%（うち地方消費税率については1.7%から2.2%）へ引き上げられた。引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途については地方税法により、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。庄内町における地方消費税交付金の令和4年度決算額は4億8,654万1千円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は2億8,507万8千円であった。

一方、「社会保障施策に要する経費」の事業費総額は27億656万9千円となっている。これらの事業に対し、地方消費税交付金のうち「社会保障施策に要する経費」とされた2億8,507万8千円を充当し、財源確保を図った。

(単位：千円)

事業名	経費	特 定 財 源			一 般 財 源		
		国（県）支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉費	683,160	483,807		536	44,017	154,800
	老人福祉費	21,486	0		4,392	3,784	13,310
	児童福祉費	832,095	613,377		19,980	43,999	154,739
	小計	1,536,741	1,097,184	0	24,908	91,800	322,849
社会保険	国民健康保険	142,841	85,401		0	12,717	44,723
	介護保険	396,057	18,432		132	83,575	293,918
	小計	538,898	103,833	0	132	96,292	338,641
保健衛生	後期高齢者医療保険	349,161	52,517		2,007	65,231	229,406
	保健衛生費	281,769	126,900		11,438	31,755	111,676
	小計	630,930	179,417	0	13,445	96,986	341,082
合計	2,706,569	1,380,434	0	38,485	285,078	1,002,572	

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。庄内町においては、地方税法に基づく庄内町税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し1人1日150円（宿泊を伴わない場合は75円）を課税しており、令和4年度決算における収入済額は775万2千円となっている。

入湯税を充当している事業は、北月山荘等管理事業及び温泉施設管理事業であり、令和4年度決算における事業費総額は3,830万3千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した775万2千円を充当し、温泉施設等の維持管理と観光振興を図った。

(単位：千円)

事業名及び事業内容等	事業費	財 源 内 訳				
		国（県） 支 出 金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
<北月山荘等管理事業> 北月山自然景観交流施設（月の沢温泉北月山荘 他）と立谷沢南部山村広場の管理運営	22,157			3,394	18,763	4,167
<温泉施設管理事業> 「庄内町ギャラリー温泉 町湯」の施設維持管理等	16,146				16,146	3,585
合 計	38,303			3,394	34,909	7,752

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。庄内町においては、地方税法に基づく庄内町都市計画税条例の規定により、都市計画区域内に所在する土地（農業振興地域の整備に関する法律第8条第1項の規定による庄内町農業振興地域整備計画により設定した農用地を除く。）及び家屋に対して、税率0.25%で課税しており、令和4年度決算における収入済額は6,393万6千円となっている。

都市計画税は、公共下水道事業に係る地方債償還に充当しており、令和4年度決算における事業費総額は2億9,812万3千円となっている。これに対し、都市計画税として収入した6,393万6千円を充当した。

(単位：千円)

事業名及び事業内容等	事業費	財 源 内 訳				
		国（県） 支 出 金	地方債	その他	一般財源	うち
						都市計画税
<公共下水道事業> 過去に実施した公共下水道事業に係る地方債償還	298,123				298,123	63,936
合 計	298,123				298,123	63,936

令和4年度庄内町一般会計 歳入歳出決算 概要

図1 決算額の推移

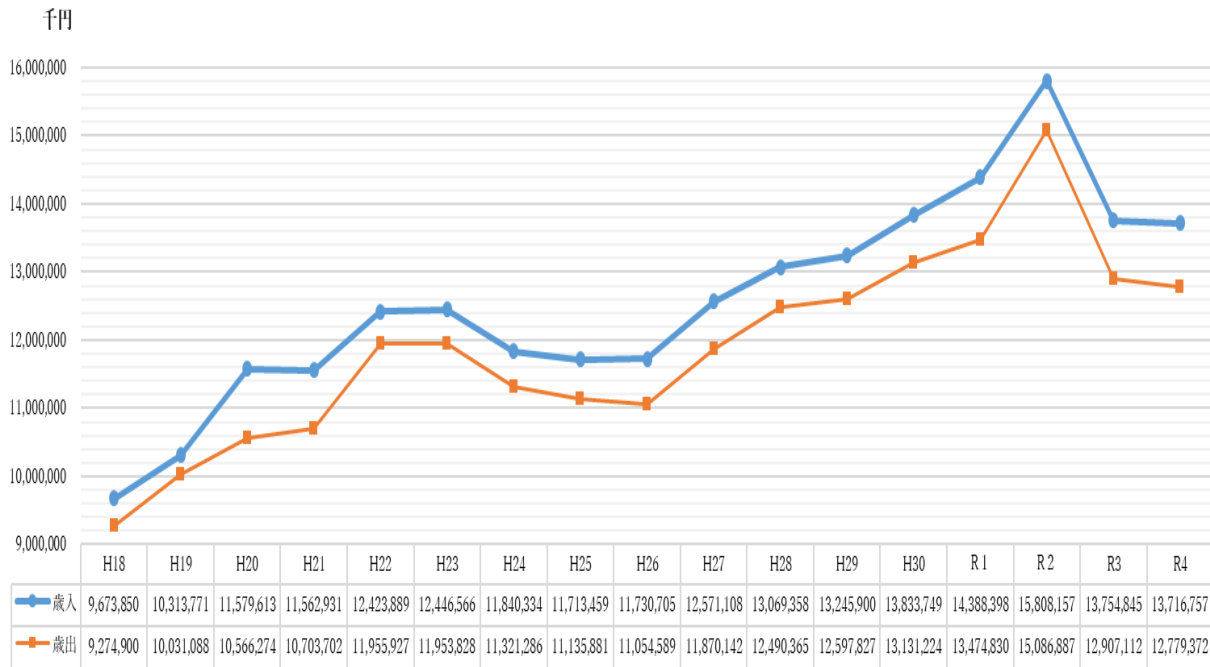


図2 款別決算額《歳入》

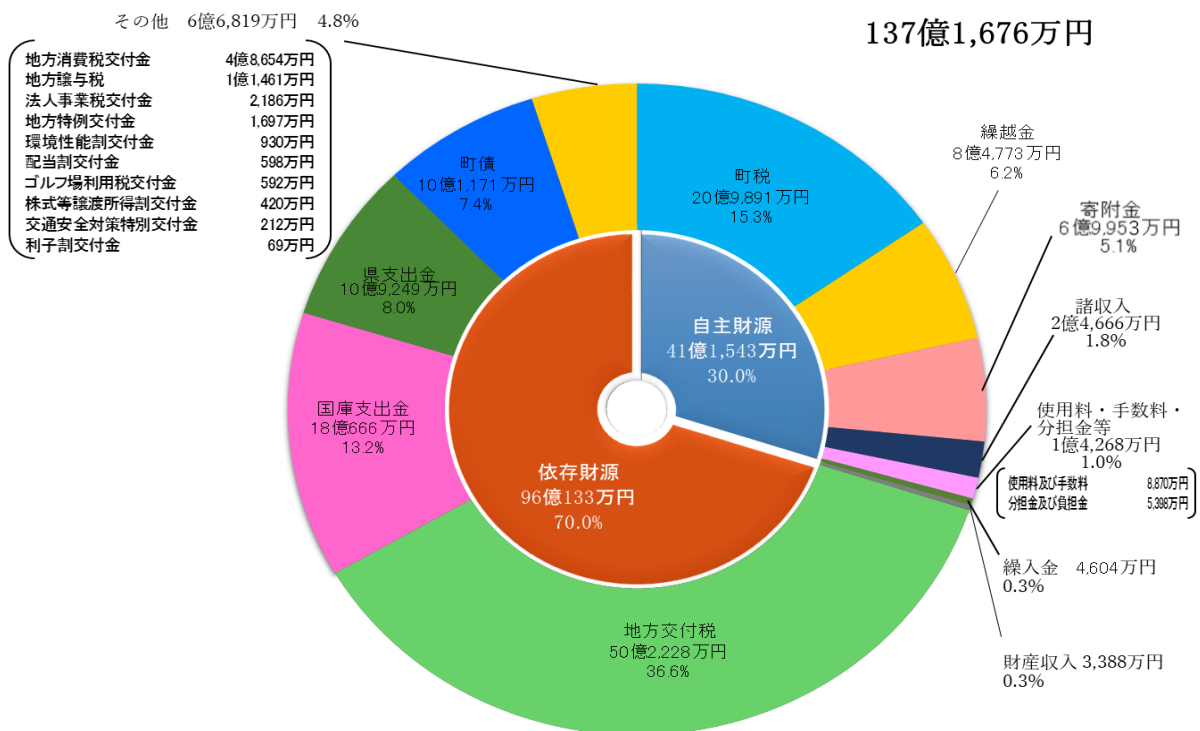


図3 款別決算額《歳出》

歳出総額 127億7,937万円

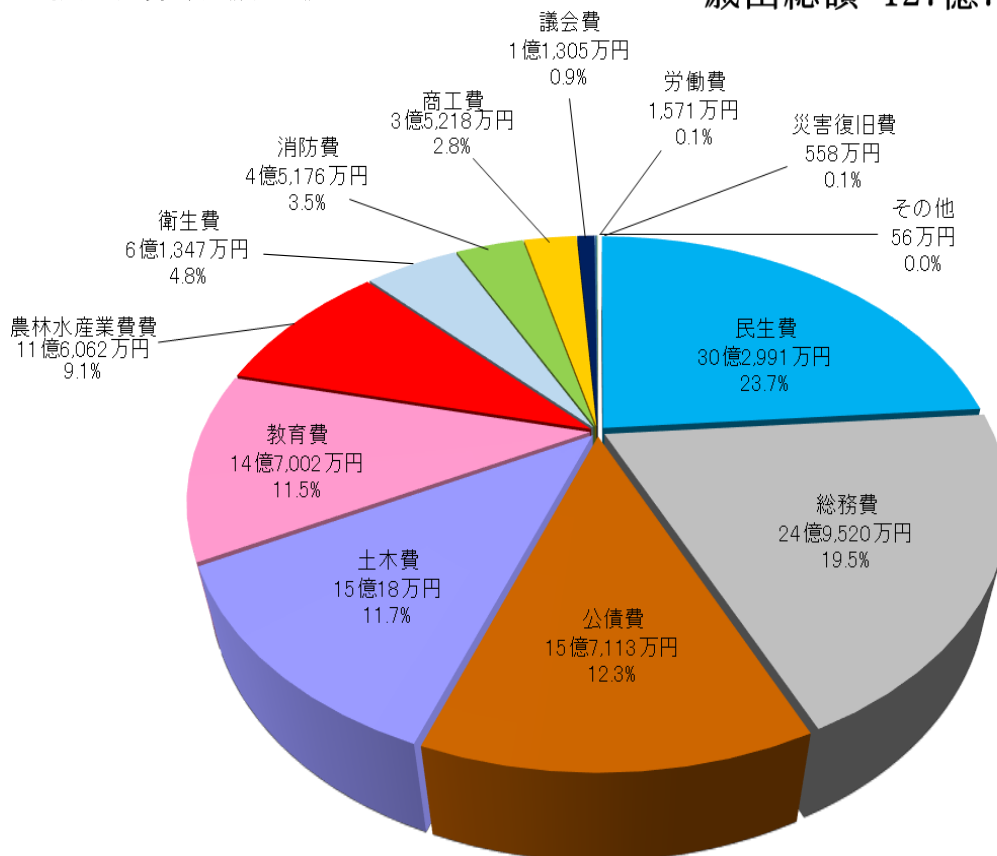


図4 性質別歳出決算額の推移

※平成18年度を100とした場合の指数を示すものです。

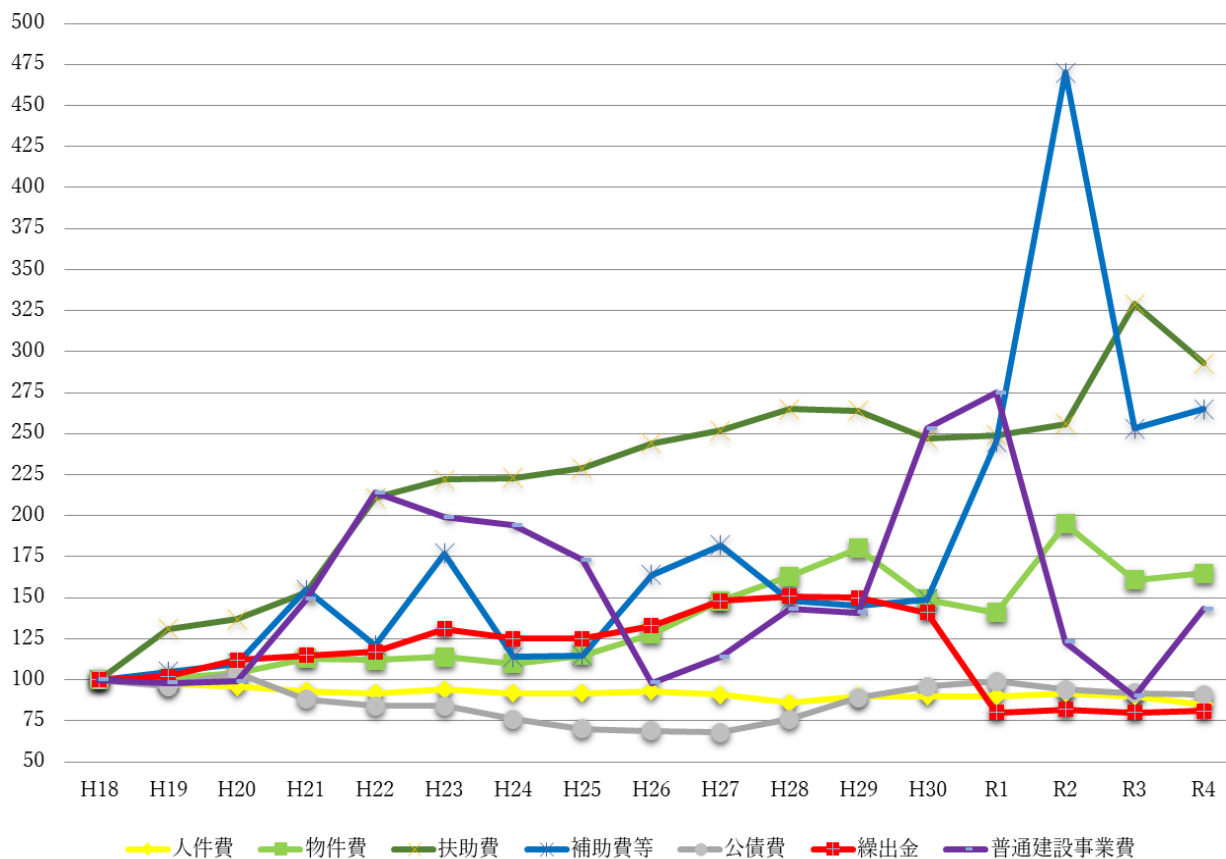


図5 町税収入額の推移

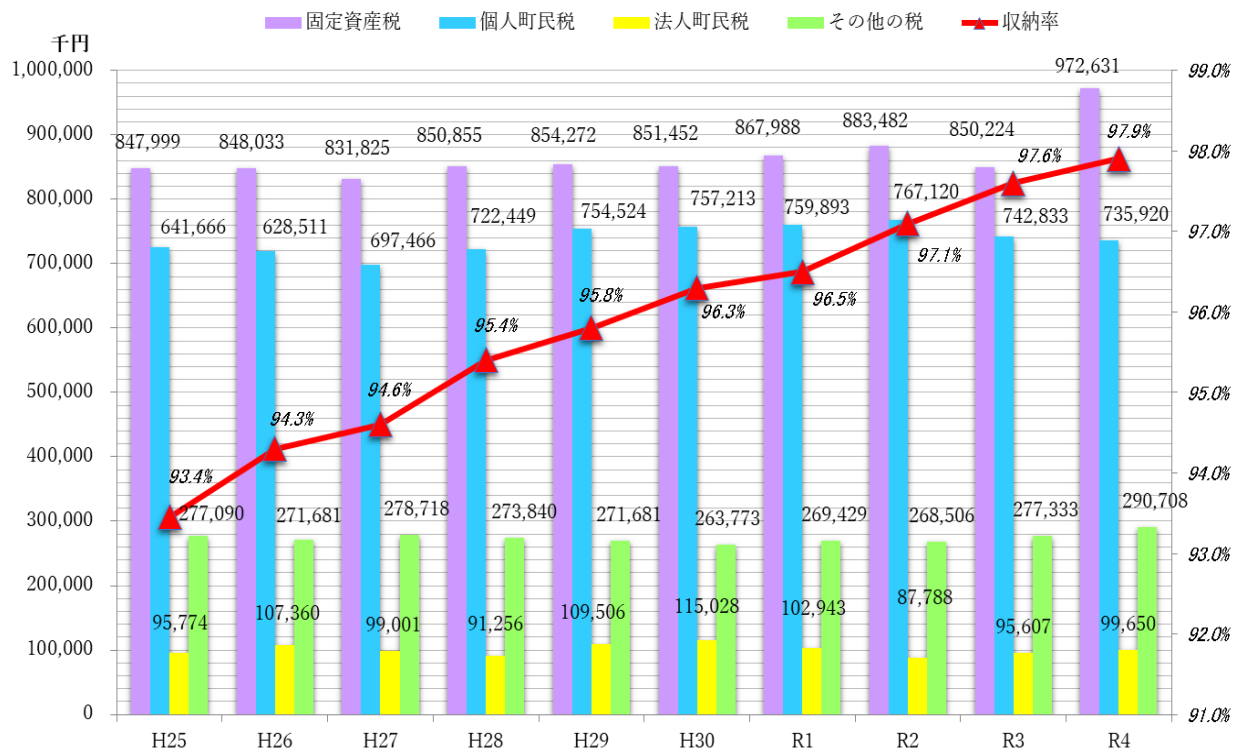


図6 地方交付税の推移

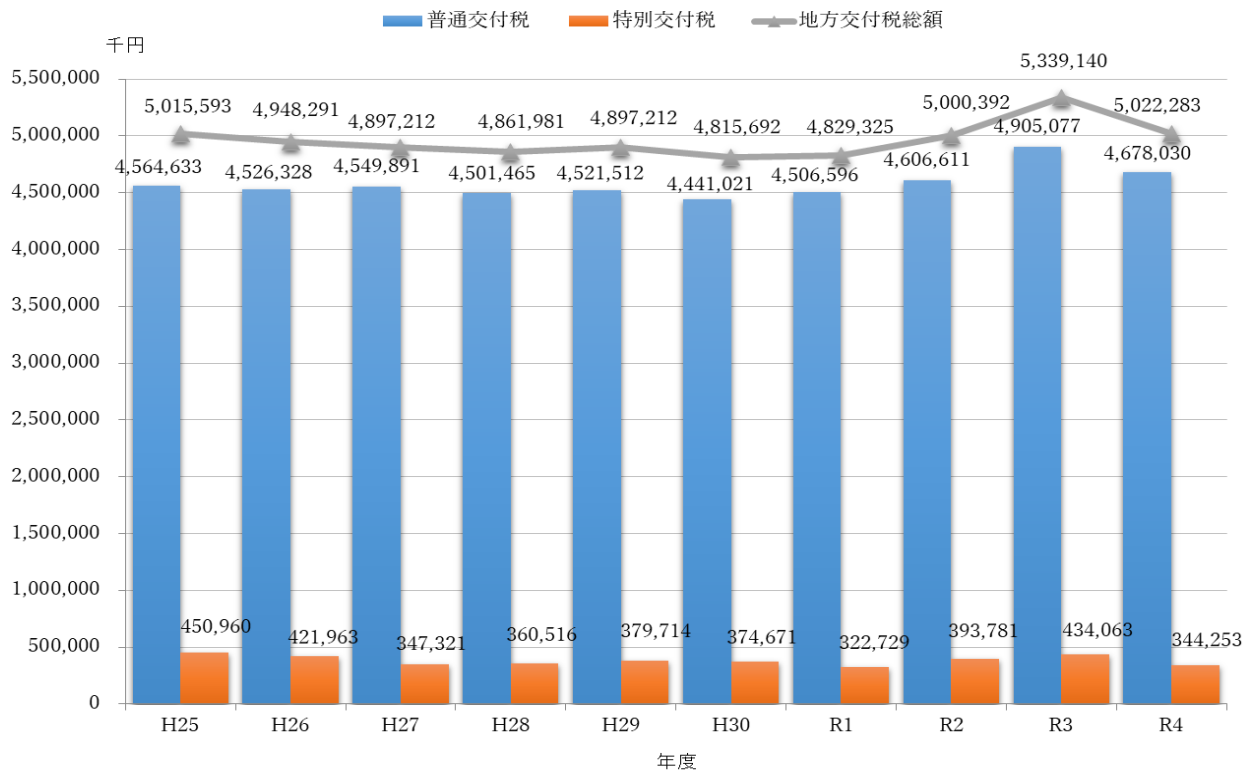


図7 町債の推移

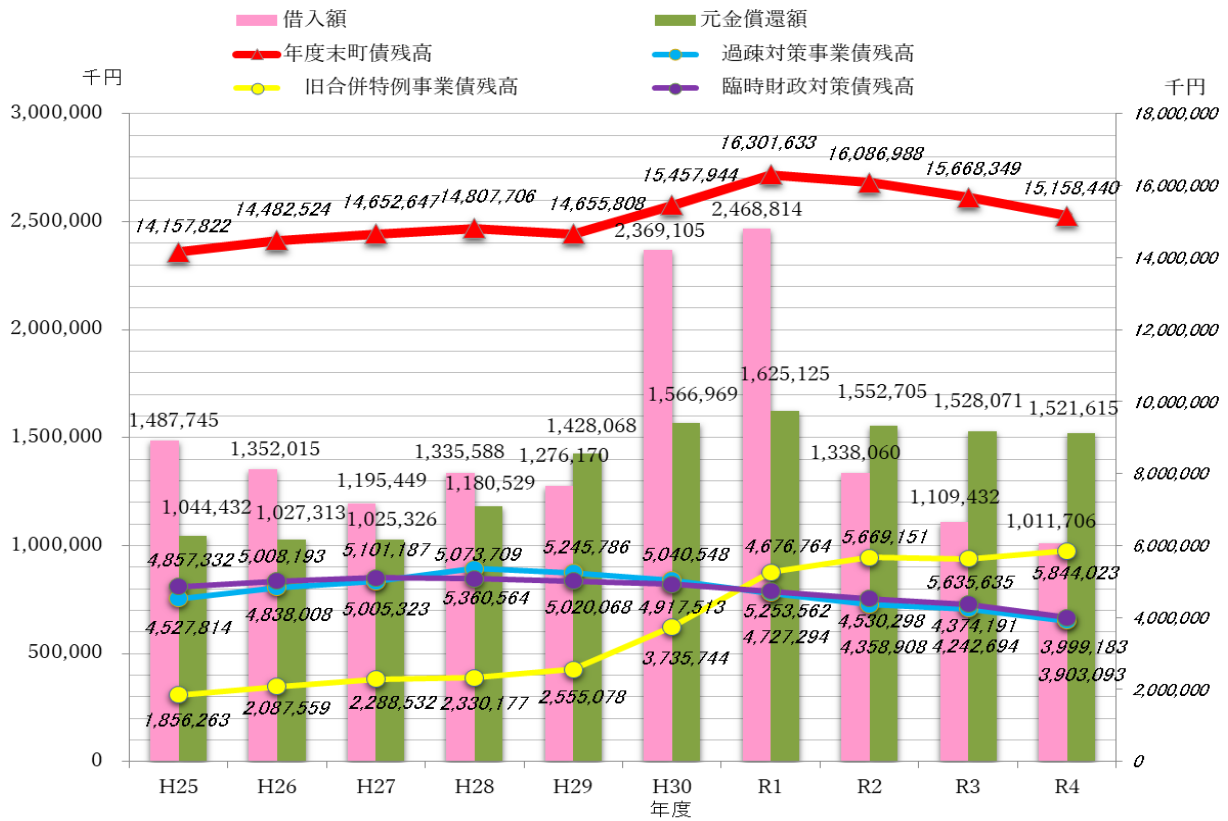
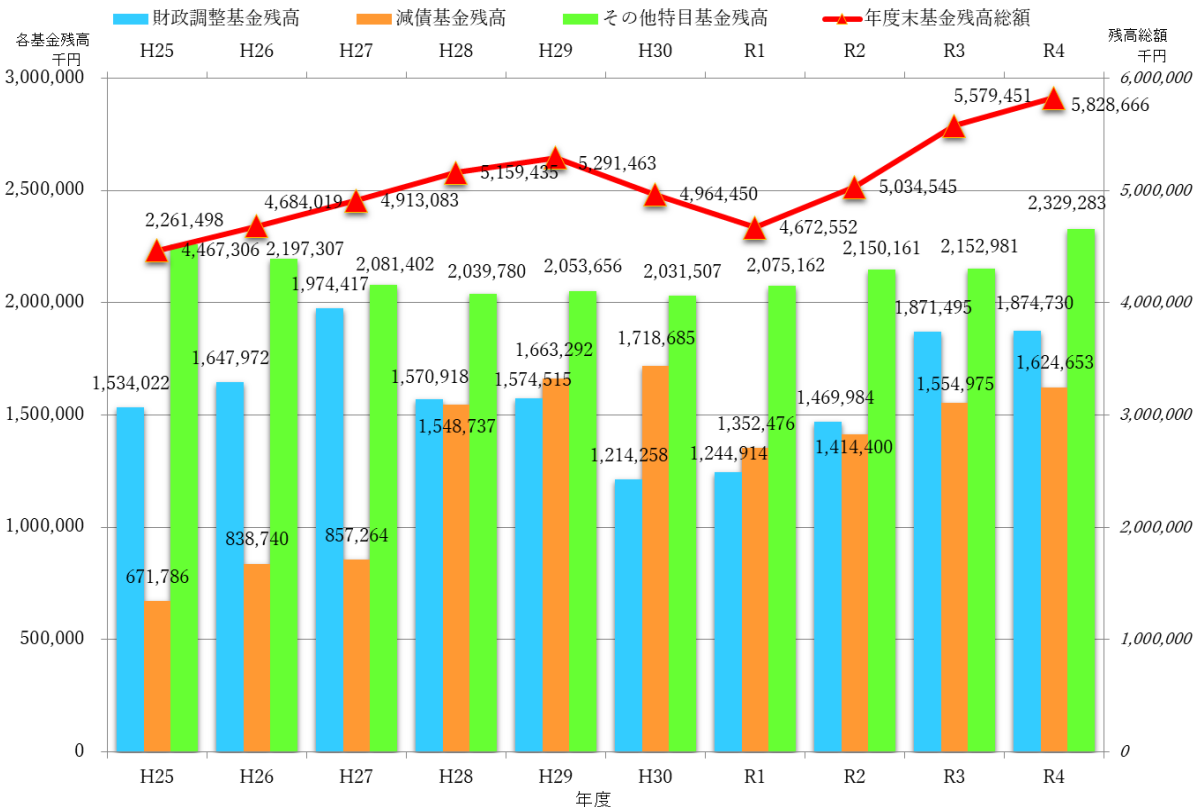


図8 基金残高の推移



主な財政指標

項 目		令 和 4 年 度 A	令 和 3 年 度 B	前年度増減 C=A-B
財政力指数 (3か年平均)		0.30	0.30	0.00
実質収支比率 (単年度)		11.8 %	10.5 %	1.3%
経常収支比率 (単年度)		95.9 %	90.8 %	5.1%
公債費負担比率 (単年度)		15.8 %	15.8 %	0.0%
公債費比率 (単年度)		7.8 %	6.5 %	1.3%
起債制限比率 (3か年平均)		7.2 %	7.2 %	0.0%
健全化判断比率	実質赤字比率 (単年度)	- % (実質赤字なし)	- % (実質赤字なし)	-
	連結実質赤字比率 (単年度)	- % (連結実質赤字なし)	- % (連結実質赤字なし)	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	10.8 %	11.0 %	△ 0.2%
	将来負担比率 (単年度)	26.6 %	32.9 %	△ 6.3%
(公営企業 不足比率 会計)	水道事業会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-
	ガス事業会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-
	下水道事業会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-
	風力発電事業特別会計 (単年度)	- % (資金不足なし)	- % (資金不足なし)	-

(注) 3か年平均はn年度、(n-1)年度、(n-2)年度の単年度指標を平均した指標を指す。

なお、3か年平均の値は、決算統計要領及び健全化判断比率算定様式により端数処理を行っている。

(注) 令和4年度の各指標は令和5年8月17日現在の暫定値を記載している。

(注) 令和3年度の公債費負担比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、確定値を記載している。

令和4年度 育英資金貸付基金の運用状況

庄内町育英資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘要
庄内町育英資金貸付基金	304,090千円	0	304,090千円	貸付額13,424千円、返還額38,380千円、運用貸付額133,166千円、返還未済額883千円

令和4年度中の貸付内訳

区 分	対象件数	貸 付 額	
入 学 時 貸 付	1	500 千円	
大学生(大学院生含む)	21	10,836 千円	
短期大学生、専修学校生	5	1,860 千円	
高等専門学校生、高校生	1	228 千円	
計	28	13,424 千円	※対象人数は27人

国民健康保険特別会計

1 決算の概要

令和4年度国民健康保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	2,226,504,891 円
歳出総額	2,156,378,154 円
歳入歳出差引額	70,126,737 円

2 歳入について

歳入の主なものは、国民健康保険税 426,868 千円(19.2%)、県支出金 1,554,059 千円(69.8%)であり、この項目で歳入の 89.0%を占めている。

国民健康保険税については、現年度課税分と滞納繰越分を併せた収納率が 90.31%となり、令和3年度と比較し、0.3ポイントの増となっている。平成30年度より山形県と共同で国保を運営していることから、年度途中で財源が不足することがなくなり、国保会計を安定的に運営することができている。引き続き、国保財政の大切な財源の確保に努め、公平かつ適正な税の賦課徴収を進めていく必要がある。

なお、保険給付費等交付金の普通交付金は「概算」で交付されており、令和5年度において次のように精算する。

項 目	受入額	算定額	翌年度精算額
保険給付費等交付金 (普通交付金)	1,514,839,000 円	1,494,354,916 円	△20,484,084 円

3 歳出について

歳出の主なものは、保険給付費 1,500,881 千円(69.6%)、国民健康保険事業費納付金 534,878 千円(24.8%)、保健事業費 28,961 千円(1.3%)と、この項目で 95.7%を占めている。

医療費適正化の取組を継続して実施する中で、データヘルス計画に基づき、効率的かつ効果的な保健・予防事業等を実施し、一方で特定健診の受診率の向上や保健指導・健康増進事業等を促進することで医療費の抑制に努め、国保財政の健全な運営を図る必要がある。

○歳入歳出決算内訳

歳 入

科 目	金 額 (円)	構成比 (%)
1 国民健康保険税	426,868,416	19.2
イ 現 年 度 分	414,230,784	18.6
ロ 滞 納 繰 越 分	12,637,632	0.6
2 使用料及び手数料	134,100	0.0
3 県支出金	1,554,059,000	69.8
イ 普通交付金	1,514,839,000	68.0
ロ 国民健康保険保険者努力支援交付金	14,256,000	0.7
ハ 特別調整交付金	3,104,000	0.1
ニ 山形県繰入金	12,704,000	0.6
ホ 特定健康診査等負担金	9,156,000	0.4
4 財産収入	350,988	0.0
5 繰入金	142,840,606	6.4
6 繰越金	90,622,494	4.1
7 諸収入	11,629,287	0.5
歳 入 合 計	2,226,504,891	100.0

歳 出

科 目	金 額 (円)	構成比 (%)
1 総務費	15,170,053	0.7
2 保険給付費	1,500,880,707	69.6
イ 療養給付費	1,281,795,444	59.4
ロ 療養費	10,067,825	0.5
ハ 審査支払手数料	3,670,457	0.2
ニ 高額療養費	200,861,993	9.3
ホ 高額介護合算療養費	344,416	0.0
ヘ 移送費	0	0.0
ト 出産育児諸費	2,101,050	0.1
チ 葬祭費	1,800,000	0.1
リ 傷病手当金	239,522	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	534,878,078	24.8
4 共同事業拠出金	0	0.0
5 保健事業費	28,960,813	1.3
6 基金積立金	38,576,988	1.8
7 公債費	0	0.0
8 諸支出金	37,911,515	1.8
9 予備費	0	0.0
歳 出 合 計	2,156,378,154	100.0

4 基金について

令和3年度末残高		569,916,118 円	
令和4年度	取崩額		0 円
	積立額	基金	38,226,000 円
		利子	350,988 円
		計	38,576,988 円
	年度末残高		608,493,106 円

事業の概要（国民健康保険事業状況報告書(事業年報)から抜粋）

○世帯数、被保険者数

区 分		令和2年度 平均	令和3年度 平均	令和4年度 平均	未就学児 (再掲)	前期 高齢者 (再掲)	70歳以上 一般 (再掲)	70歳以上 現役並み 所得者 (再掲)
世 帯 数		2,828 世帯	2,822 世帯	2,793 世帯				
被 保 険 者 数	総 数	4,599 人	4,545 人	4,378 人	56 人	2,482 人	1,371 人	57 人
	退職被保険者等	0 人	0 人	0 人	0 人			
	一般被保険者	4,599 人	4,545 人	4,378 人	56 人	2,482 人	1,371 人	57 人
介護保険 第2号被保険者数		1,385 人	1,308 人	1,243 人				

○短期被保険者証等の交付対象世帯数（各年度の8月1日現在）

短期被保険者証	令和2年度	75 世帯	被保険者 資格証明書	令和2年度	0 世帯
	令和3年度	72 世帯		令和3年度	0 世帯
	令和4年度	56 世帯		令和4年度	0 世帯

保険給付の状況

○医療給付の状況

区 分		件数 (件)	費用額 (円)	区 分		件数 (件)	支給額 (円)
2年度療養諸費計		67,931	1,818,116,948	高額療養費	2年度計	3,495	214,217,175
3年度療養諸費計		70,732	1,777,879,956		3年度計	3,463	203,100,754
4年度療養諸費計		68,671	1,743,178,945		4年度計	3,327	200,825,173
療 養 の 給 付	診 療 費	48,139	1,468,423,220	高額介護 合算療養費	2年度	5	71,612
	調 剤	18,769	221,626,720		3年度	6	126,193
	食 事 療 養	(1,138)	33,155,609		4年度	8	344,416
	訪 問 看 護	87	6,235,430	移送費	2年度	1	175,720
計		66,995	1,729,440,979	その他の 保険給付	2年度計	59	6,264,000
療 養 費	診 療 費	106	1,519,700		3年度計	42	2,840,000
	そ の 他	1,570	12,218,266		4年度計	48	4,139,522
	計	1,676	13,737,966		出産育児給付	5	2,100,000
					葬祭給付	36	1,800,000
				傷病手当金	7	239,522	

※件数の欄中、() は再掲。

○療養諸費費用額負担区分

(単位：円)

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担額	他法負担分
令和2年度計	1,818,116,948	1,329,065,497	447,570,683	41,480,768
令和3年度計	1,777,879,956	1,304,759,028	431,630,032	41,490,896
令和4年度計	1,743,178,945	1,285,858,676	412,179,325	45,140,944
療養の給付等	1,729,440,979	1,275,797,117	408,764,787	44,879,075
療 養 費 等	13,737,966	10,061,559	3,414,538	261,869

○療養の給付内訳

(単位：円)

		件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (円)	1件当り 費用額	1日当り 費用額	1人当り 費用額
令和2年度計		66,443	96,343	1,805,400,588	27,172	18,739	392,564
令和3年度計		69,093	93,966	1,764,888,203	25,544	18,782	388,314
令和4年度計		66,995	89,527	1,729,440,979	25,814	19,318	380,515
診 療 費	入 院	1,156	18,564	693,301,050	599,741	37,347	152,541
	入院外	39,199	57,328	677,697,670	17,289	11,821	149,108
	歯 科	7,784	13,061	97,424,500	12,516	7,459	21,436
	小 計	48,139	88,953	1,468,423,220	30,504	16,508	323,085
調 剤		18,769	(21,135 枚)	221,626,720	11,808	—	48,763
食 事 療 養		(1,138)	(49,770 回)	33,155,609	—	—	7,295
訪 問 看 護		87	574	6,235,430	71,672	10,863	1,372

※件数の欄中、() は再掲。日数の欄中、() は参考。

保険税の状況

○賦課の状況

(単位：千円)

		保 険 税 算 定 額 内 訳			計 (1)
		所 得 割	均 等 割	平 等 割	
医 療	算定額	167,433	121,770	50,921	340,124
	割 合	49.23%	35.8%	14.97%	100.00%
	税 率	7.00%	27,000 円	18,900 円	
後 期	算定額	60,993	43,521	20,476	124,990
	割 合	48.8%	34.82%	16.38%	100.00%
	税 率	2.55%	9,650 円	7,600 円	
介 護	算定額	20,614	15,645	6,537	42,796
	割 合	48.17%	36.56%	15.27%	100.00%
	税 率	2.10%	12,100 円	5,900 円	

	保険税軽減額 (2)	保険税減免額 (3)	限度額を超える額 (4)	差引年税額 (1)-(2)-(3)-(4) (5)	被保険者の異動 による増減額 (6)
医 療	50,343	346	4,595	284,840	△706
後 期	18,682	127	2,661	103,520	△286
介 護	5,700	74	568	36,454	△1,122

	調定額		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (5) + (6)
医療	343,344	312,449	284,134
後期	117,197	112,822	103,234
介護	39,698	41,033	35,332

○課税世帯数等

	課税対象世帯数	課税対象被保険者数	保険種別減 世帯数	災害等による 減免世帯数	その他の 減免世帯数	限度を超える 世帯数
医療	世帯 2,823	人 4,510	世帯 1,638	世帯 2	世帯 15	世帯 20
後期	2,823	4,510	1,638	2	15	35
介護	1,108	1,293	559	2	2	11

※災害等による減免世帯数は、すべて新型コロナウイルス感染症の影響によるもの

	1世帯当り調定額 (千円)			1人当り調定額 (千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医療	119	109	101	73	67	63
後期	41	39	37	25	24	23
介護	32	35	32	27	30	27

5 国民健康保険運営協議会の状況

委員数：9人 任期：令和4年7月1日～令和7年6月30日

会議等の状況

期 日	内 容	出席委員
R4. 6. 28	令和4年度山形県国民健康保険運営協議会連絡会総会	
R4. 8. 18	第1回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和3年度国民健康保険特別会計決算状況について ・国民健康保険税条例の一部改正について ・令和4年度国民健康保険税（7月本算定）について ・令和4年度国民健康保険特別会計補正予算について ・令和4年度国民健康保険保健事業について ・令和5年度の庄内町国保税率・税額改定について（諮問）	7人
R4. 10. 19	令和4年度庄内地区国民健康保険運営協議会連絡会総会及び委員研修会	5人
R4. 12. 20	第2回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和5年度国民健康保険特別会計当初予算要求の状況について ・保険税（料）水準の統一について ・令和5年度の庄内町国保税率・税額改定について（答申に向けた検討・調整）	8人

R5. 1. 19	第3回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和5年度国民健康保険特別会計当初予算要求の状況について ・令和5年度の庄内町国保税率・税額改定について（答申）	7人
R5. 3. 22	第4回庄内町国民健康保険運営協議会 ・令和4年度国民健康保険特別会計補正予算について ・国民健康保険税条例の一部改正及び国民健康保険条例の一部改正について ・令和5年度国民健康保険特別会計当初予算について ・国民健康保険財政調整基金の状況について ・令和4年度国民健康保険保健事業について ・令和5年度国民健康保険事業計画について（諮問）（答申）	8人

6 特定健康診査・特定保健指導実施状況（令和5年3月31日現在）

○特定健康診査（40歳～74歳国保加入者）

区 分	対象人口	国保対象者数	受診者数	受診率
令和2年度	10,142人	3,624人	2,246人	62.0%
令和3年度	10,150人	3,515人	2,220人	63.2%
令和4年度	10,043人	3,957人	2,286人	57.8%

※R2及びR3の数値は法定報告値。R4は法定報告前の暫定値。

○後期高齢者健康診査（75歳以上）

区 分	対象者数	受診者数	受診率
令和2年度	4,149人	1,151人	27.7%
令和3年度	3,990人	1,150人	28.8%
令和4年度	3,997人	1,208人	30.2%

○特定保健指導

	特定健診 受診者数	動機付け支援			積極的支援		
		該当者数	終了者数	終了者率	該当者数	終了者数	終了者率
R2	2,246人	181人	124人	68.5%	64人	30人	46.9%
R3	2,220人	179人	136人	76.0%	59人	29人	49.2%
R4	2,286人	141人	121人	85.8%	41人	32人	78.0%

※R2及びR3の数値は法定報告値。R4は法定報告前の暫定値であり、終了者とあるのは実施者数と読み替えるものとする。

後期高齢者医療保険特別会計

1 決算の概要

令和4年度後期高齢者医療保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	267,430,438 円
歳出総額	263,670,213 円
歳入歳出差引額	3,760,225 円

2 後期高齢者医療被保険者数

	被 保 険 者 数		
	(3.31 現在)	75 歳以上	障害認定者数
令和2年度	4,036 人	3,956 人	80 人
令和3年度	4,020 人	3,954 人	66 人
令和4年度	4,061 人	4,005 人	56 人

3 保険料収納率の状況(5月末現在)

(単位：%)

年 度	全体 (特徴 含む)	全期	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期	8 期	9 期	普通徴収 の割合
			7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
R2	99.87	99.32	99.95	99.86	99.61	99.43	99.56	99.26	99.13	99.10	97.99	19.0
R3	99.95	99.73	99.93	99.89	99.98	99.58	99.74	99.71	99.59	99.46	99.55	20.2
R4	99.79	99.03	99.86	99.84	99.65	99.28	99.26	98.65	98.74	97.91	98.05	21.6

※ 特別徴収から普通徴収への変更者数

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
変更人数	1 人	0 人	4 人

4 短期被保険者証等の交付

短期被保険者証	令和2年度	8 人	被保険者 資格証明書	令和2年度	0 人
	令和3年度	7 人		令和3年度	0 人
	令和4年度	3 人		令和4年度	0 人

5 医療給付費等の状況（山形県後期高齢者医療広域連合の資料から）

	令和3年度		令和4年度	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
1 療養給付費				
医科入院	2,801	1,536,199,464	2,782	1,530,188,378
医科外来	55,672	893,803,932	54,524	852,913,906
歯科	6,163	76,030,220	6,439	79,810,972
調剤	23,739	278,433,698	25,010	273,413,905
食事・生活療養費	(2,705)	33,522,388	(2,677)	35,412,842
訪問看護療養費	115	9,880,678	78	4,166,607
計	88,490	2,827,870,380	88,833	2,775,906,610
2 療養費				
柔整社団分	843	6,698,733	1,008	7,681,426
柔整(社団外)他	115	2,727,564	166	2,950,997
計	958	9,426,297	1,174	10,632,423
3 高額療養費				
現物給付	2,238	88,366,610	2,575	96,012,648
現金給付(現金)	1,959	10,027,093	2,295	10,290,844
現金給付(県単)	276	2,431,826	299	2,256,719
外来年間合算	24	722,213	26	1,071,830
計	4,497	101,547,742	5,195	109,632,041
4 高額介護合算療養費				
保険給付費計	94,169	2,940,666,147	95,383	2,897,533,456
葬祭費	257	12,850,000	272	13,600,000
傷病手当金	0	0	0	0

※件数の欄中、()は再掲。

介護保険特別会計

1 決算の概要

令和4年度介護保険特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	2,974,347,647 円
歳出総額	2,809,295,237 円
歳入歳出差引額	165,052,410 円

2 歳入について

歳入の主なものは、1款1項:介護保険料 562,496,570 円で、ほかに介護給付費、地域支援事業費及び財政調整交付金等の4款:国庫支出金 758,360,527 円、5款:支払基金交付金 731,065,724 円、6款:県支出金 404,284,149 円、8款1項:一般会計繰入金 396,056,457 円で、これらの項目で歳入の約95.9%を占めている。

1款1項:介護保険料について、基準額は前年度と同額の月額6,300円であり、第1号被保険者数の減少等により前年度と比較し1,442千円の減額となった。なお、軽減分の保険料は、国庫1/2、県1/4、町1/4の負担割合で一般会計から繰入れられたが、国庫分は概算で交付されていることから、令和5年度に一般会計において精算する。また、令和3年度の訪問介護事業所の不正請求に係る保険給付費は令和4年度においても未だ返還されておらず、令和5年度において精算する。

また、国庫介護給付費負担金、支払基金介護給付費交付金、地域支援事業費交付金等についても概算で交付されており、令和5年度において精算する。

○低所得者保険料軽減負担金（国庫） （単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	翌年度精算見込額
低所得者保険料軽減負担金	12,179,160	12,506,130	326,970

○保険給付費 負担金等 （単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	翌年度精算見込額
国庫介護給付費負担金	517,439,424	470,313,291	△47,126,133
支払基金介護給付費交付金	717,642,000	715,601,611	△2,040,389

○地域支援事業 交付金等 （単位：円）

項 目	受入済額	交付額確定見込額	翌年度精算見込額
国庫地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,656,652	6,784,403	△838,450
国庫地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	18,129,451	17,163,250	
県地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,160,407	4,240,251	△403,257
県地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,064,725	8,581,624	
支払基金地域支援事業交付金	12,881,000	9,158,944	△3,722,056
町一般会計繰入金追加分（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,160,407	4,240,251	79,844
町一般会計繰入金返還金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,064,725	8,581,624	△483,101

3 歳出について

歳出の主なものは、2 款：保険給付費 2,656,838,038 円と 3 款：地域支援事業費 79,019,563 円である。これらの項目で歳出の約 97.4%を占めている。2 款：保険給付費については、令和 4 年度介護報酬の改定があったが、新型コロナウイルス感染症拡大による介護サービス事業所のサービス休止、利用者の感染、サービスの利用控え等の影響があったとみられ、前年度と比較し、1 項 1 目：居宅介護サービス給付費が 21,252 千円減、2 項 1 目：介護予防サービス給付費で 1,370 千円減のほか、1 項 3 目：施設介護サービス給付費は 6,105 千円増で小幅な増加にとどまり、全体で 11,255 千円減となった。3 款：地域支援事業費については、総額で前年度比 3,712 千円減となったが、その主な要因としては保険給付費と同様の影響があったとみられ、1 項 1 目：介護予防・生活支援サービス事業費では前年度比 5,596 千円減となっている。

○歳入歳出決算内訳

歳入		歳出	
科目	金額（円）	科目	金額（円）
1. 保険料	562,496,570	1. 総務費	26,493,903
2. 分担金及び負担金	8,900	2. 保険給付費	2,656,838,038
3. 使用料及び手数料	34,500	3. 地域支援事業費	79,019,563
4. 国庫支出金	758,360,527	4. 基金積立金	125,606
5. 支払基金交付金	731,065,724	5. 公債費	0
6. 県支出金	404,284,149	6. 諸支出金	46,818,127
7. 財産収入	125,606	7. 予備費	0
8. 繰入金	396,056,457		
9. 繰越金	121,856,128		
10. 諸収入	59,086		
歳入合計	2,974,347,647	歳出合計	2,809,295,237

4 基金について

(単位：円)

令和 3 年度末残高 (a)		203,952,549	
令和 4 年度	積立	基金	0
		利子	125,606
		積立額計 (b)	125,606
繰入額計 (c)		0	
年度末残高 (d) = (a) + (b) - (c)		204,078,155	

5 事業の概要 (各年度末現在)

(1) 要介護認定にかかる調査等の実施状況

実施件数		在宅	入所	計 (件)	執行額 (円)	
認定調査委託	2年度	402	138	540	調査委託料	2,148,850
	3年度	375	126	501		1,996,500
	4年度	414	122	536		2,157,500
認定調査 町職員実施	2年度	639	111	750	認定調査員(会計年度任用職員)2名配置	
	3年度	593	115	708		
	4年度	627	191	818		
主治医意見書 作成依頼	2年度	863	456	1,319	作成手数料	5,891,600
	3年度	805	442	1,247		5,582,500
	4年度	875	490	1,365		6,129,200

(2) 介護認定審査会開催状況

	開催回数 (回)	委員の数 (人)	報酬 (円)	費用弁償 (円)
2年度	46	18	3,112,800	227,000
3年度	45	18	3,078,000	225,000
4年度	44	18	2,994,000	218,000

(3) 要介護認定申請件数

(単位：件)

	新規申請	更新申請	変更申請	合計
2年度	362	803	110	1,275
3年度	366	716	108	1,190
4年度	372	799	128	1,299

(4) 介護予防・日常生活支援総合事業対象者数及び要介護認定者数

要介護認定者数：介護保険事業状況報告(3月分)より

		事業 対象者	要介護認定者数							合計
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号 被保険者 (人)	2年度	83	90	92	326	259	201	191	190	1,432
	3年度	87	80	97	344	266	192	188	186	1,440
	4年度	64	86	81	321	296	200	177	197	1,422
構成比 (%)	2年度	5.8	6.3	6.4	22.8	18.1	14.0	13.3	13.3	100.0
	3年度	6.0	5.6	6.7	23.9	18.5	13.3	13.1	12.9	100.0
	4年度	4.5	6.0	5.7	22.6	20.8	14.1	12.4	13.9	100.0
第2号 被保険者 (人)	2年度	—	3	1	7	2	3	3	4	23
	3年度	—	1	5	5	2	1	7	3	24
	4年度	—	3	6	3	7	3	5	1	28

全体 合計 (人)	2年度	83	93	93	333	261	204	194	194	1,455
	3年度	87	81	102	349	268	193	195	189	1,464
	4年度	64	89	87	324	303	203	182	198	1,450
全体 構成比 (%)	2年度	5.7	6.4	6.4	23.0	17.9	14.0	13.3	13.3	100.0
	3年度	6.0	5.5	7.0	23.8	18.3	13.2	13.3	12.9	100.0
	4年度	4.4	6.1	6.0	22.3	20.9	14.0	12.6	13.7	100.0

(5) 介護保険サービス利用状況 介護保険事業状況報告(3月分)より

①居宅介護(介護予防)サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	42	47	224	191	98	54	45	701
第2号被保険者	3	4	5	6	1	1	0	20
合計	45	51	229	197	99	55	45	721

②地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1	0	52	66	34	18	17	188
第2号被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
合計	1	0	52	67	34	18	17	189

③施設サービス受給者数 (単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	—	—	3	10	32	56	88	189
第1号被保険者	—	—	3	10	31	55	87	186
第2号被保険者	—	—	0	0	1	1	1	3
介護老人保健施設	—	—	25	33	38	39	32	167
第1号被保険者	—	—	25	33	37	37	31	163
第2号被保険者	—	—	0	0	1	2	1	4
介護療養型医療施設	—	—	0	0	0	0	0	0
第1号被保険者	—	—	0	0	0	0	0	0
第2号被保険者	—	—	0	0	0	0	0	0
介護医療院	—	—	0	0	0	0	0	0
第1号被保険者	—	—	0	0	0	0	0	0
第2号被保険者	—	—	0	0	0	0	0	0
合計	—	—	28	43	69	95	117	352

※施設サービス受給者数の列の合計が一致しないのは、同月中にほかの施設へ異動したことにより、それぞれの施設から請求され、重複してカウントしているためである。

(6) 保険料収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収入額	収納率 (%)		
					4年度	3年度	2年度
特別徴収 (現年度分)	534,274,400	534,848,750	0	△574,350	100.10	100.07	100.04
普通徴収 (現年度分)	27,826,210	26,773,990	0	1,052,220	96.21	96.47	95.92
普通徴収 (滞納繰越分)	3,159,867	873,830	146,277	2,139,760	27.65	20.22	22.61
合計	565,260,477	562,496,570	146,277	2,617,630	99.51	99.43	99.42

(7) 所得段階別第1号被保険者数

介護保険事業状況報告(年報)より

	所得段階	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	※第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
2年度	人数	676	567	485	1,188	1,926	1,496	760	328	255	7,681
	構成比(%)	8.8	7.4	6.3	15.5	25.0	19.5	9.9	4.3	3.3	100.0
3年度	人数	657	587	533	1,113	1,961	1,444	860	325	214	7,694
	構成比(%)	8.5	7.6	6.9	14.5	25.5	18.8	11.2	4.2	2.8	100.0
4年度	人数	642	604	569	1,063	1,980	1,480	805	296	228	7,667
	構成比(%)	8.4	7.9	7.4	13.8	25.8	19.3	10.5	3.9	3.0	100.0

※基準額は第5段階。R3～R5年度6,300円。(月額)

(8) 低所得者対策

① 負担限度額認定制度

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定者数	367	324	323

② 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数	36	36	38

(9) 市町村特別給付費

事業名	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者外出支援事業	事業費	827,269円	972,238円	869,564円
	利用枚数	268枚	333枚	296枚
	実人数	35人	52人	44人
おむつ支給事業	事業費	5,786,900円	5,299,300円	5,533,050円
	利用枚数	1,090枚	1,058枚	1,092枚
	実人数	135人	145人	137人
事業費計		6,614,169円	6,271,538円	6,402,614円

(10) 地域支援事業

①介護予防・日常生活支援総合事業

区分	事業内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			事業費	事業費	事業費	
			実績件数等	実績件数等	実績件数等	
介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス	従前相当・サービスA	6,733,943円 497件	6,376,380円 482件	5,785,240円 415件	
		サービスB	314,000円 1団体(49件)	324,000円 1団体(144名)	315,000円 1団体(233名)	
		サービスC	251,991円 61件	227,205円 55件	86,751円 21件	
	通所型サービス	従前相当・サービスA	22,097,882円 1,197件	21,516,302円 1,183件	16,543,058円 968件	
		サービスB	1,396,000円 4団体(2,977人)	1,508,000円 4団体(3,207人)	1,642,000円 4団体(3,525人)	
		サービスC	83,538円 26件	0円 0件	0円 0件	
	その他生活支援サービス		117,810円 238件	95,535円 190件	79,695円 162件	
	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント計画作成費		4,401,840円 1,116件	4,453,760円 1,104件	3,751,500円 939件
		介護予防把握事業 ・基本チェックリスト実施者数		0円 246人	0円 213人	0円 221人
	一般介護予防事業	介護予防普及啓発事業 ・講演会		2,313,050円 -	2,751,350円 -	3,379,100円 -
・通所型介護予防事業		2,149人	2,757人	3,453人		
・介護予防教室		8回	2回	一体的実施事業へ		
地域介護予防活動支援事業 ・いきいき百歳体操		167,802円 21箇所	98,449円 19箇所	111,501円 20箇所		
・その他の団体		3箇所	1箇所	1箇所		
一般介護予防評価事業 ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		- -	11,800円 -	1,957,259円 1,658,059円		
地域リハビリテーション活動支援事業 ・リハ職派遣回数		120,000円 13回	60,000円 6回	70,000円 9回		
審査支払手数料		203,722円 2,810件	200,750円 2,769件	168,342円 2,322件		
高額介護予防サービス費相当事業費		79,993円 41件	46,040円 22件	32,569円 19件		
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費		4,057円 1件	20,173円 2件	0円 0件		
事業費計		38,285,628円	37,689,744円	33,922,015円		

②包括的支援事業・任意事業

○包括的支援事業費

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
※地域包括支援センター運営業務委託料 (総合相談支援事業、権利擁護事業、 包括的・継続的ケアマネジメント事業)		28,777,623円	30,238,535円	30,682,208円	
その他の事業	地域包括支援センター運営事業・ 地域包括支援センター運営協議会	7,132,964円	6,567,526円	6,341,289円	
	高齢者見守りネットワーク連絡会議	0円	12,630円	6,070円	
	高齢者虐待	通報・相談	12件	18件	6件
		虐待認定数	8件	15件	5件
		モニタリング会議(年4回開催)	29件	26	13件
事業費計		7,132,964円	6,580,156円	6,347,359円	
合計		35,910,587円	36,818,691円	37,029,567円	

※地域包括支援センター運営業務委託先：社会福祉協議会

○任意事業

事業名		事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護給付費適正化事業	事業費		232,844円	182,864円	145,312円
	有識者書類審査		1回	1回	0回
	給付費通知発送		1,582通	1,588通	1,579通
	プラン点検		12件	24件	21件
	研修会		1回	2回	2回
家族介護支援事業	家族介護慰労金 支給事業	事業費	446,664円	1,441,168円	1,740,000円
		人数	3人	7人	7人
	家族介護者交流 激励支援事業 ・家族介護教室	事業費	75,861円	80,926円	40,130円
回数		1回	1回	1回	
	人数	18人	15人	7人	
認知症サポーター 養成講座	事業費	69,450円	74,830円	53,630円	
	回数	7回	4回	4回	
	人数	347人	247人	239人	
成年後見制度 利用支援事業	事業費	0円	0円	6,345円	
	件数	0件	0件	0件	
福祉用具・住宅改修 支援事業	事業費	8,000円	6,000円	4,000円	
	件数	4件	3件	2件	
徘徊高齢者事前登録 事業	事業費	—	421,630円	—	
	新規登録人数	8人	20人	14人	

徘徊声かけ訓練	事業費	0円	21,000円	9,000円
	参加数	0人	40人	55人
高齢者等安心通報事業	事業費	-	444,680円	398,875円
	利用者数	-	17名	16名
事業費計		832,819円	2,673,098円	2,397,292円

○社会保障充実事業

事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
在宅医療・ 介護連携推 進事業	事業費	51,501円	60,400円	10,062円
	町民向け研修会	1回(22人)	0回	0回
	多職種向け研修会	1回(41人)	0回	1回(53人)
	ワーキンググループ会議	1回	1回	0回
生活支援体 制整備事業	事業費	2,785,407円	4,045,117円	4,377,531円
	生活支援協議体会議	-	1回	2回
	生活支援コーディネータ ー配置	2人	2人	2人
	研修会・講座等	2回(26人)	3回(55人)	3回(37人)
認知症総合 支援事業	事業費	926,565円	1,261,011円	1,124,276円
	認知症カフェ及び物忘れ 相談会	8回(9人)	9回(72人)	12回(182人)
	認知症初期集中支援 チーム員会議	2回	1回	1回
地域ケア会 議推進事業	事業費	289,860円	183,965円	158,820円
	自立支援型地域ケア会議	11回	9回	7回
	研修会	2回(53人)	1回(36人)	2回(37人)
事業費計		4,053,333円	5,550,493円	5,670,689円

風力発電事業特別会計

1 決算の概要

令和4年度風力発電事業特別会計の決算は、以下のとおりとなった。

歳入総額	58,267,750 円
歳出総額	43,240,874 円
歳入歳出差引額	15,026,876 円

2 歳入について

歳入総額58,267,750円の内訳は、事業収入が28,403,837円で48.8%、財産収入が129,971円で0.2%、繰越金が11,556,358円で19.8%、諸収入が18,177,584円で31.2%となった。

歳入では、漏油事故対応等で長期保安停止したことや7月末でFIT（固定価格買取制度）の適用期間が満了し新電力へ移行したことによる売電単価の下落で、売電量は1,655,811kWhで売電額は28,403,837円となった。なお、12月補正予算で下方修正して見込んだ売電収入額31,613,000円を下回る結果となったが、前年度のブレードへの被雷修繕に係る損害保険金収入11,408,602円により、売電収入の落ち込みを補う結果となった。

3 歳出について

歳出総額43,240,874円の内訳は、総務費が35,188,903円で81.4%、基金積立金が2,658,971円で6.1%、諸支出金（一般会計繰出金）が5,393,000円で12.5%になった。

歳出では、主にブレード修繕、タワー漏油修繕による修繕料13,783,000円、保守管理に係る業務委託料9,405,968円などの支出となっている。

4 基金について

令和3年度末残高		211,040,212 円	
令和4年度	取崩額		0 円
	積立額	基金	2,529,000 円
		利子	129,971 円
		計	2,658,971 円
	年度末残高		213,699,183 円

5 事業の概要

(1) 施設

施設名	竣工時期	電力供給開始
庄内町風力発電所(1,500kW 1基)	平成14年2月	平成14年2月

(2) 売電状況等

	売電量	売電額	平均風速	設備利用率
令和2年度	2,320,470kWh	49,361,204 円	4.94 m/s	17.81%
令和3年度	2,354,790kWh	50,157,016 円	5.18 m/s	18.01%
令和4年度	1,655,811kWh	28,403,837 円	4.67 m/s	12.87%

「財産に関する調書」の増減明細書

土地及び建物

(単位:㎡)

区分及び名称	土地	建 物			主な増減理由
		木造	非木造	建物計	
【公共用財産・公営住宅】					
新広町団地	/	△ 74.36	0.00	△ 74.36	集会所譲渡
小 計	0.00	△ 74.36	0.00	△ 74.36	
【公共用財産・その他の施設】					
狩川保育園	△ 5,487.00	△ 1,132.47	0.00	△ 1,132.47	土地普通財産へ 建物譲渡
狩川幼稚園	△ 4,166.00	0.00	△ 848.00	△ 848.00	土地普通財産へ 建物譲渡
常万消防ポンプ車庫	/	28.64	0.00	28.64	新築
廻館消防ポンプ車庫	/	24.79	0.00	24.79	新築
小 計	△ 9,653.00	△ 1,079.04	△ 848.00	△ 1,927.04	
【普通財産】					
小出沼用地	△ 7,307.00	/	/	/	売却
認定こども園敷地 (旧狩川保育園)	5,908.00	/	/	/	施設廃止(公共用財産より 5,487、法定外払下 421)
認定こども園敷地 (旧狩川幼稚園)	4,166.00	/	/	/	施設廃止 (公共用財産より)
旧余目町教育研修所	/	△ 456.32	0.00	△ 456.32	解体
旧堆肥生産センター	/	0.00	△ 1,790.00	△ 1,790.00	売却(管理車庫棟、粃殻 庫棟、発酵舎棟)
旧北部ライスセンター跡地	△ 1,763.00	/	/	/	売却
小 計	1,004.00	△ 456.32	△ 1,790.00	△ 2,246.32	
合 計	△ 8,649.00	△ 1,609.72	△ 2,638.00	△ 4,247.72	

